令和３年度行政評価②

（令和２年度事業実施分）

事務事業評価調書

足立区

目　次

【事業別評価結果の概要】

No.	項目	ページ
1	**視点別事業費の割合**	概要-1
2	**視点別事務事業評価の結果**	概要-2
3	**各部の事務事業評価の結果**	概要-7

【個別事務事業調書】

項目	ページ
施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧	一覧-1

施策群	施策	事　務　事　業	ページ
1	**家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む**		
	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	1
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	15
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	29
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	34
	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	67
2	**妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える**		
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	80
	2.2	子育てと仕事の両立支援	93
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	128
3	**生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる**		
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	144
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	155
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	169
4	**多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する**		
	4.1	人権尊重意識の啓発	178
	4.2	男女共同参画社会の推進	181
	4.3	多文化共生社会の実現	183
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	184
5	**区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する**		
	5.1	感染症対策の充実	185
	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	190
	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成	198
	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	200
	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	215
6	**環境負荷が少ないくらしを実現する**		
	6.1	地球温暖化対策の推進	216
	6.2	循環型社会の構築	222
7	**高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する**		
	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	238
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	288
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	328
	7.4	くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	332
	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	357
8	**健康寿命の延伸を実現する**		
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	369
	8.2	保健衛生基盤の充実	382
	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	397
9	**災害に強いまちをつくる**		
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	407
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	424
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	433
10	**便利で快適な道路・交通網をつくる**		
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	442
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	451

目　次

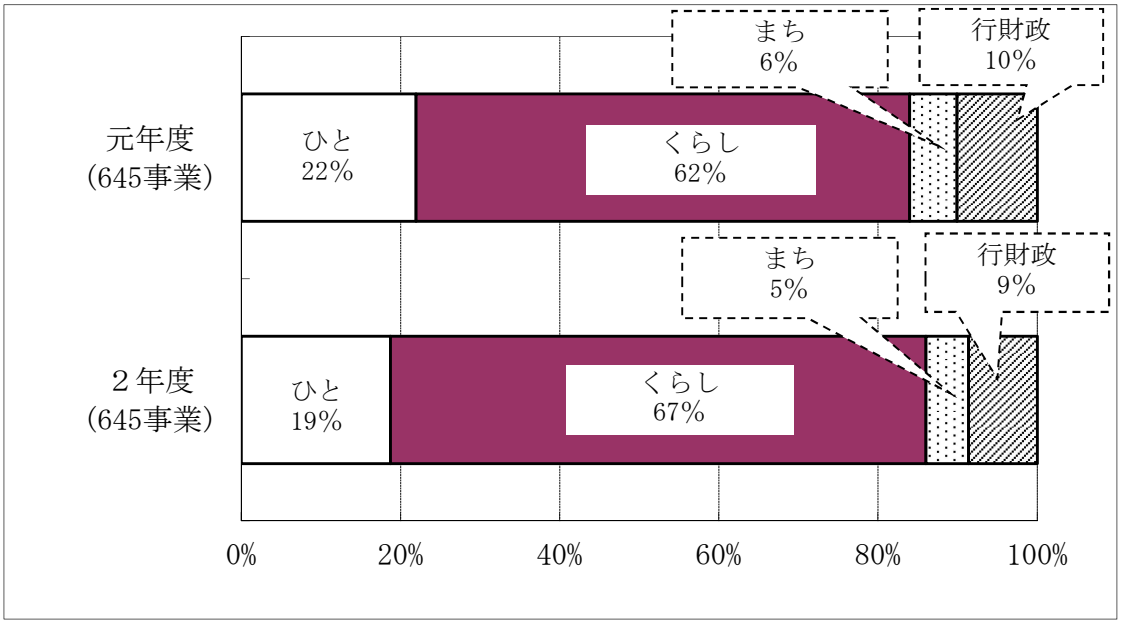
施策群	施策	事 務 事 業	ページ
11	**地域の特性を活かしたまちづくりを進める**		
	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	471
	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進	479
	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	486
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	493
12	**地域経済の活性化を進める**		
	12.1	地域経済を支える産業の振興	503
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化	522
	12.3	就労支援の充実	531
13	**多様な主体による協働・協創を進める**		
	13.1	協創推進体制の構築	533
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化	534
14	**戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う**		
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	551
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	595
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化	614
15	**区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす**		
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）	618
	15.2	新たな魅力の創出（つくる）	619
16	**次世代につなげる健全な財政運営を行う**		
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	621
	16.2	自主財源の確保	631
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	637

【事務事業評価結果の概要】

１　視点別事業費の割合

単位：千円

視　　点	令和元年度	令和２年度	増減
ひ　　と	94,235,359	93,757,482	△477,877
く ら し	266,026,025	336,640,056	70,614,031
ま　　ち	25,509,942	26,864,225	1,354,283
行 財 政	43,328,145	43,191,476	△136,669
合計（全視点）	429,099,471	500,453,239	71,353,768



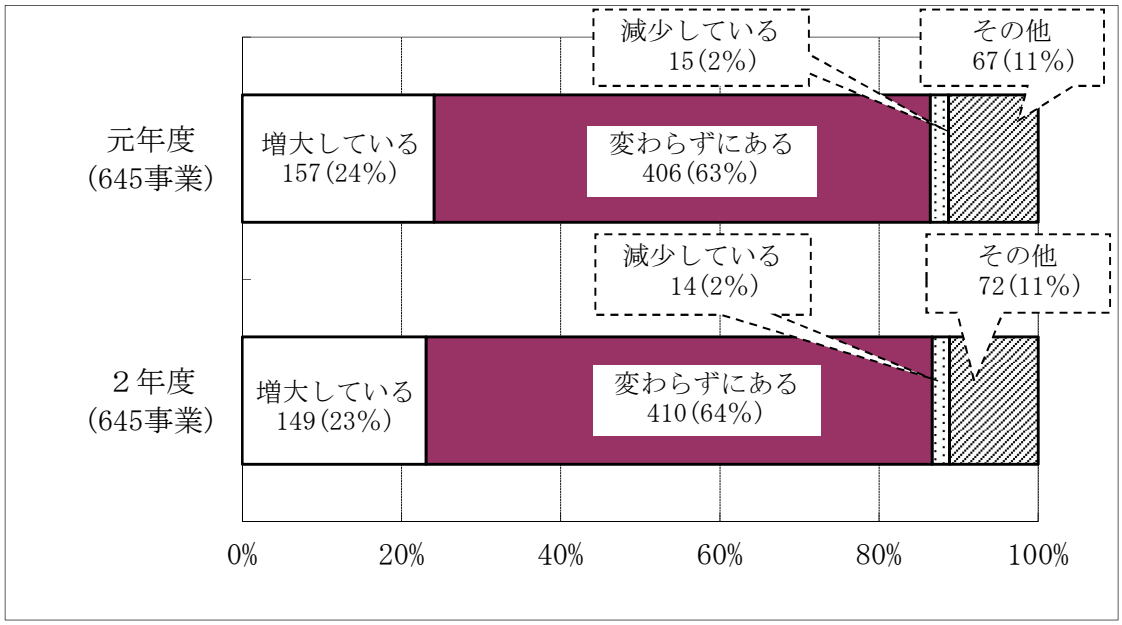
※人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が各分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

２　視点別事務事業評価の結果

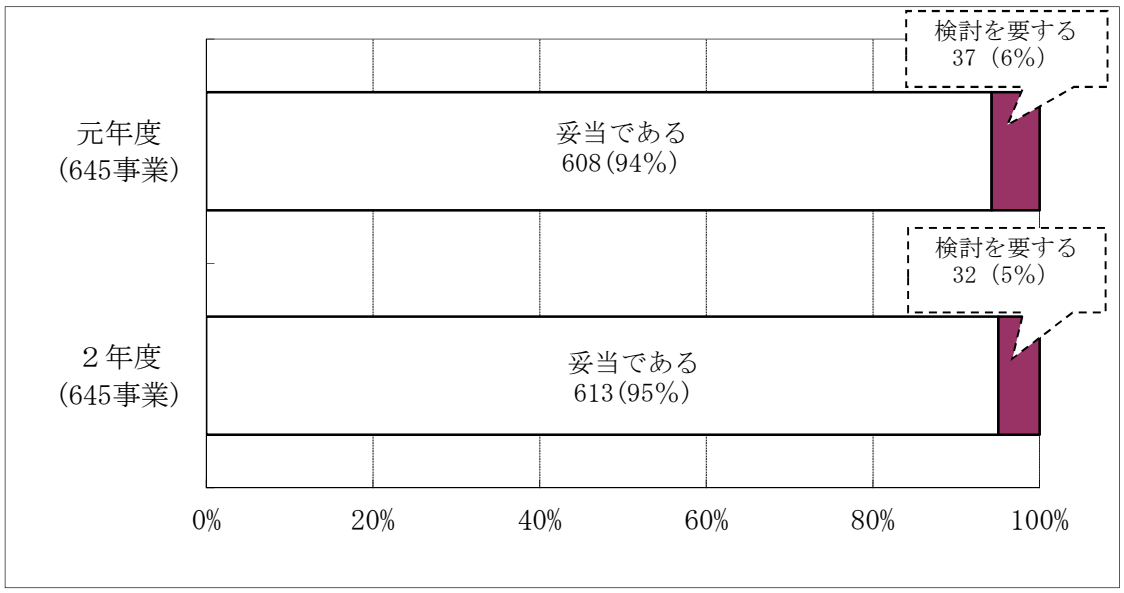
全ての事務事業（６４５事業）について、《１　妥当性》、《２　有効性》、《３　効率性》、《４　公平性》、《５　協働》、《６　環境》の視点から１０項目について評価を行いました。

《１　妥当性》

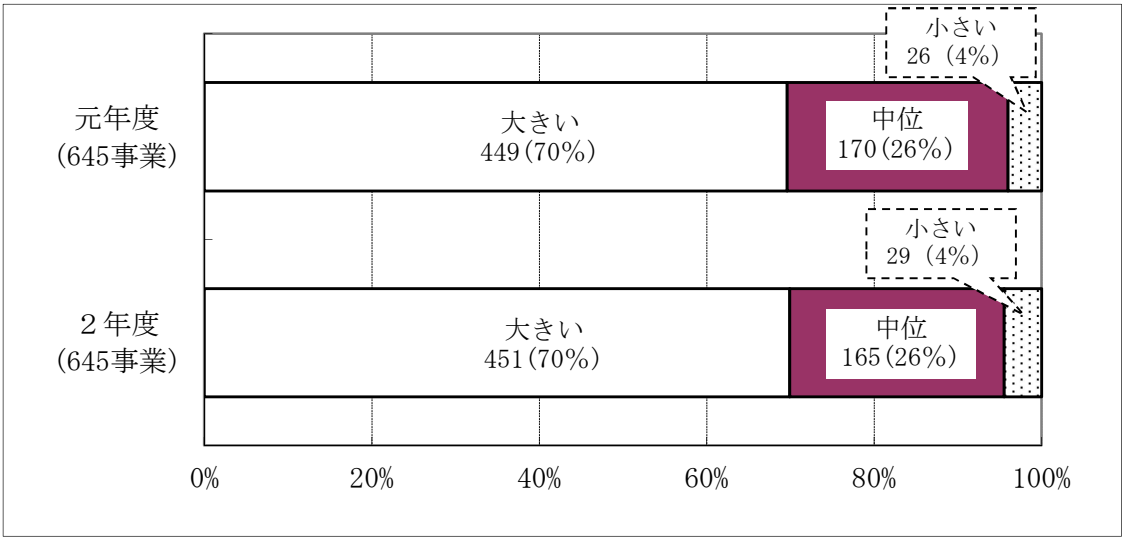
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

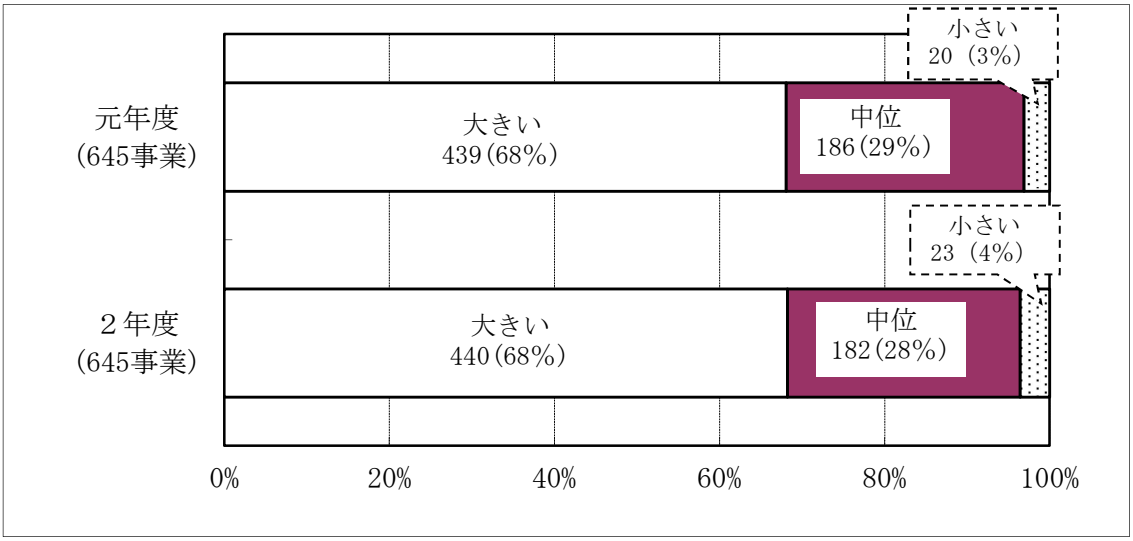


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きいか

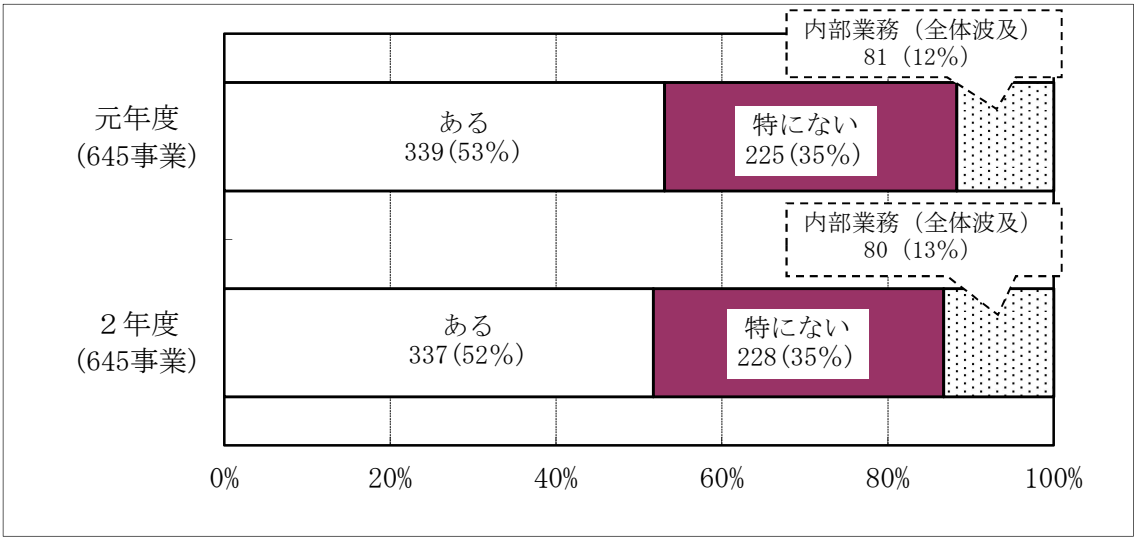


《２　有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きいか

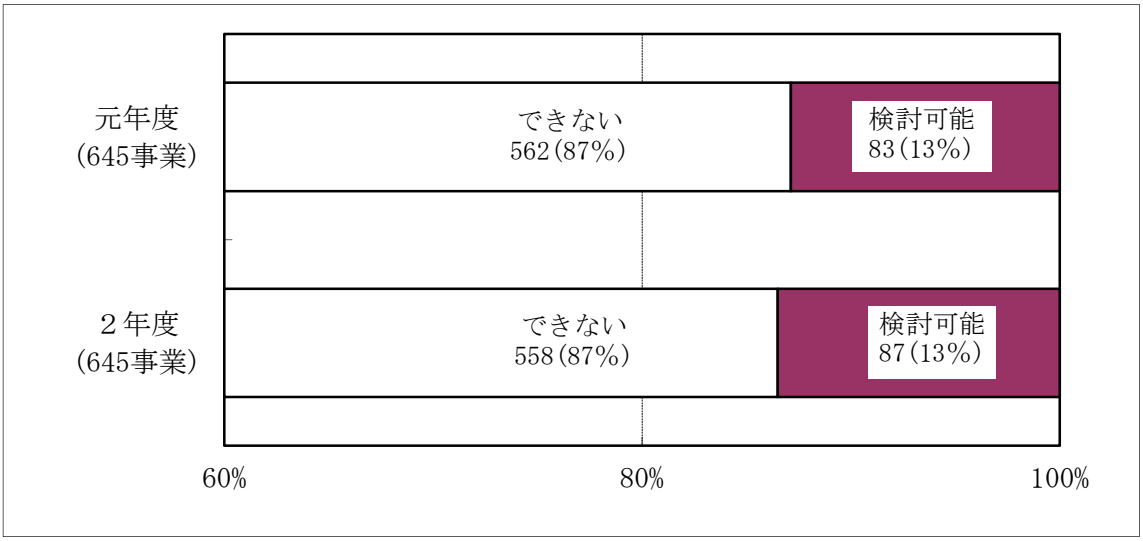


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

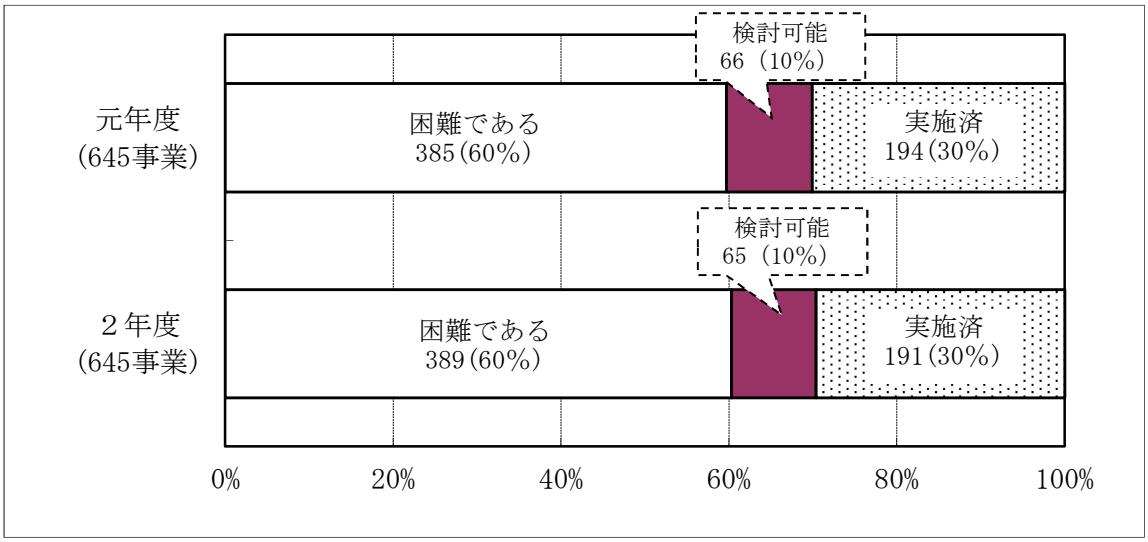


《３　効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

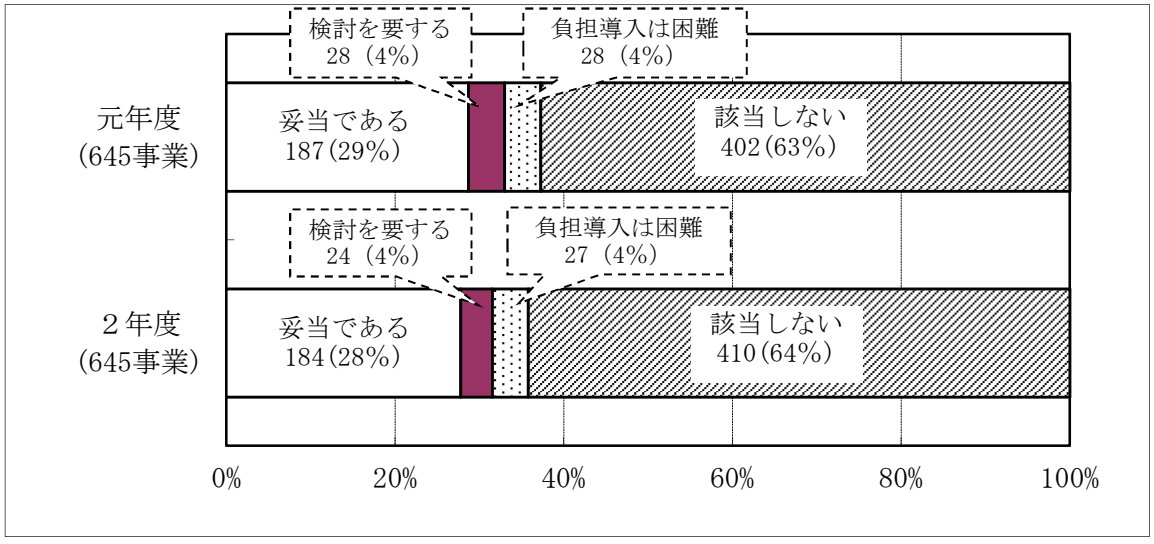


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



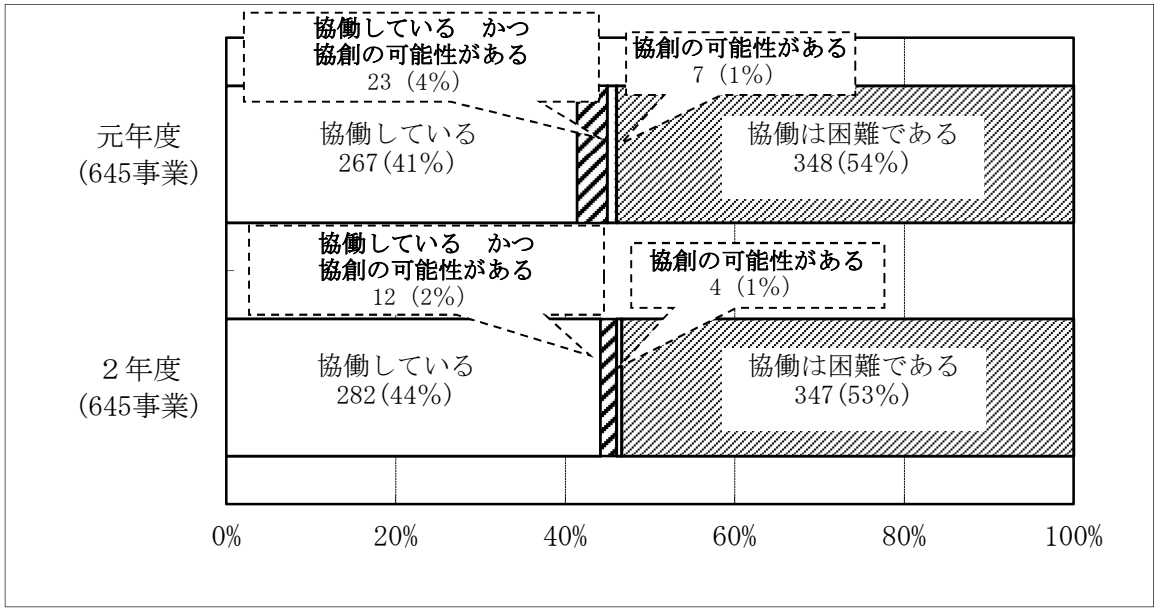
《４　公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



《５　協働》

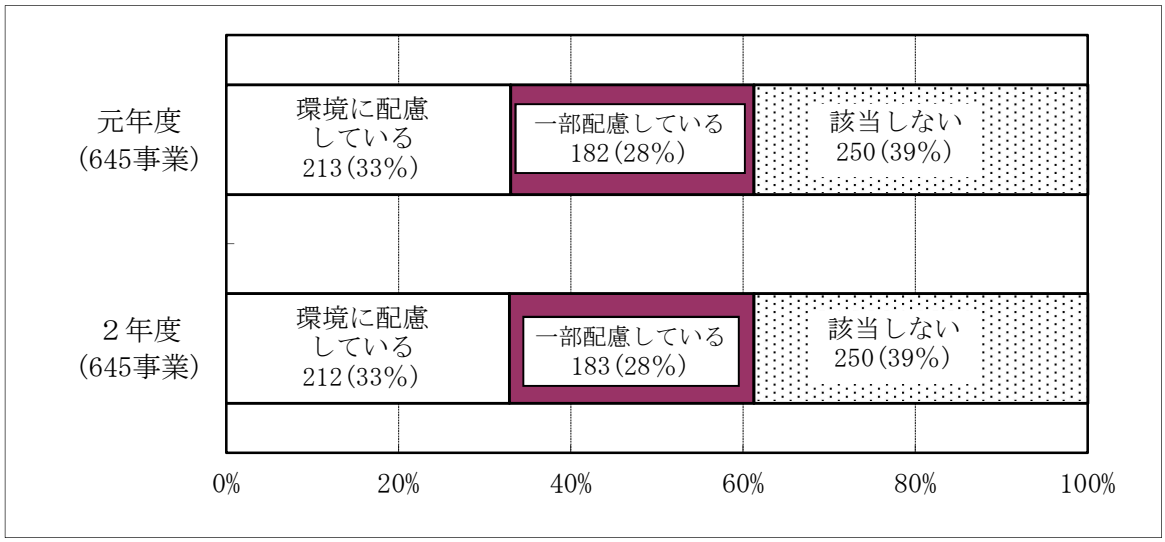
⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか



※「協働している」に該当し、かつ、「協創の可能性がある」事業が 12 ありました。

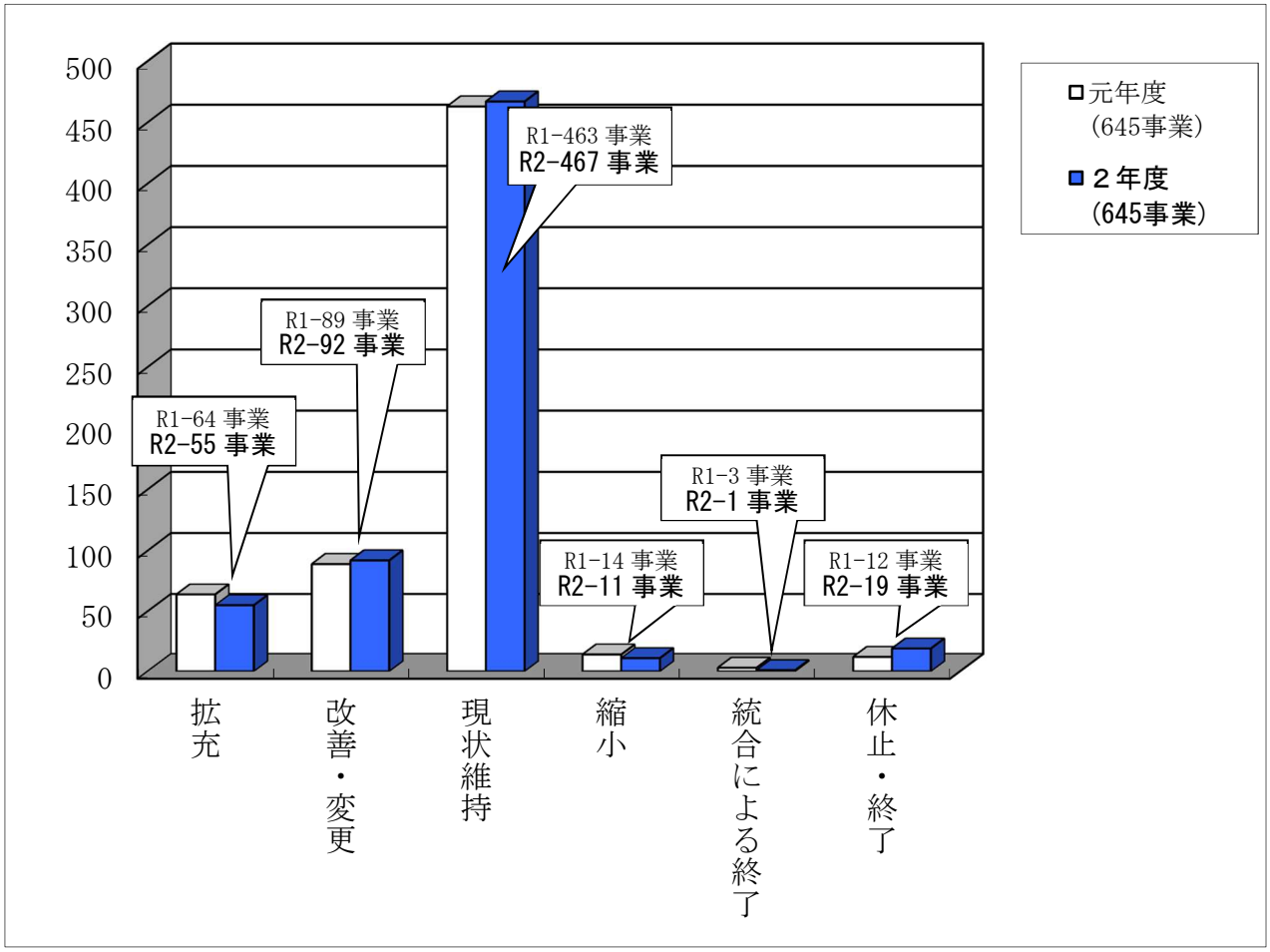
《６　環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



３　各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

令和３年度行政評価（令和２年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

※システムの都合上、「平成３１年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

《 ひと 》

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
1	**家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む**			
	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
			児童・生徒の褒賞事業	1
			中学校特別大会等助成事業	2
			小学校特別大会等助成事業	3
			小学校自然教室事業	4
			中学校自然教室事業	5
			校外施設管理運営事業	6
			小学校保健指導事業	7
			小学校健康管理事業	8
			中学校保健指導事業	9
			中学校健康管理事業	10
			小学校給食業務運営事業	11
			中学校給食業務運営事業	12
			小学校給食調理室改修事業	13
			中学校給食調理室改修事業	14
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
			教育委員会運営事務	15
			教育政策管理事務	16
			学習支援ボランティア事業	17
			特別指導講師派遣事業	18
			学力向上対策推進事業	19
			学校の指導事務	20
			教育課題解決への取組事務	21
			教職員の研修事務	22
			教科書採択事務	23
			幼児教育振興事業	24
			学校支援管理事務	25
			小学校教育研究会等助成事業	26
			中学校教育研究会等助成事業	27
			学校図書充実事業	28
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
			外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	29
			特別支援教育事業	30
			こども支援センターげんき運営事務	31
			発達障がい児支援事業	32
			教育相談事業	33
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
			学校教育関係施設改修事業	34
			小学校施設の設備管理事業	35
			小学校施設の維持補修事業	36
			中学校施設の設備管理事業	37
			中学校施設の維持補修事業	38
			義務教育施設建設等資金積立基金積立金	39
			区立小学校の改築事業	40
			区立中学校の改築事業	41
			小学校施設の保全事業	42
			中学校施設の保全事業	43
			教職員人事・給与支給管理事務（予算に紐付かない）	44
			小学校周年行事等指導事業	45
			中学校周年行事等指導事業	46
			開かれた学校づくり推進事業	47
			小学校用務委託事業	48
			中学校用務委託事業	49
			小学校一般管理事業	50
			小学校運営管理事業	51
			中学校一般管理事業	52
			中学校運営管理事業	53
			第四中学校夜間学級運営管理事業	54

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			学校運営協議会推進事業	55
			学校安全衛生委員会運営事務	56
			教職員の被服貸与事務	57
			健康管理事務	58
			学校検査事務	59
			学校施設管理事務	60
			学校適正配置推進事業	61
			就学事務事業	62
			小学校災害共済給付事業	63
			小学校環境衛生事業	64
			中学校災害共済給付事業	65
			中学校環境衛生事業	66
	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
			鹿浜いきいき館児童館運営事業	67
			児童施設維持補修事務	68
			鹿浜いきいき館児童館管理事務	69
			こども未来創造館管理運営事務	70
			放課後子ども教室推進事業【経常】	71
			家庭教育推進事務	72
			成人の日記念事業	73
			青少年委員の活動支援事業	74
			青少年対策事業	75
			青少年教育管理事務	76
			青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	77
			青少年団体の支援事業	78
			体験学習推進事業	79
2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える			
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
			子育てサロン管理運営事務	80
			児童手当の支給事業	81
			子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務	82
			子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【投資】	83
			妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	84
			母子健康手帳・ファミリー学級事業	85
			妊産婦・乳幼児相談事業	86
			妊婦健康診査事業	87
			乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	88
			子育て支援事業管理事務	89
			子育て支援推進事業	90
			あだち子育て応援隊事業	91
			子育て短期支援事業	92
	2.2	子育てと仕事の両立支援		
			学童保育室運営事業	93
			学童保育室管理事務	94
			学童保育室大規模改修・開設事務	95
			子ども医療費助成事業	96
			私立認定こども園事業	97
			私立幼稚園助成費用負担事務	98
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	99
			公立保育園の管理運営事務	100
			幼稚園施設型給付事業	101
			幼稚園地域子ども・子育て支援事業	102
			子ども・子育て施設整備基金積立金	103
			子ども施設指導検査事務	104
			公立保育園の管理運営事務	105
			公立保育園の施設維持管理委託事業	106
			公立保育園の施設維持補修事業	107
			公立保育園の整備事業	108
			公立保育園の管理運営委託事業	109
			区立認可外保育室の管理運営委託事業	110
			区立認定こども園管理運営事業	111

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			区立認定こども園施設維持管理事業	112
			公立保育園の民営化事業	113
			私立保育園連合会助成事業	114
			私立保育園の運営費助成事業	115
			保育施設整備事業	116
			保育士確保・定着対策事業	117
			子ども施設整備支援事務	118
			私立保育園施設整備助成事業	119
			保育施設利用調整事務	120
			地域型保育事業	121
			家庭的保育事業	122
			認証保育所運営経費助成事業	123
			認証保育所等利用者助成事業	124
			子育て支援事務	125
			企業主導型保育事業	126
			保育施設整備事業	127
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
			児童扶養手当等の支給事業	128
			児童育成手当の支給事業	129
			ひとり親家庭等医療費助成事業	130
			ひとり親家庭総合支援事業	131
			ひとり親家庭等への足立区独自の緊急支援給付金の支給事務	132
			ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【投資】	133
			ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【経常】	134
			就学援助庶務事務	135
			育英資金事業	136
			小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	137
			小学校特別支援学級児童就学奨励事業	138
			小学校罹災児童学用品用経費援助事業	139
			中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	140
			中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	141
			中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	142
			養育困難改善事業	143
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる			
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
			地域文化振興事務	144
			文化芸術振興基金積立金	145
			文化芸術を担う人材の育成事業	146
			文化芸術施設の管理運営事務	147
			郷土博物館管理運営事業	148
			展示等運営事業	149
			文化財保護事業	150
			伊興遺跡公園管理運営事業	151
			文化芸術施設維持補修事業	152
			区民の文化活動支援事業	153
			文化芸術施設改修事業	154
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
			生きがい奨励金支給事務	155
			(旧)野外レクリエーションセンター管理事業	156
			地域学習センター改修事業	157
			指定管理者管理運営事務	158
			生涯学習関係施設維持補修事業	159
			生涯学習支援事業管理事務	160
			図書館管理事務	161
			図書館図書資料貸出・整備事業	162
			図書館ネットワークシステム管理事務	163
			読書活動推進事業	164
			図書館施設運営事務	165
			図書館サービス運営事務	166
			図書館の大規模改修事業	167
			生涯学習振興公社運営事業	168

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
			小学校施設利用管理委託事業	169
			中学校施設利用管理委託事業	170
			学校施設の地域開放事業	171
			スポーツ推進委員会活動支援事業	172
			社会体育振興事務	173
			地域団体活動支援事業	174
			体育協会活動支援事業	175
			スポーツ施設指定管理者管理運営事務	176
			生涯スポーツ施設改修事業	177
4	**多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する**			
	4.1	人権尊重意識の啓発		
			人権啓発普及事務	178
			人権教育啓発事業	179
			人権啓発普及事務	180
	4.2	男女共同参画社会の推進		
			男女参画プラザ管理運営事務	181
			男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	182
	4.3	多文化共生社会の実現		
			多文化共生推進事業	183
	4.4	ユニバーサルデザインの推進		
			ユニバーサルデザイン推進事業	184

《 くらし 》

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する			
	5.1	感染症対策の充実		
			足立保健所管理運営事務【投資】	185
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	186
			予防接種事業	187
			感染症検査事業	188
			感染症予防・患者医療費公費負担事業	189
	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
			環境衛生営業許可監視指導事業	190
			防疫・害虫等駆除事業	191
			食品衛生営業許可監視指導事業	192
			診療所、薬局等の許可及び相談事業	193
			食品・水等検査事業	194
			動物愛護衛生事業	195
			環境保全対策事業	196
			生活環境保全対策事業	197
	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成		
			消費者支援事業	198
			消費者センター管理運営事務	199
	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
			防犯防火協会助成事務	200
			協議会運営事務	201
			生活安全支援事務	202
			危機管理施設関連事業	203
			安全安心ステーション管理運営事務	204
			駅前等公衆喫煙所整備事業	205
			公衆喫煙所維持管理事業	206
			駐輪場の建設・改修事業	207
			駐車場の利用促進事業	208
			駐車場・駐輪場の管理運営事業	209
			自転車の放置対策事業	210
			民営自転車駐車場設置補助金交付事業	211
			防犯カメラ一括管理事業【経常】	212
			防犯カメラ一括管理事業【投資】	213
			まちづくり推進事業管理運営事務	214
	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築		
			危機管理事務	215
6	環境負荷が少ないくらしを実現する			
	6.1	地球温暖化対策の推進		
			環境事業管理事務	216
			環境計画推進事業	217
			環境基金積立金	218
			環境保全普及啓発事業	219
			環境学習推進事業	220
			省エネ・創エネ推進事業	221
	6.2	循環型社会の構築		
			公共施設資源化物回収事業	222
			リサイクルセンター施設の維持管理事業	223
			清掃関係一般管理事務	224
			清掃管理事務負担金支出事務	225
			有料ごみ処理券販売事業	226
			東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	227
			集団回収支援事業	228
			浄化槽清掃助成事業	229
			事業系廃棄物処理事務	230
			3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業	231
			環境清掃関係施設改修事業	232
			ごみ収集運搬事業	233
			清掃車両運営事業	234

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事務事業	ページ
			し尿収集運搬事業	235
			資源化物行政回収事業	236
			清掃事務所の運営事務	237
7	**高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する**			
	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実		
			老人施設維持補修事務	238
			老人会館運営委託事務	239
			鹿浜いきいき館悠々館運営事業	240
			在宅福祉事務	241
			あいあいサービスセンター事業	242
			介護人材の確保・定着事業	243
			老人クラブ指導助成事業	244
			敬老祝い事業	245
			要介護高齢者家族会の育成支援事業	246
			授産場の管理運営事業	247
			在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	248
			介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	249
			軽費老人ホームの管理運営事業	250
			高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	251
			高齢者入浴事業	252
			高齢者日常生活用具給付事業	253
			高齢者福祉電話設置事業	254
			緊急通報システムの設置事業	255
			配食サービス促進事業	256
			高齢者住宅改修給付事業	257
			紙おむつの支給事業	258
			特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】	259
			地域包括支援センター運営事業	260
			集合住宅高齢者総合支援事業	261
			地域包括ケアシステム推進事業	262
			認知症ケア推進事業	263
			特別養護老人ホーム等の整備助成事業	264
			介護保険事務	265
			介護保険特別会計繰出金	266
			介護保険一般事務	267
			地域包括支援センターの管理運営事業	268
			高齢者紙おむつの支給事業	269
			家族介護慰労事業	270
			住宅改修支援事業（理由書作成）	271
			認知症高齢者支援事業	272
			国庫支出金等の返還金	273
			一般会計繰出金	274
			第1号被保険者保険料還付金	275
			要介護認定事務	276
			介護保険給付準備基金積立金	277
			介護保険システム開発事務	278
			介護保険給付事務	279
			在宅医療・介護連携推進事業	280
			認知症施策推進事業	281
			介護予防・生活支援サービス事業	282
			一般介護予防事業	283
			生活支援体制整備事業	284
			地域ケア会議推進事業	285
			シルバーピア管理事務	286
			高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	287
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実		
			障がい福祉事務	288
			心身障がい者の就労促進事業	289
			社会福祉法人運営助成事業	290
			意思疎通支援事業	291
			移動支援事業	292

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			地域活動支援センター事業	293
			日中一時支援事業	294
			障がい福祉施設の管理運営委託事務	295
			障がい福祉施設維持補修事務	296
			障がい支援区分認定事務	297
			難病患者福祉手当の支給事業	298
			心身障がい者(児)医療費等助成事業	299
			障がい者福祉手当の支給事業	300
			在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	301
			障がい者自立支援給付費支給事業	302
			障がい者給付事業施行事務	303
			障がい者施設運営委託事務	304
			地域福祉団体助成事業	305
			障がい者給付事業	306
			障がい者外出支援事業	307
			障がい者在宅支援事業	308
			重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業	309
			社会福祉法人施設整備助成事業	310
			鉄道駅のバリアフリー化整備事業	311
			Jステップ支援事業	312
			障害者週間記念事業	313
			身体・知的障害者相談事業	314
			障がい福祉センター管理運営事務	315
			就労促進定着支援事業	316
			障がい者自立生活支援センター事業	317
			社会リハビリテーション室運営事業	318
			生活体験室運営事業	319
			幼児発達支援室運営事業	320
			移動支援事業	321
			予防接種事故措置事業	322
			地域精神保健活動事業	323
			精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業	324
			精神障がい者グループホーム運営費等助成事業	325
			精神障がい者ホームヘルプサービス事業	326
			育成医療事業	327
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護		
			老人ホーム入所措置事業	328
			成年後見制度利用支援事業	329
			高齢者緊急一時保護事業	330
			成年後見制度利用助成事業	331
	7.4	くらしやしごとに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化		
			福祉資金償還事務	332
			旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務	333
			行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務	334
			応急小口資金貸付事務	335
			災害援護資金貸付事務(国制度)	336
			災害援護資金貸付事務(都制度)	337
			母子及び父子福祉資金貸付事務	338
			特別定額給付金の支給事務【経常】	339
			特別定額給付金の支給事務【投資】	340
			令和元年台風災害足立区被災者助成制度	341
			生活困窮者自立支援事業	342
			中国残留邦人等生活支援事業	343
			福祉事務所管理運営事務	344
			福祉事務所施設維持補修事務	345
			行旅病人医療費給付事務	346
			宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務	347
			母子父子自立支援員等の活動事業	348
			入院助産費給付事業	349
			生活保護費給付事業施行事務	350
			生活保護費給付事業	351

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			生活保護法外援護費給付事業	352
			低所得者・離職者対策事業	353
			住居確保給付金支給事業	354
			母子生活自立支援事業	355
			福祉事務所の整備事業	356
	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実		
			福祉管理事務	357
			足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	358
			地域福祉振興基金積立金	359
			福祉関係施設改修事業【経常】	360
			ボランティアセンターの管理運営委託事務	361
			地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	362
			民生委員推薦会運営事務	363
			民生・児童委員活動支援事業	364
			足立区保護観察協会への助成事務	365
			社会福祉法人認可及び指導監査事務	366
			苦情解決委員会運営事業	367
			福祉サービス第三者評価事業	368
8	健康寿命の延伸を実現する			
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築		
			歯科保健活動事業	369
			歯周病予防事業	370
			がん検診事業	371
			上乗せ項目健康診査事業	372
			健康増進健康診査事業	373
			若年者の健康づくり事業	374
			糖尿病予防健診事業	375
			データヘルス推進事業	376
			食育推進事業	377
			健康あだち21推進事業	378
			こころといのちの相談支援事業	379
			糖尿病対策事業	380
			栄養指導推進事業	381
	8.2	保健衛生基盤の充実		
			保健衛生管理事務	382
			衛生統計事務	383
			衛生関係施設改修事務	384
			足立保健所管理運営事務【経常】	385
			足立保健所施設維持補修事務	386
			大気汚染健康障害医療費助成事務	387
			公害認定・補償給付等事務	388
			公害補償給付費支払事務	389
			公害保健福祉・予防事業	390
			休日応急診療事業	391
			障がい児歯科診療事業	392
			平日夜間小児初期救急診療事業	393
			大学病院施設等整備基金積立金	394
			大学病院整備事業	395
			難病対策事業	396
	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営		
			国民健康保険保険基盤安定制度	397
			国民健康保険特別会計繰出金	398
			国民健康保険資格・賦課事務	399
			国民健康保険保健事業	400
			国民健康保険給付事務	401
			国民健康保険庶務事務	402
			後期高齢者医療特別会計繰出金	403
			広域連合負担金支出事務	404
			後期高齢者医療給付事務	405
			後期高齢者医療管理運営事務	406

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

《 まち 》

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
9	災害に強いまちをつくる			
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進		
			火災防止対策事業	407
			防災センター管理運営事業	408
			防災センター設備更新事業	409
			災害備蓄の管理運営事業	410
			災害応急活動拠点整備事業	411
			密集地域整備管理事務	412
			都市防災不燃化促進事業	413
			密集市街地整備事業	414
			建築指導事務	415
			建築審査会運営事務	416
			住宅等対策資金積立基金積立金	417
			建築安全事務	418
			建築物耐震化促進事業	419
			老朽家屋対策事業	420
			建築確認審査・検査事務	421
			細街路整備事業	422
			指定道路調書作成事務	423
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
			水害対策事業	424
			土木事務管理事業	425
			災害抑制工事事業	426
			河川の整備事業	427
			河川の維持事業	428
			河川の整備事業	429
			排水場の維持管理事業	430
			排水場・樋管の撤去事業	431
			排水場・水門の整備事業	432
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上		
			防災管理事務	433
			防災会議運営事務	434
			災害救助事務	435
			消防団運営助成事業	436
			自衛官募集事務	437
			防災行政無線の管理運営事業	438
			防災訓練実施事業	439
			区民防災力向上推進事業	440
			防災行政無線設備更新事業	441
10	便利で快適な道路・交通網をつくる			
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備		
			鉄道駅ホームドア等整備事業	442
			交通施設の改良事業	443
			公共交通の一般管理事務	444
			交通施設の整備・改善事業	445
			交通安全の普及啓発事業	446
			コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	447
			道路の新設事業	448
			新設道路整備の事務	449
			都市計画道路用地取得事務	450
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備		
			バリアフリー化推進事業	451
			交差点改良事業	452
			無電柱化等推進事業	453
			道路台帳整備事業	454
			道路・水路の占用事務	455
			屋外広告物事務	456
			道路の維持事業	457
			工事管理事務	458

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			道路の改良事業	459
			交通安全施設の整備事業	460
			交通安全施設の維持事業	461
			舗装の改修事業	462
			私道整備助成事業	463
			防犯灯助成事業	464
			道路の不正使用等に対する指導事業	465
			街路灯の維持事業	466
			街路灯の新設及び改修事業	467
			道路の維持事業	468
			道路の改良事業	469
			道路の改良事業	470
11	**地域の特性を活かしたまちづくりを進める**			
	11.1		地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	
			土地取引適正化事務	471
			都市政策事務	472
			都市計画管理運営事務	473
			用途地域見直し事務	474
			景観形成の推進事業	475
			市街地再開発事業	476
			土地区画整理事業	477
			公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	478
	11.2		多様な機能を集積した拠点開発の推進	
			鉄道立体化の促進事業	479
			竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	480
			鉄道立体推進事務	481
			地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	482
			北千住駅東口周辺まちづくり事業	483
			住宅市街地総合整備事業	484
			公衆便所の維持管理事業	485
	11.3		若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	
			住宅改良助成事業	486
			開発指導事務	487
			区営住宅管理事務	488
			一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	489
			区営住宅更新事業	490
			住宅施策推進事務	491
			公共住宅再編事務	492
	11.4		緑のある空間の創出や自然環境の保全	
			水路の整備事業	493
			水路の維持事業	494
			水路の整備事業	495
			緑と公園推進事務	496
			公園等の整備事業	497
			緑の普及啓発事業	498
			民間緑化推進助成事業	499
			緑の基金積立金	500
			公園・親水施設等の維持管理事業	501
			拠点公園の運営管理委託事業	502
12	**地域経済の活性化を進める**			
	12.1		地域経済を支える産業の振興	
			プレミアム付商品券事業【経常】	503
			産業経済関係管理事務	504
			勤労福祉サービスセンター助成事務	505
			勤労福祉会館運営事業	506
			産業振興一般管理事務	507
			商店街環境整備支援事業	508
			商店街活動支援事業	509
			小売市場の管理運営事務	510
			ものづくり支援事業	511
			足立ブランド認定推進事業	512

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			農地の維持・整備事業	513
			農業委員会運営事務	514
			地場農産品普及促進事業	515
			農業者団体活動支援事業	516
			国有農地管理事務	517
			産業展示会事業	518
			農業人材育成・経営支援事業	519
			産業振興関係施設改修事業	520
			公衆浴場の活性化等事業助成事務	521
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化		
			地域経済活性化計画の推進事業	522
			中小企業支援事業	523
			中小企業融資事業	524
			産業振興ホールの利用促進事業	525
			起業家育成事業	526
			創業支援施設の管理運営事業	527
			ビジネス機会創出支援事業	528
			あだち産業センターの管理運営事業	529
			イノベーション推進事業	530
	12.3	就労支援の充実		
			就労・雇用支援事業	531
			シルバー人材センター事業	532

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

《 行財政 》

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める			
	13.1	協創推進体制の構築		
			大学連携推進事業	533
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化		
			公益活動げんき応援事業	534
			NPO活動支援センター運営事業	535
			協働・協創パートナー基金積立金	536
			表彰事務	537
			町会・自治会活動支援事務	538
			町会・自治会会館整備助成事業	539
			区民関係一般管理事務	540
			被災者応急支援事務	541
			美化推進事業	542
			募金事務	543
			区民事務所（地域調整・渉外）	544
			孤立ゼロプロジェクト推進事業	545
			地域施設運営組織育成事務	546
			住区施設運営委託事務	547
			住区施設維持補修事務	548
			住区等施設大規模改修・開設事務	549
			地域集会所運営委託事務	550
14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う			
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進		
			政策調整事務	551
			行政評価事務	552
			エリアデザイン推進事業	553
			情報システムの構築、改造事業	554
			電子計算組織管理運営事務	555
			東京電子自治体共同運営事務	556
			世論調査事業	557
			コールセンター事業	558
			区民相談事業	559
			庶務一般管理事務	560
			特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	561
			各種協議会等分担費用負担事務	562
			文書管理事務	563
			庁内印刷事務	564
			統計調査事務	565
			基幹統計事務	566
			車両管理事務	567
			法規事務	568
			秘書事務	569
			区長交際費	570
			契約事務	571
			戸籍整備事務	572
			住民基本台帳事務	573
			住居表示事務	574
			中長期在留者事務	575
			個人番号カード交付等事務	576
			戸籍住民関係一般管理事務	577
			国民年金事務	578
			区民事務所管理運営事務	579
			区民事務所維持補修事務	580
			区民事務所（各種証明書の発行等）	581
			区民関係施設改修事務	582
			審査・決算事務	583
			出納事務	584

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			一時借入金等利子	585
			選挙管理委員会運営事務	586
			選挙管理委員会事務局運営事務	587
			明るい選挙推進のための常時啓発事務	588
			東京都知事選挙事務	589
			監査事務	590
			監査事務局運営事務	591
			議員報酬事務	592
			区議会運営事務	593
			区議会事務局運営事務	594
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進		
			コンプライアンス推進事業	595
			内部統制事務	596
			特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	597
			人事管理事務	598
			東京都教職員互助組合費用負担事務	599
			東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	600
			東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	601
			職員寮の管理運営事務	602
			職員施設維持補修事務	603
			足立区職員互助会費用助成事務	604
			東京都人材支援事業団費用交付事務	605
			会計年度任用職員の報酬	606
			給与関係事務	607
			職員の公務災害補償事務	608
			地方公務員災害補償費用負担事務	609
			職員の健康管理事務	610
			職員の安全衛生教育事務	611
			職員研修事業	612
			人権意識向上事務	613
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化		
			「あだち広報」製作等運営事業	614
			報道事務	615
			情報公開・個人情報保護制度運営事務	616
			区政資料室運営事業	617
15	**区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす**			
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）		
			シティプロモーション事業	618
	15.2	新たな魅力の創出（つくる）		
			足立区観光交流協会助成事務	619
			提携都市交流促進事業	620
16	**次世代につなげる健全な財政運営を行う**			
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進		
			予算編成事務	621
			公共施設建設資金積立基金積立金	622
			財政調整基金積立金	623
			減債基金積立金	624
			特別区債元金の償還	625
			特別区債利子の支払	626
			特別区債借入及び償還経費	627
			予算超過または予算外支出の予備費	628
			防災減災対策整備基金積立金	629
			特別区債元金の償還	630
	16.2	自主財源の確保		
			課税事務	631
			納税事務	632
			収納対策事務	633
			国民健康保険料徴収事務	634
			後期高齢者医療保険料徴収事務	635

施策体系および施策・事務事業評価調書　一覧

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			介護保険料徴収事務	636
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進		
			区有財産管理事務	637
			区有財産取得･活用事務	638
			元利償還相当額等貸付金	639
			施設保全事務	640
			施設営繕事業	641
			中部地区管理事務	642
			本庁舎改修事務	643
			庁舎管理事務	644
			庁舎維持補修事務	645

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	・社会的にその権威が高く評価されている教育文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。	庁内協働	スポーツ振興課
事務事業の概要 内容	令和２年度実績 ・区長褒賞５団体（３３名）個人９２名その他４名 ・教育委員会褒賞：６団体（３４名）個人１００名その他３名		
根拠法令等	・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 褒賞件数（団体）［単位］件	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数 目標値は平成３１年度実績をもとに設定	目標値	35	35	35	35	35
		実績値	31	33	39	11	
		達成率	89%	94%	111%	31%	
指標2 褒賞件数（個人）［単位］人	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数 目標値は平成３１年度実績をもとに設定	目標値	190	220	230	230	230
		実績値	219	234	296	192	
		達成率	115%	106%	129%	83%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大のため、大会が相次いで中止となったことにより、個人・団体ともに目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

スポーツや文化活動で活躍をした児童・生徒を称え、さらなる意欲を喚起すると同時に自己肯定感を高めることに繋がっている。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和元年度に引き続き褒賞式が中止となり、褒賞対象者も減少した。

感染症が拡大する以前は褒賞件数が増加傾向にあり、感染症の収束に伴い事務量も増加が想定される。

貢献度：褒賞を受けることで、心身の健全な育成に寄与し、他の児童・生徒に好影響を与えることができる。また、保護者からの期待も大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			3,795	5,752	7,679	9,769	
総事業費内訳	事業費		1,161	1,324	1,583	895	1,902
	人件費		2,634	4,428	6,096	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.3	0.5	0.7	1	
		計	2,634	4,428	6,096	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,795	5,752	7,679	9,769	1,902

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スポーツ、文化に関する大会等で優秀な成績を収めた児童・生徒に対し、区として褒賞することで、児童・生徒の自己肯定感を高め、心身の健全な育成を図る一助となっていることから、今後も継続をしていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4021 中学校特別大会等助成事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	各種大会等に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　各種大会等に参加する生徒の輸送費補助		
根拠法令等	足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 関東・全国大会派遣数 ［単位］人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数 新型コロナウイルスの影響で実績減となったため目標値は前年度目標値	目標値	320	230	310	310	310
		実績値	224	316	303	17	
		達成率	70%	137%	98%	5%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催された大会が少なかった。派遣した学校は関東大会の１校のみとなった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各種大会に係る事業費の助成により、生徒が文化・スポーツを通じて日頃の成果を発表し、学校間の交流を図れたことで生徒の豊かな人間性の育成に寄与した。
令和２年度の関東大会（駅伝）では、第１１中学校が参加した。
参加費や交通費などの助成により、保護者の私費負担軽減が図られている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			23,122	23,822	29,798	12,138	
総事業費内訳	事業費		18,731	19,394	21,089	3,264	26,741
	人件費		4,391	4,428	8,709	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.5	0.5	1	1	
		計	4,391	4,428	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		23,122	23,822	29,798	12,138	26,741

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

全国・関東大会に係る経費の補助は、生徒がより多くの貴重な経験を得ることができる機会の提供に寄与している。今後も、多くの体験活動の場を提供するため事業を継続していく。
また、生徒の移送および楽器の運搬等に使用するバスの借上げ時には、ドライブレコーダーの搭載や低燃費型のバスの利用を推奨していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4029 小学校特別大会等助成事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別大会等参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別大会等参加児童の輸送費補助		
根拠法令等	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 関東・全国大会派遣数 ［単位］人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した児童数 目標値は前年度実績	目標値	90	80	170	186	186
		実績値	79	170	186	0	
		達成率	88%	213%	109%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大により、大会は中止、実績値は「０」である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、例年参加している全国大会は中止となった。

年々、吹奏楽を楽しむ児童は増加している。大会は、区外は元より全国規模で行われており、音楽を通じて学校間の交流が図られることから、児童の豊かな人間性の育成に寄与しているものと考えられる。また、楽器の運搬や交通費などの助成により、保護者の私費負担軽減が図られている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,992	3,571	3,029	1,775	
総事業費内訳	事業費		236	1,800	1,287	0	2,090
	人件費		1,756	1,771	1,742	1,775	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,756	1,771	1,742	1,775	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,992	3,571	3,029	1,775	2,090

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関東及び全国大会参加を通し、一人でも多くの児童により貴重な経験を与えることで、豊かな人間性の育成に寄与できるよう今後も事業を継続していく。また、児童の移送や楽器の運搬などに使用するバスの借上げ時には、ドライブレコーダーの搭載や、より低燃費で排気ガスの少ない環境に配慮したバスの使用を推奨していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4084 小学校自然教室事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	区立小学校の児童が鋸南自然教室、日光自然教室を２泊３日で実施。バス（各クラス１台・引率主任実地踏査用２台）の借上げ、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷は、区負担としている。		
根拠法令等	学校教育法第２１条・学校教育法施行規則第５０条・小学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 日光自然教室参加児童数 ［単位］人	目標値＝６年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	4,935	5,238	5,262	5,303	5,249
		実績値	4,885	5,152	5,180	5,197	
		達成率	99%	98%	98%	98%	
指標2 鋸南自然教室参加児童数 ［単位］人	目標値＝５年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	5,201	5,260	5,304	5,263	5,092
		実績値	5,130	5,180	4,755	3,916	
		達成率	99%	98%	90%	74%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

宿泊を伴う日光・鋸南自然教室は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止し、日帰りによる一日自然体験教室を実施した（指標は、一日自然体験教室参加者である）。
５年生は、緊急事態宣言の延長により、18校が実施できなかったため、目標値を大きく下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

自然教室は、壮大な自然や文化、歴史などに直接触れることができる貴重な「直接体験の場」となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な学校行事が中止される中、日帰りではあるが、一日自然体験教室が実施することができた。アンケートでも、コロナ禍のおり、一日自然体験教室に参加できてとてもよかったと答える児童が多かった。
「協働」：一日自然体験教室で、鋸南町との連携により、ものづくり体験等を実施した。
「環境」：児童が往復に使用するバスの運行に際し、環境に配慮している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			132,718	129,864	125,121	62,444	
総事業費内訳	事業費		115,156	112,154	116,412	53,570	132,951
	人件費		17,562	17,710	8,709	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	1	1	
		計	17,562	17,710	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	10,342	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		132,718	129,864	125,121	52,102	132,951

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

自然教室は、通常の教科学習などでは間接的にしか学ぶことができない自然や文化、歴史などに直接触れることができる貴重な直接体験の場となっている。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な学校行事が中止となる中、日帰りではあるが、一日自然体験教室を実施することができたことは評価することができる。しかしながら緊急事態宣言の延長により、５年生の一部が実施できなかったため、令和３年度にむけて検討する。今後も、感染予防対策を十分にとり、安全な自然教室を実施していく必要がある。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4086 中学校自然教室事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	区立中学校１年生を対象に、魚沼市で２泊３日の自然教室を実施。バス（各クラス１台・引率主任実地踏査用２台）の借上げ、生徒・随行看護師の施設使用料、教員・生徒用に配付する実施要項印刷は、区負担としている。		
根拠法令等	学校教育法第２１条・学校教育法施行規則第７２条・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 自然教室参加生徒数 ［単位］人	目標値＝対象学年在籍者数 実績値＝自然教室参加生徒数	目標値	4,477	4,164	4,468	4,515	4,509
		実績値	4,368	4,059	4,332	0	
		達成率	98%	97%	97%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

中学１年生が実施している魚沼自然教室は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。
令和３年度に中学２年生（令和２年度の１年生）を対象に実施する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

魚沼自然教室では、魚沼市の方々の協力のもと、農業体験やものづくり体験、食文化体験など様々な体験活動を実施している。
子ども達の自己肯定感や社会性を育む自然教室は、重要な教育活動であり、令和２年度は中止となったが、令和３年度は、感染予防対策をとり、安全な自然教室を実施する必要がある。
「協働」：魚沼市・魚沼市地域づくり振興公社と協定を締結し実施している。
「環境」：生徒が往復に使用するバスの運行に際し、環境に配慮している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			109,093	101,794	106,559	11,932	
総事業費内訳	事業費		100,312	92,939	97,850	3,058	105,131
	人件費		8,781	8,855	8,709	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,781	8,855	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	1,779	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		109,093	101,794	104,780	11,932	105,131

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

魚沼自然教室では、農業体験や自然体験など子ども達の学びの意欲の向上につながる様々な体験活動を実施してきた。また活動の中で魚沼市の方々との交流を通じて、子ども達の自己肯定感や社会性を育んできた。今後も魚沼市の方々との交流や魚沼市の中学校との学校間交流などを視点にいれたプログラムを積極的に実施したい。
令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、魚沼自然教室は中止となったが、感染予防対策を十分にとり、安全な自然教室を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4087 校外施設管理運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	施設の運営・維持管理。利用見込み：（日光）自然教室　5,000人、一般区民利用　6,500人　（鋸南）自然教室　5,000人、一般区民利用　9,500人 日光は平成１７年度、鋸南は平成１８年度から指定管理者による管理運営		
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 施設利用者数 ［単位］人	日光自然教室参加者数＋一般利用者数	目標値	11,200	11,500	11,500	11,500	11,500
		実績値	12,020	12,344	12,608	2,084	
		達成率	107%	107%	110%	18%	
指標2 施設利用者数 ［単位］人	鋸南自然教室参加者数＋一般利用者数	目標値	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
		実績値	14,590	14,381	8,103	3,604	
		達成率	101%	100%	56%	25%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症の影響により自然教室が中止となり、自然教室参加者数は０人であった。
また、緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の適用に伴う休館や、教育委員会事業の中止、一般区民の利用控えがあったことなどにより大幅に利用者数が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防対策を十分にとったうえで、一般利用を実施した。利用者数は減少したものの、施設職員の発症や施設内でのクラスターなどは発生しておらず、今後も感染予防対策をとり、指定管理者との連携を密にして、校外施設の管理運営を実施する。
・日光林間学園　一般利用者 2084人
・鋸南自然の家　一般利用者 3604人
「協働」：指定管理者と協働し、施設の管理運営を実施している。
「環境」：日光林間学園は国立公園の特別地域に指定されており自然公園法による規制をうけている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			218,550	211,941	222,611	211,710	
総事業費内訳	事業費		209,769	203,086	213,902	201,061	235,085
	人件費		8,781	8,855	8,709	10,649	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1.2	
		計	8,781	8,855	8,709	10,649	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	137
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		218,550	211,941	222,611	211,710	234,948

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

校外施設は、足立区の子ども達が自然教室にて集団宿泊体験を実施することができる区立施設であるとともに、足立区民の健康増進に寄与する区立宿泊施設である。日光林間学園が築31年、鋸南自然の家が築26年となっており、施設の長寿命化を図るためには大規模改修を実施する必要がある。改修には多大な予算が必要となるため、今後、検討していく必要がある。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4091 小学校保健指導事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働
	内容	１　学校医等に対する報酬（内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師） ２　学校医等の公務災害補償に関する保険 ３　足立区学校保健会に対する補助金	衛生部足立保健所長が足立区学校保健会役員になっている。
根拠法令等		学校保健安全法第２３条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 学校医等の平均勤務回数 ［単位］回	全小学校の学校医等の勤務回数÷全小学校学校医等の合計数（目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6.3	6.3	6.6	6.3	
		達成率	105%	105%	110%	105%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 ［単位］回	全小学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全小学校学校医等の合計数（目標値は指標1と同様）	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.9	4.9	5.1	4.8	
		達成率	98%	98%	102%	96%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校医等は、児童の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施している。
「指標１、２」：プール指導や移動教室の中止に伴い勤務回数が減った事と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により各種研修会が中止になったことによる減と分析する。
【参考】延べ勤務回数2,175回（前年度2,273回）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校医等への報酬の支払いや足立区学校保健会に対する運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の適正な執行を支えている。
今後も、各学校の学校医等や養護教諭と連携し、健康診断及び保健指導等が円滑に実施できる体制を維持していく。

「貢献度」：児童の健康状態や学校内の環境衛生状態を把握し、心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			144,740	144,994	144,835	144,983	
総事業費内訳	事業費		141,228	141,452	141,351	141,433	141,621
	人件費		3,512	3,542	3,484	3,550	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,512	3,542	3,484	3,550	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		144,740	144,994	144,835	144,983	141,621

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校医等は、子どもたちの健康や学校の環境衛生の管理・指導を行っており、学校及び児童にとって身近な存在である。今後も足立区医師会等の協力を得ながら学校医等と連携し、健康診断の実施のみならず事後指導や環境衛生の向上を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4092 小学校健康管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働
	内容	１　学校健診等の運営 ２　就学時健康診断の実施 ３　各種検診の実施（尿・心臓疾患・脊柱側わん症・結核健診）	学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。
根拠法令等	学校保健安全法第１１条～第１４条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 定期健康診断受診率 ［単位］％	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.1	99.3	99.2	98.5	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 ［単位］人	精密検査延べ実施人数（目標値は過去3年間の実績値の平均値）	目標値	7	4	4	2	2
		実績値	0	1	4	0	
		達成率	0%	400%	100%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：健診当日の欠席や不登校などもあり、在籍児童全員の定期健康診断実施は困難だが、児童の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。
「指標２」：健診および問診調査の結果、令和２年度の結核検診精密検査対象者はいなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

児童の疾病予防対策として、疾病の早期発見と適切な健康管理を図るため、学校保健安全法に定められた各種定期健診等を実施した。
尿検査（糖尿検診）の２次検診での陽性者10人のうち6人は３次検診で所見なし。4人は既に病院管理中などであった。
新入学児童には、就学時健康診断を実施し、入学後の学校生活に支障となるような所見のあった児童に対して受診勧奨を行った。

「貢献度」：児童の健康状態を把握し心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			72,505	77,903	81,273	85,851	
総事業費内訳	事業費		61,968	62,849	66,468	73,606	79,302
	人件費		10,537	15,054	14,805	12,245	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.2	1.7	1.7	1.2	
		計	10,537	15,054	14,805	10,649	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	5,022	0
	都支出金		0	0	0	5,331	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		72,505	77,903	81,273	75,498	79,302

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校保健安全法で定められた健診であり、児童の健康保持・増進を図るために重要な事業である。引き続き、学校、養護教諭と連携し、健診結果に所見のあった児童に対し受診勧奨や個別指導を行い、健康状態の改善を図っていく。また、LGBTを考慮した健診の実施方法についても研究していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4095 中学校保健指導事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働
	内容	１　学校医等に対する報酬 ２　学校医等の公務災害補償に関する保険 ３　修学旅行随行看護師に対する謝礼及び旅費	衛生部足立保健所長が足立区学校保健会の役員になっている。
根拠法令等	学校保健安全法第２３条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 学校医等の平均勤務回数 ［単位］回	全中学校の学校医等の勤務回数÷全中学校学校医等の合計数（目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.8	4.8	4.5	5.6	
		達成率	96%	96%	90%	112%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 ［単位］回	全中学校の定期健康診断以外の事由（学校保健委員会や保健指導・講話等）での勤務回数÷全中学校学校医等の合計数（目標値は指標1と同様）	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3.5	3.5	3.2	4.2	
		達成率	88%	88%	80%	105%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学校医等は、生徒の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施している。
「指標１、２」：プール指導や移動教室の中止に伴い健診回数が減少したものの、全体的に電話相談件数が大きく増加したことによる勤務回数増と分析する。

【参考】延べ勤務回数976回（前年度791回）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校医等への報酬の支払いや足立区学校保健会に対する運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の適正な執行を支えている。
今後も、各学校の学校医等や養護教諭と連携し、健康診断及び保健指導等が円滑に実施できる体制を維持していく。

「貢献度」：生徒の健康状態や学校内の環境衛生状態を把握し、心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			78,702	78,611	78,549	75,167	
総事業費内訳	事業費		75,190	75,069	75,065	71,617	75,231
	人件費		3,512	3,542	3,484	3,550	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,512	3,542	3,484	3,550	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		78,702	78,611	78,549	75,167	75,231

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校医等は、子どもたちの健康や学校の環境衛生の管理・指導を行っており、学校及び児童にとって身近な存在である。今後も足立区医師会等の協力を得ながら学校医等と連携し、健康診断の実施のみならず事後指導や環境衛生の向上を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4096 中学校健康管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働
	内容	１　学校健診等の運営 ２　各種検診の実施（尿・心臓疾患・脊柱側わん症検査、結核健診） ３　貧血・小児生活習慣病予防健診の実施	学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部長及び衛生部足立保健所長から専門的な助言を受けている。貧血・小児生活習慣病予防健診の保健指導などを、数校で各保健センターと連携し実施した。
根拠法令等	学校保健安全法第１３条及び第１４条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 定期健康診断受診率 ［単位］％	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.7	96.3	95.3	95.3	
		達成率	97%	96%	95%	95%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 ［単位］人	精密検査延べ実施人数 （目標値は過去3年間実績値の平均値）	目標値	2	1	2	1	1
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	200%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：健診当日の欠席や不登校などもあり、在籍生徒全員の定期健康診断実施は困難だが、生徒の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。
「指標２」：健診および問診調査の結果、令和２年度も結核検診精密検査対象者はいなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

生徒の疾病予防対策として、疾病の早期発見と適切な健康管理を図るため、学校保健安全法に定められた各種定期健診等を実施した。
また、平成14年から区独自に貧血・小児生活習慣病予防健診を実施している。その中で、平成28年度からはヘモグロビン（HbA1c）の測定も追加し、基準を超えている生徒に対し、養護教諭や栄養士、学校医と連携した生活習慣の改善指導等を行い、将来の糖尿病予防に力を入れている。

「貢献度」：児童の健康状態を把握し心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			61,828	65,939	68,558	71,090	
総事業費内訳	事業費		51,291	50,885	53,753	58,845	65,062
	人件費		10,537	15,054	14,805	12,245	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.2	1.7	1.7	1.2	
		計	10,537	15,054	14,805	10,649	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	2,547	0
	都支出金		0	0	0	2,469	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		61,828	65,939	68,558	66,074	65,062

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校保健安全法で定められた健診であり、児童の健康保持・増進を図るために重要な事業である。引き続き、学校、養護教諭と連携し、健診結果に所見のあった生徒に対し受診勧奨や個別指導を行い、健康状態の改善を図っていく。また、LGBTを考慮した健診の実施方法についても研究していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 教育指導課：食育に関すること 学校経理課：学校栄養士に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	給食調理業務委託（小学校６７校　中学校３３校　小中一貫校２校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理		
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 給食備品の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	69	100	95	95	106
		実績値	69	100	111	95	
		達成率	100%	100%	117%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標は達成できた。緊急対応による一部前倒し等を含め、年度当初の購入計画に沿って購入した。

平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。

【29年度】目標値：小学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度給食費改定（小学校：20円）に伴い、１食あたりの公費負担を大きく拡充した。

食物ｱﾚﾙｷﾞｰ対応は、更なる安全性向上のため「完全除去対応」への変更を進めてきた。

給食費滞納対策は、児童手当からの徴収を少額のうちから積極的に活用するよう学校に働きかけた。

国庫支出金は、一斉臨時休業に伴う令和２年３月分の食材ｷｬﾝｾﾙ料に対する「学校臨時休業対策費補助金」など。

「貢献度」：新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響はあったが、安全・安心な給食提供、給食調理室内の環境整備により、児童の健康維持・増進に貢献できた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,768,779	1,809,054	1,833,254	1,992,230	
総事業費内訳	事業費		1,730,067	1,769,955	1,794,791	1,951,946	2,109,100
	人件費		38,712	39,099	38,463	40,284	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,124	35,420	34,836	35,496	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	1.5	
		計	3,588	3,679	3,627	4,788	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	12,650	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		253	198	147	113	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,768,526	1,808,856	1,833,107	1,979,467	2,109,100

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

経年劣化等の給食調理備品については、学校の要望を踏まえ、今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。

給食費改定に伴い大きく拡充した「１食あたりの公費負担」に加え、新たな学校給食費等の負担軽減策として、足立区立小・中学校に３人以上在籍する世帯を対象とした「多子世帯への学校給食費補助」を着実に実施していく。

「完全除去対応」による食物アレルギー対応を徹底し、引き続き安全・安心な「おいしい給食」の維持・向上に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4102 中学校給食業務運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 教育指導課：食育に関すること 学校経理課：学校栄養士に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	給食調理業務委託（小学校６７校　中学校３３校　小中一貫校２校） 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理		
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	給食備品の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	35	65	52	49	74
			実績値	35	65	63	49	
			達成率	100%	100%	121%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標は達成できた。年度当初の購入計画に沿って購入した。

平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。

【29年度】目標値：中学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度給食費改定（中学校：26円）に伴い、１食あたりの公費負担を大きく拡充した。

食物ｱﾚﾙｷﾞｰ対応は、更なる安全性向上のため「完全除去対応」への変更を進めてきた。

給食費滞納対策は、児童手当からの徴収を少額のうちから積極的に活用するよう学校に働きかけた。

国庫支出金は、一斉臨時休業に伴う令和２年３月分の食材ｷｬﾝｾﾙ料に対する「学校臨時休業対策費補助金」など。

「貢献度」：新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響はあったが、安全・安心な給食提供、給食調理室内の環境整備により、児童の健康維持・増進に貢献できた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			802,351	811,708	824,227	897,503	
総事業費内訳	事業費		783,835	792,975	803,182	874,967	929,130
	人件費		18,516	18,733	21,045	22,536	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.7	1.7	2	2	
		計	14,928	15,054	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	1.5	
		計	3,588	3,679	3,627	4,788	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	6,108	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		180	210	180	180	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		802,171	811,498	824,047	891,215	929,130

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

経年劣化等の給食調理備品については、学校の要望を踏まえ、今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。

給食費改定に伴い大きく拡充した「１食あたりの公費負担」に加え、新たな学校給食費等の負担軽減策として、足立区立小・中学校に３人以上在籍する世帯を対象とした「多子世帯への学校給食費補助」を着実に実施していく。

「完全除去対応」による食物アレルギー対応を徹底し、引き続き安全・安心な「おいしい給食」の維持・向上に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	10703 小学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
事務事業の概要 内容	調理備品（高額備品）の購入		
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 給食備品（高額）の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用の高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	69	20	18	22	27
		実績値	69	20	18	23	
		達成率	100%	100%	100%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標は達成できた。備品の廃番により購入を見送った調整として、一部前倒しで購入した。

平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。

【29年度】目標値：小学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度は以下のとおり高額備品を購入し、安全で衛生的な学校給食の提供に努めた。

・回転釜（揚物用）　５台
・食器洗浄機　３台
・熱風消毒保管庫（固定式）　６台
・熱風消毒保管庫（昇降式）　９台

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			80,850	72,632	72,190	79,398	
総事業費内訳	事業費		79,094	70,861	67,835	74,961	90,222
	人件費		1,756	1,771	4,355	4,437	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.2	0.2	0.5	0.5	
		計	1,756	1,771	4,355	4,437	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		80,850	72,632	72,190	79,398	90,222

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

経年劣化した給食調理用の高額備品については、学校の要望を踏まえて、今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。

学校給食の運営に支障をきたさないよう、状況を把握しながら適正に進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	10723 中学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
事務事業の概要 内容	調理備品（高額備品）の購入		
根拠法令等	学校給食法　同施行令　同施行規則 食品衛生法　　感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 給食備品（高額）の更新 ［単位］件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用の高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	35	13	16	17	15
		実績値	35	13	16	17	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標は達成できた。
平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。
【29年度】目標値：中学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度は以下のとおり高額備品を購入し、安全で衛生的な学校給食の提供に努めた。

・回転釜（揚物用）　４台
・食器洗浄機　３台
・熱風消毒保管庫（昇降式）　８台
・真空冷却機　２台

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			39,839	39,512	44,704	59,502	
総事業費内訳	事業費		38,961	38,626	40,349	55,065	43,461
	人件費		878	886	4,355	4,437	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.5	0.5	
		計	878	886	4,355	4,437	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,839	39,512	44,704	59,502	43,461

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

経年劣化した給食調理用の高額備品については、学校の要望を踏まえて、今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。

学校給食の運営に支障をきたさないよう、状況を把握しながら適正に進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4015 教育委員会運営事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	・教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。 ・国及び都との連携により教育目標の実現を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・委員構成：教育長…1名、教育長職務代理…1名、委員…3名 ・開催予定：定例会…12回、臨時会…1回、協議会…12回		
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育長交際費支出基準　・教育委員会事務局庁用交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 教育委員会定例会、臨時会開催回数 ［単位］回	会議開催回数（開催予定回数）	目標値	14	14	13	13	13
		実績値	17	15	23	22	
		達成率	121%	107%	177%	169%	
指標2 教育委員協議会開催回数 ［単位］回	協議会開催回数（開催予定回数）	目標値	13	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	11	
		達成率	92%	100%	100%	92%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和２年度は定例会を１２回、臨時会を１０回開催し、目標を大幅に上回った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う育英資金条例の改正など、臨時で審議を行う必要性が生じ、開催回数が増えたためである。
【指標２】教育委員協議会は、教育委員会の案件の協議の場として開催しているが、令和２年度は１２月を中止とし１１回の開催となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

教育委員会定例会・臨時会では、７０件の議案（前年度比３８件減）を審議した。今後も教育目標の実現と教育課題の解決に向け、円滑な教育委員会運営に取り組んでいく。

【貢献度・波及効果】
教育委員会定例会・臨時会は、教育行政の基本的な方向性を決定する会議でもあるため、上位施策への貢献度が高く、他の施策に対する波及効果が大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			28,407	29,659	29,095	29,105	
総事業費内訳	事業費		12,761	12,834	12,548	12,244	13,453
	人件費		15,646	16,825	16,547	16,861	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.7	1.9	1.9	1.9	
		計	14,928	16,825	16,547	16,861	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.2	0	0	0	
		計	718	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,407	29,659	29,095	29,105	13,453

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度は新型コロナウイルス感染症に関する重要かつ緊急な案件が増加した。令和３年度も同様の傾向が予想されるため、臨時会の開催については、柔軟に対応していく必要がある。

また、「身近な教育委員会」を合言葉に、実施会場の変更や、定例会・臨時会の様子を区のホームページ掲載するなど、多くの区民に教育行政へ関心をもってもらえる運営を継続していく。今後も、より多くの区民に関心をもってもらえるよう、SNS等を活用したＰＲを継続するとともに、区議会で導入済みの会議動画配信について検討を行う。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4016 教育政策管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育委員会に属する事務の円滑的運用を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・職員の旅費 ・参考図書等購入経費 ・複写機保守点検委託料		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	教育委員会連絡調整会議等 ［単位］回	教育委員会部課長会、懸案事項ヒアリング等の開催回数（開催予定回数）	目標値	16	16	16	16	16
			実績値	16	16	16	10	
			達成率	100%	100%	100%	63%	
指標2	学校図書館支援業務の実施校数 ※平成31年度指標追加 ［単位］校	学校図書館の環境整備業務や読書・学習支援業務を行う実施校数（目標値は全区立小中学校数）	目標値	104	104	104	104	104
			実績値	104	104	104	104	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標をやや下回った。新型コロナウイルス感染症対策のため、教育委員会部課長会（４回）や教育予算説明会を中止したが、教育委員会内での情報共有を徹底し、連携を図った。
【指標２】目標を達成した。小学校は令和２年度から支援員の配置日数を週１日から２日に増やした。その成果もあり、コロナ禍でありながら、貸出冊数の増等、学校図書館の利用が活性化した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

教育委員会事務局内での連携を強化し、教育施策の推進、教育委員会事務の円滑な運営を図っていく必要がある。
各部の部課長から懸案事項等を適宜報告し、教育委員会内での進捗管理を適切に実施していく。
学校図書館支援事業については、コロナウイルス感染症対策により学校図書館を開館できない時期もあったが、図書館支援員を中心に各校独自の取組みを行うことにより、児童・生徒の読書活動推進や調べる学習の充実を図ることができた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			122,093	136,124	254,921	508,767	
総事業費内訳	事業費		81,289	92,734	59,175	326,942	142,197
	人件費		40,804	43,390	195,746	181,825	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4.32	4.9	7.9	7.9	
		計	37,934	43,390	68,801	70,105	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.8	0	35	35	
		計	2,870	0	126,945	111,720	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	178,833	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		352	85	1,242	2,387	3,162
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		121,741	136,039	253,679	327,547	139,035

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

教育委員会内の連携を一層強化するとともに、教育振興ビジョン評価委員会を立ち上げ、教育振興ビジョンで位置づけた施策・事業のＰＤＣＡサイクルによる進捗管理を行い、教育施策の更なる充実を図っていく。
また、学校図書館支援について、学校図書館基本計画や学校図書館評価シートの各校での活用を進め、学校図書館機能の向上を図る。小学校図書館支援員の派遣事業の実績・成果を検証し、モデル校への直接雇用導入も含めて検討していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	授業の補助や放課後の補習を支援する、学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１）学習支援ボランティアの派遣　２）図書カードの購入・配付		
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	ボランティア活動件数 ［単位］件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	10,000	10,000	10,000	7,800	8,100
			実績値	10,595	8,404	7,536	5,153	
			達成率	106%	84%	75%	66%	
指標2	学習支援ボランティアの登録者数 ［単位］名	各小・中学校における学習支援ボランティアの登録者数	目標値	500	500	500	452	464
			実績値	604	463	440	267	
			達成率	121%	93%	88%	59%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症による、区立小中学校の臨時休業や感染症対策のため、実績値が大幅に減少した。ただし、約2か月の臨時休業があった中で、前年比約68%の件数であり、コロナ禍であってもボランティアの需要が一定程度はあることが伺える。
【指標２】目標値を下回った。上記と同様の理由で大学生、社会人ともに登録者数が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症対策のため、外部の人材を受け入れることに慎重な学校が多く、活動回数、登録者数が伸びなかった。一方で、臨時休業により授業の遅れを取り戻すことを目的として補習を積極的に行うために、ボランティアを必要とする学校も一定数あった。
確かな学力定着に向けた個に応じたきめ細かな指導を実現していくために、学習支援ボランティア事業が果たす役割は大きく、今後も事業の有効な活用が求められている。
【協働】地域の方や大学生等の協力を得て実施している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			16,349	14,343	13,561	9,636	
総事業費内訳	事業費		14,593	12,572	11,819	7,861	12,750
	人件費		1,756	1,771	1,742	1,775	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,756	1,771	1,742	1,775	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,349	14,343	13,561	9,636	12,750

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学生、社会人の人材確保が課題となっている。新型コロナウイルス感染症が落ち着き次第、学校に対し積極的な活用を促すとともに、広報活動の充実や区内外の大学への直接訪問により、人材確保に向けた取組みを強化していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4027 特別指導講師派遣事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・事業		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１）小中学校における英語指導の充実	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１）外国語指導助手（ＡＬＴ）の派遣（中学校）　２）英語教育アドバイザーの派遣（小学校）		
根拠法令等	会計年度任用職員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 英語教育ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの配置（支援）時間数 ［単位］時間	英語教育ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの延べ配置（支援）時間数【R3年度に小学校外国語活動ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰから英語教育ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰへ名称変更】目標値：延べ授業時数の7割	目標値	12,736.5	20,020	24,941	24,646	24,451
		実績値	9,299	13,557	11,923	14,267	
		達成率	73%	68%	48%	58%	
指標2 ALT（外国語指導助手）の派遣時間数 ［単位］時間	中学校へのALT（外国語指導助手）の延べ派遣時間数 目標値：延べ派遣予定時間数	目標値	13,266	12,324	15,960	14,298	14,430
		実績値	13,040.75	12,144.25	15,594	13,548.5	
		達成率	98%	99%	98%	95%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】４、５月の休校措置及び夏季休業期間の短縮に対応し、アドバイザーの年間勤務割振りを変更したことや、追加募集による人員増、また、作業日を減らし学校訪問日数を確保したことにより、休校の影響を最小限に止め、支援時間増に繋がった。
【指標２】休校措置のため５月は派遣中止となったため、夏季休業期間の短縮に対応し８月に振替派遣を可能としたが、達成率９５％にとどまった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小学校には英語教育アドバイザーを派遣して、英語話者としてティーム・ティーチングにより授業づくりを支えている。中学校にはＡＬＴ（外国語指導助手）を派遣し、実践的なコミュニケーションの機会を提供し、英語４技能（聞く、読む、話す、書く）の育成に寄与している。
【貢献度】教員だけでは実現できない教育環境の創出、授業づくりの支援
【波及効果】英語に対する学習意欲の向上に加え、文化の違いや多様性への理解にも寄与
【協働】ＡＬＴ派遣：外国語指導助手との協働

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			210,104	176,166	151,096	148,294	
総事業費内訳	事業費		53,564	24,185	31,979	41,528	58,023
	人件費		156,540	151,981	119,117	106,766	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.3	1.5	1.6	1.6	
		計	20,196	13,283	13,934	14,198	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	38	37.7	29	29	
		計	136,344	138,698	105,183	92,568	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		210,104	176,166	151,096	148,294	58,023

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小学校外国語教育では、英語教育アドバイザーを追加募集し適切な人材の確保に努める。また、指導主事・スーパーバイザーによる指導のほか、明海大学や文科省との連携によるスキルアップ研修を実施し、教員の英語力・指導力の向上を図っていく。更に、令和３年度は小学校へのＡＬＴ派遣を試行し、より実践的なコミュニケーション活動を通した学習意欲の向上策を模索する。中学校ＡＬＴ派遣については、授業における効果的なＡＬＴの活用を促進するため、参考となる実践事例を収集し、教科別研修や教科指導専門員による教員への指導・助言により横展開を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・推進係		
電話番号	03-3880-6717	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、学力調査結果を活かした授業改善とともに、社会資源の活用も図りながら、児童・生徒一人ひとりに応じた学習指導と教育環境の充実・向上を目指す。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	・職員旅費、事務用消耗品の購入・支出 ・学力向上対策事業 ・足立区学力定着に関する総合調査		
根拠法令等	各事業実施要綱、会計年度任用職員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 区学力調査の受験者数（小・中学校合算）［単位］人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝学力調査受験者数 （目標値は４月７日現在数）	目標値	129,088	127,509	130,607	130,613	130,570
		実績値	122,874	122,120	125,263	0	
		達成率	95%	96%	96%	0%	
指標2 「あだち小学生夏休み学習教室」実施延時間数［単位］時間	目標値：学習教室実施予定延時間数 実績値：学習教室実施延時間数 45分×4ｺﾏ×5日×69校	目標値	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035
		実績値	1,035	1,035	1,035	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3 「数学チャレンジ講座」実施延時間数［単位］時間	目標値：講座実施予定延時間数 実績値：講座実施延時間数 50分×2ｺﾏ×2学年×5日×31校（R2まで35校）	目標値	583	583	583	583	517
		実績値	583	583	418	583	
		達成率	100%	100%	72%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業で一斉調査を中止したため、実績値は測定できない。
【指標2】臨時休業の影響により夏季休業期間を短縮したため中止となり、実績値は測定できない。
【指標3】新型コロナウイルス感染防止対策に加えて、突発的な個別の中止は振替対応などを行うことで、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1及び2】事業は中止したが、学校再開後は区学力調査問題の校内利用で学習の定着状況を把握して、つまずきの早期対応に取り組んだ。参考数値だが、学力は一定レベルを維持している傾向であり、休校中の取組に一定の成果が見られた。その後も感染対策で制限を受ける中、行事の精選など教育活動の重点化が図られ、児童・生徒は比較的落ち着いた環境で学習に取り組むことができた。
【貢献度・波及効果】調査分析結果が教員の授業改善につながり、児童・生徒の学力の定着にも貢献している。関連事業に対する波及効果が大きい。
【協働】民間教育事業者と協働

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,435,849	932,323	858,780	759,437	
総事業費内訳	事業費		164,423	178,330	177,743	153,619	218,333
	人件費		1,271,426	753,993	681,037	605,818	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	7.5	6.5	7.4	6.4	
		計	65,858	57,558	64,447	56,794	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	336	189.3	170	172	
		計	1,205,568	696,435	616,590	549,024	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		6,871	7,682	1,422	1,459	1,500
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,428,978	924,641	857,358	757,978	216,833

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学力向上対策は、学力調査等の徹底した結果分析を基盤に授業改善を図る「教員の授業力向上」と、児童・生徒の一人ひとりのつまずきを的確に把握し、その解消を図る「個に応じた指導」の2本柱で取り組んできた。これらの取組を工夫しながら継続し、各学校それぞれの課題に応じたきめ細かい支援で、さらに学力の定着・向上を推進していく。併せて、委託事業についてはＡＩドリルをモデル導入するなど、ＩＣＴ機器の有効活用を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4107 学校の指導事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①学力の定着を図るため指導主事を学校へ派遣し教育活動への取組を支援②学校における課題を把握・解決するためアンケート実施や専門非常勤による学校巡回③教材等を作成・配付し地域学習やキャリア教育の充実を図る。	庁内協働	教育課題の研究や情報提供については、各学校・教育指導課・教育委員会各課が協働により実施している。
事務事業の概要 内容	①指導主事による学校指導訪問②専門非常勤による学校巡回や関係機関との調整③いじめ・体罰アンケートの実施④社会科副読本や夢デザインシート等の作成、配付⑤いじめ等問題対策委員会事務⑥外国籍等児童・生徒への支援		
根拠法令等	いじめ等問題対策委員会設置条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 校内研修等における指導主事等の訪問回数 ［単位］回	目標値＝１校当たり訪問回数（8回）×小・中学校数　※29年度は１校当たり訪問回数（10回）×小・中学校数 実績値＝訪問回数実績	目標値	1,040	832	832	832	832
		実績値	895	644	522	550	
		達成率	86%	77%	63%	66%	
指標2 課題解決のための教育調査研究員の訪問回数 ［単位］回	目標値＝１校当たり訪問回数（3回）×小・中学校　実績値＝訪問回数実績 ※29年度までは中学校のみ対象、30年度から小学校も対象　【低減目標】	目標値	280	312	312	312	312
		実績値	162	320	380	210	
		達成率	173%	98%	82%	149%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】【指標２】ともに、新型コロナウイルス感染症拡大における臨時休業期間や各学校における来校者の制限等の対応により、訪問回数が減った。訪問を通して、保護者間トラブルや課題ある教職員への指導などについて早期の対応ができたほか、児童生徒の問題行動等の未然防止に寄与することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指導主事の学校訪問について令和２年度は、臨時休業期間中の家庭学習の指導状況と、臨時休業期間終了後の「新しい生活様式」に沿った教育活動の実施状況の把握を中心に実施したが、課題を抱えた学校に訪問が偏ることがあった。教育調査研究員の訪問については、元警察官としての知識や経験をもとに、各学校が抱える生活指導上の問題への的確な指導・助言につながった。特に各校の管理職からは、感謝の声が多数寄せられている。なお人件費の増は、教職員の働き方改革を進めるために会計年度任用職員を配置したものである。【貢献度】上記取り組み等が学校現場の支援に大きく繋がった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			52,823	89,595	493,767	684,479	
総事業費内訳	事業費		9,296	42,864	52,420	46,410	64,500
	人件費		43,527	46,731	441,347	638,069	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.2	3.2	3.2	3.2	
		計	28,099	28,336	27,869	28,397	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	4.3	5	114	191	
		計	15,428	18,395	413,478	609,672	
財源内訳	国庫支出金		168	162	134	0	0
	都支出金		0	2,701	9,081	161,372	251,650
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		52,655	86,732	484,552	523,107	△187,150

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度もコロナウイルス感染症対策の状況把握に努めるとともに、分かりやすい授業の実現に向けて、教員の指導力向上に寄与するよう、全指導主事が特別支援教育や人材育成等の視点をもち、各校の実態に応じた指導・助言を行う。また、学校事故や対応に苦慮している案件については、速やかに指導主事や教育調査研究員を派遣し、早期段階から学校支援を行う。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4108 教育課題解決への取組事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小･中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　各研究推進校　２　特別な技術支援等に対する謝礼　３　よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査　４　オリンピック・パラリンピック教育推進・関連事業　５　キャリア教育支援事業　等		
根拠法令等	教育公務員特例法、各実施要項、設置要綱等		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 hyper-QU調査実施者数 ［単位］人	目標値＝対象児童・生徒の延べ人数（5/1現在） 実績値＝延べ実施者数※令和２年度から年２回実施	目標値	29,794	34,246	34,030	69,006	68,381
		実績値	28,930	33,630	33,273	65,868	
		達成率	97%	98%	98%	95%	
指標2 体力調査の受検者数 ［単位］人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数	目標値	45,129	45,018	44,791	44,059	44,658
		実績値	44,135	45,103	43,887	0	
		達成率	98%	100%	98%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

【指標１】目標値は概ね達成することができた。令和２年度から、小学校第３学年から中学校第３学年までの全児童・生徒を対象に、年２回実施するよう拡大を図った。【指標２】令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、全小中学校において体力調査を実施しなかった。令和３年度は、実施予定であるが、各学校の教育活動の制限の影響について分析する必要がある。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

【指標１】「学級の生活に満足しているか」の質問項目において、小・中学校ともに「満足している」と回答した割合が１回目より２回目が４ポイント上昇している。各学校における組織的な調査結果の有効活用や各担任の学級づくりのための重要な資料となっている。【指標２】児童・生徒の体力向上を中心とした、体力調査及びその結果の活用に向けた施策立案に活用する。【貢献度・波及効果】体力向上は、学力向上に正の相関があると考えられており、これは将来の社会的自立、ひいては貧困の連鎖を断ち切ることにも寄与すると考えられる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			81,971	87,996	90,217	89,866	
総事業費内訳	事業費		55,628	61,431	64,090	63,244	107,114
	人件費		26,343	26,565	26,127	26,622	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,343	26,565	26,127	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	489	550	3,972	400
	都支出金		25,881	17,688	15,934	9,256	14,794
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		56,090	69,819	73,733	76,638	91,920

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ｈｙｐｅｒ－ＱＵ調査は、令和２年度から、小学校第３年生から中学校第３年生までの全児童・生徒を対象として区費による年２回実施とした。２回実施することの意義と効果を全小中学校に周知・徹底していく。体力調査は、令和元年度のモデル校で実施した調査研究の成果や各校の取組内容の分析結果を教員研修で周知し、投力向上に向けた指導方法の紹介を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4111 教職員の研修事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施する。	庁内協働	教職員の指導力・授業力の向上に向けて教育指導部各課、こども支援センターげんき等の協働のもとで実施している。 学力定着推進課常勤0.2人分
事務事業の概要 内容	人材育成研修＝１年次（初任者）、２年次、３年次、４年次、中堅教諭等資質向上　職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭　教育課題研修＝理科安全教育、水泳事故防止、武道等		
根拠法令等	地方公務員法第３９条、教育公務員特例法第２１条～２５条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４５条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	研修会回数 ［単位］回	目標値:法定研修のほか、職層研修や教職員の資質・能力の向上及び教育課題に関し必要とされる研修回数　実績値：開催回数	目標値	64	70	87	87	87
			実績値	66	94	83	71	
			達成率	103%	134%	95%	82%	
指標2	研修受講者数 ［単位］人	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数　目標値：各研修の参加想定人数　実績値：受講者数	目標値	4,000	4,000	7,300	7,600	7,600
			実績値	4,578	6,890	7,585	5,685	
			達成率	114%	172%	104%	75%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】【指標2】ともに、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言により、集合研修が中止となったため、実績値が目標値を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

令和2年度上半期は人材育成研修のみを代替研修として、課題提出をもって研修を修了とした。下半期は区や東京都がタブレットを活用したZoom研修等を導入し、受講者からは研修目的が分かりやすい、と好評であった。令和3年度も新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、研修内容によってはZoom視聴やオンデマンド方式とするなど、研修機会を失わないように工夫していく。教員一人一人の実態に応じた研修の質の確保を図るため、各種研修の受講者アンケートを分析し、新学習指導要領に沿った今日的な教育課題に応じた研修を実施する。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			37,270	34,858	35,757	30,466	
総事業費内訳	事業費		8,415	8,293	9,630	3,844	11,629
	人件費		28,855	26,565	26,127	26,622	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,343	26,565	26,127	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.7	0	0	0	
		計	2,512	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,219	1,179	1,864	170	1,200
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		36,051	33,679	33,893	30,296	10,429

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度も「管理職等研修」、「職層研修」、「人材育成研修」、「教育課題研修」の４つの柱で研修を運営していく。
また、集合研修だけではなく、ZOOMを活用したオンライン研修や、オンデマンド方式による研修会の実施など、様々な研修方法の開発を行い、コロナ禍でも研修会の質の確保に努める。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	21574 教科書採択事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	令和3年度から使用する中学校教科書（10教科予定）の採択を公正かつ円滑に行うため、要綱に基づき、審議会・調査委員会を設置し、採択に必要な資料を作成する。また、教科書展示会の管理運営を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　教科書採択に係る委員会委員への謝礼（審議会、調査委員会） ２　採択用資料作成に伴う委員会の運営 ３　教科書採択に伴う教科書展示会運営		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立中学校使用教科用図書採択要綱、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	審議会開催数 ［単位］回	目標値＝採択資料提出までに要する回数 実績値＝開催した回数 ※30年度から審議会に名称変更	目標値	3	3	5	5	2
			実績値	3	3	5	5	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	審議会及び調査委員会の委員委嘱数 ［単位］人	目標値＝要綱に定める委員数 実績値＝委嘱した委員数 ※選定委員会は、30年度から審議会に名称変更	目標値	14	14	74	68	14
			実績値	14	14	63	74	
			達成率	100%	100%	85%	109%	
指標3	教科書展示会開催のべ時間数 ［単位］時間	目標値＝法定展示会＋特別展示会の時間数（東京都実施要項）8時間×24日 実績値＝区内で開催した展示会の合計時間数	目標値	192	192	192	192	192
			実績値	720	720	700	160	
			達成率	375%	375%	365%	83%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年度当初の目標通り計画的に実施した。
【指標２】審議委員及び全教科の調査委員会において、目標定数を委嘱することができた。なお、社会科について種目ごとに調査委員を委嘱した関係で、実績値が目標値を上回った。【指標３】当初、３会場での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言の影響で、やむを得ず展示会規模を縮小したため、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言の影響で、教科書展示会の規模縮小等の問題はあったものの、概ね例年通りの日程で、調査委員、審議委員等から各種資料の提出を受け、遅滞なく教科書採択を実施することができた。
【貢献度】採択教科書によって、各事業の内容や学校現場での指導内容等が変わるため、当事業の影響は大きい。
【協働】教科書展示会において集めた区民意見の反映、審議会への保護者代表の参加により区民と協働を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			7,241	7,270	7,735	6,721	
総事業費内訳	事業費		1,972	1,957	2,510	1,397	0
	人件費		5,269	5,313	5,225	5,324	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.6	0.6	0.6	0.6	
		計	5,269	5,313	5,225	5,324	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,241	7,270	7,735	6,721	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度末に文部科学省より、自由社の社会・歴史の中学校教科書について、教科書検定合格になったと通知を受けた。それに伴い、令和３年度において、令和４年度から使用する中学校教科用図書（社会・歴史）の採択を改めて行う。審議会や調査委員会等の円滑な運営に努め、８月の教育委員会定例会で採択を実施する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4045 幼児教育振興事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・就学前教育推進課・就学前		
電話番号	03-3880-5431	E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期の子どもたちを地域社会全体で育む幼児教育環境をつくりあげていく。	庁内協働	重点プロジェクト事業 子ども政策課 教育指導課
事務事業の概要 内容	各種研修会 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校連携事業		
根拠法令等	幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	幼保小連携ブロック会議の開催回数 ［単位］回	幼稚園・保育園、小学校の関係者によるブロック単位の開催数　目標値＝開催予定数（１３ブロック×２回）　実績値＝開催数	目標値	26	26	26	26	26
			実績値	26	26	26	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2	幼保小連携による交流活動（体験給食）の幼稚園・保育園の実施園数 ［単位］園	小学校と幼稚園・保育園における交流活動（体験給食）の幼稚園・保育園の実施園数　目標値＝実施予定園数　実績値＝実施園数	目標値	135	140	140	145	145
			実績値	138	139	146	0	
			達成率	102%	99%	104%	0%	
指標3	接続期教育研修会の開催回数 ［単位］回	小学校教員と就学前施設の保育者を対象とした接続期教育研修会の開催数 目標値＝開催予定数　実績値＝開催数	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	1	2	2	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新型コロナウイルス感染症予防の観点から、多数の関係者が一堂に会すブロック会議を個別の連携校・園に切り替えたことにより、実績がゼロとなった。【指標２】飛沫感染のリスクを回避できないことから体験給食は中止とした。【指標３】目標回数を達成した。感染症予防の関係で定員を減らさざるを得なかったが、対象者の拡大により合計受講者数426人で対前年度比39人減にとどめられた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ブロック単位での会議は見送ったが、連携校・園の個別会議実施により実質的な検討は進んだことから今後のブロック会議の在り方を見直す。体験給食は中止したが、他の連携活動に振替計画した園が187園、実施に至った園が175園であった。コロナ禍の活動に、園児と児童の手紙交流や学校紹介映像など取組の工夫が見られた。研修は初任者教員の出席が増え、接続期に関する共通理解を広げることができた。【貢献度】接続期における教育・保育内容の質の向上による学力定着への貢献【波及効果】幼児期における人間形成の基礎づくりと小学校への円滑な移行【協働】私立園も含めた幼保小連携活動の実施

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			56,440	62,943	72,740	69,181	
総事業費内訳	事業費		5,359	7,631	5,978	6,361	6,513
	人件費		51,081	55,312	66,762	62,820	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5	5	6	6	
		計	43,905	44,275	52,254	53,244	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2	3	4	3	
		計	7,176	11,037	14,508	9,576	
財源内訳	国庫支出金		1,435	1,503	1,518	1,572	1,650
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		524	1,896	1,174	842	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		54,481	59,544	70,048	66,767	4,863

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ブロックや連携校・園における会議の在り方については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、望ましい姿を検討する。また体験給食は中止せざるを得なかったが、感染予防を講じながらできる連携活動の工夫も広がってきていることから、今後も工夫を重ねて活動の幅を広げていく。研修については、接続期カリキュラムに基づく幼保小連携についての理解を深めて実践に繋げていくために最も有効な手段であり、できれば対面が望ましいが、リモート研修でも十分に研修意図が伝わるよう、工夫を重ねて実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4022 学校支援管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務に係る施策等を広報誌を通して周知する。	庁内協働	教育行政の広報、特に保護者へ周知すべき情報の収集に関し、教育委員会事務局各課を含む庁内各課、及び紙面構成検討のためシティプロモーション課と連携し、最新の情報を提供している。
事務事業の概要 内容	「学校情報データブック」の発行　　「あだち教育だより」の発行		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 「あだち教育だより」発行部数 ［単位］部	保育施設・幼稚園・こども園の園児数、区立小学校の家庭数、区立中学校の生徒数、区内各施設数	目標値	218,700	218,700	225,000	225,000	231,000
		実績値	218,700	225,000	225,000	154,000	
		達成率	100%	103%	100%	68%	
指標2 「学校情報データブック小学校編」発行部数 ［単位］部	保育施設・幼稚園・こども園の５歳児数、区内各施設数	目標値	7,800	7,800	7,400	7,400	6,300
		実績値	7,500	7,400	7,400	7,400	
		達成率	96%	95%	100%	100%	
指標3 「学校情報データブック中学校編」発行部数 ［単位］部	区立小学校６年生の児童数、区内各施設数	目標値	6,800	7,000	7,200	7,200	6,400
		実績値	7,000	7,200	7,200	7,500	
		達成率	103%	103%	100%	104%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：コロナ禍の対応として、年3回発行予定のうち1回を電子版でのHP公開としたことで発行部数が減となり、目標値を下回る結果となった。
「指標２・３」：配付見込数と在庫部数等との調整により発行部数を決定し、小学校編は見込どおり、中学校編は目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

あだち教育だよりでは、他部とも連携してお子さんがいる保護者の関心が高い情報（公園等）の提供のほか、スマホで読める電子ブック版の公開など、読者層の利便性を高めた。
学校データブックでは小中学校への入学を控える保護者が学校を選択する際の情報提供冊子として教育施策の取り組みや各校の特色等を紹介できた。また、音声で文字情報を聞けるSPコード挿入に続き、スマホアプリで読み上げができるユニボイスを挿入し、利便性の向上を図った。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			238,795	280,004	259,405	82,565	
総事業費内訳	事業費		171,181	199,109	189,446	7,582	11,284
	人件費		67,614	80,895	69,959	74,983	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	7.7	8.72	7.2	8.09	
		計	67,614	77,216	62,705	71,791	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	1	2	1	
		計	0	3,679	7,254	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		63,043	51,234	48,388	53,419	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,214	3,564	4,692	467	810
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		172,538	225,206	206,325	28,679	10,474

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「あだち教育だより」は、保護者に周知したい事業や保護者の関心が高い取り組みなどについて、教育委員会事務局及び他部から情報を集め、さらなる内容の充実を図っていく。「学校情報データブック」は、学校公開が難しい状況を踏まえ、新小・中学一年生の保護者が学校選択に際して、わかりやすくより必要な情報が提供できるよう努める。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4028 小学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１教育団体へ運営費等を補助することにより、児童のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。２連合行事参加児童の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	教育指導課
事務事業の概要 内容	１　校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 ２　足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 ３　連合行事に参加する児童の輸送費補助		
根拠法令等	１　区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱　２　足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 ３　足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	連合行事参加に伴う輸送費補助児童対象者数 ［単位］団体	連合行事参加のための輸送費補助対象となった児童数。目標値は前年度実績	目標値	2,900	2,900	3,096	3,345	3,345
			実績値	2,901	3,096	3,345	0	
			達成率	100%	107%	108%	0%	
指標2	各教育団体会議等開催数 ［単位］回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、研究部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	520	530	535	505	505
			実績値	533	535	505	288	
			達成率	103%	101%	94%	57%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：コロナウイルス感染予防対策で連合行事が中止となった結果の数値。本来連合行事での体験は、児童にとってとても価値ある貴重なものとなっている。
「指標２」：コロナウイルス感染予防対策の影響を受けた結果の数値。本来教員の働き方改革を推進する中、創意工夫を凝らした団体の効果的な活動・運営が求められている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：体験活動を伴う事業であり、児童の成長に多大な効果を与えている。今後も支援を続けていく。
「指標２」：研究活動を、活発・充実したものとしていくために、今後も支援を続けていくことで児童の一層の成長に繋げていく。
「貢献度」：コロナ対策の中にあっても、教員が本務である教育活動に集中できる環境を整えていく必要があり、研究会活動はその目的に不可欠である。
「波及効果」：体験活動の機会の充実は、児童の成長や活動の活発化に寄与している。
「協働」：高等教育機関の専門職等との連携。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			16,339	15,975	15,680	10,713	
総事業費内訳	事業費		14,144	13,761	13,503	8,051	14,772
	人件費		2,195	2,214	2,177	2,662	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.3	
		計	2,195	2,214	2,177	2,662	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,339	15,975	15,680	10,713	14,772

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度は、コロナウイルス感染予防対策の影響を受け、事業が中止となった。

区立小学校の各教育団体の活動充実は、足立区の小学校児童がより良い体験や経験をすることで大きく成長するために、不可欠なものとなっている。今後も、各教育団体と教育委員会の連携を保ちながら、効率的な支援を図り大きな成果に繋げていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4032 中学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１教育団体へ運営費等を補助することにより、生徒のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。２連合行事参加生徒の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働	教育指導課
事務事業の概要 内容	１　校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 ２　区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 ３　各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助		
根拠法令等	１　区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱　２　足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 ３　足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	連合行事参加に伴う輸送費助成生徒対象者数 ［単位］団体	連合行事参加のための輸送費助成対象となった生徒数。目標値は前年度実績	目標値	5,400	5,400	5,966	7,175	7,175
			実績値	5,731	5,966	7,175	12	
			達成率	106%	110%	120%	0%	
指標2	各教育団体会議等開催数 ［単位］回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	370	370	376	349	349
			実績値	367	376	349	198	
			達成率	99%	102%	93%	57%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：コロナウイルス感染予防対策で連合行事等の事業がほぼ中止となった結果の数値。本来学校同士の交流を伴う体験行事は、生徒にとって十分に価値のある大変貴重なものとなっている。
「指標２」：コロナウイルス感染予防対策の影響を受けた結果の数値。教員の働き方改革が推進される中、より効率的で実りのある会議等の実施が求められている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：行事への参加は、生徒にとって将来に向かってより大きな目標や夢を持てる大変貴重な機会となっている。
「指標２」：文化やスポーツの各分野に、より広くより深く関われる様に、今後も各教育団体の質の高い研究会活動を支援していく。
「貢献度」：コロナ対策の中にあっても、教員が本務である教育活動に集中できる環境を整えていく必要があり、研究会活動はその目的に不可欠である。
「波及効果」：体験活動の機会の充実は、生徒の成長や活動の活発化に寄与している。
「協働」：高等教育機関の専門職等との連携。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			17,363	19,685	18,058	9,044	
総事業費内訳	事業費		15,168	17,471	15,881	6,382	18,277
	人件費		2,195	2,214	2,177	2,662	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.3	
		計	2,195	2,214	2,177	2,662	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,363	19,685	18,058	9,044	18,277

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度は、コロナウイルス感染予防対策の影響を受け、ほとんどの行事が中止となった。
区立中学校の各教育団体の活動充実は、足立区の中学校生徒がより良い体験や経験をすることで大きく成長するために、不可欠なものとなっている。今後も、各教育団体と教育委員会の連携を保ちながら、更なる支援を図り大きな成果に繋げていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4038 学校図書充実事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童・生徒の読書習慣を身につけさせるため、国基準の蔵書数を保持しつつ、質の向上を高める。	庁内協働	教育指導部教育政策課においては、図書支援員に関する業務内容を、同部教育指導課においては、学校図書館の運営等について協働のうえ、事業展開を図る。
事務事業の概要 内容	図書購入及び図書整理委託の支援		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	国基準図書蔵書率を超えている学校数 ［単位］校	国基準図書蔵書率を超えている学校数	目標値	104	104	104	104	104
			実績値	104	101	104	102	
			達成率	100%	97%	100%	98%	
指標2	蔵書の配分比率を超える項目が３項目以上ある学校数 【Ｒ２年度から定義変更】 ［単位］校	学校図書館メディア基準の配分比率を超える項目が3項目以上ある学校数 【文科省基準から全国学校図書館協議会基準に変更】	目標値			104	104	104
			実績値			104	47	
			達成率	0%	0%	100%	45%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は、中学校でクラス増が２校あり、基準値を超えなかった。
「指標２」は、国の分類比率から全国学校図書館協議会の学校図書館メディア基準（配分比率）に変更したため、４７校と達成率は低かった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

劣化した図書の更新など、蔵書率を意識した購入計画を促している。十進分類の分野別比率により、図書の内容充実を図り、図書館の環境整備を継続的に行っていく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			46,439	43,582	42,946	44,460	
総事業費内訳	事業費		35,902	34,727	34,237	35,586	37,511
	人件費		10,537	8,855	8,709	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.2	1	1	1	
		計	10,537	8,855	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		610	0	300	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,829	43,582	42,646	44,460	37,511

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

蔵書率を保持しながら分類比率の達成項目の向上を図ることで、児童・生徒に多種多様な本に触れる機会を提供し、健全な教養の育成とともに「調べ学習」に対する効果が上がるよう図書館の環境整備を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3776 外国人児童、生徒保護者負担軽減事務		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	児童・生徒１人月@6,000円、対象者数180人		
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 対象児童・生徒数 ［単位］人	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	170	170	170	180	170
		実績値	172	174	170	166	
		達成率	101%	102%	100%	92%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

実績値の交付者数は前年度と比較して減少し、目標値を下回った。本補助金の対象者は、公立の小・中学校と異なり、人口動態を必ずしも反映していないため、目標値の設定が難しい。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の教育にかかる経費の負担軽減を図るため、申請に基づき生徒１人あたり月額6,000円を補助金として交付した。

【貢献度】学校教育法に基づく公立小中学校と同法に基づき認可を受けた各種学校である外国人学校との学費の格差を少なくし、外国人保護者の経済的負担を軽減するものとして、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			13,498	13,981	14,403	14,424	
総事業費内訳	事業費		11,742	12,210	11,790	11,762	12,960
	人件費		1,756	1,771	2,613	2,662	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.2	0.2	0.3	0.3	
		計	1,756	1,771	2,613	2,662	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,498	13,981	14,403	14,424	12,960

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国や東京都、他自治体の動向を見ながら、引き続き外国人児童・生徒の保護者への助成を実施する。
また、住民訴訟の結果判明以降、議会から要望のある所得制限等の導入についても検討する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4124 特別支援教育事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援係		
電話番号	03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ＬＤ・ＡＤＨＤ・高機能自閉症等を含む障がいのある全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援・指導を行う。	庁内協働	学校支援課への執行委任に係る０人分の人件費を含む
事務事業の概要 内容	心身障がい児童・生徒に対する介助員の配置、就学支援委員会、特別支援教室、特別支援学級・特別支援教育協議会助成、特別支援委員会、巡回支援・巡回指導、巡回相談、特別支援教育連絡会	庁内協働	就学相談では、障がい福祉センター及び保育園・こども園、区立小学校・中学校と連携
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障害児童・生徒に対する介助員配置方針、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区特別支援委員会設置要綱ほか		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	介助員を配置している子どもの割合 ［単位］％	目標値＝１００％ 実績値＝配置数／承認数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	94	93	94	95	
			達成率	94%	93%	94%	95%	
指標2	就学相談が完結した割合 ［単位］％	目標値＝就学相談完結見込み割合 実績値＝就学相談が完結した件数÷受付件数×100　※基本計画の目標値に合わせることとする。	目標値	96	97	98	99	99
			実績値	96	99	99.5	99	
			達成率	100%	102%	102%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】承認数は94人で、うち89人に配置することができた。
【指標２】令和2年度の就学相談受付件数は1,062件で、うち完結した件数は1,052件となった（前年度は受付1,079件、完結1,074件）。特別支援教室が全校配置となった年度であったが、受付件数の増加はなく、次年度以降も同程度で推移していくものと思われる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

介助員は、主に行動や情緒に課題のある児童・生徒に対し、感情を受け止め、学習に向かう態度や良好な交友関係を構築することを促し、児童・生徒の成長に貢献した。
就学相談は、各学校や就学前機関の協力も得ながら、相談員の確保とレベルアップを常に図ることにより、例年概ね完結している。今年度もコロナ禍の影響を最小限に抑えて相談を実施できた。
【貢献度】
児童・生徒の生きる力を最大限に伸ばすために、一人ひとりに合わせた学びの場に繋げることができた点で、貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			210,329	209,145	214,993	175,573	
総事業費内訳	事業費		84,127	86,251	99,051	16,622	35,273
	人件費		126,202	122,894	115,942	158,951	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	6.2	6.4	5.4	8.2	
		計	54,442	56,672	47,029	72,767	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	20	18	19	27	
		計	71,760	66,222	68,913	86,184	
財源内訳	国庫支出金		628	823	884	44	0
	都支出金		6,000	3,600	6,900	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		203,701	204,722	207,209	175,529	35,273

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

介助員は、人材募集についての各種周知方法を工夫し、配置児童・生徒数の増加へと繋げた。今後は大学等との連携を強化し、一層の安定的な人材確保に努めつつ、並行して支援の質の向上を目指していく。
就学相談は、中学校を含む区内全小中学校への特別支援教室の設置が完了したが、受付件数は1,000件強でとどまった。今後も受付件数の推移を見ながら、検査や医師診察等の相談内容や方法も改めて検討・工夫し、一層丁寧で確実な児童・生徒の就学先の判定へと繋げていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・支援管理係		
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こども支援センターげんきの運営・維持管理を行う。	庁内協働	（福）足立区社会福祉協議会地域福祉部基幹地域包括支援センターへ1階事務室を使用許可
事務事業の概要 内容	こども支援センターげんき内施設の管理運営		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則　足立区こども支援センターげんき処務規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 こども支援センターげんき研修室利用状況 ［単位］件	目標値＝利用見込件数（前年度実績を勘案した値） 実績値＝利用件数　※H30から区民利用だけでなく研修室利用総数に変更	目標値	36	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績値	62	1,389	1,252	1,275	
		達成率	172%	99%	89%	91%	
指標2 施設管理運営経費の執行実績 ［単位］千円	目標値＝光熱水費、電話料の予定額 実績値＝光熱水費、電話料の支払額	目標値	12,487	13,733	14,299	13,378	12,878
		実績値	11,110	11,384	11,490	10,256	
		達成率	112%	121%	124%	130%	
指標3 修繕回数 ※H30追加 ［単位］回	目標値＝１２条点検等による修繕見込回数 実績値＝修繕回数	目標値	5	5	8	8	8
		実績値	8	11	8	8	
		達成率	63%	45%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新型コロナウイルスの影響で前年の利用件数をやや上回るにとどまった。
【指標２】新型コロナウイルス感染防止対策に伴う職員出勤人数の制限、小・中学校休校による電話利用回数減により前年を下回った。
【指標３】台風による施設への風水害被害が無く目標値に収まった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、こども支援センターげんきの施設管理委託費や維持管理費、光熱水費等、施設・事業運営の根幹的経費を計上している。
【指標１】施設の感染防止対策の継続と効率的利用に向け情報発信と調整に努める。
【指標２】感染拡大の影響により施設利用者が減。電話はH31年11月に導入したひかり回線の効果により通話料が節減された。
【指標３】開設から12年が経過し、建物、設備の老朽化が進んでいる。日頃から施設の維持管理を徹底し、中部地区建設課と協議しながら安全性・適法性を確保していく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			69,771	72,374	76,792	83,868	
総事業費内訳	事業費		34,571	36,817	41,813	39,154	50,875
	人件費		35,200	35,557	34,979	44,714	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.6	3.6	3.6	3.6	
		計	31,612	31,878	31,352	31,946	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	4	
		計	3,588	3,679	3,627	12,768	
財源内訳	国庫支出金		79	68	146	187	214
	都支出金		39	34	72	93	107
	受益者負担金		250	225	191	60	141
	その他特定財源		483	496	305	275	299
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		68,920	71,551	76,078	83,253	50,114

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

げんきの事務室は、各課の事業拡大に伴う人員増により狭隘化が深刻になっているなかで、令和４年４月、プルミエ改修工事のため綾瀬教育相談係のげんき移転が予定され、人員の過密状態悪化が懸念される。移転に係る職員数やスケジュール等を教育相談課と協議し、事務室以外の部屋を活用していく。また、Ｒ２年度に水害時第二次避難所の指定を受け、早急に災害用物資の保管場所を確保する必要があり、各室や倉庫の整理を行い保管スペースを捻出する。今後更に執務スペースの改善や物資保管場所を確保するため、社協ヘルパーステーションが使用する５階会議室の返還に続き、現在使用中の１階事務室からの移転協議を所管部署と進める。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	21710 発達障がい児支援事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・発達支援係		
電話番号	03-5681-0134	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	気軽に相談できる窓口を開設。発達支援児について先駆的な支援の仕組みを実践し合理的配慮内容を就学先に伝えこどもの困り感の軽減を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 発達支援検討委員会：政策経営部／子どもの貧困対策担当部／地域のちから推進部／福祉部／衛生部／教育指導部／教育改革担当部／子ども家庭部
事務事業の概要 内容	・早期発見しくみの取組　・子育て応援シート作成　・相談事業　・専門職派遣（心理士・言語聴覚士・作業療法士等）　・専門研修、出張学習会		
根拠法令等	・児童福祉法　・発達障害者支援法　・障害者基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	発達相談件数 ［単位］件	電話、窓口での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	900	1,050	1,260	1,260	1,260
			実績値	1,005	1,258	1,244	1,201	
			達成率	112%	120%	99%	95%	
指標2	発達障がい児への早期支援をした人数 ［単位］人	支援した児の延べ人数 目標値＝前年度実績からの見込数 実績値＝定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	目標値	1,200	1,000	1,200	1,500	1,300
			実績値	991	1,172	1,314	1,035	
			達成率	83%	117%	110%	69%	
指標3	発達支援コーディネーターを育成した人数 ［単位］人	育成した人数 目標値＝年間１２名育成 実績値＝育成人数	目標値	12	12	12	12	0
			実績値	12	12	11	0	
			達成率	100%	100%	92%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１・２：感染症予防の観点から来所相談・訪問支援事業共に制限したため、従来通りの支援事業は実施できなかった。
指標３：療育機関での実習の受け入れが中止されたため、令和２年度は未実施である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標１：未就学児童の相談968件、学齢児童の相談233件であった。（前年比4%減　△43件）
指標２：定期巡回延べ489園764名、専門職派遣延べ60園94名、小中学校支援延べ118校177名
指標３：令和３年度も育成研修の実施は難しい。令和元年度受講者のフォロー研修は、療育機関での実習・見学を行わない内容に変更し実施する予定である。
【波及効果】子どもの特性を大人が理解することで、虐待防止や不登校対策につながる。
【貢献度】子どもの困り感が減少し、自己肯定感が高まるため貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			77,446	100,610	121,635	177,473	
総事業費内訳	事業費		2,854	4,829	14,976	11,436	20,165
	人件費		74,592	95,781	106,659	166,037	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4	5	6	7.2	
		計	35,124	44,275	52,254	63,893	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	11	14	15	32	
		計	39,468	51,506	54,405	102,144	
財源内訳	国庫支出金		0	0	15,280	1,553	1,553
	都支出金		2,854	4,829	19,254	11,798	11,798
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		74,592	95,781	87,101	164,122	6,814

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ライフステージに沿った支援の継続、特に入学後に適切な支援が受けられるよう、学校訪問や電話相談を拡充していく。また、関係機関とのオンラインでの相談を試行実施し、支援の手法の検討を引き続き行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	18696 教育相談事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・教育相談課・不登校施策		
電話番号	03-6807-2216	E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	教育相談室の運営、適応指導教室の運営、スクールカウンセラーの派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、学校教育相談事業（学校支援事業）、不登校対策事業		
根拠法令等	足立区教育相談員設置要綱、足立区(統括)スクールカウンセラー設置要綱、足立区(統括)スクールソーシャルワーカー設置要綱、足立区チャレンジ学級設置要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 教育相談の年度内解決率 ［単位］％	目標値＝教育相談の解決率60% 実績値＝教育相談の終結人数÷相談人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	44	49	43	44	
		達成率	73%	82%	72%	73%	
指標2 スクールカウンセラー（ＳＣ）が関わった児童・保護者・教員数 ［単位］件	目標値＝350件×学校数 実績値＝ＳＣが関わった、児童・保護者・教員等の延べ人数	目標値	36,400	36,400	36,400	36,400	36,400
		実績値	36,253	38,255	36,768	34,433	
		達成率	100%	105%	101%	95%	
指標3 登校サポーターの派遣で支援した児童・生徒の人数 ［単位］人	目標値＝昨年度実績値＋5%増（令和2年度目標値は前年度の約10%増） 実績値＝登校サポーターの派遣を受けた児童・生徒の人数	目標値	100	155	157	206	256
		実績値	141	143	188	244	
		達成率	141%	92%	120%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】相談内容の多様化等により対応が長期化し、実績値は前回から微増したものの、目標未達成となった。【指標2】小・中学校とも、前回から6ポイント程度減少しており、目標に達しなかった。【指標3】前回から30ポイント弱増加し、目標を達成した。なお目標値について、登校サポーターの人数は充実してきており、今回から、定義を昨年度実績＋5%増に変更する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標1】相談人数は1,478人で、前回から微減となった。主訴別の割合は、不登校が5割（733人）、発達障がいが1割強（160人）であり、前回からほぼ横ばいである。【指標2】小学校では、情緒不安定についての相談が増加し、友人問題についての相談は減少した。中学校では、SCが予防的対応として声掛けを行ったことで、問題行動についての相談が減少した。【指標3】お迎え支援を56人、34校（小学校21校、中学校13校）、別室登校支援を188人、34校（小学校11校、中学校23校）を対象に実施した。前回から、お迎え支援を受けた児童・生徒は19人、別室支援は37人、増加している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			388,221	452,140	510,246	575,873	
総事業費内訳	事業費		27,345	56,051	79,308	51,935	76,755
	人件費		360,876	396,089	430,938	523,938	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	8	9	12	13	
		計	70,248	79,695	104,508	115,362	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	81	86	90	128	
		計	290,628	316,394	326,430	408,576	
財源内訳	国庫支出金		0	2,500	2,150	2,150	2,150
	都支出金		219	255	193	180	2,331
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	1	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		388,002	449,385	507,903	573,542	72,274

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

不登校児童・生徒の支援については、学校から毎月提出される長期欠席児童・生徒状況表により、定期的な状況把握を行い、学校との連携による、不登校の未然防止や早期解決に努めている。今年度は、外出できない子ども達へのアウトリーチ支援（不登校児童のための家庭学習支援事業）や、ＩＣＴを活用した不登校支援を開始し、チャレンジ学級やあすテップなど学校以外の学びの場も1箇所増えて9箇所で実施する。児童・生徒が抱える問題には家庭環境や本人の特性など様々な要因が関係しており、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員が各事業、学校、保護者等と連携し、必要な支援につないでいく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育関係施設の保全等を効率的に行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	教育関係施設の緊急工事費 旧上沼田小学校、旧入谷南小学校、旧上沼田中学校の解体工事の実施		
根拠法令等	学校教育法第一条（学校の範囲）・児童福祉法第三十五条第三項（児童福祉施設の設置）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 安全性を確保した廃校等の件数 ［単位］件	適宜、改修や補修を行うなど廃校等の安全性を確保する。	目標値	6	7	8	6	2
		実績値	6	7	8	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

老朽化する廃校等の学校教育関連施設（旧青少年寮施設、旧本木東小学校、旧鹿浜中学校、旧入谷南小学校、旧上沼田小学校、旧上沼田中学校）に対する安全を確保し適正に管理を行った。

なお、令和２年度中に旧鹿浜中学校、旧入谷南小学校、旧上沼田小学校、旧上沼田中学校の解体完了により、令和３年度の廃校等の件数は、２件となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校教育関連施設保全のための緊急工事の実施及び解体等の際の安全対策を図り、施設の安全性を確保した。

なお、令和３年度の事業費が前年度より大幅に減となった要因は、解体工事費計上案件が無いためである。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,889	164,398	546,025	533,373	
総事業費内訳	事業費		1,626	154,746	523,991	517,222	47,021
	人件費		263	9,652	22,034	16,151	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.03	1.09	2.53	1.82	
		計	263	9,652	22,034	16,151	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,889	164,398	546,025	533,373	47,021

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

旧青少年寮施設及び旧本木東小学校について、随時必要に応じた補修や修繕を行い、安全性の確保に努める。

なお、令和４年度の旧本木東小学校の解体工事着手に向け、令和２年度から解体設計を実施している。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4056 小学校施設の設備管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 各種保守点検を実施した学校数 ［単位］校	法定点検等の各種保守点検を実施した小学校数	目標値	69	69	69	68	68
		実績値	69	69	69	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 ［単位］校	夜間・休日に機械警備を行う小学校数	目標値	69	69	69	69	69
		実績値	69	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：保守点検で指摘された不具合等について、迅速な補修等を実施し、全ての小学校の安全確保を行った。

「指標２」：機械警備による不法侵入防止を図り、支障なく学校運営を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

下記の事業を実施し、目標を達成した。
（１）消防設備点検、ガス暖房機保守点検、救助袋の点検、緊急通報システム保守点検等の安全面の各種機器点検や機械警備委託の実施。
（２）受水槽・高架水槽清掃、害虫駆除等の衛生面の点検清掃や樹木剪定の実施。
（３）消火器、救助袋の買替えの実施。
「貢献度」：設備管理事業における教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			195,484	190,732	238,060	261,437	
総事業費内訳	事業費		170,809	164,964	212,717	235,614	254,792
	人件費		24,675	25,768	25,343	25,823	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.81	2.91	2.91	2.91	
		計	24,675	25,768	25,343	25,823	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		195,484	190,732	238,060	261,437	254,792

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化が進む学校施設の安全性や衛生環境の確保には、必要不可欠な事業である。各種保守点検費用等は、人件費の上昇に伴い増加する見込みであるが、関係法令を遵守し、事業を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 予算配付校数 ［単位］校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する小学校数	目標値	69	69	69	69	69
		実績値	69	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い実態を把握できた小学校数	目標値	69	69	69	68	68
		実績値	69	69	69	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：全小学校６９校に対し、各校の築年数・面積等に基づく配付予算額を算出し、適正な予算管理を行い、目標を達成した。

「指標２」：改築に伴う仮設リース校舎利用中の綾瀬小学校を除く小学校６８校について、施設点検を実施し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

全小学校６９校に対し小破修繕費（修繕のために必要な消耗品費を含む）及び原材料費を予算配付し、技術系職員の助言のもと学校長権限による小破修繕を実施するとともに、学校長権限を超える修繕を担当課として実施した。

「貢献度」：維持補修事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			226,375	226,801	209,084	173,455	
総事業費内訳	事業費		203,453	203,670	186,332	149,406	230,094
	人件費		22,922	23,131	22,752	24,049	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.5	2.5	2.5	2.71	
		計	21,953	22,138	21,773	24,049	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.27	0.27	0.27	0	
		計	969	993	979	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		24,407	25,174	21,237	12,658	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		201,968	201,627	187,847	160,797	230,094

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化が進む学校施設において、安全性の確保及び衛生環境を維持するための本事業は、必要不可欠な事務事業である。引き続き関連法令を遵守し、事業を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	各種保守点検を実施した学校数 ［単位］校	法定点検等の各種保守点検を実施した中学校数	目標値	35	35	35	34	34
			実績値	35	35	35	34	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	機械警備設置校数 ［単位］校	夜間・休日に機械警備を行う中学校数	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	35	35	35	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：保守点検で指摘された不具合等について、迅速な補修等を実施し、全ての中学校の安全確保を行った。

「指標２」：機械警備による不法侵入防止を図り、支障なく学校運営を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

下記の事業を実施し、目標を達成した。
（１）消防設備点検、ガス暖房機保守点検、救助袋の点検、緊急通報システム保守点検等の安全面の各種機器点検や機械警備委託の実施。
（２）受水槽・高架水槽清掃、プール清掃、給食調理室換気扇清掃、害虫駆除等の衛生面の点検清掃や樹木剪定の実施。
（３）消火器、救助袋の買替えの実施。
「貢献度」：設備管理事業における教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			108,767	102,481	128,071	133,728	
総事業費内訳	事業費		89,361	82,911	108,824	114,116	127,972
	人件費		19,406	19,570	19,247	19,612	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.21	2.21	2.21	2.21	
		計	19,406	19,570	19,247	19,612	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		108,767	102,481	128,071	133,728	127,972

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化が進む学校施設の安全性や衛生環境の確保には、必要不可欠な事業である。各種保守点検費用等は、人件費の上昇に伴い増加する見込みであるが、関係法令を遵守し、事業を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	予算配付校数 ［単位］校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する中学校数	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	35	35	35	35	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い実態を把握できた中学校数	目標値	35	35	35	34	34
			実績値	35	35	35	34	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：全中学校３５校に対し、各校の築年数・面積等に基づく配付予算額を算出し、適正な予算管理を行い、目標を達成した。

「指標２」：改築に伴う仮設リース校舎利用中の千寿青葉中学校を除く中学校３４校について、施設点検を実施し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

全中学校３５校に対し小破修繕費（修繕のために必要な消耗品費を含む）及び原材料費を予算配付し、技術系職員の助言のもと学校長権限による小破修繕を実施するとともに、学校長権限を超える修繕を担当課として実施した。

「貢献度」：維持補修事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			129,336	156,875	126,095	103,041	
総事業費内訳	事業費		107,796	135,145	104,721	79,880	145,732
	人件費		21,540	21,730	21,374	23,161	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.4	2.4	2.4	2.61	
		計	21,074	21,252	20,902	23,161	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.13	0.13	0.13	0	
		計	466	478	472	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		12,521	12,815	12,438	8,595	36
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		116,815	144,060	113,657	94,446	145,696

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化が進む学校施設において、安全性の確保及び衛生環境を維持するための本事業は、必要不可欠な事務事業である。引き続き関連法令を遵守し、事業を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4070 義務教育施設建設等資金積立基金積立金		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校施設の老朽化等への対応に必要な財源を確保し、もって教育環境の向上に資する。	庁内協働	政策経営部財政課及び会計管理室（基金の管理・運用） 教育指導部教育政策課（基金利用）
事務事業の概要 内容	義務教育施設建設等資金積立基金運用利子の積立		
根拠法令等	義務教育施設建設等資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 基金現在残高 ［単位］千円	３月３１日現在の残高	目標値	38,797,476	44,228,690	49,919,695	55,351,044	45,498,873
		実績値	30,990,872	39,730,803	47,808,494	52,024,738	
		達成率	80%	90%	96%	94%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

出納整理期間中の取崩し予定を３月に実施したため、実績値は目標を下回っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

これまで本基金の活用事業は、学校施設の新築・改築、保全事業であったが、令和２年度からＩＣＴ事業にも活用することとし、基金条例を改正した。令和２年度の取崩し額は、３，３０４百万円であった。

なお、今後の学校改築等経費の増に対応するため、出納整理期間中に３５億円の積み増しを行った。

「貢献度」：学校改築等経費の財源として、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			14,050,714	13,051,748	7,547,416	3,545,900	
総事業費内訳	事業費		14,049,836	13,050,862	7,546,545	3,545,013	43,730
	人件費		878	886	871	887	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	878	886	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		49,836	50,863	46,545	45,012	43,730
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,000,878	13,000,885	7,500,871	3,500,888	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度予算として取崩しを行った３，３０４百万円については、江北・高野小学校統合校、北鹿浜・鹿浜西小学校統合校の新築事業、綾瀬小学校、千寿青葉中学校の改築事業、舎人小学校の保全事業及びＩＣＴ事業の経費として繰入れた。

引き続き施設更新等経費の財源として、適正に基金を活用していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4072 区立小学校の改築事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。	庁内協働	教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
事務事業の概要 内容	綾瀬小学校の改築工事の実施、江北小学校（統合校）の新築工事の実施、北鹿浜小学校・鹿浜西小学校統合校の新築設計の実施等		
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 改築工事学校数 ［単位］校	竣工した学校数/竣工予定の学校数	目標値	0	1	0	0	2
		実績値	0	1	0	0	
		達成率	0%	100%	0%	0%	
指標2 小学校の施設更新進捗率 ［単位］％	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25%、工事1､2年目を各25%の計100%で設定し当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	50	62	41		
		実績値	37	50	41		
		達成率	74%	81%	100%	0%	
指標3 小学校の施設更新進捗率 ［単位］ポイント	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25ポイント、工事1､2年目を各25ポイントで設定し当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値				200	275
		実績値				200	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：令和２年度に竣工した小学校は無かった。
「指標２」：目標値の設定に不備があったため、令和２年度より「指標３」に変更した。
「指標３」：綾瀬小、江北小・高野小統合校は、４年中の３年目の進捗を達成。北鹿浜小・鹿浜西小統合校は、４年中の２年目の進捗を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

綾瀬小学校、江北小・高野小統合校の工事と、北鹿浜小鹿浜西小統合校の設計業務を実施した。
小学校２校の工事が開始され、総事業費は増額となった。
「貢献度」：改築事業により施設の老朽化に対応することで、快適に学べる教育施設の整備に大きく貢献する。
「協働」：計画段階から、開かれた学校づくり協議会や統合地域協議会との意見交換や民間事業者からの提案など、協働してより良い学校施設づくりを行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			2,225,731	4,283,236	429,711	4,067,672	
総事業費内訳	事業費		2,169,357	4,208,854	341,924	3,977,159	10,963,676
	人件費		56,374	74,382	87,787	90,513	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	6.42	8.4	10.08	10.02	
		計	56,374	74,382	87,787	88,917	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,596	
財源内訳	国庫支出金		152,536	467,626	0	362,943	1,093,296
	都支出金		0	0	0	0	26,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		1,964,934	3,529,883	186,428	2,257,958	4,973,765
	起債		0	0	0	836,400	4,495,000
	一般財源		108,261	285,727	243,283	610,371	375,615

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

綾瀬小学校、江北小・高野小統合校については、令和４年３月の新校舎完成に向けて取り組んでいく。北鹿浜小・鹿浜西小統合校については、令和５年３月の新校舎完成に向けて取り組んでいく。

令和３年度進捗見込み：２７５ポイント（綾瀬小学校１００ポイント、江北小・高野小統合校１００ポイント、北鹿浜小・鹿浜西小統合校７５ポイント）

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。	庁内協働	教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
事務事業の概要 内容	千寿青葉中学校の改築工事の実施、東綾瀬中学校の改築設計の実施等		
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	改築工事学校数 ［単位］校	竣工した学校数/竣工予定の学校数	目標値	1	1	0	0	1
			実績値	1	1	0	0	
			達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2	中学校の施設更新進捗率 ［単位］％	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25%、工事1､2年目を各25%の計100%で設定し、当初計画どおり進展しているかどうかを指標とした。	目標値	66	67	60		
			実績値	66	67	60		
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3	中学校の施設更新進捗率 ［単位］ポイント	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25ポイント、工事1､2年目を各25ポイントで設定し当初計画どおり進展しているかどうかを指標とした	目標値				100	140
			実績値				100	
			達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：令和２年度に竣工した中学校は無かった。
「指標２」：目標値の設定に不備があったため、令和２年度より「指標３」に変更した。
「指標３」：千寿青葉中は、５年中の４年目の進捗を達成。東綾瀬中は、５年中の１年目の進捗を達成した。（５年計画の場合、１年分のポイントは20）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

千寿青葉中の工事と、東綾瀬中の設計業務を実施した。
千寿青葉中の工期延長に伴い、令和２年度の事業費は減額となった。
「貢献度」：改築事業により施設の老朽化に対応することで、快適に学べる教育施設の整備に大きく貢献する。
「協働」：計画段階から、開かれた学校づくり協議会や統合地域協議会との意見交換や民間事業者からの提案など、協働してより良い学校施設づくりを行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			5,729,535	3,614,169	1,907,128	1,121,749	
総事業費内訳	事業費		5,638,388	3,539,787	1,848,604	1,060,520	4,051,436
	人件費		91,147	74,382	58,524	61,229	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	10.38	8.4	6.72	6.72	
		計	91,147	74,382	58,524	59,633	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,596	
財源内訳	国庫支出金		767,059	448,182	19,996	26,381	67,235
	都支出金		28,000	22,000	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		16	39	0	0	0
	基金		2,942,616	941,945	1,163,340	592,399	2,782,298
	起債		1,575,000	1,552,000	616,000	308,400	974,000
	一般財源		416,844	650,003	107,792	194,569	227,903

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千寿青葉中学校は、令和４年１月の新校舎完成に向けて取り組んでいく。東綾瀬中学校については、令和６年７月の新校舎完成に向けて取り組んでいく。

令和３年度進捗見込み：１４０ポイント（千寿青葉中学校１００ポイント、東綾瀬中学校４０ポイント）

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	5014 小学校施設の保全事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	外壁改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 保全工事実施率 ［単位］％	保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	94	32	
		達成率	100%	100%	94%	32%	
指標2 施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い、実態を把握できた小学校数	目標値	69	69	69	68	68
		実績値	69	69	69	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：１９校のトイレ改修、１４件の保全工事の翌年度への実施順延及び１件の入札不調により、目標値を大幅に下回った。

「指標２」：改築のため仮設リース校舎使用中の１校を除く小学校６８校の設備点検を実施し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大による夏休み期間の短縮等に伴い、１９校のトイレ改修、保全工事１５件が翌年度実施へ順延となったが、その他の保全工事については、計画に基づき工事等を実施するとともに、老朽化による緊急工事を実施した。

「貢献度」：保全工事による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			3,011,873	3,135,042	3,908,386	2,616,322	
総事業費内訳	事業費		2,962,757	3,081,060	3,839,614	2,541,248	5,872,611
	人件費		49,116	53,982	68,772	75,074	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.43	5.93	7.73	8.46	
		計	47,681	52,510	67,321	75,074	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.4	0.4	0.4	0	
		計	1,435	1,472	1,451	0	
財源内訳	国庫支出金		222,661	135,611	133,080	63,660	288,231
	都支出金		60,771	85,863	156,557	24,850	332,408
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,623	0	0	211,298	276,000
	基金		1,513,768	1,112,706	762,696	38,368	1,596,621
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,211,050	1,800,862	2,856,053	2,278,146	3,379,351

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の老朽化対策を図るため、令和３年３月に学校施設の個別計画（長寿命型改修計画）を策定した。今後はこの計画に基づき、内外装改修や各種設備改修等の保全工事を実施し、緊急工事案件の減少を図り、良好な教育環境を維持していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	5018 中学校施設の保全事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	施設営繕部・中部地区建設課・庶務係		
電話番号	03-3880-8020	E-mail	kensetsu-shomu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	校庭改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等		
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 保全工事実施率 ［単位］％	保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	92	50	
		達成率	100%	100%	92%	50%	
指標2 施設点検調査実施校数 ［単位］校	施設点検調査を行い、実態を把握できた中学校数	目標値	35	35	35	34	34
		実績値	35	35	35	34	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：９校のトイレ改修及び２件の保全工事の翌年度への実施順延により、目標を大幅に下回った。

「指標２」：改築のため仮設リース校舎使用中の１校を除く中学校３４校の設備点検を実施し、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大による夏休み期間の短縮に伴い、９校のトイレ改修及び保全工事２件が翌年度実施へ順延となったが、その他の保全工事については、計画に基づき工事等を実施するとともに、老朽化による緊急工事を実施した。

「貢献度」：保全工事による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,366,218	1,565,235	1,964,352	1,024,470	
総事業費内訳	事業費		1,333,625	1,527,928	1,913,463	970,072	2,476,467
	人件費		32,593	37,307	50,889	54,398	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.63	4.13	5.76	6.13	
		計	31,875	36,571	50,164	54,398	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.2	0.2	0.2	0	
		計	718	736	725	0	
財源内訳	国庫支出金		125,536	48,257	77,562	14,484	182,309
	都支出金		40,844	47,988	140,143	5,022	191,557
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,606	0	0	90,000	124,000
	基金		197,114	363,384	538,266	0	63,928
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		999,118	1,105,606	1,208,381	914,964	1,914,673

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校施設の老朽化対策を図るため、令和３年３月に学校施設の個別計画（長寿命型改修計画）を策定した。今後はこの計画に基づき、内外装改修や各種設備改修等の保全工事を実施し、緊急工事案件の減少を図り、良好な教育環境を維持していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	21489 教職員人事・給与支給管理事務（予算に紐付かない）		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教員人事係		
電話番号	03-3880-5465	E-mail	kyouinjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小・中学校の円滑な運営を推進する。	庁内協働	学校支援課常勤3.0人分（教員の人事・服務、区費職員の人事および教員の給与・福利厚生）
事務事業の概要 内容	都費教職員および区費職員の人事並びに服務管理、都費給与・報酬・旅費等の支給および福利厚生を行う。		
根拠法令等	学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例、学校職員の給与に関する条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	都費教職員数 ［単位］人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・再任用・産休育休代替・期限付任用・非常勤・再雇用など教職員の総数。(5/1現在)	目標値	3,184	3,293	3,176	3,291	3,331
			実績値	3,184	3,293	3,176	3,291	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	区費職員数 ［単位］人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・非常勤・再雇用など職員（用務）の総数。	目標値	13	9	9	8	7
			実績値	13	9	8	8	
			達成率	100%	100%	113%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】東京都教育委員会が規定する「東京都公立学校学校教職員定数配置基準」に基づき、各小・中学校の学級数に応じた定数の教職員を配置した。
【指標２】学校配置の区費職員（用務）は、退職不補充方針の下に順調に削減し常勤職員は０名である。再任用フルタイム職員が４名、再任用短時間職員が３名となっている。（令和３年４月１日現在）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都教育委員会が規定する制度に基づいて、区立小・中学校に在籍する都費教職員の人事・服務管理業務及び給与・福利厚生事務を行っている。
これらの業務の適切かつ安定的な遂行が、教職員が安心して教育活動に専念できる勤務環境の維持に繋がり、学校の円滑な運営の推進に寄与している。

【貢献度】
適切に教職員の人事・給与事務を処理することが、安定した勤務条件、勤務環境を維持することになり、円滑な学校運営の支援にも寄与しており、事務事業目的への貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			70,248	70,840	69,672	70,992	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		70,248	70,840	69,672	70,992	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	8	8	8	8	
		計	70,248	70,840	69,672	70,992	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		70,248	70,840	69,672	70,992	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都教育委員会の規程・基準等に基づいて適切な事務処理を継続し、良好な教育環境を維持・継続することで、安定した学校運営を支援する。

あわせて、足立区教育委員会の、基礎学力の向上やＩＣＴ教育のさらなる充実等の教育施策の具現化に向け、また、わかる授業、魅力ある授業の実現のために、引き続き東京都教育委員会に対して、指導力のある教員の配置について要望していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4019 小学校周年行事等指導事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校周年記念事業の円滑な運営を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区立小学校周年記念行事実施校　６校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	周年記念事業等実施校数 ［単位］校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	3	7	5	6	14
			実績値	3	7	5	3	
			達成率	100%	100%	100%	50%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

１０年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定校数を指標として設定した。
前年度に実施予定校を調査しているが、令和２年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、教育委員会の方針として記念式典・祝賀会等を実施しない旨、決定しており、３校が記念誌の発行を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業費は、周年記念誌の印刷代として１校あたり２０万円を支出したものである。
学校は地域の象徴的な存在であり、周年事業は各校が地域とともに工夫を凝らして実施し、共に祝う慣習が根付いている。地域のニーズも高く、児童の貴重な体験にもなっている。
「協働」：周年記念事業実行委員会と協働

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,477	4,054	3,541	3,262	
総事業費内訳	事業費		599	1,397	928	600	2,400
	人件費		878	2,657	2,613	2,662	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.3	0.3	0.3	
		計	878	2,657	2,613	2,662	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,477	4,054	3,541	3,262	2,400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度の周年記念式典等の実施については、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見えない状況もあり、教育委員会としての対応方針を周年記念実行委員会に打診し、記念事業実施の調整を進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4020 中学校周年行事等指導事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立中学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区立中学校周年記念行事の実施　２校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 周年記念事業等実施校数 ［単位］校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	13	2	3	2	3
		実績値	13	2	3	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

１０年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定校数を指標として設定した。
前年度に実施予定校を調査しているが、令和２年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、教育委員会の方針として記念式典・祝賀会等を実施しない旨、決定したことから、２校とも令和３年度に延期となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業費は、周年記念誌の印刷代として１校あたり２０万円を支出している。
学校は地域の象徴的な存在であり、周年事業は各校が地域とともに工夫を凝らして実施し、共に祝う慣習が根付いている。地域のニーズも高く、生徒の貴重な体験にもなっている。
「協働」：周年記念事業実行委員会と協働

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			5,231	1,286	1,399	887	
総事業費内訳	事業費		2,597	400	528	0	600
	人件費		2,634	886	871	887	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.3	0.1	0.1	0.1	
		計	2,634	886	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,231	1,286	1,399	887	600

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度の周年記念式典等の実施については、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見えない状況もあり、教育委員会としての対応方針を周年記念実行委員会に打診し、記念事業実施の調整を進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	庁内協働	学校適正配置担当課：開かれた学校づくり協議会支援 教育指導課：学校評価システムの円滑な推進支援
事務事業の概要 内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」を設置し、その活動を支援する。		
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 足立区学校支援者ボランティア保険取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 開かれた学校づくり協議会ならびに部会等の実施総数 ［単位］回	活動量を把握する。小中とも、協議会：年4回、部会：年8回、授業診断・学校評価：年3回の合計で、コロナ禍前の平成31年度実績を目標値とする。	目標値	2,171	2,171	2,171	2,171	1,530
		実績値	1,908	1,643	1,531	535	
		達成率	88%	76%	71%	25%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

協議会開催回数は、小学校、中学校共に平均1.9回であった。（小中一貫校は中学校に含む。）家庭教育等各部会等は、小学校129回、中学校81回。授業診断は、小学校33回、中学校22回。学校評価は、小学校45回、中学校28回であった。コロナ禍により、どの活動も実績値が大幅に減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

全ての活動で大幅な回数減となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、５月末まで活動の自粛を依頼していたことや、各協議会も自ら活動を制限したことが大きく影響している。
「貢献度」：学校支援活動や評価活動は学校の安定した運営に不可欠である。
「波及効果」：子どもたちの学力や体力の向上、自己肯定感の獲得等に寄与している。
「協働」：家庭・学校・地域の協働体制が子どもたちの育成を支えている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			49,548	49,978	49,116	35,587	
総事業費内訳	事業費		26,717	26,955	26,386	21,122	31,078
	人件費		22,831	23,023	22,730	14,465	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.6	2.6	2.61	1.63	
		計	22,831	23,023	22,730	14,465	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,548	49,978	49,116	35,587	31,078

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

家庭・学校・地域との協働による「開かれた学校づくり」を推進するためには、各校の協議会活動の活性化に向けた支援を行っていくことが重要である。コロナ禍の中での協議会活動については、感染予防策の徹底や無理をしないことはもとより、密にならない会議や事業等の実施方法の工夫等について、引き続き働きかけていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4031 小学校用務委託事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	１　小学校用務業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 ２　施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し円滑な学校運営を確保する。	庁内協働	執行委任（スポーツ振興課）非常勤 0.2 含む。	
事務事業の概要 内容	１　小学校用務業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 ２　施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標１ 委託校における学校からの評価 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値		69	69	69	69
		実績値		43	57	51	
		達成率	0%	62%	83%	74%	
指標２ 委託校における学校からの評価【Ｒ３年度新規】 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 ＊但し、満足度の低い項目がない学校	目標値				69	69
		実績値				43	
		達成率	0%	0%	0%	62%	
指標３ ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は、対前年度比▲６校、達成率は▲９ポイントであった。新型コロナウイルス感染症予防対策として、契約変更により消毒作業を加え、重要度から他の業務に優先して行うよう指示した。それにより、通常業務が手薄となり評価が低かった。

今年度より、「指標２」を新規に加える。満足度の高い項目のみある学校は４３校であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小学校全校が民間委託となっている。令和２年度より、新型コロナウイルス感染症予防対策として消毒作業が加わった。

「貢献度」：様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。

「協働」：事業者の継続契約と新規選定にあたっては、区民参画によるプロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取り入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			803,863	817,877	832,587	896,040	
総事業費内訳	事業費		794,364	808,286	823,153	886,528	952,045
	人件費		9,499	9,591	9,434	9,512	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,781	8,855	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	718	736	725	638	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	28,690	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		803,863	817,877	832,587	867,350	952,045

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新しい生活様式を踏まえた学校環境の整備による消毒作業や、Ｒ３年度には全学級にサーキュレーターが設置（一部Ｒ２年度に設置）されるなど、年々業務は増加している。学校からの要望も踏まえたうえで仕様書の見直しを行っていく。（昨年度、全小学校体育館に設置されたエアコン清掃は対象外）

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4035 中学校用務委託事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１　中学校用務業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 ２　施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し、円滑な学校運営を確保する。	庁内協働	執行委任（スポーツ振興課）非常勤 0.2 含む。
事務事業の概要 内容	１　中学校用務業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 ２　施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 用務業務委託校数 ［単位］校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	32	33	33	33	33
		実績値	32	33	33	33	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 委託校における学校からの評価 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値		33	33	33	33
		実績値		25	28	31	
		達成率	0%	76%	85%	94%	
指標3 委託校における学校からの評価【Ｒ３年度新規】 ［単位］校	目標値＝委託事業者に関する評価項目で満足度の高い項目がある学校数 ＊但し、満足度の低い項目がない学校	目標値				33	33
		実績値				25	
		達成率	0%	0%	0%	76%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は、用務職員の非配置校の対応となるため、関係所管と連携を図り、引続き目標とする。
「指標２」は、対前年度比３校の増、達成率が９ポイント増加した。
今年度より「指標３」を新規に加える。満足度の高い項目のみある学校は２５校であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

全校に用務業務委託を目指している。

「貢献度」：様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。

「協働」：事業者の継続契約と新規選定においては、区民参画によるプロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			375,392	384,522	388,442	416,958	
総事業費内訳	事業費		367,649	376,702	380,750	408,511	450,553
	人件費		7,743	7,820	7,692	8,447	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.88	
		計	7,025	7,084	6,967	7,809	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	718	736	725	638	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	13,721	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		375,392	384,522	388,442	403,237	450,553

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新しい生活様式を踏まえた学校環境の整備による消毒作業や、Ｒ３年度に設置されるサーキュレーター（一部、Ｒ２年度に設置済み）など、年々業務は増加している。学校からの要望も踏まえたうえで仕様書の見直しを行っていく。（昨年度、中学校の体育館に設置されたエアコン清掃は対象外）

また、退職者補充による業務委託は令和５年度まで予定なし、今後も用務職員の退職状況にあわせて対象校の拡大を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4039 小学校一般管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校の適正な維持管理を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	小学校６９校及び弥生小学校ふれあい広場の光熱水費、通信費等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	１校あたりの光熱水費指数【Ｈ３１年度新規】 ［単位］指数	目標値＝平成30年度光熱水費の小学校1校あたりの平均執行額を100とした場合の指数。実績値＝当該年度の平均執行額/11,469千円	目標値			110	96	96
			実績値			96	90	
			達成率	0%	0%	115%	107%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和2年度平均執行額10,332千円で目標値を達成した。要因として、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大予防対策による5月末までの休校やﾌﾟｰﾙ授業の中止、暖冬であったことが考えられる。なお、上記を踏まえて令和３年度の目標値は、２年度と同値にする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

感染症対策として、換気しながらの冷暖房機使用や手洗いの励行、体育館に冷暖房機が設置されるなど、公共料金の増額は必至である。

また、公共料金は、天候により大きく左右されるため、不透明な部分がある。

「貢献度」：児童の快適な教育環境の整備に加え、再生可能エネルギーの利用等による児童への環境教育に関する貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			776,432	795,358	761,601	716,609	
総事業費内訳	事業費		772,481	791,373	758,030	712,971	950,250
	人件費		3,951	3,985	3,571	3,638	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.45	0.45	0.41	0.41	
		計	3,951	3,985	3,571	3,638	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		114	93	59	285	70
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		776,318	795,265	761,542	716,324	950,180

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新しい生活様式を踏まえた学校教育の取組みや全校体育館への冷暖房機の設置など、公共料金の増額は必至であることから、日頃からの節約が求められる。また、今年度、新電力会社（ＰＰＳ）との更新時期であり、契約中のＰＰＳは、会社更生法の適用を申請していることから、契約について注視し、電気料金値上がりの可能性を示唆する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4040 小学校運営管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	小学校の円滑な運営を図り、小学校教育の充実・発展に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・実施内容　小学校運営　　・学校数　６９校 ・学級数　１，０６１学級（うち、特別支援学級（固定級）５１学級） ・児童数　３１，１９７人（うち、特別支援学級（固定級）３２１人）		
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律　　・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備等補助金交付要綱）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 図書蔵書の充足率 ［単位］％	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	114	112	115	117	123
		実績値	112	115	117	123	
		達成率	98%	103%	102%	105%	
指標2 配分比率の各分野別冊数が２分野以上超えている学校【Ｒ２年度から定義変更】 ［単位］校	目標値＝学校図書館メディア基準の蔵書の配分比率による各分野別冊数【文科省から全国学校図書館協議会基準に変更】	目標値			104	69	69
		実績値			69	41	
		達成率	0%	0%	66%	59%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は、学校図書の蔵書数に対する意識の定着から、目標値は達成した。
「指標２」は、図書の質の充実として、十進分類による分野別蔵書数が２分野以上超えている学校数は、文科省基準から学校図書館メディア基準（改訂）の比率に変更したため、４１校と目標値は達成しなかった。なお、平成31年度目標値104校は小中学校数であり、69校が正しい。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

古い本や劣化の激しい図書の更新を目的に予算配付している。国基準の蔵書数は保持しながら、様々な分野の図書が取入れられているものの、分野による偏りが生じている。

「貢献度」：児童が本に触れる機会を増やし、豊かな人間性の育成や学習の場としての環境整備であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			603,117	606,398	715,836	665,396	
総事業費内訳	事業費		583,399	586,474	696,583	646,105	710,069
	人件費		19,718	19,924	19,253	19,291	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.98	1.98	1.94	1.94	
		計	17,386	17,533	16,895	17,216	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
		計	2,332	2,391	2,358	2,075	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	19,216	6,991
	都支出金		0	0	0	404	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	700	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		603,117	606,398	715,836	645,076	703,078

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国基準の蔵書数は保持しつつ、分野別の多種多様な本を偏りなく増やすことで、児童に多くの本に触れる機会を増やし、調べ学習の効果が上がるような環境整備を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4041 中学校一般管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校の適正な維持管理を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	中学校３５校の光熱水費、通信費等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 １校あたりの光熱水費指数【Ｈ３１年度新規】 ［単位］指数	目標値＝平成30年度光熱水費の中学校１校あたりの平均執行額を100とした場合の指数　実績値＝当該年度の平均執行額/12,017千円	目標値			110	95	95
		実績値			95	90	
		達成率	0%	0%	116%	106%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和2年度平均執行額10,837千円で目標値を達成した。要因として、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大予防対策による5月末までの休校やﾌﾟｰﾙ授業の中止、暖冬であったことが考えられる。なお、上記を踏まえて令和3年度の目標値は、2年度と同値にする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

感染症対策として、換気をしながらの冷暖房機使用や手洗いの励行、体育館に冷暖房機が設置されるなど、公共料金の増額は必至である。

また、公共料金は、天候により大きく左右されるため、不透明な部分がある。

「貢献度」：生徒の快適な教育環境の整備に加え、再生可能エネルギーの利用等による生徒への環境教育に関する貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			412,487	423,708	401,796	382,085	
総事業費内訳	事業費		409,414	420,609	399,096	379,334	508,406
	人件費		3,073	3,099	2,700	2,751	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.35	0.35	0.31	0.31	
		計	3,073	3,099	2,700	2,751	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		44	0	45	41	47
	その他特定財源		97	411	117	104	130
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		412,346	423,297	401,634	381,940	508,229

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新しい生活様式を踏まえた学校教育の取組みや全校体育館への冷暖房機の設置など、公共料金の増額は必至であることから、日頃からの節約が求められる。また、今年度、新電力会社（ＰＰＳ）との更新時期であり、契約中のＰＰＳは、会社更生法の適用を申請していることから、契約について注視し、電力料金値上がりの可能性を示唆する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4042 中学校運営管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中学校の円滑な運営を図り、中学校教育の充実・発展に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・実施内容　中学校運営　　・学校数　３５校 ・学級数　　４２５学級（うち、特別支援学級（固定級）２８学級） ・生徒数　　１３，２６９人（うち、特別支援学級（固定級）１８４人）		
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律　・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法（学校教育設備整備費等補助金交付要綱）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 図書蔵書の充足率 ［単位］％	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	112	114	118	119	120
		実績値	114	118	119	120	
		達成率	102%	104%	101%	101%	
指標2 配分比率の各分野別冊数が２分野以上越えている学校【Ｒ２年度から定義変更】 ［単位］校	目標値＝学校図書館メディア基準の蔵書の配分比率による各分野別冊数【文科省から全国学校図書館協議会基準に変更】	目標値			35	35	35
		実績値			35	34	
		達成率	0%	0%	100%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」は、中学校の図書の充足率は、120%で目標値は達している。
「指標２」は、図書の質の充実として、十進分類による分野別蔵書数が２分野以上超えている学校数は、文科省基準から学校図書館メディア基準（改訂）の比率に変更したため、３４校と目標値は達成しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

古い本や劣化の激しい図書の更新を目的に予算配付している。蔵書数は維持しながら、様々な分野の図書が取入れられているものの、分野による偏りが生じている。

「貢献度」：生徒が書籍を活用できる環境を整備し、学習の場を充実させる事業であるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			364,062	371,386	369,132	441,540	
総事業費内訳	事業費		352,181	359,383	357,673	430,040	423,199
	人件費		11,881	12,003	11,459	11,500	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.21	1.21	1.17	1.17	
		計	10,625	10,715	10,190	10,383	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.35	0.35	0.35	0.35	
		計	1,256	1,288	1,269	1,117	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	6,517	11,736
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	300	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		364,062	371,386	369,132	434,723	411,463

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国基準の蔵書数は保持しつつ、分野別の多種多様な本を偏りなく増やすことで、生徒に多くの本に触れる機会を増やし、調べ学習の効果が上がるような環境整備を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4043 第四中学校夜間学級運営管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	夜間普通学級　３学級　１６人 日本語学級　　２学級　３１人		
根拠法令等	足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 学級数 ［単位］学級	目標値＝運営予算配付の積算根拠となる夜間普通学級及び日本語学級数 実績値＝設置学級数	目標値	6	6	6	5	4
		実績値	6	6	5	4	
		達成率	100%	100%	83%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

前年度の実績値を目標値としており、一般学級は対前年度比▲１学級で２学級、日本語学級は同じ２学級で計４学級となり、目標値は達成しなかった。

なお、クラス編成は学力のレベルに合わせて、一般学級は４クラス、日本語学級は５クラスで授業を行っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

一般学級は、１学級あたりの生徒数に特に制限はなく、日本語学級は上限２０人で１学級となっている。なお、生徒数は毎月変動している。

夜間学級は、義務教育未終了者及び引揚帰国子女、外国人等に学びの場を提供する重要な役割を担っている。

「協働」：外国語支援（講師）などに、区内居住者の協力を得るなど、学校運営において区民との協働が継続的に行われている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			2,546	2,694	2,396	2,215	
総事業費内訳	事業費		2,458	2,605	2,309	2,126	2,534
	人件費		88	89	87	89	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	89	87	89	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,546	2,694	2,396	2,215	2,534

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

第四中学校夜間には、夜間専任の事務職員は配置されていないため、昼間の事務職員と適宜、情報共有を行いながら学校運営に必要な物品等の購入にあたっている。また、備品などは、配備されている物を共有することで、効率的な学校運営を行っている。今後も円滑な学校運営のため支援する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4048 学校運営協議会推進事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指す。		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律　足立区学校運営協議会規則　足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 学校運営協議会開催回数 ［単位］回	学校経営の年間サイクルに応じて、年間６回の協議会開催を目標とする。目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	66	66	60	72	52
		実績値	57	57	52	39	
		達成率	86%	86%	87%	54%	
指標2 「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」（開かれ型CS）設置校 ［単位］校	開かれた学校づくり協議会に学校運営協議会の機能を付加したコミュニティ・スクール設置校数。目標値＝設置予定校数　実績値＝設置校数	目標値	12	12	11	13	14
		実績値	10	10	11	12	
		達成率	83%	83%	100%	92%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1:協議会開催回数は、6回1校、5回2校、4回3校、3回2校、2回2校、1回1校、0回1校であった。緊急事態宣言の発令により開催を自粛した協議会が多い。6/1から分散登校が開始され、協議会も6月7校、7月6校が開催した。R3年度も開催自粛が想定されることから、13校×4回=52回を目標値とする。
指標2:R3/4/1に1校追加となり13校となった。令和3年度の目標値は更に１校追加の14校とする。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

「学校運営協議会」は、学校が地域の方と情報を共有し、地域と一体となって目標に向かう組織として活躍している。
貢献度:家庭教育部会、土曜事業部会、小中連携部会、広報部会等の活動がほとんど出来なかったため、学校運営への貢献度は低い。活動を自粛する形で学校に協力した形となった。
協働・協創:コロナ禍でも「できること」「工夫すればできること」を学校と共に考え、植物の管理など可能な範囲で支援があった。各協議会では、区からの依頼や学校からの提案に理解を示し、協力的であった。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			9,411	8,045	8,875	10,374	
総事業費内訳	事業費		5,020	3,617	4,520	4,162	7,171
	人件費		4,391	4,428	4,355	6,212	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.7	
		計	4,391	4,428	4,355	6,212	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,411	8,045	8,875	10,374	7,171

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国では、コミュニティ・スクール(以下、ＣＳ)設置を努力義務としている。足立区では、足立区版ＣＳ「開かれた学校づくり協議会型ＣＳ」の設置拡大を目指しているが、既存の開かれた学校づくり協議会(以下、開かれ協議会)に、学校支援機能があり、ＣＳを必要としていない開かれ協議会がある。開かれ協議会において、既存のＣＳの活動状況を紹介し、ＣＳ化に興味を示した開かれ協議会に個別に説明をすることでＣＳ設置を促していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4113 学校安全衛生委員会運営事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１）安全衛生委員会の開催　２）安全衛生講演会の開催　３）産業医（主任および学校）の設置　４）健康推進図書の配布		
根拠法令等	労働安全衛生法第１９条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公務災害発生率 ［単位］‰（ﾊﾟｰﾐﾙ=1/1000）	目標値＝他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値＝足立区の教職員の公務災害発生率【低減目標】	目標値	8.4	7	7.6	7	7.5
		実績値	6.6	6	6.4	4.8	
		達成率	127%	117%	119%	146%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和2年度公務災害発生率は、前年度1.6ポイント減となった。部活・体育など運動によるものが3件、通勤災害が8件であった。安全衛生委員会等を開催し、学校等との連携や情報共有を通じて、公務災害の軽減を図り、学校教育への影響を最小限にとどめる。公務災害発生件数　令和2年度19件、令和元年度25件、平成30年度17件

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

(1)学校総括安全衛生委員会を開催
(2)毎月健康相談を実施するとともに健康だよりを発行
(3)講演会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。
(4)学校巡視　3校実施

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			10,689	10,756	16,289	16,560	
総事業費内訳	事業費		3,664	3,672	3,225	3,249	4,835
	人件費		7,025	7,084	13,064	13,311	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.8	0.8	1.5	1.5	
		計	7,025	7,084	13,064	13,311	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,689	10,756	16,289	16,560	4,835

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小・中学校104校の快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていく上で必要不可欠な事業である。今後も継続して各学校の管理職や衛生管理者・推進者と連携し、情報の共有化を図りながら、教職員の労働安全と衛生管理を推進するとともに、執務環境の形成を促進していく。一方で、安全衛生委員会の招集について、設置規定第７条に月1回開催となっており、本庁舎での年3回の開催の他、講演会や学校巡視、産業医等の健康相談実施状況等を安全衛生委員会として切り替えていく。また、各学校への周知については、校務支援システムの文書配信を利用して紙の節減に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4114 教職員の被服貸与事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員（栄養士・栄養教諭）に対し、必要な被服を貸与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	白衣の購入（養護教諭、学校栄養職員） 短靴の購入（学校栄養職員） 調理帽子の購入（学校栄養職員）　※区費非常勤栄養士は学務課で対応		
根拠法令等	足立区立学校教職員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 被服貸与件数 ［単位］件	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数 目標値＝養護教諭・栄養士・用務職員の実数【低減目標】	目標値	171	168	164	164	163
		実績値	134	115	102	119	
		達成率	128%	146%	161%	138%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

達成率は前年度同様高い水準を保っている。事前に被服貸与の需要数調査を行い、各自の節約への意識と不必要な貸与が無いように辞退を促すなど努めた結果、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区学校職員貸与被服要綱に基づき、養護教諭に白衣のみ、都栄養士には白衣、短靴、帽子の中から一つを選択してもらい貸与した。令和２年度についても被服貸与者に需要数調査を行い、継続使用が可能な物については、新規貸与を辞退してもらうなど、不必要な貸与が生じないための取組みを実施した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,317	1,311	1,373	1,280	
総事業費内訳	事業費		439	425	502	393	555
	人件費		878	886	871	887	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	878	886	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,317	1,311	1,373	1,280	555

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

養護教諭と都費栄養士については、学校内で高い衛生管理が求められ、白衣や短靴等の貸与は業務遂行上必要不可欠である。今後も、最低限必要な需要数を把握し経費節減に努めつつ貸与を継続する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4115 健康管理事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１）定期健診　２）結核検診　３）大腸がん検診　４）消化器検診　５）女性検診　６）ＶＤＴ健診		
根拠法令等	労働安全衛生法第６６条、学校保健安全法第１５条第１項、学校保健安全法施行規則第１３条・第１４条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第５３条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	結核検診受診率 ［単位］％	結核検診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は１００％	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	99.9	99.9	99.9	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	定期健康診断受診率（一次健診） ［単位］％	教職員の定期健康診断受診率 教職員の健康確保が、児童・生徒への教育活動の向上に寄与する。 目標は１００％	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.8	99.8	99.8	99.8	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標1・2」ともに受診率は昨年度と同じだが、ほぼ100%となった。未受診者への個別受診勧奨や健康だより等で受診案内を徹底し、受診率100%を維持する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小・中学校の教職員を対象に学校安全法に基づき、定期健康診断、結核検診の他に、大腸がん検診、消化器検診、前立腺がん検診、女性検診、VDT検診、ストレスチェック、追加健康診断等の各種検診を実施した。
「貢献度」：学校現場で働く教職員の各種検診を実施することで健康維持・健康増進を図り、学校教育の円滑な運営に人的資源の側面から貢献している。
※定期健康診断受診率
令和2年度：2984人99.8%
（令和元年度：2925人99.8%、平成30年度：2871人99.8%）

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			64,760	67,713	70,313	72,926	
総事業費内訳	事業費		55,101	57,972	57,249	59,615	63,239
	人件費		9,659	9,741	13,064	13,311	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.1	1.1	1.5	1.5	
		計	9,659	9,741	13,064	13,311	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		64,760	67,713	70,313	72,926	63,239

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校現場における教職員の健康維持・健康増進、感染症発生の未然防止を目的として、各種法令等に基づき健康診断を実施している。健康診断の実施項目については、平成28年度から消化器・前立腺がん検診、乳がん検診のエコー等を加え充実した。今後も受診率向上を図るため、健診方法の見直し、校務支援システムの掲示板活用等、効果的な周知を継続する。また、「ストレスチェック」の導入を機に教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス不調の未然防止に努める。引き続き、教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活力ある教育活動に専念できるように、こころとからだの両面から、健康維持・健康増進を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	21491 学校検査事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立学校で扱う服務事務、公費・私費及び教育団体補助金等会計事務について、適正な処理と管理の徹底を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・学校監査、校内検査事務の助言、支援 ・私費会計検査の実施 ・保護者が負担する教育費の調査		
根拠法令等	地方行政の組織及び運営に関する法律　足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針　足立区学校財務要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 私費会計検査実施校数 ［単位］校	私費会計検査として訪問した学校数	目標値	50	53	51	52	51
		実績値	50	54	51	52	
		達成率	100%	102%	100%	100%	
指標2 公費会計・服務事務検査実施校数 ［単位］校	公費会計・服務検査として訪問した学校数	目標値	10	10	10	15	11
		実績値	10	10	15	11	
		達成率	100%	100%	150%	73%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：２年間で全ての小・中学校の検査支援を実施するために、35校の小学校・17校の中学校を訪問し、適切な会計管理支援のための点検・助言を行った。
「指標２」：定期監査は毎年約３分の１の学校を対象に実施されている。対象校のうち11校について、事前検査を行い会計管理・事務処理の個別支援を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小・中学校ともに、各校の公費・私費の適正な会計処理、校内における会計点検機能の向上が課題となっている。公費については、計画的な事務執行管理や効率的な予算管理を促すとともに、訪問等による各校の状況に即した検査・支援を行っている。
私費では、事務処理手順等に対する理解が深まるように「学納金徴収の手引き」等、事務の手引きの改定を行ってきた。その有用性が確認できたため、さらなる会計処理の適正化に向け取り組んでいく。
「貢献度」：不当・不正な支出の防止に寄与する。
「波及効果」：業務の標準化による事務の省力化。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			13,172	13,283	11,670	11,714	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		13,172	13,283	11,670	11,714	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.5	1.5	1.34	1.32	
		計	13,172	13,283	11,670	11,714	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,172	13,283	11,670	11,714	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校における会計及び服務事務の適正管理には、自校の検査体制を充実させていくことが重要である。新任の副校長、事務職員の増加等から、著しく例外的な事務処理や遅延等が見受けられた場合には、速やかに当該校の学校訪問による支援や、検査実施による改善を進めているところである。特に令和元年度からは、教員の働き方改革の一方策として私費会計を担う非常勤職員（学校事務専門員Ⅱ）を配置したことから、これを機に併せて事務書式等の標準化を進め効率的な学校経営を支援している。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4053 学校施設管理事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校69校、区立中学校35校における安全かつ衛生的な環境を維持する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	学校施設課運営 営繕関係（学校施設図面データ作成委託等） 教育財産管理関係（火災共済保険等）		
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 次年度の年間保全計画を策定した施設数 ［単位］校（園）	安全確保のため全小中学校の施設点検を行い保全計画を策定する。 ※組織改正に伴う事業移管により、R3年度以降施設営繕部に指標引継予定。	目標値	104	104	104	102	102
		実績値	104	104	104	102	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 未利用財産の件数 ［単位］件	教育財産として管理する土地・建物等のうち、廃校等で未利用となっているものの件数（最終的には０になることが目標）	目標値	5	5	5	3	2
		実績値	4	5	3	2	
		達成率	125%	100%	167%	150%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：改築に伴う仮設リース校舎利用中である綾瀬小学校及び千寿青葉中学校を除く小中学校１０２校の施設保全を図り、目標を達成した。
「指標２」：北鹿浜小学校、鹿浜西小学校統合校用地として、未利用となっていた旧鹿浜中学校の解体を実施したため、未利用財産件数が減少した。
　なお、令和３年度の未利用件数は、旧青少年関連施設、旧本木東小学校の２件となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　仮設リース校舎を除く全校の施設点検を行い次年度の保全計画を策定するとともに、施設管理上必要となる営繕関連作図委託、全小中学校の備品管理等の事業を実施し、適切な施設管理を実施した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			57,372	64,225	92,270	66,149	
総事業費内訳	事業費		31,995	39,520	62,746	39,793	24,168
	人件費		25,377	24,705	29,524	26,356	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.89	2.79	3.39	2.97	
		計	25,377	24,705	29,524	26,356	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		423	859	286	158	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		56,949	63,366	91,984	65,991	24,168

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　児童・生徒の安全性の確保及び学習環境の維持、教育環境の向上を図るための施設更新など、適切な学校施設管理には必要不可欠な事業であるため、引き続き良好な教育施設整備のため事業を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4839 学校適正配置推進事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設管理課・適正配置		
電話番号	03-3880-5426	E-mail	g-shisetsukanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	小・中学校の適正規模・適正配置を進めることにより、教育環境及び教育効果の向上を図る。	庁内協働	児童・生徒数や学校選択制度の状況等、教育指導部、学校運営部各課の事業と連携して取り組んでいる。
事務事業の概要 内容	小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区の実施計画等に基づき、適正配置事業を推進する。		
根拠法令等	学校教育法施行規則 小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区実施計画等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 実施計画に基づく事業進捗状況（江北小学校と高野小学校の統合）［単位］％	統合までの進捗率 ※実施計画（案）の完成（H29.9）から統合前月（R4.3）までの全55ヶ月の進捗月数（年度末現在）	目標値	13	35	56	78	100
		実績値	13	35	56	78	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 実施計画に基づく事業進捗状況（北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合）［単位］％	統合までの進捗率 ※実施計画（案）の完成（H30.1）から統合前月（R5.3）までの全63ヶ月の進捗月数（年度末現在）	目標値	5	24	43	62	81
		実績値	5	24	43	62	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】統合地域協議会を開催して校歌の制作について協議し、校歌案が承認された。令和4年4月の統合に向け、概ね順調に進んでいる。
【指標２】統合地域協議会を開催して新校舎の設計や校名案の選考について協議した。校名案は一次選考まで終了した。コロナ禍により会議を延期せざるを得なくなり、予定を先送りにしたものもあるが、令和5年4月の統合に向け、概ね順調に進んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

子どもたちの学力向上と人間力の育成のためには、適正な児童・生徒数の集団生活の中で、互いに認め合い、助け合い、競い合いながら成長できる教育環境を整えることが重要である。
【貢献度】適正規模及び適正配置を進めることにより、教育環境の向上に寄与している。
【波及効果】教育環境が向上することで、児童や生徒の人間力の育成と学力の向上につながる。
【協働】町会・自治会、ＰＴＡ、学校関係者の代表者等で構成する「統合地域協議会」で校名や校章など統合に伴う様々な課題を協議している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			26,325	25,872	25,684	36,094	
総事業費内訳	事業費		860	192	167	1,130	5,147
	人件費		25,465	25,680	25,517	34,964	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.9	2.9	2.93	3.94	
		計	25,465	25,680	25,517	34,964	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		17	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,308	25,872	25,684	36,094	5,147

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

江北小学校と高野小学校は、両校の負担を少しでも軽減して統合が円滑に迎えられるように、児童の交流事業、新校舎での学校運営の準備及び高野小学校の閉校事業等を支援する。北鹿浜小学校と鹿浜西小学校は、統合地域協議会を中心に統合に伴う諸課題（校名、校章及び校歌等）を協議する。両地区ともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら会議の開催時期の検討や開催方法を工夫していく。また、統合地域協議会で決定した内容は、統合地域協議会ニュースの発行等により保護者や地域住民に周知していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4074 就学事務事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・就学係		
電話番号	3880-5969	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	義務教育にかかる就学事務 児童の登下校における交通安全の確保	庁内協働
	内容	学校選択制度の実施、就学関係書類印刷・消耗品購入 新入学児童交通安全帽子・ランドセルカバー購入 通学路防犯カメラ整備、学童擁護業務委託	学校施設管理課と次年度の新入学受入数の決定。教育指導課といじめによる指定校変更・学級編制。防犯設備課への防犯カメラ設置工事0.6人分及び工事課へ通学路安全対策工事の執行委任0.05人分の人件費を含む。
根拠法令等		教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、学校保健安全法	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 希望選択票の提出率 ［単位］％	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合（回収数÷選択票送付数）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.5	97.6	95.8	96.2	
		達成率	97%	98%	96%	96%	
指標2 登下校等通知メール小学校１年生加入率 ［単位］％	小学校の1年生の中で、登下校等通知メールを利用している児童の割合（利用者数÷児童数）	目標値			60	60	60
		実績値			57.6	48	
		達成率	0%	0%	96%	80%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：昨年度より提出率は増加した。引き続き、希望選択票の提出の周知に努めていく。
「指標２」：昨年度に比べ低下した。教育だよりへの記事の掲載や入学説明会における学務課職員からの説明等により、保護者への周知を行うことで、利用率の向上を目指していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

通学路への防犯カメラの設置や環境の整備により、登下校時の安全面を向上させることができた。また、令和元年度より登下校等通知メール利用料の助成（対象は小１のみ）を開始した。登下校等通知メールは、各小学校に順次導入しており、令和４年度から全小学校で利用が可能となる。
「貢献度・波及効果」：学籍の適正な管理が、学校関連諸事業の円滑な遂行に繋がり、その効果も施設の計画的な修繕など多方面に及んでいる。
「協働」：登下校の見守りや通学路点検は、保護者や地域の方と協力して実施している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			143,162	153,338	149,766	187,084	
総事業費内訳	事業費		77,668	87,231	84,741	112,814	134,598
	人件費		65,494	66,107	65,025	74,270	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	7.05	7.05	7.05	7.65	
		計	61,906	62,428	61,398	67,886	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	2	
		計	3,588	3,679	3,627	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		11,368	11,557	12,920	16,340	16,530
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	203	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		131,794	141,578	136,846	170,744	118,068

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小中学校の学校選択制度については広報やホームページ、パンフレット等を通じて引き続き周知を図っていく。また、子どもの登下校時の安全を確保するため、通学路の点検や防犯カメラの設置を学校や区関連部署、事業者、地域、保護者等とも協力しながら実施していくとともに、登下校等メールについて学校を通じて保護者にＰＲしていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4093 小学校災害共済給付事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災児童の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働	教育指導課：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等で連携している。
事務事業の概要 内容	１　共済掛金の払い込み ２　共済給付金の請求		
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１５条第１項第６号・第１６条～第１８条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公立小学校災害共済給付金給付率 ［単位］％	給付件数（1,036）÷請求件数（1,059）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	95.77	98.98	99.61	97.83	
		達成率	96%	99%	100%	98%	
指標2 災害共済延べ請求件数 ［単位］件	延べ請求件数（目標値は過去3年実績値の平均値）	目標値	1,771	1,607	1,532	1,489	1,353
		実績値	1,469	1,484	1,515	1,059	
		達成率	121%	108%	101%	141%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：目標に至らなかった原因は、書類不備等による返還が23件あったためである。
「指標２」：緊急事態宣言発令に伴う学校一斉休業により、災害発生件数・請求件数ともに大きく減少した。
令和２年度災害発生件数586件（前年度738件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷等の療養費等の給付手続きを行うことにより、学校や児童の活動を支援している。
全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できるため、学校や保護者の負担を軽減している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			30,644	30,766	30,285	30,174	
総事業費内訳	事業費		28,331	28,408	27,963	28,010	29,056
	人件費		2,313	2,358	2,322	2,164	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	878	886	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	1,435	1,472	1,451	1,277	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,644	30,766	30,285	30,174	29,056

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、学校経由で申請及び給付を行っている。保護者への制度周知や区との書類の受け渡し、保護者への給付金支払いが遺漏なく行われるよう、学校との連携を強化していく。令和２年度から、この制度を利用する場合であっても子ども医療費助成制度（マル子医療証）を使用できるようにしたことで、医療機関等の窓口での支払い（立替払い）がなくなり、保護者の更なる負担軽減につながっている。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4094 小学校環境衛生事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働
	内容	1　水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査（空気・飲料水・食器残留物） 2　害虫駆除 3　薬物乱用防止講習会	足立保健所生活衛生課、衛生試験所、施設営繕部中部地区建設課：プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において連携して実施している。
根拠法令等		学校保健安全法第６条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 室内空気中化学物質検査適合率 ［単位］％	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 ［単位］校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	69	68	69	69	69
		実績値	69	68	69	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3 室内空気中化学物質検査実施教室数 ［単位］教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	37	26	23	22	21
		実績値	37	26	23	22	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：基準値を超えた８校について、換気を十分に行った上で再検査を実施した結果、適合を確認した。
「指標２」：令和２年度はプール指導を行わなかったため、水質検査を実施しなかった。
「指標３」：前年度検査が基準値の半分以下の場合は検査を省略できるため、検査対象が毎年減少している。対象教室は全て検査を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を実施している。児童が安全に学校生活を送るために重要な事業である。
指標の検査のほか、学校薬剤師に委託し、飲料水検査、雑用水検査、空気検査、食器残留物検査、ダニ・アレルゲン検査、薬物乱用防止講習会の実施に加え、令和２年度から照度検査も実施している。また、民間業者に委託して、殺鼠・防鼠害虫駆除、浮遊粉塵・気流検査を行い、学校環境を整えている。
令和２年度は、プール循環ろ過装置の処理水検査は実施していない。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			13,256	14,810	14,386	13,495	
総事業費内訳	事業費		10,263	11,785	11,410	10,514	16,134
	人件費		2,993	3,025	2,976	2,981	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,634	2,657	2,613	2,662	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	359	368	363	319	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,256	14,810	14,386	13,495	16,134

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き学校薬剤師などと連携し、各種環境検査を実施することにより、安全な学校環境を保持していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4097 中学校災害共済給付事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付を行うことにより、被災生徒の救済を図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働	教育指導課：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等で連携している。
事務事業の概要 内容	１　共済掛金の払い込み ２　共済給付金の請求		
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１５条第１項第６号・第１６条～第１８条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 公立中学校災害共済給付金給付率 ［単位］％	給付件数(966)÷請求件数(982)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	94.31	97.36	95.34	98.37	
		達成率	94%	97%	95%	98%	
指標2 災害共済延べ請求件数 ［単位］件	述べ請求件数（目標値は過去3年の平均値）	目標値	1,432	1,357	1,317	1,285	1,172
		実績値	1,319	1,252	1,283	982	
		達成率	109%	108%	103%	131%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：目標に至らなかった原因は、書類不備等による返還が16件あったためである。
「指標２」：緊急事態宣言発令に伴う学校一斉休業により、災害発生件数・請求件数ともに大きく減少した。
令和２年度災害発生件数457件（前年度509件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷等の療養費等の給付手続きを行うことにより、学校や生徒の活動を支援している。
全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できるため、学校や保護者の負担を軽減している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			14,612	14,562	14,331	14,326	
総事業費内訳	事業費		12,299	12,204	12,009	12,162	12,851
	人件費		2,313	2,358	2,322	2,164	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	878	886	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	1,435	1,472	1,451	1,277	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,612	14,562	14,331	14,326	12,851

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、学校経由で申請及び給付を行っている。保護者への制度周知や区との書類の受け渡し、保護者への給付金支払いが遺漏なく行われるよう、学校との連携を強化していく。令和２年度から、この制度を利用する場合であっても子ども医療費助成制度（マル子医療証）を使用できるようにしたことで、医療機関等の窓口での支払い（立替払い）がなくなり、保護者の更なる負担軽減につながっている。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4098 中学校環境衛生事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働	足立保健所生活衛生課、衛生試験所、施設営繕部中部地区建設課：プール水質検査、室内空気中化学物質検査等において連携して実施している。
事務事業の概要 内容	１　水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査（空気・水質・食器残留物） ２　害虫駆除 ３　薬物乱用防止講習会の実施		
根拠法令等	学校保健安全法第６条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	室内空気中化学物質検査適合率 ［単位］％	室内空気中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	プール水質検査適合校数 ［単位］校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	34	35	35	35	35
			実績値	34	35	35	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3	室内空気中化学物質検査実施教室数 ［単位］教室数	室内空気中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	11	5	4	3	2
			実績値	11	5	4	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」：基準値を超えた１校について、換気を十分に行った上で再検査を実施した結果、適合を確認した。
「指標２」：令和２年度はプール指導を行わなかったため、水質検査を実施しなかった。
「指標３」：前年度検査が基準値の半分以下の場合は検査を省略できるため、検査対象が毎年減少している。対象教室は全て検査を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を実施している。生徒が安全に学校生活を送るために重要な事業である。
指標の検査のほか、学校薬剤師に委託し、飲料水検査、雑用水検査、空気検査、食器残留物検査、ダニ・アレルゲン検査、薬物乱用防止講習会の実施に加え、令和２年度から照度検査も実施している。また、民間業者に委託して、殺鼠・防鼠害虫駆除、浮遊粉塵・気流検査を行い、学校環境を整えている。
令和２年度は、プール循環ろ過装置の処理水検査は実施していない。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			7,350	7,985	7,838	7,178	
総事業費内訳	事業費		4,357	4,960	4,862	4,197	7,161
	人件費		2,993	3,025	2,976	2,981	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,634	2,657	2,613	2,662	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	359	368	363	319	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,350	7,985	7,838	7,178	7,161

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き学校薬剤師などと連携し、各種環境検査を実施することにより、安全な学校環境を保持していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3584 鹿浜いきいき館児童館運営事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館		
電話番号	03-3853-5071（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童に対し、健全な遊び場の提供と留守家庭児童に対し、保護育成を図る。	庁内協働	江北保健センター（乳幼児子育て相談、歯科指導）、青少年課、地域文化課、鹿浜図書館（本の読み語り、本の貸出の協力）、こども支援センターげんき（虐待ネットワーク）、保育コンシェルジュ
事務事業の概要 内容	鹿浜いきいき館において、工作活動、音楽活動、スポーツ活動、卓球大会等各種事業を行い児童の健全育成を図るとともに、遊戯室、集会室、図書室等の各施設を地域児童のために開放する。		
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	利用者数 ［単位］人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	45,000	49,000	45,000	35,000	6,000
			実績値	48,485	42,698	34,571	2,096	
			達成率	108%	87%	77%	6%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による2ヵ月の休館、平日は児童館特例利用と子育てサロン利用のみとなり、部屋にも人数制限があるため利用人数が大幅に減少した。また、近隣の鹿浜西小学校の児童が減少しているため、児童館特例利用登録数、利用人数共に毎年減少している。（鹿浜西小学校　令和2年度155人　令和3年度140人）令和3年度も児童数が減少しているため、指標を下方修正する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

休館中は居場所にしていた子どもとのつながりを切らないよう自宅でできる工作キットを配布した。一部再開後は地域連絡運営委員会と共催の親子活動や体験型イベント、乳幼児活動などを行った。
【貢献度】地域、関係機関との情報交換、連携を密にしながら、子どもの健全育成に努めた。
【波及効果】感染リスクを考慮した児童館で取り組みやすい事業を研究し、住区センター職員向けに実践研修やフォロー研修を行った。
【協働】鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会や児童館サポーターグループと共に児童館事業を行った。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			53,823	54,564	53,780	51,740	
総事業費内訳	事業費		4,273	4,504	4,533	720	1,269
	人件費		49,550	50,060	49,247	51,020	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.03	5.03	5.03	5.03	
		計	44,168	44,541	43,806	44,636	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1.5	1.5	1.5	2	
		計	5,382	5,519	5,441	6,384	
財源内訳	国庫支出金		998	1,028	1,162	0	0
	都支出金		998	1,028	1,162	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		40	15	115	29	16
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,787	52,493	51,341	51,711	1,253

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	■ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

基幹住区支援センターとして、鹿浜いきいき館での実施事業内容（子どもの健全育成事業、子育て支援事業、子どもの貧困対策）を充実させ、研修を通して住区児童館事業支援につなげていく。また、児童の健全育成と乳幼児とその保護者に対する子育てサロン事業のサービスの質の向上を図り、地域児童館として地域、保健センター、図書館等と連携しながら子育て支援を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3585 児童施設維持補修事務			
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係			
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	直営児童館・直営および指定管理学童保育室の適切な施設補修を実施し、施設利用者の安全を図る。	庁内協働	施設営繕部（点検・補修について相談）	
事務事業の概要 内容	直営児童館・直営および指定管理学童保育室の施設営繕費を計上。補修箇所の早期発見に努め、適切な補修を実施することで施設の安全確保を図っている。			
根拠法令等	児童福祉法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 直営児童館補修工事件数 ［単位］件	直営児童館の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	5	6	4	2	
		達成率	140%	117%	175%	350%	
指標2 直営学童保育室・指定管理学童保育室補修工事件数 ［単位］件	単独学童保育室補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	35	32	
		達成率	100%	100%	57%	63%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①は、簡易な補修であれば現場の職員で対応するなどして、補修工事の件数を抑えることができている。
指標②は、昨年と比較すると減少したが、目標を下回った。長梅雨による給排水設備不良や、新型コロナウイルスによる換気設備の改修等が要因であると考える。引き続き現場と連携を取り早急な対応をすることで、件数・工事金額を抑えることに努める。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

修繕内容の状況に応じて、現場職員での対応を促すことで工事契約件数を抑えながらも、施設の老朽化が想定した以上に進行しているため、職員の修繕対応のみでは困難な事例が多々発生した。
給排水設備の修繕が多く、施設運営に支障を出さないことを第一に考え業者による修繕を行ったため、工事契約件数が増加した。
【貢献度・波及効果】施設の適正な維持管理を行うことで、児童の安全確保と利用者満足度の向上に寄与している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			8,506	8,040	9,348	9,478	
総事業費内訳	事業費		3,589	3,081	4,471	4,509	3,903
	人件費		4,917	4,959	4,877	4,969	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.56	0.56	0.56	0.56	
		計	4,917	4,959	4,877	4,969	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,506	8,040	9,348	9,478	3,903

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も補修箇所の早期発見に努め、適切な補修をすることで、引き続き利用者の安全を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3586 鹿浜いきいき館児童館管理事務		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	直営児童館（鹿浜いきいき館）の適正な施設の維持管理を実施することで、利用者の安全確保と利用満足度の向上を図る。	庁内協働	江北保健センター（乳幼児子育て相談、歯科検診、中高生ふれあい事業協力）、青少年課（中高生事業協力）、鹿浜図書館（本の読み語り、本の貸出し協力）、こども支援センターげんき（虐待ネットワーク）
事務事業の概要 内容	直営児童館（鹿浜いきいき館）の施設に係る各種保守点検等の維持管理に要する経費を計上。施設の適正な維持管理を実施し、区民の施設利用環境を整備する。		
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	施設数 ［単位］館	直営児童館の施設数 目標値＝予定児童館数 実績値＝児童館数	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	1	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設点検数 ［単位］回	施設保守点検実施数 目標値＝予定実施数 実績値＝実施数 【新規指標】	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	37	37	37	37	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

適切な施設の維持管理のため、指標の見直しを実施した。
指標②を追加し、指標①は次年度で廃止とする。
指標①　直営児童館は鹿浜いきいき館だけである。
指標②　目標どおり保守点検を実施し、施設運営に影響が生じる恐れのある不具合を未然に改善することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

鹿浜いきいき館は、区の基幹児童館として様々な事業に取り組んでいる。本事業は施設の維持のために必要な事業である。
【貢献度・波及効果】
施設の適正な維持管理を行うことで、利用者の安全安心と利用者満足度の向上に寄与している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			25,905	26,438	26,179	25,277	
総事業費内訳	事業費		8,080	8,462	8,500	7,263	10,228
	人件費		17,825	17,976	17,679	18,014	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.03	2.03	2.03	2.03	
		計	17,825	17,976	17,679	18,014	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		386	417	377	167	420
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,519	26,021	25,802	25,110	9,808

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設の各種保守点検を適切な回数や内容に随時見直すなど、今後も適切に直営児童館の維持管理を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	18759 こども未来創造館管理運営事務		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができ、また、子どもたちの成長を支える取り組みを目指した事業展開をはかっていく。	庁内協働	施設営繕部、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、足立保健所、こころとからだの健康づくり課、みどり推進課、公園管理課
事務事業の概要 内容	子どもの体験型総合施設として、科学、ものづくり、運動の３テーマを中心に様々な体験事業を利用者に提供していく。		
根拠法令等	足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 こども未来創造館の利用者数 ［単位］人	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	1,240,000	1,480,000	1,490,000	1,490,000	1,500,000
		実績値	1,466,460	1,391,494	1,223,979	241,054	
		達成率	118%	94%	82%	16%	
指標2 まるちたいけんドーム（プラネタリウム）の利用者数 ［単位］人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値＝協定に基づく数値 実績値＝利用者数	目標値	112,000	140,000	140,000	140,000	150,000
		実績値	139,589	127,141	96,972	14,989	
		達成率	125%	91%	69%	11%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：新型コロナウイルスに伴う休館や一部休止が計302日間あったことが影響し、目標を下回った。
指標2：新型コロナウイルスに伴う休館、定員2分の1制限、消毒・換気時間の確保に伴う上映回数減が影響し、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

VR映像でギャラクシティの館内を巡る「VRギャラクシティ」や工作教室などの動画配信を積極的に実施し、自宅にいながらもギャラクシティに触れる機会を創出した。【貢献度】親子体操教室などの幼児・親子向け事業は実施する度に定員を超える申し込みがあり、新型コロナウイルスで外出先が制限されている親子などに運動の機会や居場所を提供した。【波及効果】「はやぶさ２凱旋記念講演会」等の事業は区外からの参加者も多く、区のイメージアップに繋がっている。【協働】観光交流協会と連携し、プラネタリウムで「足立の花火」を上映し、延1,922名が来場した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			559,301	533,791	539,054	580,339	
総事業費内訳	事業費		544,373	519,623	525,120	570,578	576,224
	人件費		14,928	14,168	13,934	9,761	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.7	1.6	1.6	1.1	
		計	14,928	14,168	13,934	9,761	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		56,124	57,307	46,471	20,725	56,754
	その他特定財源		9,433	9,839	9,791	15,699	9,995
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		493,744	466,645	482,792	543,915	509,475

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルスに伴う休館が続き、開館後も集客が見込める遊具等は休止を続けたため、来場者は大きく減少した。再び活気のあるギャラクシティに戻すため、メインターゲットである小学生との繋がりを再構築できるような事業を中心に展開していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4188 放課後子ども教室推進事業【経常】		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。	庁内協働	執行委任（住区推進課）常勤0.7人を含む。生涯学習振興公社・スポーツ振興課 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	放課後の小学校の校庭や教室等を活用し、地域の方々に見守り等の協力をいただく中、子どもたちに遊び、学び、学年を越えた交流等の活動機会を提供するとともにその健やかな成長を支援する。		
根拠法令等	あだち放課後子ども教室実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 学校・実行委員会との話し合い ［単位］回	実施内容の拡充（対象学年拡大・体験プログラム実施等）に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	240	240	240
		実績値	161	233	231	151	
		達成率	161%	233%	96%	63%	
指標2 放課後子ども教室巡回数 ［単位］回	1校あたりの年間巡回数	目標値	45	45	45	45	42
		実績値	49	49	45	26	
		達成率	109%	109%	100%	58%	
指標3 全学年実施校数 ［単位］校	全学年（1～6年）での実施校数	目標値	63	66	68	68	68
		実績値	63	66	68	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：コロナ禍での実施内容について、実行委員会との話し合いは増えた。体験プログラムは数校で話し合いを行ったが、実施に至れなかった。
指標２：放課後子ども教室の長期休止により、巡回数は大幅に減少したが、開催日に対する巡回の割合では、前年度と同様となっている。
指標３：残り１校となった未実施校の課題解決に向け、実行委員会との協議を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症により自主的に休止した実行委員会に対し、実行委員会の考え方を尊重する寄り添った支援を行った。ブロック会議・運営委員会の書面開催、研修の中止など計画していた事業は予定どおり実施できないことが多かった。また、スタッフは感染症対策のため、三密対策や消毒作業など新たな作業や課題に取り組んだ。
「貢献度」：放課後の安心安全な居場所の提供に貢献。体験プログラムの拡充は児童の多様な体験に貢献。
「波及効果」：異学年交流等により、児童の健全な心身の発達向上に波及している。
「協働」：公社・実行委員会・スポーツ振興課と協働

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			231,266	234,361	228,907	147,340	
総事業費内訳	事業費		217,881	220,832	215,843	130,479	267,378
	人件費		13,385	13,529	13,064	16,861	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.32	1.32	1.5	1.9	
		計	11,591	11,689	13,064	16,861	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.5	0.5	0	0	
		計	1,794	1,840	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		125,106	134,249	131,738	75,653	151,167
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		106,160	100,112	97,169	71,687	116,211

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業の際は休止とした。６月の学校再開や１月の２回目の緊急事態宣言の際は、実施を基本として依頼する中で実行委員会の考え方を尊重する方針を取った。三密対策や消毒作業などの通常と異なる変則的な運営を求められる場合にも、実行委員会、スタッフ、生涯学習振興公社職員と協力しながら取り組んだ。
児童の安全安心な居場所づくりと様々な体験・交流の機会提供のため、放課後子ども教室の安定運営と全学年実施の拡大を支援していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3779 家庭教育推進事務		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・家庭教育係		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	seishounenkyoiku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。	庁内協働	子ども施設入園課・住区推進課・衛生部の所管団体が実施する事業支援に関わる内容で、各課との連絡や調整を行っている。 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	生活リズム定着推進事業（早寝・早起き・朝ごはん）、家族教育地域推進事業、子育て仲間づくり活動事業補助、子育てアドバイザー活動助成、家族ふれあいの日の通年実施		
根拠法令等	足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	事業参加者数 ［単位］人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数 R3の目標はH31の実績値とした	目標値	163,000	163,000	163,000	163,000	103,249
			実績値	149,211	128,424	103,249	40,484	
			達成率	92%	79%	63%	25%	
指標2	子育て仲間づくりを実施した団体数 ［単位］団体	子育て仲間づくり活動を実施した区内の公私立幼稚園・保育園などの団体数 R3の目標はH29～31の実績値の平均とした	目標値	100	100	100	100	48
			実績値	59	46	39	4	
			達成率	59%	46%	39%	4%	
指標3	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組み園数 ［単位］園数	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数	目標値	180	193	201	223	221
			実績値	156	141	145	158	
			達成率	87%	73%	72%	71%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】新型コロナウイルス感染症拡大防止措置、緊急事態宣言による施設等の休館による影響で、参加者は減少した。【指標2】新型コロナウイルス感染症蔓延による学習会等の中止の影響で実施園数は減少した。
【指標3】四週間版チェックブック実施園は多かったが全体の増加にはつながっていない。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【指標1】全区的な啓発活動の取り組みの見直しが必要となっている。【指標2】実施園数は減少したがZOOMを使った学習会の開催など工夫した園もあった。【指標3】四週間版チェックブックが好評だった理由としては短期間で取り組みやすいことがあげられる。【貢献度】生活リズムの定着促進や保護者への学習機会の提供は家庭教育支援につながっている。【波及効果】良好な生活習慣や他者とのコミュニケーションを通じて健やかな子どもたちの成長を促す。【協働・協創】区内浴場施設・ボウリング場

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			22,931	22,495	22,626	18,605	
総事業費内訳	事業費		10,562	9,961	10,290	6,539	11,333
	人件費		12,369	12,534	12,336	12,066	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,781	8,855	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,588	3,679	3,627	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,931	22,495	22,626	18,605	11,333

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「家族ふれあいの日」は本来の事業全体の見直しと新たな周知活動を実施するため浴場組合との協議をすすめる。
「子育て仲間づくり」は各園で行われている好事例の紹介などを行いながら実施園数を拡大していく。
「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは実施園を拡大するために、未実施園への周知にとどまらずSNSの発信、HPへの掲載等活用方法の提案も行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4180 成人の日記念事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新成人を励ますとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。	庁内協働	選挙管理委員会、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部、総務部、地域のちから推進部、政策経営部
事務事業の概要 内容	対象：新成人　6,000名（見込） 会場：東京武道館 内容：式典及びアトラクション		
根拠法令等	文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 「成人の日の集い」参加率 ［単位］％	対象者のうち「成人の日の集い」に参加した人の割合（記念品配布数／対象新成人） R3年度の目標はH31の実績値とした。	目標値	60	60	60	60	55
		実績値	60.7	61.4	55.3	52.1	
		達成率	101%	102%	92%	87%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

達成できなかった。
記念品について、従来は、式典会場への来場者に直接配布していた。しかし、令和２年度はインターネット配信のみの開催としたため、「申込制」による配布とした。このことが配布率の減少となった主要因と考えられる。
なお、配信動画の視聴者は全体で7,172人（うち18～24歳の視聴者は2,550人）であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染拡大状況の悪化により、式典会場への開催が急遽中止となる事態となったが、実行委員（新成人から公募）の尽力により、ライブ配信にて開催できた。
【貢献度・波及効果】成人式に参加することで、大人としての義務と責任を自覚し、地域活動や投票など、区政参加への機運を高めることができる。
【協働】式典は、新成人からなる実行委員会を中心に、青少年委員および警察等の関係団体との密な連携により運営している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			24,608	27,404	28,063	26,904	
総事業費内訳	事業費		11,436	14,121	14,999	13,593	21,897
	人件費		13,172	13,283	13,064	13,311	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	13,172	13,283	13,064	13,311	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,608	27,404	28,063	26,904	21,897

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コロナ禍の影響は見通しが立たず、令和３年度の「成人の日の集い」も会場開催が可能かどうかは不明であるが、様々な状況に対応できる運営方式を構築していくとともに、引き続き実行委員のサポート体制を充実させることで、ベストな式典を共に創り上げていく。
また、参加者増を図るため、ＳＮＳ等を活用した情報発信を強化していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4183 青少年委員の活動支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	青少年委員は、青少年教育の振興を目的として設置され、地域の健全育成活動の中心的存在となっている。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。		
根拠法令等	足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 活動事業の回数 ［単位］回	青少年委員としてブロックで行う活動の回数 R3の目標はR2の実績値とした。	目標値	156	143	143	156	73
		実績値	139	137	145	73	
		達成率	89%	96%	101%	47%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

達成できなかった。
新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言及び活動自粛要請により、一年を通じてブロックとしての活動を控えざる得なかったことが主要因である。
なお、令和３年度も上半期は状況が見通せないため、目標値は前年度の半分に設定した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

長引くコロナ禍に伴う各種行事の中止や外出自粛等は、青少年に大きな影響を与えたと思われる。
現在も不安定な状況ではあるが、青少年の健全育成に寄与していくため、青少年委員の活動に可能な限り支援を行っていく。
【貢献度】地域と学校を結ぶコーディネーターとして、青少年の健全育成における貢献度は大きい。
【協働・協創】開かれた学校づくり協議会及び青少年対策地区委員会の主要メンバーとして、日々、学校・地域と連携している。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			28,370	30,523	28,084	29,641	
総事業費内訳	事業費		10,808	12,813	10,666	11,893	11,078
	人件費		17,562	17,710	17,418	17,748	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,562	17,710	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,370	30,523	28,084	29,641	11,078

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

青少年の健全育成をさらに充実させていくため、コロナ禍の中においても個々の青少年委員との連携、各地域や学校との連携がスムーズに行えるよう、引き続き支援を続けていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	20850 青少年対策事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地方青少年問題協議会法に基づく付属機関である青少年問題協議会で、関係行政機関・団体等の青少年対策の総合施策の樹立を図るとともに、地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し、青少年の健やかな成長を図る。	庁内協働	青少年対策関係会議及び事業計画作成依頼所管・政策経営課・地域調整課・住区推進課・福祉管理課・衛生管理課・企画調整課・教育政策課・地域文化課・スポーツ振興課・教育指導課・生涯学習振興公社
事務事業の概要 内容	青少年問題協議会の運営 青少年対策地区委員会、母の会、小中学校ＰＴＡ、民間遊び場設置事業者等の活動助成		
根拠法令等	足立区青少年問題協議会条例、足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会事業活動補助金交付要綱、足立区立小・中学校ＰＴＡ連合会補助金交付要綱、足立区立小・中学校ＰＴＡ連携事業活動に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	非行少年補導人数 ［単位］人	警察に補導された非行少年の人数 【低減目標】 R3の目標はR2の実績値とした。	目標値	400	400	400	400	348
			実績値	410	307	303	348	
			達成率	98%	130%	132%	115%	
指標2	青少年対策地区委員会全体の主催事業数 ［単位］回	各青少年対策地区委員会が補助金を活用して実施した主催事業数 R3の目標はH31の実績値とした。	目標値	140	130	130	130	108
			実績値	121	121	108	41	
			達成率	86%	93%	83%	32%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　達成できた。しかし、前年度に比べ１割以上の増加となった。その一因として、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、青少年対策地区委員会（地区対）等による地域巡回や環境浄化活動を自粛せざるを得なかったことが考えられる。
指標２　達成できなかった。上記同様、地域の音楽会やスポーツ事業等、多くの参加者が見込まれる行事を中止したことが主要因である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地区対をはじめ、各種団体による地域の青少年関連事業は、非行少年の発生抑制に重要な役割を果たしている。未だ状況が見通せない中であるが、可能な限り各種団体への活動支援を行っていく。
【貢献度】地区対は、地域の青少年健全育成対策の中核として重要な役割を担っていることから、貢献度は高い。
【波及効果】健全育成、環境浄化活動等を通じ、安全なまちづくりに繋がっている。
【協働・協創】町会自治会・保護者・青少年委員等が連携し、青少年を取り巻く環境の充実化に取り組んでいる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			41,364	42,958	39,814	25,027	
総事業費内訳	事業費		26,436	27,904	25,009	9,941	28,368
	人件費		14,928	15,054	14,805	15,086	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
		計	14,928	15,054	14,805	15,086	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		41,364	42,958	39,814	25,027	28,368

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コロナ禍の中でいかに効果的に青少年健全育成活動が行えるか、青少年対策地区委員会会長連絡協議会をはじめとした場での協議や情報提供等、さらに連携強化を図っていく。また、各地区対の事業に適切に補助金を交付するとともに、有効な活動が行えるよう支援を行う。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	20871 青少年教育管理事務		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounenn@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会教育委員会議の運営及び青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	職員旅費、一般事務用消耗品、郵送料、社会教育委員会議運営経費		
根拠法令等	社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、足立区青少年対策地区委員会ボランティア活動保険取扱要綱、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱、こどもをまもろう110番取り扱いに係る見舞金支給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 課内調整会議 ［単位］回	施策検討や事業調整、連携強化を目的とした会議数 目標値は月4回×12カ月とする。	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 社会教育委員会議 ［単位］回	学識経験者等による会議数	目標値	6	1	1	1	1
		実績値	1	1	2	1	
		達成率	17%	100%	200%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１　達成できた。課内の係間連携や情報共有を目的とした係長会、および新型コロナウイルス対応に伴う事業内容変更のための調整会議等を計４８回開催し、コロナ禍の中でも効果的に各事業を運営できた。
指標２　達成できた。R2年度は書面開催とし、社会教育関係団体の運営にかかる知見を得ることができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

課内会議や社会教育委員会議は、事業の効果的な実施や関係団体との連携体制の強化に欠かせない。
【波及効果】社会教育委員会議の審議や委員からの提案は、従来の事業充実化だけではなく、新たな施策展開に活かすことができる。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			9,434	10,045	10,027	11,084	
総事業費内訳	事業費		2,409	2,961	3,060	3,985	2,618
	人件費		7,025	7,084	6,967	7,099	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	7,025	7,084	6,967	7,099	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,434	10,045	10,027	11,084	2,618

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コロナ禍の中においても関係機関・団体との連携を強化していくため、課内会議は積極的に実施していく。
また、社会教育関係団体への適正な補助金交付等について、社会教育委員会議で議論を進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業		
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 各実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 ジュニアリーダー研修会参加者数 ［単位］人	ジュニアリーダー研修会（ＪＬ研修会）の参加者数（R３年度=会場数×定員２５名）	目標値	500	500	600	600	250
		実績値	491	560	603	203	
		達成率	98%	112%	101%	34%	
指標2 ジュニアリーダースーパー研修会参加者数（延べ） ［単位］人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数（上半期・下半期計）（R3年度=定員３５人×２回）	目標値	80	80	80	90	70
		実績値	70	66	97	0	
		達成率	88%	83%	121%	0%	
指標3 あだち日曜教室の申込者数 ［単位］人	教室の申込者数（前年度実績数より増）	目標値	55	55	55	55	50
		実績値	46	45	48	49	
		達成率	84%	82%	87%	89%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】コロナ禍のため会場を5か所としたが、緊急事態宣言発令により中止となった。【指標2】開催時期を検討したがコロナ禍により開催出来なかった。【指標3】申込者は前年とほぼ変わらなかったが、コロナ禍の為、参加を見合わせた参加者が多かった。次年度に向けて学校などを通じて、参加を呼びかける。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ＪＬ研修会は、コロナ禍のため大きな体育館を利用して、区内5会場で開催した。少連協と協働し、魅力あるプログラムを検討していく。参加者の増加に向けてさらに取り組む。ＪＬスーパー研修会は、開催出来なかったが、今後もＪＬ研修会と連動させて、講師、プログラムにも繋がりを持たせていく。日曜教室は、社会人として必要な規範、自立のためのプログラムが盛込まれている。
【貢献度】異年齢との交流を促進することで社会性その他を育んでいる
【協働】足立区少年団体連合協議会と協働している

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			38,702	38,200	38,036	32,014	
総事業費内訳	事業費		12,359	11,635	11,909	5,392	12,883
	人件費		26,343	26,565	26,127	26,622	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,343	26,565	26,127	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	763	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		38,702	38,200	38,036	31,251	12,883

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新しい生活様式の中で、地域や学校で活躍できる青少年リーダーをＪＬ研修会、ＪＬスーパー研修会で育成していくと共に、子ども向けプログラムの企画、実施を経験することで達成感や自己肯定感を育む。協働している少連協には、研修生修了者の研鑽の場として、地域行事への参加受入を依頼して、将来の育成者づくりを行っていく。参加者の増を目指して、ポスターでの周知など学校や地域に積極的にＰＲし参加を呼びかけていく。日曜教室は、新たな指導者、ボランティアの育成が喫緊の課題である。運営は、指導者及び保護者によるＮＰＯとしての運営体制を継続・維持していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	20915 青少年団体の支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区内の少年団体の活動を助成するため、補助金を交付する。 宮城ゆうゆう公園を少年キャンプ場として開放し、キャンプ用品を整備し青少年団体に貸出を行う。		
根拠法令等	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	構成員数 ［単位］人	足立区少年団体連合協議会の構成員数（役員・子ども会会長およびその児童生徒）（子ども会数×７５人）	目標値	22,000	22,000	20,000	20,000	17,000
			実績値	18,538	17,979	17,157	16,534	
			達成率	84%	82%	86%	83%	
指標2	キャンプ場の利用状況 ［単位］人	宮城ゆうゆう公園利用者数（４５週×２０名／回+JL研修会参加者数）	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	900
			実績値	945	704	855	386	
			達成率	86%	64%	78%	35%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】コロナ禍による子ども会活動の自粛や育成者の不足、子ども会の活動休止により減少している。集合住宅の自治会など子どもの多い団体に対して、地少協を通じて子ども会設立の働きかけを行う。少連協は、子ども会加入促進に向けたパンフレットを作成し、小学校長の協力を得て配布している。
【指標2】コロナ禍による貸出中止、再開後の宿泊利用の禁止により、利用者が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

コロナ禍の活動自粛もあり、少連協の構成員数は、さらに減少傾向にある。少連協を構成する単位子ども会の新規加入者の増加に向けて、新しい生活様式下での単位子ども会、地区少年団体協議会の活動を模索し、ＰＲする必要がある。引続き、少連協と協働し子ども会活動の支援を行う。キャンプ場利用者の増加に向けては、コロナ禍における野外活動のＰＲと、動機付け事業を閑散期に実施するなど工夫していく。
【波及効果】子ども会活動、育成者養成により青少年を取巻く環境づくりへの波及効果は大きい。
【協働】青少年団体と深く協働している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			27,392	28,087	27,674	24,627	
総事業費内訳	事業費		9,830	10,377	10,256	6,879	11,740
	人件費		17,562	17,710	17,418	17,748	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,562	17,710	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,392	28,087	27,674	24,627	11,740

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新しい生活様式の中で、子どもたちが、子ども会活動を通じて地域と関わりを持ち、社会性を身につけていくことが出来るような環境づくりを行う。足立区少年団体連合協議会とは、良き協働のパートナーとして、引続き連携していく。地区少年団体協議会に対する協働、支援を継続する。
少年キャンプ場は、区内にある数少ない野外活動の拠点である。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、使いやすい設備、施設づくりを進めると共に、ＰＲを進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	21737 体験学習推進事業		
施策名	1.5 子ども・若者社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・体験活動		
電話番号	03-3880-5967	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	自然、科学、ものづくり、伝統・文化などの様々な実体験を伴う学びを通して、子どもの社会を生き抜く力を育む。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 公園管理課・親子支援課・災害対策課
事務事業の概要 内容	あだち子ども百人一首大会、あだち子ども将棋大会、帝京科学大学・東京藝術大学・東京電機大学との連携事業		
根拠法令等	教育基本法、社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	帝京科学大学連携事業参加児童・生徒数 ［単位］〔単位〕人	目標値：大学体験事業の事業定員数（小学生300人+中学生120人） 実績値：参加人数	目標値	700	400	420	420	420
			実績値	345	295	283	264	
			達成率	49%	74%	67%	63%	
指標2	あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数 ［単位］〔単位〕人	目標値：大会参加予定児童・生徒数（トーナメント方式による定員 288+160＝448人） 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値	448	448	448	448	448
			実績値	420	444	0	0	
			達成率	94%	99%	0%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】参加児童生徒数は264人。令和2年度はコロナ禍に伴い、大学と協議して急きょ対面からオンライン実施とした。
【指標2】令和3年3月6日に予定していたが、新型コロナウイルス蔓延防止の観点から中止となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【指標1】対面での大学生との交流体験や施設見学がメインであるが、今回はオンライン上で大学生と双方向の交流を実施するなど工夫を凝らした。
【指標2】小中学校と連携した百人一首大会は、子ども達が懸命に競技に臨んでいる様子が見られ、伝統文化の継承という大会の意義がある。
【貢献度】大学や団体の専門性を生かした事業展開ができ、子どもたちの成長を促す体験の場が提供できている。
【協働】全日本かるた協会、足立区青少年委員会等

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			44,650	45,649	44,561	41,222	
総事業費内訳	事業費		27,088	27,939	27,143	23,474	30,639
	人件費		17,562	17,710	17,418	17,748	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,562	17,710	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,650	45,649	44,561	41,222	30,639

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和2年度はコロナ禍に伴い、大学と協議して急きょ対面実施からオンライン実施とした。今後も状況をみて実施形態を早期に協議していく。更に子どもたちの成長過程にふさわしい活動のあり方とその効果について大学と協議し、事業内容の充実を図っていく。また異年齢が交流する機会が減少して久しい中、大人がそうした場を提供することは重要であり、社会に出ても挫けることなく生き抜ける力を育むために、多様な人との関りを持てる体験学習機会を提供していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	16106 子育てサロン管理運営事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業		
電話番号	03-3880-5729	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子育てサロンで子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。子育てサロンでの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、乳幼児がいる家庭の子育てを支援する。	庁内協働	中央図書館（はじめてえほん）、子ども施設入園課（保育コンシェルジュ）、地域文化課（青少年課：子育てサロン西新井の運営）、区民参画推進課（イクメン講座）【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	乳幼児とその保護者が安心して自由に遊べる環境を提供し、常駐しているスタッフが簡単な子育ての相談やアドバイス、子育て情報の提供を行う。		
根拠法令等	（国）安心こども基金管理運営要領、（都）子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱、（区）あだち次世代育成支援行動計画、（区）足立区子育てサロン条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 子育てサロン利用者数 ［単位］人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値＝サロン利用見込者数 実績値＝サロン利用者数	目標値	420,000	420,000	435,000	270,000	115,000
		実績値	396,504	435,124	372,480	109,087	
		達成率	94%	104%	86%	40%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、定員制と予約利用の優先を実施し「行きたいときに行ける子育てサロン」とは、異なる運営となった。子育ての煮詰まりや不安を感じた時に利用してもらいたい事業なので、利用しにくさを感じさせてしまった。

0～1歳児の利用が増えており、特に0歳児は在宅養育率も74%強と高いため、出産直後等の利用促進を強化していく必要がある。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

イベントができなかったため、自宅でも活用できる、読み語りの動画を作成配信した。

【貢献度】土曜日開設の拡大、電話による相談事業拡充等により、子育て支援に大きく貢献している。

【波及効果】ハーフバースデーフォト事業、のぼり旗の設置、動画配信等により、新規利用の拡大を図るとともに、子育ての意識を高めている。

【協働】子育てサロン連絡会、地域の子育てボランティア団体やNPO法人等との協働で運営している。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			50,605	80,594	85,084	78,821	
総事業費内訳	事業費		40,946	62,884	66,795	60,186	65,542
	人件費		9,659	17,710	18,289	18,635	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.1	2	2.1	2.1	
		計	9,659	17,710	18,289	18,635	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		13,531	20,916	21,073	24,693	19,774
	都支出金		13,531	20,916	21,042	24,693	19,774
	受益者負担金		0	1,631	1,392	901	1,560
	その他特定財源		0	500	500	800	800
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		23,543	36,631	41,077	27,734	23,634

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

商業施設等内、単独型、児童館の3タイプの子育てサロンを明確化し、周知することにより、利用者のニーズに合った子育てサロンを選べるようしていく。また「足立子育てサロン整備計画」に基づき、3タイプの子育てサロン整備を進めていく。

様々な利用者層を意識した新規事業やアウトリーチ事業を実施することにより、新規利用者の拡大を図る。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3780 児童手当の支給事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。	庁内協働	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
事務事業の概要 内容	区内に住所を有する児童の保護者が中学校修了までの児童を養育している時に手当を支給する。前年の所得による支給制限がある。 支払月　　6月、10月、2月		
根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	受給世帯数 ［単位］世帯	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯（想定数） 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	53,000	52,000	50,000	50,000	50,000
			実績値	51,300	50,636	49,858	48,937	
			達成率	97%	97%	100%	98%	
指標2	受給児童数 ［単位］人	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童（想定数） 実績値＝年度末の児童数	目標値	84,000	83,000	81,000	80,000	80,000
			実績値	81,648	80,536	79,214	77,604	
			達成率	97%	97%	98%	97%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

申請者の利便性向上と申請漏れ防止のため、休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請受付、戸籍届出係や窓口サービス係からの時間外申請の受付等、他課と連携している。

区内の年少人口が減少傾向にあり、令和3年度は令和2年度実績を踏まえた実績値を見込んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

適正な支給を行うため、新規認定等の内容点検は十分に行うとともに、児童の養育状況の変更や所得変動に伴う手当区分変更、受給者変更等の処理を行う際は、世帯の状況確認を特に慎重に行っている。

【貢献度】子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、子どもの生活環境に大きく寄与した。
【波及効果】児童のための教育費や日常物資等の購入費に充てられることにより、区内経済への波及効果に期待できる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			10,369,923	10,209,765	10,056,599	9,842,602	
総事業費内訳	事業費		10,280,130	10,119,033	9,967,337	9,768,418	10,228,338
	人件費		89,793	90,732	89,262	74,184	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	9	9	9	8	
		計	79,029	79,695	78,381	70,992	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3	3	3	1	
		計	10,764	11,037	10,881	3,192	
財源内訳	国庫支出金		7,149,550	7,013,803	6,887,053	6,788,884	7,102,332
	都支出金		1,568,876	1,553,975	1,527,761	1,499,848	1,548,384
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4,190	8,072	7,246	6,250	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,647,307	1,633,915	1,634,539	1,547,620	1,577,622

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

毎年提出が必要な現況届について、提出しないと区民の不利益につながることから、あだち広報や区ホームページを活用し、申請漏れのないよう周知徹底する。

また、DV・ストーカー等で被害を受けているなど、配慮が必要なケースが増加傾向にあるため、特に丁寧に対応していく。

マイナンバー普及に伴い、マイナポータルによる受付が可能な申請を増やしていくとともに、処理マニュアルも同時に作成していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22600 子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世代を支援することを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	児童手当支給対象児童1人につき10,000円を支給する。支給回数は1回とする。		
根拠法令等	内閣府通知　府子本第440号「令和２年度子育て世帯への臨時給付金について」・足立区子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 該当者への支払い状況 ［単位］％	該当者への支払い完了状況	目標値				100	
		実績値				100	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

一般受給者に第1回目は令和2年6月に支給、それ以降は必要に応じて支給、公務員へは、5月中旬から受付を開始し10月上旬に支給した。該当者への支払いは令和3年3月末までに完了した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、児童手当受給世帯に、臨時・特別の一時金を支給した。
【貢献度】・【波及効果】
子育て世帯の生活支援に対する一助となった。

国庫補助金については、令和3年度に事業実績報告を提出し、補助金が確定された後に精算（返還）処理を行う。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	783,388	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	759,167	0
	人件費		0	0	0	24,221	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	2.01	
		計	0	0	0	17,837	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	759,167	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	24,221	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして閣議決定された。一般受給者には、6月支給に向けた短期間での支給事務や公務員には申請受付から支給までの処理を迅速かつ適正に処理した。

今後、新たな支援を実施する場合にシステム改修が伴うものについては、早期に着手し遅滞なく対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22608 子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【投資】		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援することを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	児童手当支給対象児童1人につき10,000円を支給する。支給回数は1回とする。		
根拠法令等	内閣府通知　府子本第440号「令和２年度子育て世帯への臨時給付金について」・足立区子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 システム構築数 ［単位］件	給付金支給システムの構築数	目標値				1	
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

国による子育て世帯への臨時特別給付金の支給決定に伴い、6月支給に向けた給付金支給システムを構築し、該当者への支給を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取組の一つとして、児童手当受給世帯に、臨時・特別の一時金を支給した。
【貢献度】・【波及効果】
子育て世帯の生活支援に対する一助となった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	5,919	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	5,830	0
	人件費		0	0	0	89	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	0.01	
		計	0	0	0	89	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	6,500	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	△581	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして閣議決定された。一般受給者には、6月支給に向けた短期間での支給事務や公務員には申請受付から支給までの処理を迅速かつ適正に処理した。

今後、新たな支援を実施する場合にシステム改修が伴うものについては、早期に着手し遅滞なく対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊娠高血圧症候群の妊婦や未熟児に対し、速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　妊娠高血圧症候群等医療費助成　　２　未熟児養育医療費公費負担 ３　保健指導票の交付		
根拠法令等	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 未熟児養育医療費給付の給付件数 ［単位］件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は予測値とする	目標値	450	350	400	400	350
		実績値	298	370	350	329	
		達成率	66%	106%	88%	82%	
指標2 保健指導票の給付件数 ［単位］件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等が、妊産婦保健指導等を受けられる保健指導票の給付を受けた件数 ※目標値は予測値とする	目標値	120	180	240	190	170
		実績値	173	230	185	158	
		達成率	144%	128%	77%	83%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、前年度申請件数及び入院・給付日数に比べ、いずれもやや減少となった。
指標２は目標達成に至らなかったものの、達成率は上昇した。給付件数は、例年妊娠届出数と概ね比例していることから、妊娠届出数の減少（令和２年度４，５９７件、令和元年度５，１４９件）が影響したものと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

未熟児が出生後適切な入院治療を受けることが可能となるよう、事業の継続実施により保護者の経済的・精神的負担を軽減し、未熟児の健康な発育を促していく。
保健指導票についても、低所得世帯の妊産婦・乳幼児が定期的に受診するために重要な制度であることから、事業を継続する。
【貢献度】経済的理由により医療機関受診をためらう妊産婦にとって、不安を解消し、安心して妊娠・出産に臨むことができる制度であるため、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			43,796	58,663	50,475	41,557	
総事業費内訳	事業費		39,405	55,121	46,120	37,120	47,897
	人件費		4,391	3,542	4,355	4,437	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.5	0.4	0.5	0.5	
		計	4,391	3,542	4,355	4,437	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		17,053	19,242	23,059	18,560	20,165
	都支出金		8,527	9,621	11,529	9,280	10,082
	受益者負担金		164	30	1	3	64
	その他特定財源		0	2	0	8	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,052	29,768	15,886	13,706	17,586

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

未熟児養育医療等給付事業は、未熟児の健全な発育・発達に必要な医療を受けるための母子保健法第２０条に基づく制度であり、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与しているため、今後も事業を継続する。
保健指導票についても、誰もが安心して妊娠・出産するために重要な制度であるため、今後も継続していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3836 母子健康手帳・ファミリー学級事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	母親並びに乳児の健康保持を図るため、母子健康手帳を交付する。また、妊産婦等に結婚・出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深めさせるためのファミリー学級等を開催する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】各保健センター等への予算配付に係る常勤3.59人・非常勤2人を含む。
事務事業の概要 内容	１本人の申し出により区民事務所・保健センター・保健予防課で母子健康手帳を交付する。２妊産婦等を対象にファミリー学級・育児学級を開催し、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士により指導する。		
根拠法令等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区ファミリー学級等実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	ファミリー学級 実施回数 ［単位］回	ファミリー学級の年間開催延べ回数	目標値	230	260	187	141	69
			実績値	253	239	167	56	
			達成率	110%	92%	89%	40%	
指標2	ファミリー学級 受講者数 ［単位］人	ファミリー学級の年間受講者延べ人数	目標値	4,750	4,160	2,420	2,315	1,471
			実績値	3,806	3,232	2,615	1,257	
			達成率	80%	78%	108%	54%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１・２ともに目標を下回った。新型コロナウイルス感染拡大を受けての開催中止及び規模縮小が大きく影響したと考えられる。なお、保健センター等開催分は、令和２年１０月から１日制のみ再開し、定員半数での実施となった。

業務委託による日曜開催分については、受講機会減少に伴うニーズに合わせ、実施回数を１回増やして実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ファミリー学級は、出産及び育児に関する知識を得るだけでなく、地域の仲間づくりや情報共有の場となっている。また、妊婦とパートナー等が揃って参加することにより、互いに親としての意識を高め、赤ちゃんを安心して迎えるために重要な役割を果たしている。

【貢献度】出産・育児等の知識を習得することができる。令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、産院での開催が概ね中止となる中、十分な感染対策を講じた上で実施を再開したほか、東京都助産師会の動画紹介やテキスト送付により、直接参加以外の学習機会を提供できた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			65,947	66,851	71,667	60,745	
総事業費内訳	事業費		8,420	10,556	9,162	8,771	11,255
	人件費		57,527	56,295	62,505	51,974	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.73	5.46	6.24	4.49	
		計	50,315	48,348	54,344	39,844	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2.01	2.16	2.25	3.8	
		計	7,212	7,947	8,161	12,130	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	2,041	1,010	1,010	1,009
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		65,947	64,810	70,657	59,735	10,246

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ファミリー学級は、専門職から出産・育児に関する知識を学べるだけでなく、パートナー等との相互理解を深め、参加者同士の交流による地域のつながりを生む重要な機会でもある。新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や核家族化など、支援を受けづらい方にとっても非常に大きな役割を担っているため、社会情勢を注視しつつ、事業を継続していく。また、業務委託により実施している日曜ファミリー学級については、コロナ禍による受講機会の減少を一因としたニーズの高まりを受け、ソーシャルディスタンスの確保などの感染防止対策を十分に講じながら、令和３年度から回数を増やして実施していく（８回→９回）。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3837 妊産婦・乳幼児相談事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊産婦の日常の生活指導、疾病の予防・早期発見や新生児の発育・栄養・疾病予防等のため、家庭訪問等を通じ、適切な指導を実施して母子保健の向上を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】各保健センター等への予算配付に係る常勤9.53人・非常勤3.27人の人件費含む。関係機関へ虐待情報等を提供
事務事業の概要 内容	１　生後３か月までの乳児を訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業を実施。 ２　産後の親の育児不安の軽減・解消、育児力の向上を図るために健やか親子相談を各保健センターや住区センター等で実施。		
根拠法令等	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区こんにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱、足立区スマイルママ面接事業実施要綱、足立区産後ケア事業（デイサービス型）実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率（出生数に対する率） ［単位］％	人口動態統計の出生数に対して、こんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	88	88	88	88	88
			実績値	84.9	86.6	85.6	80	
			達成率	96%	98%	97%	91%	
指標2	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率（訪問希望登録者数に対する率） ［単位］％	当該年度に出生した訪問希望者に対するこんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.9	99.7	99.6	99.6	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標に達しなかった。第２子以降のみならず、新型コロナウイルス感染拡大によって都外出産のニーズが高まったことや、里帰り期間の長期化により訪問を希望しない世帯、自宅訪問及び直接接触を躊躇する世帯の増加が要因と想定される。

指標２は概ね目標に達した。コロナ禍を受けての急な訪問取りやめなどが実績値に影響したと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

より多くの家庭を訪問できるよう、区ＳＮＳにおいて訪問連絡票提出の呼びかけを行うほか、インターネットでの申請を受け付けている。未提出世帯へは提出勧奨を実施しているが、中でも訪問対象が第一子の場合は個別に保護者へ連絡し、支援が必要な家庭に対して複数回訪問を行うことで、産後期の不安を軽減し、虐待及び産後うつ等を未然に防止している。

【貢献度】産後早期に関わることで、保護者の不安解消につながり、適切な支援を行うことができる。

【波及効果】子や親の様子から、産後うつや虐待等の兆候を捉え、未然に防ぐことができる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			189,594	193,964	203,943	338,348	
総事業費内訳	事業費		27,238	28,363	26,678	167,772	174,750
	人件費		162,356	165,601	177,265	170,576	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	17.28	17.43	18.83	17.83	
		計	151,736	154,343	163,990	158,223	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2.96	3.06	3.66	3.87	
		計	10,620	11,258	13,275	12,353	
財源内訳	国庫支出金		9,079	9,454	8,892	14,525	17,482
	都支出金		9,079	9,454	8,892	153,200	155,610
	受益者負担金		0	0	0	47	175
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		171,436	175,056	186,159	170,576	1,483

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

赤ちゃん訪問は、母子の心身状態の確認及び育児不安の軽減を図る貴重な機会であるため、今後も訪問連絡票未提出者へ積極的に勧奨し、エジンバラ産後うつ病質問票（ＥＰＤＳ）による要支援者の早期発見と支援に努める。また、スマイルママ面接による全妊婦の状況把握、デイサービス型産後ケアによる母親支援、「けんこう子育て・とうきょう事業」での大学制作サイトを用いたオーダーメイドの情報提供に加え、令和３年度からは産後ケアの対象月齢及び実施回数を拡充し、「とうきょうママパパ応援事業」の活用によるファーストバースデーサポート、オンライン育児栄養相談、多胎児家庭移動支援等、各家庭により適した支援を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3838 妊婦健康診査事業
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係
電話番号	03-3880-5892　E-mail　h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	妊婦健康診査の受診により母体の健康管理を促し、流産・早産・未熟児出生等を予防していく。
事務事業の概要 内容	１　母子健康手帳交付時、妊婦健診１４回分、妊婦超音波検査２回分、妊婦子宮頸がん検診１回分の受診票を交付する。２　里帰り出産や助産施設等での出産により受診票を使用しなかった方に対し、費用の一部を助成する。
庁内協働	【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、足立区里帰り出産等の妊婦健康診査、腹部超音波検査、子宮頸がん検診及び新生児聴覚検査に要した費用の助成事業実施要綱、足立区特定不妊治療費助成事業実施要項等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 妊婦健康診査受診回数（里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む）［単位］件	母子健康手帳交付時に配付する14回分の受診票の使用件数（里帰り等による助成の回数を含む）※目標値は前年度の妊娠届出件数×11回	目標値	63,008	60,071	57,002	56,639	51,700
		実績値	63,632	60,825	57,890	53,219	
		達成率	101%	101%	102%	94%	
指標2 里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数［単位］件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は、予測値とする	目標値	9,500	8,700	8,500	8,300	7,100
		実績値	8,627	8,318	7,517	6,767	
		達成率	91%	96%	88%	82%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１・２ともに、妊娠届出数の減少（令和２年度４，５９７件、元年度５，１４９件）に伴って減少し、目標達成には至らなかった。しかし、届出数の減少率（約１１%）に対して８～１０%減にとどまったことから、妊娠届出時の全数面接により健診受診の重要性が周知されたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大を一因とした里帰り出産及び都外受診への高い需要が想定される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

妊婦健康診査は、胎児の発育状況や母体異常の早期発見に重要な役割を果たす広く定着した事業であるため、今後も積極的に受診を促していく。

【貢献度】経済的理由によって定期受診を控えることなく、心身ともに安定した妊娠期間を過ごすことができる。

【波及効果】妊婦の心身異常や胎児の発育不良等を発見し、早期に治療や保健指導等を実施することにより、未熟児の出生を予防し、かかる医療費の抑制を図る。また、支援を要する妊婦を把握し、適切な支援につなぐことが可能となる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			437,432	421,192	401,061	397,168	
総事業費内訳	事業費		425,620	410,130	389,305	379,816	450,743
	人件費		11,812	11,062	11,756	17,352	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.1	1	1.1	1.2	
		計	9,659	8,855	9,580	10,649	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.6	0.6	0.6	2.1	
		計	2,153	2,207	2,176	6,703	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		5	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		437,427	421,192	401,061	397,168	450,743

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

妊婦健康診査１４回分、超音波検査２回分、妊婦子宮頸がん検診１回分、新生児聴覚検査１回分の実施に加え、多胎妊娠時の１５回目以降の妊婦健診及び里帰り出産等に係る健診費用助成を行っている。令和２年度からは、受診票類をクリアファイルにまとめ、受診票の紛失防止及び健診受診率の向上に努めた。さらに、東京都特定不妊治療費助成事業の認定を受けた方に対し、足立区特定不妊治療費助成制度による上乗せ助成を実施した。妊婦健康診査ならびに特定不妊治療費用の助成制度は、経済的負担を軽減し、妊娠期から出産まで安心して過ごすために必要不可欠であるため、今後も継続していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3839 乳児・１歳６か月児・３歳児健康診査事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新生児聴覚検査、３～４か月児、６か月児、９か月児、１歳６か月児、３歳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、予防による健康の保持増進、保護者への育児知識の普及を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】各保健センター等への予算配付に係る常勤19.51人・非常勤12.3人を含む。
事務事業の概要 内容	１　３～４か月児健康診査、１歳６か月児歯科健康診査、３歳児健康診査を各保健センターにて実施する。　２　新生児聴覚検査、６・９か月児健康診査、１歳６か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。		
根拠法令等	母子保健法、新生児聴覚検査実施要綱、乳児（３～４か月児）健康診査実施要綱、乳児（６・９か月児）健康診査実施要綱、１歳６か月児健康診査実施要綱、３歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	乳児（３～４か月児）健康診査受診率 ［単位］％	各保健センター等実施の３～４か月児健康診査受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
			実績値	96.6	96.6	95.4	93.9	
			達成率	97%	97%	96%	95%	
指標2	３歳児健康診査受診率 ［単位］％	各保健センター等実施の３歳児健康診査受診率	目標値	95	96	96	96	96
			実績値	96.3	95.5	94.4	96.6	
			達成率	101%	99%	98%	101%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標値を下回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛及び集団健診を敬遠する保護者が増加したものと考えられる。

指標２は目標を達成した。委託事業者による未受診者宅訪問や、地区担当保健師による個別フォローが受診につながったものと想定される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

乳幼児健康診査は、子どもの発育・発達状況確認及び疾病等早期発見の場であるほか、育児不安等を抱える母親のメンタルフォローにおいて重要な機会であるため、高い受診率が望まれる。未受診者の保護者と連絡がつかない場合、夜間訪問や出国調査及び保育施設等との連携により、状況の全数把握に努めているが、今後も継続して受診率向上を図る。

【貢献度】乳幼児の健康状態に加え、母親の育児状況も確認するため、母子ともに心身健やかな生活を送ることに貢献している。

【波及効果】乳幼児の疾病等の早期発見及び予防により、医療費抑制が期待できる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			298,268	303,808	318,171	335,984	
総事業費内訳	事業費		111,652	109,763	117,408	111,844	133,899
	人件費		186,616	194,045	200,763	224,140	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	17.73	18.54	19.25	20.51	
		計	155,687	164,172	167,648	182,006	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	8.62	8.12	9.13	13.2	
		計	30,929	29,873	33,115	42,134	
財源内訳	国庫支出金		4,296	3,521	3,686	115	0
	都支出金		4,296	3,521	3,686	10,917	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	1	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		289,676	296,766	310,799	324,951	133,899

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

乳幼児健康診査は、乳幼児の疾病等を早期発見し、発達・発育状況を確認するだけでなく、母親のメンタルフォローの場としても機能していることから、虐待予防やその兆候のある家庭を把握し、適切な支援につなぐことにも貢献している。引き続き、未受診者への受診勧奨を行うとともに、外国人世帯等個別対応を必要とする方へのきめ細かな支援等、地区担当保健師によるフォローを確実に行い、受診率向上及び乳幼児と母親の心身健康増進に努める。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3771 子育て支援事業管理事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども政策課管理事務	庁内協働	総務課に一部執行委任
事務事業の概要 内容	子ども家庭部及び子ども政策課内の庶務事務的経費		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 総事業費 ［単位］千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	17,968	18,834	19,281	12,110	11,945
		実績値	15,200	13,721	15,270	9,648	
		達成率	85%	73%	79%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

年間事業計画に基づいて当初予算額を積算しているが、審査会の開催回数や会議時間の減によるテープ反訳・ワープロ浄書経費の減等により、達成率（執行率）は８０％であった。なお、予算現額ベースでの執行率は８４．３％である。引き続き、事業の精査による執行率の向上に取り組んでいく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

子ども施設指定管理者等選定審査会を２回開催し、円滑な運営に努めた。開催回数減に伴い、一般報酬及び食糧費が減少した。

幼児教育・保育の無償化や新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるため、歯科健診で使用する消耗品を各施設に郵送した結果、郵送料が増加した。

庶務的経費については、引き続き、コスト意識を持ちつつ計画的な運営をしていく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			28,694	35,925	51,920	50,570	
総事業費内訳	事業費		15,522	13,787	15,270	9,648	11,945
	人件費		13,172	22,138	36,650	40,922	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.5	2.5	4	4	
		計	13,172	22,138	34,836	35,496	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0.5	1.7	
		計	0	0	1,814	5,426	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,694	35,925	51,920	50,570	11,945

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

部内の庶務的経費を計上しているため、突発的な対応を求められることも多いが、柔軟に対応できるよう常にコスト意識を持ちながら、効率的かつ効果的な運営に取り組んでいく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3772 子育て支援推進事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。	庁内協働	障がい福祉センター、公園管理課、住区推進課、こころとからだの健康づくり課、社会福祉協議会などと子育て支援事業を連携して実施している。
事務事業の概要 内容	子ども・子育て支援事業計画の推進 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進 ［単位］回	子ども・子育て支援事業計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数 目標値＝予定数	目標値	3	3	5	3	3
			実績値	4	3	4	3	
			達成率	133%	100%	80%	100%	
指標2	あだち子育てガイドブック配付数 ［単位］部	目標値=ガイドブック配付予定数 実績値=ガイドブック配付数 目標値は計画に基づく	目標値	20,000	20,000	22,000	22,600	23,700
			実績値	20,000	20,000	22,000	22,600	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	ガイドブックへのアクセス数 ［単位］回	Ｒ２から区ＨＰのガイドブックへのアクセス数（回）、【H31まで子育てパスポート利用対象協賛店舗数】 目標値は計画に基づく	目標値	750	750	0	3,700	3,800
			実績値	701	713	0	3,713	
			達成率	93%	95%	0%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】子ども・子育て支援事業計画に位置づけられた各事業の評価を行うなど計画どおりに開催した。
【指標2】引き続き高い水準の配付実績を達成している。
【指標3】Ｒ２から区ＨＰのガイドブックへのアクセス数を指標とする。Ｒ２年４月～Ｒ３年３月までのページビューの数は目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

子ども・子育て支援事業計画に沿った実施のための評価・進捗管理やあだち子育てガイドブックの普及は、子育て支援の推進を図っている。
【貢献度】あだち子育てガイドブックの配付による子育て世代への情報発信など子育てのしやすさに貢献している。
【波及効果】子ども・子育て支援事業計画の施策推進により、子どもと保護者へ切れ目ない支援を展開し、子育て環境の充実につなげている。
【協働】学識経験者や子育て支援団体の委員で構成される子ども支援専門部会における子育て施策に関する審議や報告を通して協働を実現している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			38,179	48,186	52,655	54,710	
総事業費内訳	事業費		8,805	9,972	8,242	8,923	7,801
	人件費		29,374	38,214	44,413	45,787	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.1	3.9	4.6	4.8	
		計	27,221	34,535	40,061	42,595	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.6	1	1.2	1	
		計	2,153	3,679	4,352	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,152	947	318	7,671	2,544
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		37,027	47,239	52,337	47,039	5,257

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づく目標を着実に実施し、子育て支援の充実を図っていく。また、当計画の施策でもある「あだち子育てガイドブック」の配付と電子ブック版の普及を進め、引き続き子育てに活用できる環境づくりを推進していく。「あだち子育てパスポート事業」は、東京都が管轄する「子育て応援とうきょうパスポート事業」へ移行したため、令和元年度で終了した。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。	庁内協働	社会福祉協議会と協働（ファミリーサポートセンター事業）
事務事業の概要 内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時預かりや送迎、産前産後期における家事支援等を実施する。		
根拠法令等	（都）子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱、（区）子ども・子育て支援事業計画、（区）あだち子育て応援隊事業実施要綱、（区）子ども預かり・送迎支援事業実施要綱、（区）あだちファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 子ども預かり・送迎支援事業利用件数（１カ月）［単位］件	月平均利用件数（一時的な預かり・送迎等の合計。「子育てホームサポート（１カ月）」から指標名変更）目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	2,800	2,500	2,000	2,000	1,250
		実績値	2,478	1,419	1,680	1,218	
		達成率	89%	57%	84%	61%	
指標2 ファミリーサポートセンター利用件数（１カ月）［単位］件	月平均利用件数（一時的な預かり・送迎等の合計）目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	350
		実績値	896	841	748	332	
		達成率	90%	84%	75%	33%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】コロナ禍以前より、区の保育施設整備の進展によって利用者数は緩やかな減少傾向にあったところ、在宅ワークの普及や、送迎需要減少によりその傾向が顕著となった。
【指標2】指標1と同様の状況下において、とりわけ提供会員（支援者）宅での預かり支援の需要が減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

子ども預かり・送迎支援事業は、保育施設の利用だけでは賄いきれない需要に対応してきた中、本事業も預かりと送迎に係る支援内容の標準化を進めてきた。
【貢献度】多様な在宅サービスとして利用でき、区民の子育て支援に貢献している。
【波及効果】サービス利用による育児負担の軽減は児童虐待の予防に寄与している。
【協働】平成16年の事業開始以来、NPO法人および社会福祉協議会と協働している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			155,353	97,052	111,107	92,576	
総事業費内訳	事業費		143,900	86,357	96,229	77,669	123,664
	人件費		11,453	10,695	14,878	14,907	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.1	1	1.5	1.5	
		計	9,659	8,855	13,064	13,311	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,794	1,840	1,814	1,596	
財源内訳	国庫支出金		9,231	8,601	9,644	7,372	8,028
	都支出金		60,684	30,218	34,152	28,769	53,042
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		85,438	58,233	67,311	56,435	62,594

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区の保育施設整備の進展により利用者数は減少傾向にある一方、本事業は利用者宅等での預かりや送迎サービスなど、保育施設利用では賄いきれない需要に応えてきた。加えて、令和3年度から新たに、健康診査および予防接種のための外出同行支援を開始し、多様化する区民ニーズに対応していく。また、サポーターの資質向上を図るべく、令和元年度から研修の受講有無により委託料を段階的に設定したところ、受講者が増加してきた。引き続き、サポーターの資質向上や、人員確保に向けた取り組みを継続する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3812 子育て短期支援事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、施設等において一定期間、養育を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	庁内協働	児童養護施設と協働（こどもショートステイ事業）
事務事業の概要 内容	施設や養育協力家庭等において、一定期間児童を預かり、養育を行う。		
根拠法令等	（国・都）子育て短期支援事業実施要綱、（区）足立区子ども・子育て支援事業計画、（区）足立区こどもショートステイ事業実施要綱、（区）足立区こどもトワイライトステイ事業（施設型）実施要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 ショートステイ事業利用泊数 ［単位］泊	児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,250
		実績値	1,039	1,173	1,152	1,250	
		達成率	87%	98%	96%	104%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

利用泊数は、31年度1,152泊から1,250泊と前年度比8.5%増となった。目的別延べ件数は①育児疲れ626件（平成31年度610件）②保護者の病気・出産・看護等113件（平成31年度80件）③出張等7件（平成31年度4件）だった。
また、要支援家庭を対象としたショートステイは、67泊（平成31年度51泊）の実績があった(指標対象外)。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

ショートステイ事業では利用児童者数が前年度の125人から113人と減ったが、逆に延べ利用件数は694件から746件に増加した。同一保護者（児童）による繰り返しの利用が理由の一つに挙げられる。利用者の固定化を防ぐため予約開始時期の変更や土日の利用回数の上限を設けた。
【貢献度】子育てに対する負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりの一助となっている。
【波及効果】サービス利用による育児負担の軽減は児童虐待の予防に寄与している。
【協働】利用児童の受け入れ先である児童養護施設と密に連絡を取り、協働で事業を実施した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			40,016	44,595	50,001	50,885	
総事業費内訳	事業費		29,441	33,900	35,123	35,978	38,322
	人件費		10,575	10,695	14,878	14,907	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1.5	1.5	
		計	8,781	8,855	13,064	13,311	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,794	1,840	1,814	1,596	
財源内訳	国庫支出金		2,522	2,813	3,271	4,194	4,190
	都支出金		2,522	6,070	6,429	7,252	7,465
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		34,972	35,712	40,301	39,439	26,667

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

家庭状況に応じた養育支援につながる環境整備を整えてきた。引き続き施設の効果的な活用により、保護者の心身の安定及び育児に関する負担感の軽減を図るとともに、委託事業者との協働を通してより良い支援を目指していく。利用実績は伸びてきているが、引き続き周知・啓発活動を行っていく。また、施設での生活指導を通じて子どもの生活の質向上を図っていき、子どもの福祉の向上につなげていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

【R2】ひと－妊娠・出産・子育て

事務事業名	3587 学童保育室運営事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・学童保育係		
電話番号	03-3880-5863（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保護者が就労や病気などにより、放課後等に保育できない家庭の小学生を対象に、生活と遊びの場を提供し児童の健全育成を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	児童を放課後等から午後５時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図っている。直営学童７室、指定管理学童１９室の運営および民設学童１８室への運営費補助。※各室数はＲ３．４．１現在		
根拠法令等	足立区立学童保育室条例、足立区放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 学童保育室入室者数 ［単位］人	学童保育室（区直営、指定管理、民設）の入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	1,464	1,581	1,620	1,721	1,843
		実績値	1,514	1,609	1,644	1,711	
		達成率	103%	102%	101%	99%	
指標2 民設学童保育室 ［単位］箇所	足立区民設学童保育室運営補助対象学童保育室数 目標値＝補助対象見込学童保育室数 実績値＝補助実施学童保育室数	目標値	13	13	13	15	18
		実績値	13	13	13	15	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①は、前年度に比べ６７人の増となったが、新規開設した民設学童の年度当初の申請数が少なく目標を達成できなかった。

指標②は、新たに指定管理学童１か所、民設学童２か所を開設し目標を達成した。

令和３年度についても、民設学童が新たに３か所開設するため、指標１および指標２の目標値を上方修正した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２７年度の学童保育室利用対象拡大（小学６年生まで）、大型マンション建設による人口増や働き方の多様化により学童保育の需要は増加しているが、受入可能数が需要数を上回る地域も存在しており、地域間のアンバランスが生じている。

【貢献度】保護者が子育てと仕事を両立を支援するために不可欠な事業であり貢献度は大きい。

【協働】待機児童の解消及びサービス向上を図るためにも、指定管理事業者ならびに民設学童事業者などの民間活力の導入が不可欠である。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			554,197	592,423	637,688	719,423	
総事業費内訳	事業費		378,229	413,210	461,178	547,793	593,283
	人件費		175,968	179,213	176,510	171,630	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	8.19	8.19	8.19	8.19	
		計	71,916	72,522	71,327	72,678	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	29	29	29	31	
		計	104,052	106,691	105,183	98,952	
財源内訳	国庫支出金		63,709	67,228	87,289	100,814	81,680
	都支出金		74,904	74,140	76,386	116,874	88,184
	受益者負担金		73,714	78,744	68,595	51,144	70,097
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		341,870	372,311	405,418	450,591	353,322

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２７年度の学童保育室利用対象拡大、大型マンション建設による人口増や働き方の多様化により学童保育の需要は増加している。需要増への対応は、小学校改築の際に学校内への設置を基本とするが困難な地域は、民設学童の誘致も検討する。一方で受入可能数が需要数を大きく上回る地域で需要数が上昇する要素が見当たらない地域は、受入可能数や配置の見直しを行う。

その他、児童館特例利用（ランドセルで児童館）の利用促進及び学童保育室と放課後子ども教室との連携を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

【R2】ひと－妊娠・出産・子育て

事務事業名	3588 学童保育室管理事務			
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係			
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	直営および指定管理学童保育室の適正な施設の維持管理を実施することで、児童の安全確保と健全育成を図る。	庁内協働	学校施設管理課	
事務事業の概要 内容	直営および指定管理学童保育室の施設に係る各種保守点検等の維持管理に要する経費を計上。施設の適正な維持管理を実施し、区民の子育て環境を整備する。			
根拠法令等	足立区立学童保育室条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	直営学童保育室数 ［単位］箇所	直営学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	7	7	7	7	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	指定管理学童保育室数 ［単位］箇所	指定管理学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	16	18	18	19	19
			実績値	16	18	18	19	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①、②とも目標値どおりだった。
指標①、②の令和3年度目標値は、現状維持のため変更なし。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学童保育室は、保護者の就労等により放課後等に保護者が保育できない家庭の小学生を預かり、保護者の就労支援と児童の健全育成を図る事業である。本事業は、直営及び指定管理学童保育室の施設の維持のために必要な事業である。
【貢献度・波及効果】施設の適正な維持管理を行うことで、利用児童・保護者の安全安心と利用者満足度の向上に寄与している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			51,446	53,052	56,726	62,820	
総事業費内訳	事業費		14,734	16,024	17,172	22,568	22,091
	人件費		36,712	37,028	39,554	40,252	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4.14	4.14	4.5	4.5	
		計	36,353	36,660	39,191	39,933	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	359	368	363	319	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,446	53,052	56,726	62,820	22,091

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も直営学童保育室、指定管理学童保育室の維持管理を適切に行い、区民の子育て支援環境を整備していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	6874 学童保育室大規模改修・開設事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・調整		
電話番号	03-3880-5859（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学童保育室の設置・維持管理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	学童保育室の開設や改修に係る事業		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則、足立区民設学童保育室設置補助金交付審査会条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	施設大規模改修等及び設計委託予定学童保育室数 ［単位］室	大規模改修等及び設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	1	0	1	0	0
			実績値	1	0	1	0	
			達成率	100%	0%	100%	0%	
指標2	プレハブ施設の学童保育室数 ［単位］室	プレハブで開設している学童保育施設 目標値＝予定施設数 実績数＝実施施設数	目標値	13	14	14	14	14
			実績値	13	14	14	14	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	民設学童保育室の学童保育室数 ［単位］室	開設している民設学童保育室 目標値＝予定施設数 実績数＝実施施設数 【新規指標】	目標値	13	13	15	18	19
			実績値	13	13	15	18	
			達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①、②は今年度進捗はなかった。
指標③は、今年度新たに指標を設定した。令和２年３月に策定した足立区学童保育室整備計画（以下、「整備計画」という）に基づき、待機児童数が多い３地区（千住桜木・河原町地区、千住西地区、関原地区）に令和３年４月開設の民設学童保育室を設置した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３１年度から、待機児童が多い地域に、民設学童保育室を誘致しており、新たに開設した地区については、待機児童が解消されている。
【貢献度】待機児童解消に大いに貢献した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			52,039	40,275	109,246	64,448	
総事業費内訳	事業費		51,512	39,744	106,198	63,916	26,320
	人件費		527	531	3,048	532	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.06	0.06	0.35	0.06	
		計	527	531	3,048	532	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	12,400	12,600	4,200
	都支出金		24,732	19,872	42,572	33,141	7,850
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		26,780	19,872	50,583	10,692	14,270
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		527	531	3,691	8,015	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

最新の入室申請状況や人口推計などを踏まえ、整備計画を毎年見直しを行っていく。待機児童が多く発生しているエリアには、引き続き整備を進める一方、受入可能数が大幅に超過しているエリアは、適正配置を検討していく。学童保育室の開設・改修にあたっては、地域住民や関係所管との協議を進めながら施設の整備を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。	庁内協働	足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課
事務事業の概要 内容	区内に住所を有する出生から中学校3年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分（食事療養標準負担額を除く）を助成する。		
根拠法令等	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 認定児童数 ［単位］人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値＝対象年齢の児童数（想定数） 実績値＝年度末現在での認定児童数	目標値	87,000	87,000	86,000	86,000	85,000
		実績値	87,130	86,663	85,790	84,647	
		達成率	100%	100%	100%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

申請者の利便性の向上と申請漏れ防止のため、休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請受付、戸籍届出係や窓口サービス係からの時間外申請の受付等、他課と連携している。

助成対象である区内の年少人口が減少傾向にあるが、令和3年度は令和2年度実績を踏まえた実績値を見込んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

認定児童数の減少や新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等により、年度当初は医療機関への受診が鈍い傾向が見られた。また、区内の年少人口が減少傾向にあるため、今後も認定児童数は減少するものと思われる。

【貢献度】児童を養育する家庭の経済的負担に対する不安感を軽減し、児童の心身の健全育成に大きく寄与している。
【波及効果】子育てに対する安心感をもたらし、子どもを産み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			3,140,772	3,103,257	3,073,166	2,455,132	
総事業費内訳	事業費		3,078,927	3,049,442	3,020,195	2,403,676	3,031,692
	人件費		61,845	53,815	52,971	51,456	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5	4	4	4	
		計	43,905	35,420	34,836	35,496	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	5	5	5	5	
		計	17,940	18,395	18,135	15,960	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		754	621	1,647	1,704	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,140,018	3,102,636	3,071,519	2,453,428	3,031,692

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

医療証を交付する全ての機会でジェネリック医薬品の勧奨チラシを添付することで、使用の促進を図り、引き続き医療費の削減に努めていく。

助成制度の理解や必要な手続きについて周知徹底を図るため、引き続き窓口案内や区ホームページを活用していく。

マイナンバー普及に伴い、マイナポータルによる申請受付の準備を進めるとともに、処理マニュアルも同時に作成していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3773 私立認定こども園事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	子ども・子育て支援教育・保育給付、認定こども園に対する支援事業等		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 私立認定こども園数 ［単位］園	私立認定こども園数	目標値	6	5	5	5	5
		実績値	5	4	4	4	
		達成率	83%	80%	80%	80%	
指標2 私立認定こども園年間延べ利用児数 ［単位］人（延べ）	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数（※長時間利用：1日8時間以上の利用契約者）（毎月初日時点の長時間在籍児童数の累計）	目標値	3,250	2,800	3,000	2,800	2,800
		実績値	3,531	2,688	2,744	2,787	
		達成率	109%	96%	91%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：認定こども園の移行については、施設整備や保育士の確保等の課題や、待機児がほぼゼロとなり保育需要が無く、入園児が現在より増える見込みが無いため、移行が難しい状況にあり、目標値を下回った。
指標２：新入園児の減少により目標値まで利用児数が増加しなかったため、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就学前教育・保育を一体的に提供する私立認定こども園に施設型給付費や事業支援補助金を支給することにより、園の運営を安定させ、就労世帯の子どもにも幼児教育を受ける機会を創出する等、利用者の選択の幅を広げている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			675,300	544,038	574,129	596,085	
総事業費内訳	事業費		668,275	536,954	561,065	583,661	605,769
	人件費		7,025	7,084	13,064	12,424	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.8	0.8	1.5	1.4	
		計	7,025	7,084	13,064	12,424	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		155,264	124,066	160,650	190,008	191,530
	都支出金		180,540	149,777	169,339	171,012	169,828
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		339,496	270,195	244,140	235,065	244,411

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就学前の子どもに幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園は、就労世帯に幼児教育を選択する機会の拡大につながるため、引き続き園の意向に応じた情報提供、区単独の補助も活用した移行への支援を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3777 私立幼稚園助成費用負担事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要な経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	歯科健診推進、特色ある教育活動経費補助、安全対策経費補助、施設整備費利子補給、未就園児教室推進補助、送迎ＳＴ支援、長期休業中預かり保育助成、教育奨励助成、満３歳児就園推進、住居借上げ支援、奨学金返済支援		
根拠法令等	幼稚園補助金交付要綱、幼稚園施設等整備資金利子補給要綱、幼稚園未就園児教室推進事業補助要綱、幼稚園送迎ｽﾃｰｼｮﾝ補助要綱、幼稚園夏期休業中預かり保育推進補助要綱、幼稚園教育奨励助成要綱、幼稚園満３歳児就園推進事業補助要綱ほか		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	私立幼稚園活動補助園数 ［単位］園	私立幼稚園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	52	51	51	51	51
			実績値	51	51	51	51	
			達成率	98%	100%	100%	100%	
指標2	私立幼稚園安全対策補助園数 ［単位］園	私立幼稚園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	38	38	38	36	36
			実績値	36	37	36	36	
			達成率	95%	97%	95%	100%	
指標3	未就園児教室実施園数 ［単位］園	私立幼稚園の未就園児教室（無料）を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	24	23	21	21	
			達成率	96%	92%	84%	84%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：区内私立幼稚園全５１園から申請があり、全園に補助を支給したため、目標値を達成した。
指標２：補助対象園全園から申請があり、補助を支給した。
指標３：事業周知を行ったが、新型コロナウイルスの影響もあり、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各私立幼稚園の特色ある教育活動、安全確保に係る経費、預かり保育の充実や未就園児教室等、園が安全かつ安定した運営を行うための支援を行った。
【貢献度】区内で幼児教育を担う私立幼稚園への運営費補助は、園児減少に伴う経営環境悪化の軽減や園児の教育環境の向上および園生活の安全確保の面からも貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			114,895	123,557	150,242	216,383	
総事業費内訳	事業費		106,992	110,436	133,769	196,937	193,076
	人件費		7,903	13,121	16,473	19,446	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.9	0.9	1.6	1.4	
		計	7,903	7,970	13,934	12,424	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	1.4	0.7	2.2	
		計	0	5,151	2,539	7,022	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	38,432	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		114,895	123,557	150,242	177,951	193,076

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

幼稚園教諭確保・定着を図るための住居借上げ支援や奨学金返済補助事業を令和元年度から実施しており、引き続き幼稚園の預かり保育の拡充及び円滑な運営支援を行っていく。また、安全対策経費補助の機器交換を引き続き実施し、特色ある教育活動事業の補助内容の見直しを検討していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	園児の世帯の所得に関係なく補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	幼児教育無償化の国基準額では区内各幼稚園の保育料無償化には至らないため、国給付額に上乗せして支給して保護者の負担軽減を図るもの		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領（都） 足立区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	負担軽減事業受給者数 ［単位］人	目標値＝次年度0～5歳推計人口×補助率（前年度実績／現年度4月1日現在0～5歳人口）	目標値	8,147	7,965	7,775	6,801	6,628
			実績値	7,397	7,134	6,642	6,279	
			達成率	91%	90%	85%	92%	
指標2	負担軽減費補助金支給総額 ［単位］千円	目標値＝前年度実績値×（指標１の現年度目標値／指標１の前年度実績値）	目標値	967,947	927,152	947,431	416,156	273,748
			実績値	866,431	869,321	406,427	259,210	
			達成率	90%	94%	43%	62%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1は前年度と比較し幼稚園児数が減少しているため、受給者数も減少しており、目標値を下回った。
指標2については、幼児教育・保育無償化に伴い、令和元年10月から国の補助額が増額しているため、保育料の上乗せ補助である本事業の補助額は減額している。このため、前年度と比較して減少しており、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度の幼児教育・保育無償化に伴い、令和2年度から保護者の所得等に関係なく一律の補助に変更している。さらに補助金額、補助対象経費を拡充し、保護者の経済的負担を大幅に軽減している。
【貢献度】本事業は保護者の経済的負担の軽減及び保護者負担における公私格差の是正を目的としており、就学前教育の推進を図るうえで幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,743,856	1,734,655	2,001,134	2,646,792	
総事業費内訳	事業費		1,729,806	1,718,280	1,976,532	2,621,664	2,583,464
	人件費		14,050	16,375	24,602	25,128	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.6	1.6	2.7	2.4	
		計	14,050	14,168	23,514	21,298	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0.6	0.3	1.2	
		計	0	2,207	1,088	3,830	
財源内訳	国庫支出金		204,080	208,745	606,338	966,714	970,786
	都支出金		271,330	263,845	453,763	637,713	629,647
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,268,446	1,262,065	941,033	1,042,365	983,031

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業の対象である幼稚園児の保護者の多くは若い年齢層であり、通園に要する費用の経済的負担は一般的に過重なものとなる。さらに、区内及び周辺地域の私立幼稚園は全国平均と比べて高額な保育料であるため、子育てのための施設等利用給付費の上乗せ的性格である本補助金は、保護者の負担軽減に重要な役割を担っている。このため、令和2年度から補助額や対象経費をさらに拡充する等、幼児教育の推進に向け、引き続き本事業を継続していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	19172 公立保育園の管理運営事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・保育人事		
電話番号	03-3880-8015	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　保育園数　２８園（０歳児保育実施園１２園） ２　児童定数　２，７９４名（乳児９９２名、幼児１，８０２名）		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	派遣職員配置数（延月数） ［単位］月	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の配置数（延月数）	目標値	406	268	237	140	147
			実績値	268	0	140	147	
			達成率	151%	0%	169%	95%	
指標2	臨時職員雇用数（延時間数） ［単位］時間	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用数（延時間数）	目標値	69,879	71,959	30,805	0	0
			実績値	71,959	73,767	25,455	0	
			達成率	97%	98%	121%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】職員の産休・育休・病休等が想定を上回ったため、派遣職員の配置月数は見込みより増えた。令和３年度は引き続き産育休代替や会計年度任用職員の欠員対応で配置を見込んでいる。
【指標２】令和２年度からは会計年度任用職員となり、人事課予算となったため、本事業での計上はなくなった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

正規職員の妊娠出産休暇、育児休業および非常勤職員の欠員代替として派遣職員を配置し、安定した園運営の実施に向け支援することができた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			215,429	97,478	97,752	88,310	
総事業費内訳	事業費		199,623	79,768	80,988	71,379	84,162
	人件費		15,806	17,710	16,764	16,931	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.8	2	1.8	1.8	
		計	15,806	17,710	15,676	15,973	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0.3	0.3	
		計	0	0	1,088	958	
財源内訳	国庫支出金		3,509	2,609	2,151	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		68,852	58,309	40,131	0	0
	その他特定財源		2,607	23	24	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		140,461	36,537	55,446	88,310	84,162

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

正規保育士の新規採用により、令和３年度当初も正規保育士を欠員なく配置することができた。会計年度任用職員については、朝や夕方、延長保育の時間帯を中心に、一定程度の欠員が引き続き発生しており、欠員を充足するため令和３年度当初から派遣職員を配置している。引き続き派遣職員を適切に配置するとともに、正規職員の育休代替には令和３年度から任期付職員の採用を進め、安定した園運営を支援していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	20935 幼稚園施設型給付事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども・子育て支援法に移行した幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公定価格に基づく施設型給付費を、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内幼稚園（認定こども園以外）４７園中９園		
根拠法令等	子ども・子育て支援法第２７条・第２９条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 施設型給付費支給対象園数 ［単位］園	施設型給付費支給対象園数	目標値	8	8	9	9	9
		実績値	8	8	9	9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

区内私立幼稚園４７園（認定こども園４園を除く）のうち、新制度に移行した９園（個人立６園、学校法人立３園）すべてに公定価格に基づく施設型給付費を支給し、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

就学前教育を行う新制度に移行した私立幼稚園に対して、施設型給付費を支給した。

【貢献度】私学助成制度から子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に子どものための教育・保育給付費を支給することで、個人立園や園児数の少ない幼稚園の運営基盤が安定し、通園する園児への就学前教育の充実に貢献している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			461,026	475,448	615,045	624,821	
総事業費内訳	事業費		457,514	471,906	608,949	618,609	705,831
	人件費		3,512	3,542	6,096	6,212	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.4	0.4	0.7	0.7	
		計	3,512	3,542	6,096	6,212	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		116,768	128,748	191,771	216,439	237,560
	都支出金		161,067	168,392	202,775	207,816	224,535
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		183,191	178,308	220,499	200,566	243,736

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就学前教育の充実のために、新制度に移行した私立幼稚園に対しては引き続き給付費の支給を行う。近年の園児数の減少により、新制度への移行を検討している私学助成の幼稚園には、情報提供および相談を受けながら本事業の案内・説明を丁寧に行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に合わせて子ども・子育てに関する支援を行う	庁内協働	
事務事業の概要 内容	一時預かり＝一時預かりを行う幼稚園に対して、その費用の一部を補助 補足給付＝幼稚園園児保護者のうち低所得または多子世帯に対し、給食費・その他教材費等施設に支払う費用の一部を補助（給食費以外は生保のみ）		
根拠法令等	子ども・子育て支援法第５９条 東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	一時預かり（幼稚園型）実施園数 ［単位］園	実施見込み園数	目標値	12	6	6	8	8
			実績値	2	3	7	7	
			達成率	17%	50%	117%	88%	
指標2	補足給付補助金支給人数 ［単位］人	支給見込み人数 目標値：私学助成園に通う園児の約2割	目標値	10	10	10	1,325	1,118
			実績値	6	7	1,245	1,319	
			達成率	60%	70%	著増	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１：令和2年度は令和元年度同様、区内園の実施が5園、区外園の実施が2園のため、目標値を下回った。
指標２：令和元年度の幼児教育・保育の無償化により、私学助成園および多子世帯も対象となり、無償化前より支給人数が増加しており、概ね目標値通りだった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指標１：一時預かり事業は専任の有資格者が必要等、実施にあたっての条件が厳しいが、令和元年度から幼稚園教諭確保のための住居借上げ支援および奨学金返済支援事業を区単独の補助事業として実施したことにより、令和元年度に増加した園数を維持している。
指標２：これまでは対象が新制度移行園かつ生活保護世帯のみのため、10名以下の人数で推移していたが、幼児教育・保育の無償化により、私学助成園を含めた全51園及び年収360万円未満または多子世帯も対象となったため、支給人数が昨年度に引き続き増加している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,435	10,647	69,857	111,978	
総事業費内訳	事業費		557	9,761	68,115	102,964	96,858
	人件費		878	886	1,742	9,014	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.2	0.8	
		計	878	886	1,742	7,099	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.6	
		計	0	0	0	1,915	
財源内訳	国庫支出金		413	3,528	30,797	19,492	25,686
	都支出金		413	12,072	24,267	19,478	42,186
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		609	△4,953	14,793	73,008	28,986

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

一時預かり事業は実施にあたっての条件が園にとって厳しく、近年の幼稚園教諭確保が困難なことも重なり実施園が少なかったが、区単独の住居借上げ支援や奨学金返済支援事業を令和元年度から実施したことにより、実施園が増加傾向にある。引き続き園に働きかけ、実施園の増加を目指していく。また、補足給付の対象世帯の見直しの必要性について検討する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	21221 子ども・子育て施設整備基金積立金		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	待機児童解消に向け、子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。	庁内協働	子ども施設運営課、私立保育園課、待機児ゼロ対策担当課、子ども施設入園課、住区推進課
事務事業の概要 内容	子ども・子育て施設（保育施設、学童保育室等）の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。		
根拠法令等	足立区子ども・子育て施設整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 足立区子ども・子育て施設整備基金の年度末残高 ［単位］千円	目標値＝当初予算編成時の見込み 実績値＝年度末（出納閉鎖時） 【低減目標】	目標値	139,328	783,000	631,940	748,926	759,632
		実績値	1,218,775	1,087,960	775,263	800,751	
		達成率	11%	72%	82%	94%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和２年度より公設民営保育園の委託料返還金を積立てることになり、基金の残高は増額となった。この積立は令和５年度まで継続する予定。基金の充当ついては「足立区待機児童解消アクション・プラン」と「足立区学童保育室整備計画」に基づき、施設の計画的な整備に対し活用していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度は、新規小規模保育１園・私立保育園２園・学童保育室（リース料）など、定員拡大や施設整備の費用に活用された。
【貢献度】待機児童解消や保育の質の向上は重要な課題である。新規施設の開設等により保育の量の確保に貢献してきた。既存施設の改築などによる施設面での保育の質の向上は子育てしやすい環境の取組みとして貢献度が大きい。
【波及効果】より多くの子どもが保育施設等に入所できることにより、仕事と子育ての両立支援を実施するのと同時に良質な保育の提供は健全な子どもの成長に寄与する。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,001,742	2,048	2,048	111,757	
総事業費内訳	事業費		1,000,864	1,162	1,177	110,870	47,750
	人件費		878	886	871	887	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	878	886	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,131	827	969	1,396	650
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,000,611	1,221	1,079	110,361	47,100

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保育施設の新規開設や増改築等により、令和２年度の待機児童数は３人になった。今後は第２期「子ども・子育て支援事業計画」の実施計画にあたる「足立区待機児童解消アクション・プラン」や、「足立区学童保育室整備計画」を策定・改定する中で、充当予定を見直す。また、計画的な積み増しを検討する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	21339 子ども施設指導検査事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	各教育・保育施設に対して指導検査を実施し、継続的な指導を行うことで、適正な保育施設の運営を確保するとともに、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を促進し、保育の質の向上を図る。	庁内協働	子ども政策課、子ども施設運営課、私立保育園課、子ども施設入園課、福祉管理課
事務事業の概要 内容	各教育・保育施設に対する指導検査、巡回訪問の実施 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用促進		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、足立区家庭的保育事業等の運営に関する基準を定める条例、足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 指導検査実施件数 ［単位］件	子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の件数	目標値	67	83	111	107	104
		実績値	67	72	106	106	
		達成率	100%	87%	95%	99%	
指標2 巡回訪問実施延べ回数 ［単位］回	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等への巡回訪問等延べ回数（平成３１年度以前は、実地調査等延べ回数）	目標値	401	444	450	572	601
		実績値	401	439	430	632	
		達成率	100%	99%	96%	110%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】認可保育所47園、小規模保育14園、家庭的保育事業者45名に対し指導検査を実施。家庭的保育事業者１名が受託児ゼロにより検査対象外となったため目標を下回った。【指標2】認可保育所は年2回、小規模と家庭的保育事業者は年3回の訪問を実施。認証保育所は実地調査と巡回で年2回の訪問を実施した。子どもの発達や衛生管理に関する相談が多く、予定外の訪問もあり目標を大きく上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

新型コロナ感染拡大に伴い訪問困難な時期があったが、手指消毒や３密回避等感染対策を徹底し指導検査をほぼ目標どおり実施できた。巡回訪問については、施設休園中も架電やメール等の寄り添い支援を行った。結果、保育士だけでなく看護師や栄養士からの相談も多く寄せられ、支援業務の充実が図られた。【貢献度】指導検査と巡回訪問を連携して実施することで、各施設の本質的課題が明確になり改善することで教育・保育の質の維持・向上にむけての貢献度は大きい。【波及効果】乳幼児期の教育・保育の充実は、子どもの安心安全な居場所づくり及び人格形成に多大な影響を与えるため効果は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			99,343	142,826	150,273	154,624	
総事業費内訳	事業費		769	4,140	1,503	2,362	4,563
	人件費		98,574	138,686	148,770	152,262	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	10	14	15	15	
		計	87,810	123,970	130,635	133,110	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3	4	5	6	
		計	10,764	14,716	18,135	19,152	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	94	198
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		99,343	142,826	150,273	154,530	4,365

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和3年4月現在における区内の私立認可保育所全112施設のうち半数以上の61施設（54.5%）が社会福祉法人以外の株式会社等が設置運営する施設となり、保育サービスが多様化している。また、量的整備が進む中で経験年数の浅い職員も多く見られる現状にも鑑み、指導検査と巡回訪問による支援を拡大し、子どもの安心安全の担保や人権の擁護、アレルギー対応や衛生面の確保、給食に関する水準向上と食育に関する情報提供など、きめ細かな支援を行っていく。また、各施設における「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を促進するとともに、保育従事者のレベル向上につながる研修を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3790 公立保育園の管理運営事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	庁内協働	就学前教育推進課・子ども政策課・子ども施設指導・支援担当課・子ども施設整備課・子ども施設入園課・こども支援センターげんき
事務事業の概要 内容	１　保育園数　２７園（０歳児保育実施園　１２園） ２　児童定数　２，７５０名（乳児９７８名、幼児１，７７２名）		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	平均事業経費 ［単位］千円	【目標値】前年度総事業費÷保育園数 【実績値】当年度総事業費÷保育園数	目標値	200,000	200,000	210,000	201,000	247,563
			実績値	202,339	201,872	201,183	247,563	
			達成率	99%	99%	104%	81%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

臨時職員の雇用形態の変更に伴う人件費の増加により、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

安全な保育サービスを提供するため、感染症対策など必要に応じた事業を実施した。
【貢献度】保護者へ適切な保育サービスを提供していくためには必要な経費であり、貢献度は大きい。
【協働】区内農家と協働して小松菜を栽培し、食育の一環として園給食で提供する予定であったが、令和２年度は新型コロナウイルスの影響により中止した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			6,279,562	5,747,902	5,547,234	6,709,158	
総事業費内訳	事業費		1,093,219	1,027,464	1,042,254	1,040,508	1,140,064
	人件費		5,186,343	4,720,438	4,504,980	5,668,650	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	488.48	447.91	404	437	
		計	4,289,343	3,966,243	3,518,436	3,877,938	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	250	205	272	561	
		計	897,000	754,195	986,544	1,790,712	
財源内訳	国庫支出金		3,509	2,609	15,215	44,147	1,651
	都支出金		10,240	9,801	8,343	21,036	6,987
	受益者負担金		647,387	573,555	387,284	194,861	239,315
	その他特定財源		57,575	53,839	50,840	41,821	1,000
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,560,851	5,108,098	5,085,552	6,407,293	891,111

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルスによる影響は大きく、家庭での保育が困難な保護者へ適切な保育を実施していくために、公立園としてさらなる保育の質の向上に取り組んでいく。また、利用者の利便性向上と保育士の事務負担軽減に向け、ＩＣＴ化を進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	【目標値】前年度総事業費÷保育園数 【実績値】当年度総事業費÷保育園数	目標値	1,785	1,100	1,500	1,500	1,510
		実績値	1,524	994	1,517	1,510	
		達成率	117%	111%	99%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

効率的かつ効果的に保守点検・清掃を実施した結果、概ね目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定期的な点検と清掃を実施した結果、常に良好な保育環境を確保することができた。
【貢献度】園児を安全に保育する上で快適な環境整備は不可欠であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			47,265	44,351	45,105	42,944	
総事業費内訳	事業費		39,362	36,381	37,267	34,957	44,032
	人件費		7,903	7,970	7,838	7,987	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
		計	7,903	7,970	7,838	7,987	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		47,265	44,351	45,105	42,944	44,032

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

園舎の老朽化に伴い、園舎設備も老朽化しており、今後も定期的な保守点検等を実施し、安全・安心な環境を整備していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	良好な保育環境の確保	庁内協働	営繕管理課　0.04人
事務事業の概要 内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理、備品修繕等		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 平均事業経費 ［単位］千円	【目標値】前年度総事業費÷保育園数 【実績値】当年度総事業費÷保育園数	目標値	1,535	1,535	1,535	1,535	1,535
		実績値	1,934	1,489	1,653	1,599	
		達成率	79%	103%	93%	96%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

効果的に工事を実施した結果、概ね目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

老朽化による園舎の小さな不具合が増加傾向にある。主管課職員が定期的に各園を点検し、効率的な修理・修繕を実施した結果、良好な保育環境を維持することができた。
【貢献度】園舎の安全性や衛生的な環境を確保するためには必要不可欠な事業であり、適切な保育実施への貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			59,974	50,828	58,579	66,540	
総事業費内訳	事業費		52,071	41,973	50,741	58,198	76,612
	人件費		7,903	8,855	7,838	8,342	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.9	1	0.9	0.94	
		計	7,903	8,855	7,838	8,342	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		59,974	50,828	58,579	66,540	76,612

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

多くの区立保育園が老朽化しており、良好な保育環境を確保するために計画的に補修工事等を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3799 公立保育園の整備事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	園舎の新改築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。	庁内協働	営繕管理課に施設・設備改修工事等を委任
事務事業の概要 内容	公立保育園の改修工事 仮設園舎リース		
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 大規模修繕 ［単位］件	新改築、大規模修繕の件数 【目標値】工事要望件数 【実績値】工事実施件数	目標値	8	10	5	8	7
		実績値	11	17	3	12	
		達成率	138%	170%	60%	150%	
指標2 園舎耐震補強 ［単位］園	【目標値】園舎耐震補強工事を要する園数 【実績値】園舎耐震補強工事実施園数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 都住下保育園大規模改修 ［単位］園	大規模改修等を実施した都住下保育園数 【目標値】工事要望園数 【実績値】工事実施園数	目標値	1	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当初予定していた工事のほか、予算の範囲内で安全対策工事など速やかに実施することができ、目標を大きく上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

工事実施計画に基づき、予定どおり工事を実施することができた。また、園の安全対策についても営繕管理課と連携し速やかに実施することができた。
【貢献度】老朽化した園舎において、安全・安心な保育環境を維持するには計画的な大規模修繕が必要なため、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			276,497	344,427	17,540	15,026	
総事業費内訳	事業費		258,408	316,180	9,702	9,702	13,605
	人件費		18,089	28,247	7,838	5,324	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.06	3.19	0.9	0.6	
		計	18,089	28,247	7,838	5,324	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		276,497	344,427	17,540	15,026	13,605

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区立園のあり方を踏まえ、残存させる１６園について計画的な大規模修繕を実施するとともに、その他の園についても関係所管と連携しながら必要に応じた工事を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3803 公立保育園の管理運営委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公設民営保育園　１４園		
根拠法令等	地方自治法２４４条の２の３項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 入所児童数 ［単位］人	【目標値】認可定員 【実績値】月平均児童数	目標値	1,444	1,464	1,464	1,464	1,464
		実績値	1,450	1,464	1,447	1,431	
		達成率	100%	100%	99%	98%	
指標2 公設民営保育園数 ［単位］園	【目標値】当該年度当初の公設民営保育園数 【実績値】当該年度末の公設民営保育園数	目標値	14	14	14	14	14
		実績値	14	14	14	14	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については概ね目標を達成することができた。指標２については、区立園１４園を継続して指定管理事業者へ委託できており、目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

待機児童数がほぼ解消されたこともあり、年度当初は入所児童数に空きが生じていた。また、緊急事態宣言による休園対応等があったが、事業者と連携し利用者に混乱を招くことなく保育サービスを供給することができた。
【貢献度】地域のニーズに応じたサービスを行うことができ、保育利用に対する貢献度は大きい。
【波及効果】職員の処遇改善経費を委託費へ計上することで雇用の創出に繋がっている。
【協働】区立園の管理運営を民間事業者へ委託し、協働して事業を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			2,578,891	2,610,900	2,609,481	2,596,294	
総事業費内訳	事業費		2,572,744	2,602,930	2,606,868	2,590,970	2,771,117
	人件費		6,147	7,970	2,613	5,324	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.7	0.9	0.3	0.6	
		計	6,147	7,970	2,613	5,324	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	4,200	0
	都支出金		3,708	6,490	3,164	9,310	6,188
	受益者負担金		312,381	278,481	186,262	77,849	92,577
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,262,802	2,325,929	2,420,055	2,504,935	2,672,352

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区立園として適切な運営をしていくため、事業者と合意のもと協定書の内容変更を行うとともに、評価基準についても見直しを行った。合意に至っていない一部の事業者については、引き続き合意に向け協議を進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公設民営認可外保育施設　３園 （令和２年１２月より１園が直営化し、公設民営認可外保育施設２園）		
根拠法令等	地方自治法第２４４条の２第３項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 保育施設数 ［単位］園	【目標値】当該年度当初の公設民営認可外保育施設数 【実績値】当該年度末の公設民営認可外保育施設数	目標値	3	3	3	3	2
		実績値	3	3	3	2	
		達成率	100%	100%	100%	67%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

年度途中で指定管理者の指定取り消しにより、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指定管理者の法人本部が不適切な会計処理により運営が困難となり、年度途中で指定管理者の取り消しを行った。
【貢献度】地域のニーズに応じた保育サービスの実施や、利用調整時の保育需要に対応していることから貢献度は大きい。
【波及効果】給食食材を区内業者から購入することで地域経済の活性化に繋がっている。
【協働】指定管理制度を活用し、民間事業者へ運営を委託し、協働して事業を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			281,309	303,626	306,430	267,681	
総事業費内訳	事業費		280,431	300,969	303,817	265,019	232,236
	人件費		878	2,657	2,613	2,662	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.3	0.3	0.3	
		計	878	2,657	2,613	2,662	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	900	0
	都支出金		34	331	778	1,528	622
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		25,807	27,160	18,537	8,217	8,987
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		255,468	276,135	287,115	257,036	222,627

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

管理運営を委託していた指定管理事業者の問題により区立園の運営が困難となり、年度途中で指定取り消しという事態を招いてしまった。このような事態を防止するため、指定管理者の評価基準の見直しや所管課の体制強化を行い、適切な園運営の実施を指導・支援していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	16050 区立認定こども園管理運営事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	就学前の幼児に対し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長し、成長と発達の基礎を培う。	庁内協働	子ども政策課　0.02人 就学前教育推進課・子ども政策課・子ども施設指導・支援担当課・こども支援センターげんき
事務事業の概要 内容	区立認定こども園の管理運営費 園数（３園）、園児定員（１歳児３８名、２歳児４６名、３歳児５７名、４歳児１２９名、５歳児１３１名、合計４０１名）		
根拠法令等	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 園内研修及び研究会の実施回数 ［単位］回	教育活動充実のための研修及び研究回数【目標値】月１回×１２ヶ月×３園【実績値】研修実施回数	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	36	36	36	36	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区立こども園の園児数 ［単位］名	【目標値】認可定員【実績値】翌年度５月１日時点の園児数	目標値	401	401	401	401	401
		実績値	337	325	300	253	
		達成率	84%	81%	75%	63%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標を達成することができた。指標２は待機児童数がほぼ解消され、保育需要が減少したことから目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

職員のスキルアップのため、庁内の関係所管と連携し、園内研修や研究会を実施した。
【協働】周辺の町会や自治会等の協力により、地域住民に参加してもらい、園児と一緒に花壇の手入れ等を実施している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			767,464	715,366	708,672	803,372	
総事業費内訳	事業費		149,014	152,579	151,768	143,331	169,478
	人件費		618,450	562,787	556,904	660,041	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	50	54	55.2	49.2	
		計	439,050	478,170	480,737	436,601	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	50	23	21	70	
		計	179,400	84,617	76,167	223,440	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	199	233	1,744	255
	受益者負担金		64,277	61,249	36,766	6,836	14,772
	その他特定財源		7,153	7,181	7,136	5,965	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		696,034	646,737	664,537	788,827	154,451

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

待機児童の解消や私立保育園の増加により、区立こども園の在園児数は年々減少傾向にある。一方、発達支援児は増加傾向にあり、私立保育園で受け入れが困難な児童への対応のため、職員のスキルアップは必須である。今後は職員のスキルアップを図るとともに、関係所管と連携し、区立認定こども園のあり方を協議していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	20997 区立認定こども園施設維持管理事業			
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援			
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係			
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	こども園における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働	施設営繕部営繕管理課	
事務事業の概要 内容	備品購入 各種設備保守点検、建物清掃委託、機械警備委託等			
根拠法令等	学校教育法第一条（学校の範囲）・学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の二（環境衛生検査）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	施設点検調査実施園数 ［単位］園	施設点検調査を行い実態を把握できたこども園数 【目標値】こども園数 【実績値】点検調査園数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	保全工事実施率 ［単位］％	【目標値】保全工事実施率 【実績値】保全工事件数÷保全工事を要する箇所	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当初の予定どおり、指標１、２ともに目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

関係所管と連携し、計画的に保全工事を実施することができた。
【貢献度】良好な学習環境を確保するためには、園の安全かつ衛生的な環境を維持する必要があり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			18,661	17,794	19,094	19,397	
総事業費内訳	事業費		12,514	9,824	12,998	13,185	17,673
	人件費		6,147	7,970	6,096	6,212	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.7	0.9	0.7	0.7	
		計	6,147	7,970	6,096	6,212	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,661	17,794	19,094	19,397	17,673

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

定期的に施設点検を実施し、必要に応じて関係所管と連携して保全工事を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22769 公立保育園の民営化事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・公設民営		
電話番号	03-3880-5321	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公立保育園の民営化及び指定変更にあたり、引継ぐ私立保育園等の保育士を前もって勤務させるなど準備に必要な経費を補助し、民営化及び指定変更を円滑に進め、保護者の不安感や園児の環境変化の解消を目的とする。	庁内協働	私立保育園課
事務事業の概要 内容	民営化および指定変更する保育園の移行準備経費を補助する。令和２年度は該当施設がなかったが、令和３年度は青井おひさま保育園の指定変更のため引継ぎを行う。		
根拠法令等	足立区立保育園の引継ぎに伴う負担金算出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 民営化保育園数 ［単位］園	【目標値】前年度の選定において決定した引継ぎが発生する保育園数 【実績値】当該年度における民営化のための引継ぎを行った保育園数	目標値	3	1	2	0	1
		実績値	3	1	0	0	
		達成率	100%	100%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度に行った３園分の選定審査会において、２園は同じ指定管理者が選定され、１園は指定期間の延長としたため、令和２年度中の引継ぎは発生しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

民営化後の２年間は、区が巡回訪問を行い、助言・指導することで円滑な保育園運営に大きく貢献している。

【貢献度】十分な引継ぎを行うことで利用児童等にとって負担の少ない運営移行を行うことができる。
【波及効果】指定管理者に運営を委託することで、雇用の創出に寄与している。
【協働】民間事業者と区が協働することにより、多様な保育サービスが提供できる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			25,142	8,681	0	0	
総事業費内訳	事業費		25,142	8,681	0	0	8,880
	人件費		0	0	0	0	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,142	8,681	0	0	8,880

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和４年度から指定管理者が変更となる園があるため、令和３年度は保育の引継ぎを月１回程度実施する。なお、令和４年１月から３月は、新指定管理者の保育士を現場に配置し、日常的な保育の引継ぎを行う。

令和４年度以降も完全民営化や指定管理者が変更となる可能性があるため、引継ぎが必要となった場合には、利用児童や保護者へ負担がかからないよう適切な引継ぎを行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3800 私立保育園連合会助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	私立保育園職員の研修、講習会等実施 足立区私立保育園連合会の運営助成		
根拠法令等	足立区補助金交付事務規則、足立区私立保育園連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	私立保育園数 ［単位］園	私立保育園連合会加盟園数	目標値	79	96	109	129	128
			実績値	79	96	109	129	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	研修等実施延回数 ［単位］回	クラス別保育部会及び専門職部会研修の開催回数 ※目標値は年間計画による実施予定数	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	47	47	59	11	
			達成率	118%	118%	148%	28%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新規開設園についても全園が私立保育園連合会に加盟し、目標を達成した。
【指標２】新型コロナウイルス感染症の影響で民間保育園連合会が計画していた研修の開催回数が大幅に減少し、目標を達成することができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

民間保育園連合会は児童福祉に寄与することを目標とした団体であり、研修会の実施等により民間事業者が運営する保育園の発展に努めている。区が助成・講演する形で連合会と協働している研修では、各保育園の事例を共有して成功例を広く実践していくなど、私立保育園全体の保育の質の向上を目的とした活動を実施している。
【貢献度・協働】
新型コロナウイルス感染症の影響で目標を達成することができなかった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			478	479	477	89	
総事業費内訳	事業費		390	390	390	0	390
	人件費		88	89	87	89	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	89	87	89	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		478	479	477	89	390

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度も令和２年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で研修を実施できるか見通しが立たない状況ではあるが、今後も民間保育園連合会が予定している研修・講習等を実施できるよう補助を実施するとともに、後援による会場使用の支援や実施方法の相談対応等を行い、足立区の子どもの健やかな育ちの実現に繋げていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。	庁内協働	子ども施設入園課
事務事業の概要 内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 （１）区内私立保育所　１１３園（西新井きらきら第二含む）　（２）管外区外私立保育所委託児童		
根拠法令等	児童福祉法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	入所児童数（私立保育園） ［単位］人	月平均児童数 ※目標値は予算計上時の通年の見込みを12ヶ月で按分	目標値	5,935	7,293	8,387	8,956	8,788
			実績値	5,812	6,831	7,647	8,341	
			達成率	98%	94%	91%	93%	
指標2	私立認可保育園数 ［単位］園	私立認可保育園数	目標値	63	80	93	113	113
			実績値	63	80	93	113	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和２年４月待機児解消を目指すため、令和２年度は私立保育園が新たに２０園増となり、１１３園（西新井きらきら第二保育園を含む）に対して運営に要する経費を支出した。
【指標２】新規開設園により、区内全体の待機児童解消へ大きく貢献し、概ね目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】新規開設による保育定員の拡大により、様々な保育需要や待機児童解消へ大きく貢献した。
【波及効果】新規保育施設及び各保育事業実施園の増により、保育士等の雇用を創出し、地域活性化の波及効果がある。
【協働】様々な保育需要に対して、区立保育園だけでは対応できない需要を民間事業者と協働して充足することができた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			10,454,034	12,800,578	14,839,925	17,604,945	
総事業費内訳	事業費		10,406,469	12,744,743	14,763,157	17,526,752	17,997,091
	人件費		47,565	55,835	76,768	78,193	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.09	5.89	8.19	8.2	
		計	44,695	52,156	71,327	72,767	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.8	1	1.5	1.7	
		計	2,870	3,679	5,441	5,426	
財源内訳	国庫支出金		3,492,168	2,858,929	3,819,690	5,220,549	5,366,856
	都支出金		1,337,266	1,691,353	2,489,153	3,368,081	3,414,242
	受益者負担金		1,304,647	1,571,429	1,411,645	620,751	676,467
	その他特定財源		10,784	33,851	3,590	27,425	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,309,169	6,645,016	7,115,847	8,368,139	8,539,526

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年４月１日の待機児ゼロを目指したアクション・プランに基づく施設整備は完了した。今後は保育所の空き定員に対する経営支援策として個別の経営状況を確認の上、必要と認められる施設については利用定員の変更を行う。

あわせて、事業者の決算書及び補助金実績報告の確認等を行い、保育所運営費の適切な支出が行われ、足立区の保育の質の向上につながるよう努める。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	9050 保育施設整備事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	認証保育所、小規模保育事業等の保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 子ども施設入園課
事務事業の概要 内容	認証保育所の開設準備経費助成 小規模保育事業の開設準備経費助成　等		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育事業所施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 保育定員の増加数 ［単位］人	新規開設した保育施設にかかる保育定員数（移行等による増員分を含む） ※目標値は足立区待機児童解消アクション・プランに基づく計画数	目標値	190	120	120	19	0
		実績値	90	0	89	19	
		達成率	47%	0%	74%	100%	
指標2 対象小規模保育施設数 ［単位］施設	新規開設した小規模保育施設数 ※目標値は足立区待機児童解消アクション・プランに基づく計画数	目標値	4	0	3	1	0
		実績値	3	0	1	1	
		達成率	75%	0%	33%	100%	
指標3 対象認証保育所施設数 ［単位］施設	新規開設した認証保育所数 ※目標値は足立区待機児童解消アクション・プランに基づく計画数	目標値	4	4	2	0	0
		実績値	1	0	2	0	
		達成率	25%	0%	100%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】予定通り、目標を達成した。
【指標２】予定通り小規模１園を整備し、目標を達成した。
【指標３】予定通り、整備は実施しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

０～２歳児の待機児童解消のためには、小規模保育や開所時間が長い認証保育所の整備が重要である。
【貢献度】定員の増加は待機児童解消に直結するため、貢献度は大きい。
【波及効果】就労環境の充実や職員の新規雇用及び施設周辺の店舗などで新たな消費が発生する。
【協働】保育施設の運営実績がある民間事業者による整備を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			114,711	7,084	123,884	43,690	
総事業費内訳	事業費		102,220	0	113,433	42,891	0
	人件費		12,491	7,084	10,451	799	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.3	0.8	1.2	0.09	
		計	11,415	7,084	10,451	799	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.3	0	0	0	
		計	1,076	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		53,806	0	0	17,500	0
	都支出金		14,037	0	5,832	22,994	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		34,377	0	0	2,397	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,491	7,084	118,052	799	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年４月１日の待機児童ゼロを目指したアクションプランに基づく整備は令和元年度までにすべて完了しており、令和２年度は足立区環境整備基準に基づく大規模集合住宅内の自主設置による小規模保育１園の整備を実施した。

令和３年度以降は、組織改編により、新規の施設整備については施設類型毎の所管課が担当することとなり、整備から運営までより一体的に対応することで、引き続き保育の質の一層の向上を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	21304 保育士確保・定着対策事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・施設調整係		
電話番号	3880-5712	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	事業者の住居借上経費補助や区内保育施設に就職した保育士に対する奨学金返済費用及び自己啓発費用等の補助、各種保育士就職相談会の開催等を通じ、区内保育士の確保・定着及び保育の質の向上を図る。	庁内協働	区民参画推進課
事務事業の概要 内容	保育事業者の住居借上経費補助、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助、保育士就職相談会の開催、保育士永年勤続表彰の実施		
根拠法令等	子ども・子育て支援法　足立区保育士等住居借上げ支援事業補助金交付要綱　足立区保育士奨学金返済支援事業補助金交付要綱　再就職応援補助交付要綱　足立区保育従事者永年勤続褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 就職相談会等回数 ［単位］回	開催する講座・相談会数 （目標値は、前年実績+拡張分）	目標値	6	7	8	4	2
		実績値	6	8	7	1	
		達成率	100%	114%	88%	25%	
指標2 経済支援利用者数 ［単位］人	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助の利用者の合計 （目標値は、前年実績+拡張分）	目標値	370	450	716	1,064	1,180
		実績値	363	562	732	950	
		達成率	98%	125%	102%	89%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和２年度の就職相談会等は、新型コロナ感染症の関係でほとんどが中止。唯一感染防止パネル等の対策をとって開催した１回のみ。目標を下回った。
【指標２】令和２年度から、住居借上げ支援の居住範囲を拡張し足立区隣接区・市も対象にしたが、予想より利用者が少なかったため目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度は、新型コロナ感染症の関係で、思うような事業展開ができなかったが、保育士不足により子どもが入園できないという事態には、なっていない。
【貢献度】住居借上げ、奨学金返済支援事業ともに利用者増により、保育士確保・定着に貢献した。
【波及効果】再就職ｾﾐﾅｰは、区民参画推進課と共催し女性の社会参画にも寄与した。【協創】保育士養成校、ﾊﾛｰﾜｰｸ、保育事業者と協創し、足立区で保育士として働くことの魅力を幅広く周知していく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			198,682	371,556	497,183	605,967	
総事業費内訳	事業費		184,792	357,537	461,113	551,414	708,528
	人件費		13,890	14,019	36,070	54,553	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.5	1.5	4.1	5.5	
		計	13,172	13,283	35,707	48,807	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.2	0.2	0.1	1.8	
		計	718	736	363	5,746	
財源内訳	国庫支出金		111,972	142,472	169,829	210,405	218,066
	都支出金		89,146	165,774	220,583	316,502	347,857
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		△2,436	63,310	106,771	79,060	142,605

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保育士確保・定着は、安定した保育所運営には欠かすことのできない施策である。引き続き保育士確保・定着に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	21310 子ども施設整備支援事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・施設調整係		
電話番号	03-3880-5712	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	円滑な課内運営。 待機児童解消の継続、需要にあった施設の整備や私立保育施設の運営に係る事務の充実を図る。	庁内協働	子ども施設入園課
事務事業の概要 内容	課庶務事務経費		
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 総事業費 ［単位］千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	5,176	6,744	6,568	3,225	2,904
		実績値	4,272	31,577	47,769	4,967	
		達成率	83%	468%	727%	154%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】小規模保育所整備に係る補助金の消費税仕入れ控除税額の返還金があったため目標額を上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

毎週月曜日に朝礼、火曜日に係長会を開催し情報を共有している。
その他の庶務的経費はについては、事務処理量が増加している中、郵送料、消耗品などを必要最低限に抑えた。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			17,444	45,745	56,841	37,871	
総事業費内訳	事業費		4,272	31,577	47,769	4,967	2,904
	人件費		13,172	14,168	9,072	32,904	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.5	1.6	1	3.6	
		計	13,172	14,168	8,709	31,946	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0.1	0.3	
		計	0	0	363	958	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	22,121	1,512	6	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,444	23,624	55,329	37,865	2,904

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関連業務の拡大に伴い庶務的経費の増加が予想される。引き続き各係との連絡をとりながら、効率的な運用を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22718 私立保育園施設整備助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・私立保育園課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	私立保育園の新設、増改築、大規模修繕等、施設整備に係る費用の一部を補助することにより、待機児童の解消及び園舎の計画的改修の推進を図り、児童福祉の向上に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	足立区私立保育園施設整備費補助要綱、保育所等整備交付金交付要綱の交付事業に対して補助する。		
根拠法令等	足立区私立保育園施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 対象園数 ［単位］園	施設整備費用助成対象園	目標値	20	18	22	0	3
		実績値	21	16	23	2	
		達成率	105%	89%	105%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

待機児童解消のための施設整備は令和元年度までに完了しており、令和２年度は、当初の予定にはなかったものの、区立園からの民営化を行った２園の建て替え事業を実施した。

いずれも２か年計画の１年目であるが、１園について地下埋設物が発見されたこと等により、一部工期の遅れ・変更が発生している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】老朽化した保育園舎の建て替えにより、ハード面から保育の質の向上を図るとともに、逼迫した０・１歳児クラスの定員増など、その貢献度は大きい。

【波及効果】雇用の創出や園運営に伴う経済活動により地域経済の活性化につながった。

【協働】区が実施する保育を民間事業者と協働で行っていくための施設整備に際して、保育所設置事業者と区が連携して整備計画を進行した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			3,060,612	2,278,679	3,115,733	312,245	
総事業費内訳	事業費		3,028,122	2,203,411	3,053,028	308,695	322,616
	人件費		32,490	75,268	62,705	3,550	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.7	8.5	7.2	0.4	
		計	32,490	75,268	62,705	3,550	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1,091,073	1,142,978	1,514,203	132,938	146,633
	都支出金		1,678,796	941,278	1,327,464	159,134	105,904
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		258,253	119,155	301,596	16,623	70,079
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		32,490	75,268	△27,530	3,550	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年４月１日の待機児ゼロを目指したアクション・プランに基づく新規施設整備は完了しており、今後は、老朽化等による建て替え事業がメインになる。

事業実施にあたっては、工期等のスケジュール管理を徹底し、必要な整備を事業者と協議しながら進行していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・入園第二係		
電話番号	03-3880-5263	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。	庁内協働	納税課への執行委任に係る人件費（常勤0.03人）含む。
事務事業の概要 内容	１　保育施設等利用調整事務 ２　保育料収納事務		
根拠法令等	子ども・子育て支援法　児童福祉法第２４条　足立区における保育の利用等に関する条例　足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	保育料滞納世帯個別納付指導件数 ［単位］件	園長納付指導件数（滞納世帯への職員による電話催告Ｈ３１まで。福祉管理課の訪問徴収分を除く）［目標値：過去4年間の実績値伸び率の平均］	目標値	200	400	522	617	71
			実績値	389	448	362	87	
			達成率	195%	112%	69%	14%	
指標2	翌年４月の入園審査件数 ［単位］件	４月一斉入所時の申請者数 目標値：見込申請件数 ［目標値：過去4年間の実績値伸び率の平均］	目標値	4,767	4,792	4,334	4,275	3,352
			実績値	4,594	4,328	4,184	3,562	
			達成率	96%	90%	97%	83%	
指標3	保育コンシェルジュ利用延べ人数 ［単位］人	１年間に保育コンシェルジュを利用した延べ人数 ［目標値：前年度実績比5%増］	目標値	3,068	3,600	3,644	3,314	2,460
			実績値	3,570	3,471	3,157	2,343	
			達成率	116%	96%	87%	71%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】現年度の保育料滞納世帯に対し園長指導を54回行った結果、収納率が向上した。【指標２】４月入所申請件数は3,562人で前年度より622人減少した。【指標３】出張相談の利用者数は300人で、子育てサロンの入室制限やファミリー学級の中止により前年度と比べ786人減少した。区役所での利用者数は2,043人で、前年度と同程度（28人減）であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

保育料滞納対策については、新型コロナウイルス感染症による収入減の世帯の保育料減額案内を確実に行った。入所審査件数は前年度と比較して減少した。就学前人口の減少（０～５歳人口が５年間で3,302人減少）が要因と考えられる。保育コンシェルジュは預け先以外の相談にも対応し、子育ての切れ目のない支援を行った。【貢献度】子育てと仕事の両立においては、保育の提供は不可欠であり、利用調整や利用者支援を行うことでの貢献度は大きい。【波及効果】適正な保育料徴収を行うことで区の財源確保に繋がっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			266,094	275,751	290,499	399,940	
総事業費内訳	事業費		48,606	41,332	41,412	145,202	64,092
	人件費		217,488	234,419	249,087	254,738	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	22.3	22.31	24.02	24.03	
		計	195,816	197,555	209,190	213,242	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	6.04	10.02	11	13	
		計	21,672	36,864	39,897	41,496	
財源内訳	国庫支出金		1,839	1,869	1,869	976	1,359
	都支出金		1,839	1,869	1,869	4,552	1,359
	受益者負担金		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		257,416	267,013	281,761	389,412	56,374

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

【保育料滞納対策】園長指導による納付指導を強化していく。また、給与照会を早期に実施し、滞納事案の早期解決を図っていく。【入所希望者への対応】新しい生活様式に合わせ、オンライン申請による入園申請を行い、保護者の負担軽減を図っていく。また、保育施設ＡＩ入所選考システムを活用し、業務改善を図っていく。【保育コンシェルジュ】対面による相談以外の新たな相談手段として、保育コンシェルジュによるオンライン相談を実施する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3792 地域型保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保育短時間を中心とした保育需要に応える小規模保育事業所に対して、地域型保育給付費を支給することにより、在園する支給認定子どもに対して地域型保育（小規模保育）サービスの現物給付等を行う。	庁内協働	子ども施設整備課（小規模保育施設相談対応として常勤職員0.1人、非常勤職員0.1人含む。）
事務事業の概要 内容	１　地域型保育給付費の支給 ２　一時保育に係る経費の補助 ３　保育サービス推進事業に係る経費の補助　　等		
根拠法令等	子ども・子育て支援法　児童福祉法　特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成２７年３月内閣府告示第４９号）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 小規模保育施設受託児童数 ［単位］人	小規模保育施設年間延べ人数（毎月初日現在の在籍児童数の累積）［目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12］	目標値	5,160	5,760	5,760	5,988	6,072
		実績値	4,809	5,247	5,056	4,383	
		達成率	93%	91%	88%	73%	
指標2 対象小規模保育施設数 ［単位］件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値	24	27	27	28	29
		実績値	24	27	27	28	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 小規模保育施設等訪問等回数 ［単位］回	運営経費を助成する小規模保育施設への訪問等回数［目標値：指導検査、実地調査同行予定数］	目標値	68	60	27	28	29
		実績値	72	79	88	30	
		達成率	106%	132%	326%	107%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】認可保育所が２０園開設し、認可保育所の利用者が増えたことにより、令和元年度と比べ受託児童数が減少した。
【指標２】令和２年度は、１園新規開設した。
【指標３】目標は達成したが、コロナ禍で例年通りの訪問を行うことができず、令和元年度に比べ訪問等回数は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和２年度は１園新規開設し、また令和３年度にも１園新規開設する。多様な保育ニーズに応える保育施設として、区内全域に設置されている。
【貢献度】保育需要の高い０～２歳児の受け皿となっており、十分貢献している。
【協働】区内事業者との協働事業である。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,168,063	1,272,384	1,292,872	1,251,322	
総事業費内訳	事業費		1,149,226	1,253,352	1,275,600	1,232,936	1,625,141
	人件費		18,837	19,032	17,272	18,386	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.9	1.9	1.9	2	
		計	16,684	16,825	16,547	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.6	0.6	0.2	0.2	
		計	2,153	2,207	725	638	
財源内訳	国庫支出金		468,974	558,484	570,268	558,941	728,579
	都支出金		305,127	303,620	303,397	292,207	368,454
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	286	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		393,962	409,994	419,207	400,174	528,108

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度に小規模保育事業・家庭的保育事業ＰＲ動画を制作し、ＳＮＳや動画deあだちで周知を行い、小規模保育事業の認知度の向上を図った。一方で、令和元年度に比べ入所率が低下したため、保育事業者が入所率や経営状況に応じ柔軟に定員変更ができるよう、定員変更基準を作成し運用を行った。今後も関係各課と連携し、指導検査、巡回訪問等を行い、施設運営を支援していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3794 家庭的保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）が家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	家庭的保育者の運営に係る経費の補助		
根拠法令等	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例　足立区家庭的保育事業実施要綱　足立区家庭的保育事業補助要綱　足立区私立保育所における家庭的保育事業に係る連携保育所事業費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	受託児童数 ［単位］人	家庭的保育者受託児童数（毎月初日現在の在籍児童数の累計）［目標値：年度当初定員数*12（ただし年度中の休業等があるため固定）］	目標値	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
			実績値	6,168	5,671	5,429	4,255	
			達成率	106%	98%	94%	73%	
指標2	家庭的保育事業者数 ［単位］人	４月１日時点での家庭的保育事業者数	目標値	163	154	147	138	129
			実績値	163	154	147	138	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	訪問等回数 ［単位］件	年度内に訪問や施設検査を行ったのべ回数［目標値：指導検査、実地調査、給食巡回等の予定数］	目標値	200	300	200	100	100
			実績値	217	251	221	100	
			達成率	109%	84%	111%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】認可保育所が２０園開設した影響を受け、令和元年度と比べ受託児童数が減少した。
【指標２】令和３年度は、定年等による廃業予定があるため目標値を減少させた。
【指標３】目標どおりであったが、コロナ禍で例年通りに訪問等を行うことができなかったため、令和元年度に比べ訪問等回数は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

待機児童の解消や多様な保育ニーズに対応する保育施設として、例年実施している利用者アンケートでも９７％が保育内容に満足しており、非常に高い評価を得ている。
【貢献度】保育需要の高い０～２歳児の受け皿となっており、貢献度は非常に大きい。
【波及効果】保育補助者や調理員の雇用により、区民の雇用創出につながっている。
【協働】区民が自宅等を保育室に活用し児童を預かることにより、地域資源を生かした保育サービスの提供を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,254,060	1,173,219	1,231,101	1,063,780	
総事業費内訳	事業費		1,222,887	1,138,242	1,193,436	1,025,855	1,179,054
	人件費		31,173	34,977	37,665	37,925	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.55	3.95	3.95	3.95	
		計	31,173	34,977	34,401	35,052	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0.9	0.9	
		計	0	0	3,264	2,873	
財源内訳	国庫支出金		487,102	493,856	559,936	578,603	575,799
	都支出金		292,879	229,250	253,757	241,310	257,468
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		474,079	450,113	417,408	243,867	345,787

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２７年度の新制度開始に伴い必須となった給食提供については、自園調理の他、複数の家庭的保育事業者による共同体方式や外部搬入等、各事業者の状況に応じた実施方法を構築し、令和３年４月の給食実施率は約９割となる見込みである。一方で受託児童が減少しており、空き定員のある家庭的保育事業者が増えていることから、家庭的保育事業者のグループ化による開所時間の延長や一時預かり事業の実施を検討し、入所率の向上につなげていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3795 認証保育所運営経費助成事業
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係
電話番号	03-3880-8013
E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。
事務事業の概要 内容	１　認証保育所の運営に係る経費の補助 ２　保育士等キャリアアップ経費の補助 ３　保育力強化に係る経費の補助
庁内協働	会計年度任用職員制度の導入による増【子ども施設整備課　非常勤0.1】 保育の質向上に伴う増【子ども施設整備課 常勤0.1（相談対応）】
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 受託児童数 ［単位］人	認証保育所受託児童者数（毎年初日現在の在籍児童数の累計）［目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12］	目標値	13,481	12,812	12,732	13,416	12,156
		実績値	13,417	12,078	11,464	11,633	
		達成率	100%	94%	90%	87%	
指標2 対象認証保育所施設数 ［単位］件	運営経費を助成する認証保育所数［目標値：当該年度の施設数］	目標値	40	36	35	36	34
		実績値	40	36	35	36	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 認証保育所訪問等回数 ［単位］回	運営経費を助成する認証保育所への訪問等回数［目標値：指導検査、巡回等の予定数］	目標値	17	28	23	38	34
		実績値	22	79	21	39	
		達成率	129%	282%	91%	103%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】年度当初の入所率が低めで年間を通して目標達成しなかった。【指標２】目標達成した。【指標３】実地調査への同行などにより全施設巡回し目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

認可保育所に入所できなかった就労世帯の児童の受け皿となるなど認証保育所の必要性は高い。
【貢献度】保育需要の高い０～２歳児の受け皿となる施設であり、貢献度は高い。
【協働】区内事業者との協働事業である。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			2,167,410	1,929,355	1,826,937	1,886,421	
総事業費内訳	事業費		2,160,465	1,922,346	1,817,865	1,876,022	1,992,997
	人件費		6,945	7,009	9,072	10,399	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.75	0.75	1	1.1	
		計	6,586	6,641	8,709	9,761	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.2	
		計	359	368	363	638	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		358,592	271,386	249,146	269,208	270,163
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	885	3,298	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,808,818	1,657,084	1,574,493	1,617,213	1,722,834

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

認証保育所は、直接契約など保育ニーズに柔軟に対応できる重要な施設である。令和２年度末で２施設が廃止となったが今後も維持が必要である。基準遵守のための助言や教育保育の質ガイドラインの活用促進など、区として支援を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3796 認証保育所等利用者助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。	庁内協働	会計年度任用職員制度の導入による増【非常勤0.7人】
事務事業の概要 内容	東京都認証保育所等利用者への助成		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認証保育所利用者保育料負担軽減補助事業制度要綱、足立区認可外保育施設等における施設等利用費支給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 認可外保育施設等利用給付の利用者数 ［単位］人	年間延べ人数 ［目標値：前年度実績数］	目標値					1,598
		実績値				1,598	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 ［単位］人	認証保育所受託児童者数（毎年初日現在の在籍児童数の累計） ［目標値（入所率100%）：年度当初定員数*12］	目標値	13,481	12,812	12,732	13,416	12,156
		実績値	13,417	12,078	11,464	11,633	
		達成率	100%	94%	90%	87%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 ［単位］%	区内認証保育所の年間延べ受託児童の入所率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	94	90	84	
		達成率	100%	94%	90%	84%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標２、３】年度当初の入所率が低かったほか、年間を通しても目標に達しなかった。
【指標１】令和２年度から事務を行っている認可外保育施設等利用給付を新たに設定する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

認可保育所２０園開設や新型コロナウイルスの影響により入所率が伸びなかったが、他の施設種別に比べると、負担軽減制度の効果などにより影響を小さく抑えることができた。
【貢献度】負担軽減による利用促進を図ることで、保育の受け皿となっており、貢献度は高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			309,703	299,848	464,479	644,630	
総事業費内訳	事業費		302,678	292,764	440,529	620,655	651,962
	人件費		7,025	7,084	23,950	23,975	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.8	0.8	2.75	2.45	
		計	7,025	7,084	23,950	21,741	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.7	
		計	0	0	0	2,234	
財源内訳	国庫支出金		0	0	32,609	67,108	73,745
	都支出金		143,230	158,212	231,713	338,040	330,564
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		166,473	141,636	200,157	239,482	247,653

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保育料が高くなる傾向にある認証保育所において、利用者の負担軽減を図ることで、重要な受け皿となっている。引き続き制度を維持し、利用促進を図っていく。認可外保育施設利用者への施設等利用給付については各施設及び利用者への周知を図り、適切に支払いを行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	20432 子育て支援事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・保育調整係		
電話番号	03-3880-5873	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	部内及び課内の各業務が適正かつ円滑に遂行できることを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　課庶務事務 ２　未就学児童施設入所者管理システムの運用		
根拠法令等	児童福祉法　子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	事業費 ［単位］千円	目標値：当初予算額、実績値：決算額	目標値	2,092	2,092	2,037	1,732	1,780
			実績値	1,277	1,095	1,068	961	
			達成率	61%	52%	52%	55%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】認可保育園２０園の新設に伴う定員数の増加や幼児教育・保育の無償化の対応、新型コロナウイルス感染症対策など、課内の事務量は増加したが、消耗品購入等の庶務経費は節約し、必要最小限度の支出に抑えた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

部内及び課内の業務が円滑に進められるよう効率的かつ効果的な事務執行に努めた。

保育施設AI入所選考システムはシミュレーションテストにおいて良好な結果が得られたため、導入に向けて準備を進めた。また、令和２年３月に稼働した未就学児童施設入所者管理システムは、関係所管と連携して、安定的な運用に努めた。

電子申請については、区ホームページを通じて、在籍証明交付願い等の簡易的な申請の受付を実施した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			33,768	33,872	35,904	36,457	
総事業費内訳	事業費		1,278	1,108	1,068	961	1,780
	人件費		32,490	32,764	34,836	35,496	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.7	3.7	4	4	
		計	32,490	32,764	34,836	35,496	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	1	245	0
	都支出金		0	0	386	43	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,768	33,872	35,517	36,169	1,780

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

部内及び課内の各業務が円滑に運用できるよう、関係各課、各係と連携、調整を図りながら、効率的かつ効果的な事務の執行に努めていく。

新型コロナウイルス対策として、区民が安心・安全に手続きができるよう保育施設利用申込等について、令和３年中に電子申請を実施する。また、保育施設入園事務の効率化、適正化を図るため、保育施設ＡＩ入所選考システムを導入する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22042 企業主導型保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	多様な就労形態に対応する保育サービスを行う企業主導型保育事業に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費を補助することにより、保育の質のさらなる向上を図るとともに、待機児童の解消を図る。	庁内協働	会計年度任用職員制度の導入による増【非常勤0.2人】
事務事業の概要 内容	１　保育士等キャリアアップ経費の補助 ２　第三者評価受審の補助		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、足立区企業主導型保育事業における保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助金等に係る財務情報等公表要綱、福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	保育士等キャリアアップ補助金交付施設数 ［単位］件	区内企業主導型保育事業において、保育士等キャリアアップ補助金を交付した施設数　［目標値：前年度実績+新規開設園見込数］	目標値		9	9	10	14
			実績値		8	9	10	
			達成率	0%	89%	100%	100%	
指標2	福祉サービス第三者評価受審施設数 ［単位］件	区内企業主導型保育事業を含む認可外保育施設において、福祉サービス第三者評価を受審した施設数（令和元年度から実施）	目標値			4	5	8
			実績値			3	4	
			達成率	0%	0%	75%	80%	
指標3	企業主導型保育所訪問等回数 ［単位］回	区内企業主導型保育施設への訪問等回数［目標値：巡回立会、施設検査予定数］	目標値		26	28	28	26
			実績値		28	28	11	
			達成率	0%	108%	100%	39%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】新規開設はなかったが既存施設に補助することができ目標を達成した。【指標２】指標１の目標の半数を目指したが達しなかった。【指標３】新型コロナウイルス感染症の影響で、都の巡回がなかったため目標に達しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

企業主導型保育事業は、届出は東京都、運営費は国から助成され、区とは関わりが少ない施設であるが、区としてキャリアアップ補助金を助成し、要件を定めることで、質向上を図っている。
【貢献度】多様な働き方に応じた施設であり保育需要の受け皿となっており貢献度は高い。
【協働】区内事業者等との協働事業である。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	20,514	20,803	39,735	
総事業費内訳	事業費		0	15,201	14,707	32,885	31,940
	人件費		0	5,313	6,096	6,850	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0.6	0.7	0.7	
		計	0	5,313	6,096	6,212	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	638	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	7,459	8,473	21,417	19,270
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	13,055	12,330	18,318	12,670

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度中には２８施設になる予定（＋４）であり、総定員は５４６人となっている。区の関わりが少ない施設であるが、補助事業を通して要件を課し関りを深めていく。補助対象施設には区の保育士も訪問し、また全施設に感染症対策などの助言も行っており、引き続き、既存補助事業に加え、情報提供などを通して支援していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22167 保育施設整備事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	既存の認証保育所の定員の増加を伴う改修を行うことにより保育環境を整備し、待機児童の解消を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	認証保育所の改修経費助成		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 認証保育所改修経費補助金交付施設数 ［単位］件	認証保育所において、定員増に伴う改修経費補助金を交付した施設数（令和元年度から実施）	目標値				1	1
		実績値			0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

実施検討施設と調整をしたが、当該年度には実現しなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の環境整備及び保育の受け皿確保のための事業であるが、実施までには至らなかった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	0	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	37,000
	人件費		0	0	0	0	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	18,500
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	18,500
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き検討している事業者がいるため、意向確認や都の補助条件の確認など調整を行い、実施を促すことで老朽化対応と受け皿確保につなげる。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3786 児童扶養手当等の支給事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	手当を支給することにより児童及びひとり親の福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働	足立福祉事務所
事務事業の概要 内容	満18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。児童１人目10,120円～42,910円，2人目5,070円～10,140円、3人目以降１人増すごとに3,040円～6,080円を支給（所得制限あり）		
根拠法令等	児童扶養手当法　児童扶養手当法施行規則　児童扶養手当法施行令		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	児童扶養手当を認定している世帯（全部支給停止世帯を含む） 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数　実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	7,700	7,400	7,100	6,800	6,500
		実績値	7,420	7,204	6,963	6,850	
		達成率	96%	97%	98%	101%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

足立区における0～18歳の人口の減少に伴い、児童扶養手当の認定件数も減少している。この傾向を踏まえて、前年度比300世帯の減少として目標値を設定していた。そのような中において、令和2年度は対前年度比で113世帯減少したが、目標値は達成した。
足立区0～18歳の人口（令和2年4月1日現在：101,223人→令和3年4月1日現在：99,106人）

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

ひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）で、児童を養育している方を対象に、経済的な支援を実施している。
令和2年度の認定世帯数は減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みである。
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			3,071,004	2,975,143	3,627,320	2,777,149	
総事業費内訳	事業費		2,998,773	2,902,121	3,556,347	2,712,293	3,453,770
	人件費		72,231	73,022	70,973	64,856	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	7	7	6.9	5.51	
		計	61,467	61,985	60,092	48,896	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3	3	3	5	
		計	10,764	11,037	10,881	15,960	
財源内訳	国庫支出金		991,428	961,456	1,184,799	930,818	1,147,648
	都支出金		0	0	0	260	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		11,129	7,493	11,440	8,148	3,500
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,068,447	2,006,194	2,431,081	1,837,923	2,302,622

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等を活用し、手当等の手続きについて引き続き周知に努めていく。また、申請受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い申請者と確認を行うことで、後のトラブルをを回避する。加えて受給者には、豆の木メールやアプリを利用して、手当の支給日等の情報を提供していく。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、事務処理についても対応の変更（窓口→電話　等）を余儀なくされた。今後も、同様の対応を取らざるを得ない状況も予想される中で、国・区の方針に従い、的確な事務処理に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3787 児童育成手当の支給事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	手当を支給することにより児童及び養育者の福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働	足立福祉事務所
事務事業の概要 内容	1、育成手当　父又は母が死亡、離婚等の18歳の年度末までの児童の養育者に支給　月額１人につき13,500円　2、障害手当　満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給　月額１人につき15,500円		
根拠法令等	足立区児童育成手当条例 足立区児童育成手当条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数　実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	9,100	8,600	8,400	8,100	7,800
		実績値	8,706	8,489	8,187	7,974	
		達成率	96%	99%	97%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

足立区における0～18歳の人口の減少に伴い、児童育成手当の認定件数も減少している。この傾向を踏まえて、前年度比300世帯の減少として目標値を設定していたが、令和2年度は213世帯減少したため、指標達成率は98%であった。
足立区0～18歳の人口（令和2年4月1日現在：101,223人→令和3年4月1日現在：99,106人）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

ひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）で、児童を養育している方を対象に、経済的な支援を実施している。
令和2年度の認定世帯数は減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みである。
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			2,031,916	1,977,967	1,913,588	1,853,255	
総事業費内訳	事業費		1,989,616	1,935,189	1,871,498	1,820,249	1,941,285
	人件費		42,300	42,778	42,090	33,006	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4	4	4	3	
		計	35,124	35,420	34,836	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,176	7,358	7,254	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,908	3,581	4,224	2,872	2,500
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,028,008	1,974,386	1,909,364	1,850,383	1,938,785

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等を活用し、手当等の手続きについて引き続き周知に努めていく。また、申請受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い申請者と確認を行うことで、後のトラブルをを回避する。加えて受給者には、豆の木メールやアプリを利用して、手当の支給日等の情報を提供していく。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、事務処理についても対応の変更（窓口→電話　等）を余儀なくされた。今後も、同様の対応を取らざるを得ない状況も予想される中で、国・区の方針に従い、的確な事務処理に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与すると共に福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働	国民健康保険課、足立福祉事務所
事務事業の概要 内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部、又は一部を助成する。		
根拠法令等	足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 認定世帯数 ［単位］世帯	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	5,600	5,200	5,000	4,800	4,600
		実績値	5,258	5,104	4,808	4,648	
		達成率	94%	98%	96%	97%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

足立区における0～18歳の人口の減少に伴い、ひとり親家庭等医療費医療費助成の認定件数も減少している。この傾向を踏まえて、前年度比200世帯の減少として目標値を設定していたが、令和2年度は160世帯減少したため、指標達成率は97%であった。
足立区0～18歳の人口（令和2年4月1日現在：101,223人→令和3年4月1日現在：99,106人）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

ひとり親世帯等（父または母が重度の障がい者の場合を含む）で、児童を養育している方を対象に、経済的な支援を実施している。
令和2年度の認定世帯数は減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みである。
【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			297,207	287,489	274,296	254,477	
総事業費内訳	事業費		263,688	253,566	240,915	221,471	278,499
	人件費		33,519	33,923	33,381	33,006	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,343	26,565	26,127	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,176	7,358	7,254	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		345	762	635	931	200
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		296,862	286,727	273,661	253,546	278,299

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等を活用し、手当等の手続きについて引き続き周知に努めていく。また、申請受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い申請者と確認を行うことで、後のトラブルをを回避する。加えて受給者には、豆の木メールやアプリを利用して、手当の支給日等の情報を提供していく。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、事務処理についても対応の変更（窓口→電話　等）を余儀なくされた。今後も、同様の対応を取らざるを得ない状況も予想される中で、国・区の方針に従い、的確な事務処理に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3789 ひとり親家庭総合支援事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、就労支援事業・相談事業・交流事業を柱立てとした総合的な支援を行う。	庁内協働	保健センター・青少年課・みどり推進課と連携したサロン実施、保健予防課と連携した生活支援 執行委任人件費：保健予防課（0.05）工事課（0.01）含む 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	1.資格取得・就労支援　2.家庭同士の交流を図るサロンを実施　3.面談等による相談　4.自宅に家庭教師を派遣する学習支援　5.冊子及びメール・アプリ等による情報提供		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助要綱、子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	教育訓練給付金（教訓）・高等職業訓練促進給付金（高職）支給対象者数 ［単位］人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値	50	70	80	80	80
			実績値	58	77	69	50	
			達成率	116%	110%	86%	63%	
指標2	自立支援計画書作成件数 ［単位］件	相談者の自立に向けた支援計画の作成件数 目標値＝年間予定作成件数 実績値＝年間作成件数※令和元年新規	目標値			50	50	50
			実績値			28	24	
			達成率	0%	0%	56%	48%	
指標3	「サロン豆の木」参加世帯数 ［単位］世帯	「サロン豆の木」に参加した世帯数 目標値＝年間予定参加世帯数 実績値＝参加世帯数（延べ） ※平成29年度より新規設定	目標値	400	440	450	480	480
			実績値	364	409	273	218	
			達成率	91%	93%	61%	45%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】教訓15人、高職37人に支給。就労支援冊子発行により相談件数は、前年度比3割増であったが、実績は減となった。
【指標2】相談者300人のうち、24人が計画書作成に至った。
【指標3】コロナの影響で実績減となったが、企画の工夫や個別の働きかけにより父子世帯の参加は増えた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

各事業の満足度は、就労、サロン共に93%と高い評価が得られた。コロナ禍の活動しにくい状況から新規利用者は減少したが、継続者等一定数の利用はあった。個別の働きかけではニーズ把握をしたうえで必要な支援情報を提供することにより、各世帯の困りごと解消に効果的な支援ができるよう取り組んでいる。
【貢献度】生活の安定と就職による経済的自立の促進に貢献している。
【波及効果】支援が困りごとの解消に役立ち、子どもの貧困対策につながっている。
【協働】地域団体等との協働によりサロンを実施。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			95,740	118,700	126,861	108,391	
総事業費内訳	事業費		69,973	83,175	86,574	68,469	70,959
	人件費		25,767	35,525	40,287	39,922	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.3	2.35	2.96	3.06	
		計	11,415	20,809	25,779	27,154	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	4	4	4	4	
		計	14,352	14,716	14,508	12,768	
財源内訳	国庫支出金		34,203	47,519	50,044	36,990	44,130
	都支出金		10,320	14,045	13,461	10,823	8,645
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	20	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,217	57,136	63,356	60,558	18,184

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

交流事業では、相談支援型と企画型2種類のサロンで配信やZoomを使った企画を取り入れるなど参加しやすさを向上させることにより、参加者増に取り組んでいく。就労支援では、経済的自立を目指すひとり親に自立支援計画を策定し継続的にフォローアップすることにより事業の利用促進を図っていく。また、ひとり親家庭向けの支援情報や支援を確実に届けていくため、豆の木メール・応援アプリの登録者数を増やしていく。今後もアンケート等により利用者の満足度や効果を確認しながら各事業の利用促進を図り、ひとり親家庭の生活の安定・向上と経済的自立を支援していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22640 ひとり親家庭等への足立区独自の緊急支援給付金の支給事務		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活が困窮しているひとり親家庭等を支援することを目的として区独自で給付。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	令和2年2月分から5月分の児童育成手当（育成手当及び障害手当）受給者に支給。対象児童１人につき20,000円。		
根拠法令等	足立区児童育成手当受給者への緊急支援給付金支給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 該当者への支払い状況 ［単位］％	該当者への支払い完了状況	目標値				100	
		実績値	0	0	0	100	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

支給時期：令和2年7月中旬～令和3年3月中旬
支給決定件数：8,175件
以上の実績があった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な負担を負っているひとり親世帯に対し、足立区独自（全額区費負担）による給付金を、児童育成手当受給者に対して支給。
【貢献度】・【波及効果】ひとり親世帯への生活支援に対する一助となった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	251,467	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	239,401	0
	人件費		0	0	0	12,066	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	239,401	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	12,066	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、区において急遽支給が決定したものであるが、支給時期の限定など制約がある中で、事故もなく、適切かつ迅速に支給事務を実施できた。今後、国・区において新たな支援を進める場合には、同様に対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22646 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【投資】		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援することを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（初回分）児童扶養手当受給世帯等へ、1世帯につき50,000円・第2子以降1人につき30,000円を支給。（再支給分）初回に給付金を支給した世帯等に対して、1世帯につき50,000円・第2子以降1人につき30,000円を支給。		
根拠法令等	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 システム構築数 ［単位］件	給付金支給システムの構築数	目標値				2	
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

国による臨時特別給付金の支給決定に伴い、8月（初回分）、12月（再支給分）の2度に亘り、児童扶養手当受給者データを基本とした給付金支給システムを構築し、該当者への支給を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な負担を負っているひとり親世帯に対し、国による令和2年度補正予算に基づき、児童扶養手当受給者他対象者に対して初回分及び再支給分を実施するために、該当者を特定する等を目的とした給付金支給システムを構築。
【貢献度】・【波及効果】ひとり親世帯への生活支援に対する一助となった。

国庫補助金については、令和3年度に実績報告を提出後精算（返還）処理を行う。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	21,847	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	21,670	0
	人件費		0	0	0	177	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	0.02	
		計	0	0	0	177	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	21,670	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	177	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金支給システムの構築は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国において急遽決定した「臨時特別給付金」の支給に伴うものであるが、支給時期の限定など制約がある中で迅速な対応ができた。今後、国・区において新たな支援を進める場合は、同様に対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22648 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給事務【経常】		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien @city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援することを目的とする。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（初回分）児童扶養手当受給世帯等へ、1世帯につき50,000円・第2子以降1人につき30,000円を支給。（再支給分）初回に給付金を支給した世帯等に対して、1世帯につき50,000円・第2子以降1人につき30,000円を支給。		
根拠法令等	ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	該当者への支払い状況 ［単位］％	該当者への支払い完了状況	目標値				100	
			実績値	0	0	0	100	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

申請期間：令和2年7月17日～令和3年2月26日
支給決定件数：（初回分）児童扶養手当受給者7,706件、公的年金受給者252件、家計急変者344件
（再支給分）児童扶養手当受給者5,300件、公的年金受給者175件、家計急変者：344件
支払完了時期：（初回分）令和3年3月18日、（再支給分）令和3年3月19日
以上の実績があった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な負担を負っているひとり親世帯に対し、国による令和2年度第2次補正予算に基づき、全額国庫負担（補助率10/10）により、児童扶養手当受給者他対象者に対して給付金の支給（8月-初回分、12月-再支給分）を実施。
【貢献度】・【波及効果】ひとり親世帯への生活支援に対する一助となった。

国庫補助金については、令和3年度に実績報告を提出後精算（返還）処理を行う。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	909,051	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	889,267	0
	人件費		0	0	0	19,784	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	1.51	
		計	0	0	0	13,400	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	1,103,674	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	△194,623	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本給付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国において急遽支給が決定したものであるが、支給時期の限定など制約がある中で、事故もなく、適切かつ迅速に支給事務を実施できた。今後、国・区において新たな支援を進める場合には、同様に対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4075 就学援助庶務事務		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	教育委員会に属する事務の円滑な運営を図る	庁内協働	子ども政策課：教育システム共同利用情報システム課：教育システムの保守運用支援等
事務事業の概要 内容	就学援助事務費		
根拠法令等	学校教育法第１９条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、要保護及び準要保護児童生徒の医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 就学援助申請書作成枚数 ［単位］枚	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績値	50,000	50,000	50,000	50,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

就学援助申請書作成枚数の実績値については、過去３年一定に推移しており、達成率は１００％を維持している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小中学校の在籍児童生徒数を考慮して、就学援助申請書作成枚数は前年度と同様に行った。
就学援助申請書および認定結果通知の封緘時には、学務課での封緘枚数の確認に加え、封緘業者が封入時に確認作業を行うことで、誤封入を防止した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			10,393	12,555	12,959	10,642	
総事業費内訳	事業費		9,076	9,456	11,653	9,311	11,033
	人件費		1,317	3,099	1,306	1,331	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.15	0.35	0.15	0.15	
		計	1,317	3,099	1,306	1,331	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,393	12,555	12,959	10,642	11,033

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

就学援助申請手続きについては、引き続き、あだち広報や区ホームページ、対象者向けのチラシ等で周知を行っていく。また、就学援助に係る封筒についても適正な在庫管理を行いながら、新規に作成していく。さらに、会計年度任用職員にも、個人情報等の取扱いについて慎重に行うよう指導し、確実な事務処理を徹底していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4076 育英資金事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成する。	庁内協働：情報システム課：システム運用管理等を依頼。各福祉課、区民事務所:制度周知のため募集要項等の配付を依頼。福祉管理課：システムの共同開発。２８年度まで保守について執行委任していた。【重点プロジェクト事業】
	内容	【貸付事業】大学生へ貸付。通常枠と特例枠を設けている。 【助成事業】令和２年度から高等学校等入学準備助成金開始。	
根拠法令等		地方自治法２４１条、足立区会計事務規則、足立区育英資金条例及び施行規則、足立区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 新規奨学生貸付人員 ［単位］人	募集定員を目標とする。実績値は当該年度に審議会で採用決定し、後日実際に貸付した人数とする	目標値	154	162	162	80	80
		実績値	60	56	58	42	
		達成率	39%	35%	36%	53%	
指標2 育英資金貸付額 ［単位］千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	54,010	48,378	53,526	64,957	84,250
		実績値	50,737	65,968	78,167	108,615	
		達成率	94%	136%	146%	167%	
指標3 現年度分償還金収納率 ［単位］%	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	93	94	94	94	94
		実績値	94	93	94	94	
		達成率	101%	99%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

「指標１」達成率は、例年30～40%弱であるが、今年度は新型コロナウイルス対策特別貸付、免除条件付緊急貸付を行ったため、50%以上となった。
「指標２」年々、貸付継続者の内訳で、大学私立分が増加しており、実績値、達成率共に増加している。
「指標３」新型コロナウイルス対策償還猶予の対応を行い、前年度同様の収納率となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

貸付が大学分のみとなったため、新規貸付人数は減少しているが、貸付者の内訳が、年々大学私立分の貸付者の割合が増加しているため、貸付金額は増加している。
償還金は、新型コロナウイルス対策償還猶予の対応を行ったため、収納率としては、９０%を超える収納率となった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			302,275	289,891	377,230	424,613	
総事業費内訳	事業費		289,226	269,606	335,458	388,057	512,672
	人件費		13,049	20,285	41,772	36,556	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.2	2	4.38	3.4	
		計	10,537	17,710	38,145	30,172	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.7	0.7	1	2	
		計	2,512	2,575	3,627	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		102,786	16,047	19,692	48,507	6,896
	基金		50,750	67,388	80,717	173,165	241,408
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		148,739	206,456	276,821	202,941	264,368

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある ■ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度から、貸付は大学生のみとし、奨学金返済支援助成は高校生分を追加、さらに高校等へ入学するための準備にかかる費用を一部助成する高等学校入学準備助成を新規で実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、償還（返済）猶予、特別貸付および免除条件付緊急貸付の３つの制度も新たに実施した。令和３年度も引き続き、制度を継続することとなったため、今後も申請者及び対象者のニーズに柔軟に対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.1倍未満所得）を指す。	庁内協働：親子支援課　：児童扶養手当情報取得 各福祉課　：生保開始廃止情報取得 生活保護指導課：過払金徴収の協力 課税課　：税情報取得確認 戸籍住民課　：住民情報取得確認 情報システム課：教育システム保守等
	内容	要保護世帯：校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）　準要保護世帯は要保護費目プラス：学用品通学用品費・新入学児童学用品費・学校給食費・通学費（特別支援学級のみ）	
根拠法令等		学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 就学援助受給者数 ［単位］人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	9,735	9,224	8,698	8,130	7,652
		実績値	8,668	8,187	7,536	7,234	
		達成率	89%	89%	87%	89%	
指標2 就学援助費合計金額 ［単位］千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	651,175	637,270	629,665	638,853	607,405
		実績値	637,249	633,145	646,166	542,905	
		達成率	98%	99%	103%	85%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

就学援助費合計金額は、令和２年度の臨時休校や自然教室の中止により減となった。就学援助受給者数は年々減少していたが、家計急変による特別申請を認定したことにより、令和２年度の対象となる児童の申請率と認定率はほぼ横這いとなった。
特別申請認定件数８３件（前年度０件）
申請率２９．３％（前年度２９．６％）
認定率２３．３％（前年度２４．０％）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動し、事務の効率化を図っている。
学校を通じ、印字した申請書を全児童に配付することで、利便性の向上および事業の周知を図っている。また、申請書配付用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。
貢献度：保護者の経済的な負担を軽減し、子どもが安心して就学できるようにすることで、事業貢献度は大きい。
なお被災児童生徒就学支援等事業交付金対象児童の卒業により、令和２年度は都支出金が０となった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			658,081	654,228	660,016	558,439	
総事業費内訳	事業費		637,259	633,221	646,343	542,911	621,211
	人件費		20,822	21,007	13,673	15,528	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.31	2.31	1.57	1.57	
		計	20,284	20,455	13,673	13,932	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.15	0.15	0	0.5	
		計	538	552	0	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	12
	都支出金		67	72	129	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		658,014	654,156	659,887	558,439	621,199

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

申請書は学校を通じて全児童に配付しているが、申込みしやすいよう申請は郵送受付である。受付後、援助が必要な方が申請しているかを学校を通じて確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が援助を受けられるよう、適正に事業を行っていく。重大な個人情報を扱っているため、事務処理には細心の注意を払い正確に進めていく。なお、令和３年度も新型コロナウイルス感染症による家計急変に伴う特別申請を受け付ける。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。
庁内協働		課税課　：税情報確認 戸籍住民課：住民情報確認 各福祉課　：生活保護開始廃止情報確認 こども支援センターげんき：就学相談実績確認
根拠法令等		学校教育法第１９条　特別支援学校への就学奨励に関する法律　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱　外

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	就学奨励受給者数 ［単位］人	目標値は前年度実績とする	目標値	171	173	142	179	167
			実績値	173	142	179	167	
			達成率	101%	82%	126%	93%	
指標2	就学奨励費支給金額 ［単位］千円	目標値は前年度実績とする	目標値	3,903	3,827	3,473	3,778	3,763
			実績値	3,827	3,473	3,778	3,763	
			達成率	98%	91%	109%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度から、全小学校で特別支援教室が設置されており、令和元年度は受給者数及び支給金額が増加した。令和２年度においては、特別支援教室在籍者からの申請が少数であったたため、受給者数及び支給金額は令和元年度と比べて減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区立小学校にお知らせを配付し、広く周知を行ったほか、該当者には申請書を配付した。
また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を郵送するなど、安心して就学できるよう支援した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			5,144	4,801	5,084	5,094	
総事業費内訳	事業費		3,827	3,473	3,778	3,763	4,513
	人件費		1,317	1,328	1,306	1,331	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	1,317	1,328	1,306	1,331	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1,893	1,714	1,863	1,499	2,256
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,251	3,087	3,221	3,595	2,257

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としているため、引き続き実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働	学校支援課：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
事務事業の概要 内容	①対象者　罹災児童 ②支給単価　１５千円		
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	罹災児童援助者数 ［単位］人	過去３年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	2	2	1
			実績値	2	3	0	0	
			達成率	50%	33%	0%	0%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和２年度の罹災援助件数は０件であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行う。さらに、罹災児童の在籍校への連絡・確認を行い、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。
罹災援助費の支給を行うことにより、安心して就学できるよう対応していく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			118	134	87	89	
総事業費内訳	事業費		30	45	0	0	75
	人件費		88	89	87	89	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	89	87	89	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		118	134	87	89	75

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度の罹災援助件数は０件であった。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
記入所属	学校運営部・学務課・助成係
電話番号	03-3880-5977　E-mail　gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護（生保受給）及び準要保護（生保基準1.1倍未満所得）を指す。
事務事業の概要 内容	要保護：修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費（学校病のみ）準要保護は要保護費目プラス：学用品通学用品費・学校給食費・体育実技用具費・通学費（特別支援学級のみ）
庁内協働	親子支援課　：児童扶養手当情報確認 各福祉課　：生保開始廃止情報確認 生活保護指導課：過払金徴収の協力 課税課　：税情報取得確認 戸籍住民課　：住民情報取得確認 情報システム課：教育システム保守等
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 就学援助受給者数 ［単位］人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	5,806	5,442	5,035	4,659	4,421
		実績値	5,047	4,635	4,296	4,331	
		達成率	87%	85%	85%	93%	
指標2 就学援助費合計金額 ［単位］千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	674,111	631,723	571,893	514,924	438,764
		実績値	581,051	502,381	461,341	352,571	
		達成率	86%	80%	81%	68%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

就学援助受給者は減少傾向にあったが、家計急変による特別申請を認定したことにより令和２年度は増加し、申請率、認定率ともに前年度と比べ横這いとなった。就学援助費合計金額については、令和２年度の臨時休校や修学旅行の中止により減となった。
特別申請認定件数５３件（前年度２件）
申請率４１．３％（前年度４１．２％）
認定率３２．４％（前年度３２．３％）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動し、事務の効率化を図っている。
印字した申請書を学校を通じ全生徒に配付することで、利便性の向上及び事業の周知を図っている。また、申請書配付用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。
貢献度：保護者の経済的な負担を軽減して、子どもが安心して就学できるようにすることで、事業貢献度は大きい。
なお修学旅行の中止のため、要保護児童生徒援助費補助金が非該当となり国庫支出金が０となった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			599,170	520,691	474,956	368,018	
総事業費内訳	事業費		581,070	502,429	461,370	352,579	537,688
	人件費		18,100	18,262	13,586	15,439	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	1.56	1.56	
		計	17,562	17,710	13,586	13,843	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.15	0.15	0	0.5	
		計	538	552	0	1,596	
財源内訳	国庫支出金		4,783	5,039	3,973	0	5,067
	都支出金		205	240	0	83	99
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		594,182	515,412	470,983	367,935	532,522

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

申請書は学校を通じて全生徒に配付しているが、申込みしやすいよう申請は郵送受付である。受付後、援助が必要な方が申請しているかを学校を通して確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が援助を受けられるよう、適正に事業を行っていく。重大な個人情報を扱っているため、事務処理には細心の注意を払い正確に進めていく。なお、令和３年度も新型コロナウイルス感染症による家計急変に伴う特別申請を受け付ける。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働：課税課　：税情報確認 戸籍住民課：住民情報確認 各福祉課　：生活保護開始廃止情報確認 こども支援センターげんき：就学相談実施確認
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	
根拠法令等	学校教育法第１９条　特別支援学校への就学奨励に関する法律　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令　特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則　要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱　外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 就学奨励受給者数 ［単位］人	目標値は前年度実績とする	目標値	106	103	98	99	76
		実績値	103	98	99	76	
		達成率	97%	95%	101%	77%	
指標2 就学奨励費支給金額 ［単位］千円	目標値は前年度実績とする	目標値	5,789	6,029	5,852	5,296	3,510
		実績値	6,029	5,852	5,296	3,510	
		達成率	104%	97%	90%	66%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和２年度より区立中学校全校に特別支援教室が設置され、通級が廃止となったため、就学奨励受給者は減少した。また就学奨励費支給金額についても、新型コロナウイルスの影響に伴う臨時休校や行事の中止により、減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区立中学校にお知らせを配付し、広く周知を行ったほか、該当者には申請書を配付した。
また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			7,346	7,180	6,602	4,841	
総事業費内訳	事業費		6,029	5,852	5,296	3,510	5,561
	人件費		1,317	1,328	1,306	1,331	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	1,317	1,328	1,306	1,331	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,911	2,858	2,605	2,094	2,780
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,435	4,322	3,997	2,747	2,781

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としている。今後も適正に実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働	学校支援課：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
事務事業の概要 内容	①対象者　罹災生徒 ②支給単価　２０千円		
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 罹災生徒援助者数 ［単位］人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	1	1	0
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和２年度の罹災援助件数は０件であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行う。さらに、罹災生徒の在籍校への連絡・確認を行い、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。
罹災援助費の支給を行うことにより、安心して就学できるよう対応していく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			108	89	87	89	
総事業費内訳	事業費		20	0	0	0	80
	人件費		88	89	87	89	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	88	89	87	89	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		108	89	87	89	80

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度の罹災援助件数は０件であった。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3809 養育困難改善事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 子育て関連所属：要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加を依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・早期解決のために連携している。保健予防課への執行委任に係る0.05人分の人件費含む
事務事業の概要 内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携して支援を行う。また要保護児童対策地域協議会の開催や、児童虐待予防講座、キャンペーン等を実施する。		
根拠法令等	（国）児童福祉法、（国）児童虐待の防止等に関する法律、（都）子供への虐待の防止等に関する条例、（区）要保護児童対策地域協議会設置要綱、（区）養育支援訪問事業実施要綱、（区）あだち・ほっとほーむ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 虐待通告件数 ［単位］件	虐待通告受理件数（児童数） 目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	900	900	900	1,000	1,150
		実績値	809	892	994	1,053	
		達成率	90%	99%	110%	105%	
指標2 虐待予防講座の実施回数 ［単位］回	虐待防止啓発事業実施回数（子育て交流講座、イライラしない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等）目標値は開催予定数とする。	目標値	16	11	12	12	12
		実績値	15	11	12	7	
		達成率	94%	100%	100%	58%	
指標3 要保護対策地域協議会の開催 ［単位］回	要保護児童対策地域協議会の開催回数（受理会議・個別ケース会議等も含む） 目標値は前年度実績を基準とする。	目標値	220	230	230	280	280
		実績値	222	237	256	268	
		達成率	101%	103%	111%	96%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】児童相談所から区への案件送致や関係機関からの通告が増加し、過去最多件数を更新した。
【指標２】緊急事態宣言発令中は開催を中止としたため目標値を下回った。
【指標３】要保護児童等への対応状況の進行管理や援助方針決定を目的とする進行管理会議の回数を増やした（72回→108回）ため、全体の開催回数も増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

児童福祉法等の法改正、東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行により、児童虐待通告件数は増加傾向にある。児童虐待の早期発見に向けて、通告先としての当課の役割を繰り返し周知していく。
【貢献度】要保護児童の早期発見及び支援は養育困難家庭の減少に繋がるため、貢献度は大きい。
【波及効果】児童虐待に関わる事業は子どもの安全と安心を確保し、子どもの成長を応援するものであり、本事業の意義は大きい。
【協働】区民やNPOを含め関係機関との協働により迅速かつ的確な支援を行う。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			163,757	180,777	199,340	197,030	
総事業費内訳	事業費		13,346	15,210	18,947	21,278	20,320
	人件費		150,411	165,567	180,393	175,752	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	11	12.05	14.05	14.05	
		計	96,591	106,703	122,361	124,680	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	15	16	16	16	
		計	53,820	58,864	58,032	51,072	
財源内訳	国庫支出金		1,894	2,237	4,986	17,702	3,436
	都支出金		4,334	4,850	6,867	3,611	6,092
	受益者負担金		122	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		157,407	173,690	187,487	175,717	10,792

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知強化のため、各関係機関の実務者向けにマニュアルの抜粋版を継続して作成し、配布する。さらに、区が新規作成した面前DV（心理的虐待）防止用リーフレットを活用し、児童虐待の未然防止を図る。また、子ども家庭総合支援拠点としての機能を高めるため、心理職、保健師を含めた適正な人員配置や育成、関係機関との連携に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4132 地域文化振興事務		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　職員の旅費　２　事務用品等購入経費 ３　郵送料　４　特別区社会教育主事会分担金 ５　事業運営等業務委託　６　野レク建物維持管理		
根拠法令等	社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 課内調整会議 ［単位］回	施策検討や情報交換のための会議回数 目標値＝月4回×12月の開催見込数 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定例的に係長会議を行い目標達成した。これにより課内における情報共有を図れ、円滑な事業実施に寄与した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、主張旅費、郵送料、事務用消耗品など、庶務的必要経費のほか、野外レクリエーションの建物総合管理委託料を予算計上し、執行している。
課内調整会議を行い密に情報交換をしたことで、事務処理を円滑に進めることができた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			22,270	36,918	30,515	25,099	
総事業費内訳	事業費		2,914	3,063	4,025	1,318	2,027
	人件費		19,356	33,855	26,490	23,781	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	3.2	3	2.5	
		計	17,562	28,336	26,127	22,185	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.5	1.5	0.1	0.5	
		計	1,794	5,519	363	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,270	36,918	30,515	25,099	2,027

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

主に課内の庶務的経費であり、今後も経費削減に努めながら、適正に執行していく。
また、課内調整会議を継続し、円滑な事務事業の執行に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	足立区文化芸術振興基金積立及び発生利子の積立		
根拠法令等	足立区文化芸術振興基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 足立区文化芸術振興基金の発生利子 ［単位］千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値	310	270	270	270	128
		実績値	310	257	185	146	
		達成率	100%	95%	69%	54%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成17年に廃止した足立区総合文化施設建設資金積立金基金の一部を繰り入れ、足立区文化芸術振興基金を設置した。令和3年度の目標値については、実績値との乖離が生じているため、令和2年度の利子率を基準に修正する。文化芸術振興基金計画に基づき、文化事業等に充当するため取崩しを行っているため、元本が減少し、実績値は低くなっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和2年度は、足立区文化芸術振興基金への新規積立として、虹色寄付金及びあだちエンターテイメントチャレンジャー支援事業登録団体からの寄附で、合計250,000円を積み立てた。
また「文化のちから発見会事業」に8,900,000円、「伝統文化子ども教室事業」に120,000円を投入し事業の推進に寄与した。
【波及効果】基金を活用し実施する事業は、文化芸術活動を活性化するうえで効果が大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			5,588	2,071	1,958	2,171	
総事業費内訳	事業費		3,832	300	216	396	200
	人件費		1,756	1,771	1,742	1,775	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,756	1,771	1,742	1,775	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,335	440	216	429	200
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,253	1,631	1,742	1,742	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化芸術振興基金は、足立区の文化芸術の振興及び発展を図ることを目的としているものであり、今後も文化芸術活動の推進に欠かせないものであると考える。また、老朽化に伴うギャラクシティ及び郷土博物館の改修を控えており、今後安定的な施設更新を進めるためにも、ハード事業への運用や基金のあり方を含め、基金の効果的な活用を財政課と協議・検討していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4155 文化芸術を担う人材の育成事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。	庁内協働	シティプロモーション課 「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」登録団体の審査
事務事業の概要 内容	区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するために、足立区文化芸術劇場での演劇・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元事業を実施する。		
根拠法令等	足立区文化芸術基本条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	伝統文化子ども教室の申込者数 ［単位］人	伝統文化子ども教室に申込んだ子どもの数 目標値＝年間申込み予定者 実績値＝年間申込み者数	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	261	257	207	173	
			達成率	87%	86%	69%	58%	
指標2	エンターテイメントチャレンジャー支援事業の申込数 ［単位］件	エンターテイメントチャレンジャー支援事業に申込んだ団体数 目標値＝年間申込み予定団体数 実績値＝年間申込み団体数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	11	9	3	8	
			達成率	92%	75%	25%	67%	
指標3	子どもと大人の文化芸術事業（子どもと大人の文化のちから体験会）の来場者数 ［単位］人	子どもと大人の文化のちから体験会に来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値	3,500	6,500	6,500	6,500	2,300
			実績値	8,621	16,369	5,571	729	
			達成率	246%	252%	86%	11%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1：コロナ禍により実施教室数が減ったため、申込者数も減少した。指標2：令和元年度と比較すると2倍以上の申込があったが、コロナ禍による団体等の活動自粛の影響もあり目標値には達しなかった。指標3：新型コロナウイルスの影響によるイベントの開催制限等の結果、実施予定事業6回のうち4回が中止となり目標を下回った。令和3年度は、事業内容の見直しに合わせ目標値を変更する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

「伝統文化子ども教室」は、コロナ禍により実施を見合わせる教室が多かった。引き続き実施に向けた手続き等の支援をしていく。「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」は、申込を増やすため、チラシの新規作成や配布先の拡大、SNSでの情報発信などを行い一定の効果があった。引き続き積極的なPRを行っていく。「子どもと大人の文化のちから体験会」は新型コロナウイルスの影響により予定していた事業の1/3の実施となり目標人数を大きく下回った。【波及効果】伝統文化や芸術に触れる機会提供が出来ている。【協働・協創】指定管理者、文化団体との協働・協創により実施している。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			33,376	22,687	24,162	12,947	
総事業費内訳	事業費		14,058	13,832	14,002	8,759	12,292
	人件費		19,318	8,855	10,160	4,188	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.2	1	1	0.4	
		計	19,318	8,855	8,709	3,550	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0.4	0.2	
		計	0	0	1,451	638	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		12,600	15,600	12,600	9,020	11,900
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,776	7,087	11,562	3,927	392

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「伝統文化子ども教室」は、引き続き文化庁補助事業の申請手続きをサポートし、実施する教室数を維持できるよう支援していく。「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」は、PR方法の見直しにより、登録団体が１団体から５団体へ増加した。引き続き積極的なPRにより事業の活性化を図る。「子どもと大人の文化芸術事業」は、新型コロナウイルスの影響により、実施事業の変更を行わざるをえない現状である。コロナ禍においても実施可能な事業を実施し、区民の文化芸術に触れる機会の提供を引き続き行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4156 文化芸術施設の管理運営事務		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の管理運営等を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託		
根拠法令等	足立区文化芸術劇場条例 西新井文化ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	文化芸術劇場の利用率 ［単位］％	劇場貸出日／開館日数 目標値＝8割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	89	91	95	51	
			達成率	111%	114%	119%	64%	
指標2	文化芸術劇場の利用者数 ［単位］人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値＝施設利用予定者数 実績値＝年間利用者数	目標値	400,000	400,000	267,000	300,000	210,000
			実績値	421,890	389,745	306,618	42,664	
			達成率	105%	97%	115%	14%	
指標3	西新井文化ホールの利用率 ［単位］％	劇場貸出日／開館日数 目標値＝9割利用 実績値＝年間利用割合	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	93	93	96	69	
			達成率	103%	103%	107%	77%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：利用定員の制限期間（6月1日から9月末）と（1月8日から3月21日）をはじめ、新型コロナウイルスの影響により、目標を下回った。
指標2：修繕工事に伴う2か月休館（4月、5月）と、その後同上の理由で目標人数を下回った。
指標3：新型コロナウイルスの影響により、貸出のキャンセルが相次ぎ目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

両施設とも令和元年度までは高い利用率を維持していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響が大きく、対前年比で利用率、利用者数とも大きく減少した。
【貢献度】質の高い演目の実施、各種文化団体の活動支援など区の文化芸術の拠点施設としての役割を果たしている。
【波及効果】話題性のある演目を実施することで、区のイメージアップに繋がっている。
【協働】西新井文化ホールでは医療機関と連携し、コロナと戦う医療従事者の方を招待してイリュージョンショーを開催した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			290,511	307,527	307,434	353,693	
総事業費内訳	事業費		279,096	286,275	292,629	344,819	301,246
	人件費		11,415	21,252	14,805	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.3	2.4	1.7	1	
		計	11,415	21,252	14,805	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	5,385	7,556	790	10
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		290,511	302,142	299,878	352,903	301,236

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルスの影響で利用率が減少したが、コロナ禍以前では利用率が増加していたことから本来の利用ニーズは高いと考える。区民や文化団体等が安心して施設を利用できるよう、感染症対策を講じながら、区の文化施設の顔として機能するよう利用率の向上を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	博物館の施設管理・運営		
根拠法令等	博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 年間の温湿度管理 ［単位］日	目標値＝温湿度管理設定条件の達成した日数（開館日数） 実績値＝第2および第3収蔵庫における温湿度設定条件を満たした日数	目標値	295	295	295	295	305
		実績値	300	302	290	278	
		達成率	102%	102%	98%	94%	
指標2 年間の電気使用量 ［単位］%	目標値＝平成25年度比22%以上の削減 実績値＝削減率（年間使用量-25年度使用量）/25年度使用量*100	目標値	22	22	22	22	22
		実績値	18	16.9	15.8	14.3	
		達成率	82%	77%	72%	65%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1:空調設備の適切な運用に努めたが、目標を下回った。令和2年度の目標値は、年間開館予定日310日の95%であるが、実際の休館を除く開館日数（244日）で見ると約98%の達成率となる。令和4年度は計測日数の100%を目標値とする。指標2:新型コロナに伴う約2か月間の臨時休館等が影響し、平成25年度と比べ減少したが、目標値には届かなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

大規模改修に向け、第4・第5収蔵庫に加え、第1収蔵庫にある民俗資料等の整理を実施した。
第2・第3収蔵庫の年間の温湿度管理は、目標値を下回る結果となった。しかし、温湿度管理の核となる空調設備に問題はなく、定期点検でも大きな指摘事項は受けていない。 適切な温湿度管理は維持できており、収蔵資料の管理・保存を継続している。
企画展示室にある展示ケースの改修など課題とされてきた修繕を進めることができた。
【波及効果】大規模改修に向け、資料整理や改修内容の検討など準備を進めている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			59,895	56,537	59,763	67,834	
総事業費内訳	事業費		32,041	32,342	32,332	37,809	40,210
	人件費		27,854	24,195	27,431	30,025	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.6	2.4	2.4	2.7	
		計	22,831	21,252	20,902	23,960	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1.4	0.8	1.8	1.9	
		計	5,023	2,943	6,529	6,065	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,880	2,103	1,481	859	2,036
	その他特定財源		11	33	8	4,107	5
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,004	54,401	58,274	62,868	38,169

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も設備の適切な管理を行い、安定した収蔵庫の温湿度管理を維持していくことで、区民の財産である地域にゆかりのある美術資料や歴史資料を適切に保存する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4160 展示等運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。	庁内協働	報道広報課・シティプロモーション課 (企画展・特別展のPR)
事務事業の概要 内容	1　資料収集・保管・展示及び講演会などの実施 2　郷土史などの調査研究 3　体験学習・講師派遣などの教育活動		
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 郷土博物館入館者数 ［単位］人	目標値＝郷土博物館入館者数 実績値＝郷土博物館に入館した延べ人数	目標値	33,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	24,150	20,770	20,916	8,615	
		達成率	73%	69%	70%	29%	
指標2 講演会・講座等の開催回数 ［単位］回	目標値＝前年度に開催した講演会、講座等の回数の1.05倍 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	90	87	78	77	6
		実績値	83	75	73	3	
		達成率	92%	86%	94%	4%	
指標3 年間展示実施回数 ［単位］回	目標値＝年間の展示実施予定回数 実績値＝特別展、企画展、収蔵資料展、出前展示、中庭舞台展示等の実施回数	目標値	22	22	22	22	16
		実績値	15	18	19	16	
		達成率	68%	82%	86%	73%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1:新型コロナウイルスの影響による約2ヶ月間の臨時休館やイベント中止などにより、目標を大幅に下回った。指標2：新型コロナウイルスの影響により、ほぼ全ての講座等が中止となり目標を大きく下回った。令和3年度の目標値は令和2年度実績の2倍とする。指標3：コロナ禍のため、出前展示が行えず目標を下回った。令和3年度は企画展の開催期間の変更に合わせて目標値を変更する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

【貢献度】コロナ禍のため、近隣県の博物館が休館する中、感染対策を徹底し計画通り展覧会を開催した。また、「バーチャルツアー」や「おうちミュージアム」などＷｅｂ事業を充実させ、自宅等で楽しめるコンテンツを拡充した。【波及効果】これまでの文化遺産調査の成果をもとに制作したオリジナル映像やドローンで撮影した紅葉の庭園風景動画等の映像を使ったＰＲに力を入れ、「動画ｄｅあだち」や区の公式ツイッター等で容易に鑑賞できる機会を創出した。【協働】シティプロモーション課と連携し、展示チラシやオリジナル映像を制作した。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			70,248	79,620	73,708	69,067	
総事業費内訳	事業費		15,900	24,308	19,282	19,558	29,690
	人件費		54,348	55,312	54,426	49,509	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4.8	5	5	4.5	
		計	42,149	44,275	43,545	39,933	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3.4	3	3	3	
		計	12,199	11,037	10,881	9,576	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		70,248	79,620	73,708	69,067	29,690

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も足立に由縁のある美術資料等の調査・研究を継続し、その成果を展覧会で発表するなど区内外に広く発信していくことによって、足立区の文化的イメージの向上や区民の区に対する誇りの醸成につなげていく。また、引き続きＷｅｂ事業や映像コンテンツを活用し、来館者の増加に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4165 文化財保護事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、史跡案内板等により文化財も啓発していく。	庁内協働	郷土博物館：それぞれの文化財調査の結果を指定・登録に反映し、足立史談発行等により情報発信する
事務事業の概要 内容	１．文化財の登録・指定 ２．説明板・案内板の設置 ３．足立史談会助成	庁内協働	建築調整課：用途地域地区照会者への埋蔵文化財包蔵地該当・被該当の確認の注意喚起
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 指定・登録・調査した文化財の件数 ［単位］件	区内文化財の保護・周知に関する調査・分析や指定・登録の件数 目標値＝調査分析・指定登録予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	5	5	5	3	3
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 足立史談発行回数 ［単位］回	年間の発行回数 目標値＝月1回×12月発行の回数 実績値＝年間の発行回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遺跡の発掘調査 ［単位］件	文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地該当地域で、届出により試掘調査を完了した件数　目標値＝年間調査予定数 実測値＝年間調査件数	目標値	20	20	20	20	25
		実績値	30	24	29	25	
		達成率	150%	120%	145%	125%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：令和2年度は、文化財の指定・登録は0件であったが、学芸員と寺社・文化財所有者との信頼関係は良好である。
指標2：足立史談は毎月刊行を継続し、タイムリーな歴史・文化を紹介し区民へ発信している。
指標3：開発事業者からの届出や調査への理解協力を得て、迅速かつ円滑に試掘調査や立会調査を実施している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1：4年間実績がなかったが、足立区にとって重要であり貴重な文化財を登録・指定していきたい。
指標2：足立史談は郷土博物館企画展等の情報を発信し、区内外のお客様に文化財の周知認識を深める媒体として寄与している。
指標3：埋蔵文化財包蔵地の開発に伴う申請から調査等の必要性を事業者に周知している。
【貢献度】文化財保護法を遵守した宅地等の開発が実施されている。【波及効果】文化財や文化財説明板は、区内の観光資源となっている。
【協働】区民を文化財保護指導員として委嘱し区内文化財の巡視を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			20,952	29,091	36,365	26,355	
総事業費内訳	事業費		6,827	8,001	14,886	12,016	14,272
	人件費		14,125	21,090	21,479	14,339	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.2	1.8	1.8	1.4	
		計	10,537	15,939	15,676	12,424	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1.4	1.6	0.6	
		計	3,588	5,151	5,803	1,915	
財源内訳	国庫支出金		1,250	1,200	2,090	2,065	2,310
	都支出金		625	600	1,045	1,032	1,155
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,077	27,291	33,230	23,258	10,807

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化財保護事業として地域の文化的・歴史的に価値ある文化財を調査し、区にとって重要で貴重な文化資源を保護し活用することができている。今後も足立区の文化財を継続して研究分析し広く紹介し周知・発信していく。
開発事業者から埋蔵文化財包蔵地の問合せが約950件あり、令和3年度も伊興・東伊興・伊興本町・舎人地域の住宅開発に伴い、発掘届申請件数も多く予想される。開発事業者への理解協力を呼びかけ適切に調査・立会を実施し、埋蔵文化財を保護していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。	庁内協働	公園管理課（伊興遺跡公園の維持管理） シティプロモーション課（伊興遺跡公園展示館のＰＲ）
事務事業の概要 内容	伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営		
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 伊興遺跡公園来園者数 ［単位］人	プチ展示や学校見学で訪れた総来園者数 目標値＝平成21年度実績程度 実績値＝年間来園者数	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績値	14,375	14,243	15,059	9,205	
		達成率	90%	89%	94%	58%	
指標2 学校施設見学数 ［単位］校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値＝区内小中学校の約1割 実績値＝年間の来校数	目標値	10	10	10	5	5
		実績値	2	1	1	0	
		達成率	20%	10%	10%	0%	
指標3 子どもイベント参加者数 ［単位］人	小学生向けイベント（夏・春2回、計4日間）参加者数【変更】 目標値＝約1日175人（天候に影響） 実績値＝年間参加者数	目標値	0	0	0	1,000	700
		実績値	881	949	1,030	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：令和2年4・5月の伊興遺跡公園閉鎖により大幅に来園者数が減った。その後の緊急事態宣言による外出自粛の影響も大きい。
指標2：小学校の学校閉鎖により年間の授業日数が取れず、施設見学、出前授業や職業体験等が全くなかった。
指標3：子どもイベントは、新型コロナウイルスの影響により、実施できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1：コロナ禍のため、大人数での施設見学はないが、徐々に街歩きのグループが戻って来ている。
指標2：あまり広くない展示館での見学は、3密を招く恐れがあり、敬遠された。
指標3：有効的な感染防止策を実施できないため、子どもイベントを断念した。
【波及効果】子どもたちに、イベントを通して足立の歴史について触れる機会を提供している。
【協働】ボランティアとして文化財保護指導員協力のもと、イベントを実施している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			17,060	20,224	18,875	11,812	
総事業費内訳	事業費		6,447	7,391	6,973	5,211	7,603
	人件費		10,613	12,833	11,902	6,601	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.8	1.2	1.2	0.6	
		計	7,025	10,626	10,451	5,324	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	0.6	0.4	0.4	
		計	3,588	2,207	1,451	1,277	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,060	20,224	18,875	11,812	7,603

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

伊興遺跡を中心に古代の歴史に関する施設として、一層の周知を図る。歴史好きの区民や子どもも多く、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行い子どもイベントを定期的に実施し、伊興遺跡公園の認知度を高めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の文化芸術活動に資するため、文化芸術施設の補修などの経費を計上する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	西新井文化ホール修繕費及び消耗品費 千住ミルディス負担金　等		
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 修繕工事の実施件数 ［単位］件	年間の修繕工事件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間実施件数　【低減目標】	目標値	5	5	5	5	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 備品購入件数 ［単位］件	年間の備品購入件数【新規】 目標値＝年間備品購入予定件数 実績値＝年間購入件数	目標値	2	6	3	4	3
		実績値	2	5	3	2	
		達成率	100%	83%	100%	50%	
指標3 千住ミルディス管理組合特別修繕負担金支払い回数 ［単位］回	年間の負担金支払い回数【新規】 目標値＝年間請求回数 実績値＝年間支払い回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：現状、大きな修繕箇所はなく、令和2年度の修繕工事は行わなかった。（対象工事＝西新井文化ホール修繕工事）なお、備品購入として西新井文化ホール楽器庫の除湿器を購入した。
指標2・3：工事修繕費の見直しにより、令和3年度以降の修繕工事予定件数が0になるため、備品購入件数及び負担金支払い回数を新規指標として設定する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

千住ミルディスⅠ番館中長期修繕計画に基づき、計画的に経年劣化の修繕を実施した。
【貢献度】両施設とも計画的な施設修繕等により安全性を確保し、区民が快適に利用できる環境整備に努めている。
【波及効果】修繕により文化芸術の拠点施設としてふさわしい環境を維持し、区のイメージアップに繋がっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			45,508	53,097	51,993	40,476	
総事業費内訳	事業費		41,996	44,242	51,122	39,589	38,498
	人件費		3,512	8,855	871	887	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.4	1	0.1	0.1	
		計	3,512	8,855	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,508	53,097	51,993	40,476	38,498

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化芸術劇場、西新井文化ホール共に利用率の高い施設であることから、計画的に修繕を実施することで、施設の延命のみならず、利用者にとって快適な環境の整備を図り、区の文化芸術の拠点としての機能を維持していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	13562 区民の文化活動支援事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・団体支援係		
電話番号	03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・音楽三団体等への支援 ・足立区展運営支援 ・共催事業支援　など		
根拠法令等	足立ジュニア吹奏楽団支援要綱、足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱、足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	共催事業数 ［単位］事業	区が共催した事業数（複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数） 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	21	21	21	21	21
			実績値	21	22	17	3	
			達成率	100%	105%	81%	14%	
指標2	共催事業の来場者数 ［単位］人	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
			実績値	15,516	15,564	13,964	563	
			達成率	86%	86%	78%	3%	
指標3	後援事業数 ［単位］事業	区が後援した事業数 目標値＝昨年度実績 実績数＝年間承認件数	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	69	83	84	46	
			達成率	86%	104%	105%	58%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1、2：共催事業は、新型コロナウイルスにより18事業が中止になったため、例年より実施事業数や来場者数が大幅に減少した。
指標3：後援事業も、新型コロナウイルスにより例年より事業数が減少している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

共催事業はコロナ禍により主催者や実行委員会の活動や事業に向けた練習ができないケースが多く、事業の継承やコロナ禍以前の活動レベルに戻すことが課題になっている。今後も共催事業が継続できるように適切な支援を行う必要がある。
【貢献度】区民の文化活動の成果発表の場、文化芸術にふれる機会の提供など貢献度は高い。【波及効果】文化芸術活動は、区民の生活に潤いやゆとりをもたらすとともに、健康維持の効果も大きい。【協働】文化団体や文化団体連合会と協働している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			38,904	42,861	42,323	48,985	
総事業費内訳	事業費		16,073	18,067	19,680	11,503	21,148
	人件費		22,831	24,794	22,643	37,482	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.6	2.8	2.6	3.9	
		計	22,831	24,794	22,643	34,609	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.9	
		計	0	0	0	2,873	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	1,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	700
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		38,904	42,861	42,323	48,985	19,448

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

共催事業や後援事業は区民の文化活動の成果の表れである。令和2年度は新型コロナウイルスによりほとんどの事業が中止になってしまったが、区民の文化活動の流れを絶やさぬように引き続き適切な支援をしていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22087 文化芸術施設改修事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	文化芸術施設の老朽化等に伴う施設・設備の改修を実施する。	庁内協働	施設営繕部
事務事業の概要 内容	文化芸術劇場設備機器更新		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 機器更新、修繕工事等の箇所数 ［単位］箇所	改修が終了した項目を1件とする 目標値＝予算計上時の予定数 実績値＝完了した箇所数	目標値	1	0	3	3	0
		実績値	1	0	0	3	
		達成率	100%	0%	0%	100%	
指標2 設計委託の件数 ［単位］件	郷土博物館の常設展示改修設計委託数【新規】 目標値＝設計委託予定件数 実績値＝設計委託実施件数	目標値	0	0	0	0	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：令和元年度から実施した、文化芸術劇場の舞台、音響、照明の3箇所の機器更新について、すべて無事に完了した。
指標２：令和3年度に実施を予定している郷土博物館常設展示改修基本設計委託数を指標に設定する（単年度）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特定天井工事の先行実施による機器更新開始時期の変更があったが、予定されていた内容をすべて実施し、劇場の質の向上と長寿命化が図れた。
【波及効果】機器更新により施設の設備機能や美観が向上し、文化芸術の拠点施設としての質の向上が図られ、区のイメージアップに繋がった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			20,792	0	871	422,822	
総事業費内訳	事業費		17,280	0	0	421,047	8,217
	人件費		3,512	0	871	1,775	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.4	0	0.1	0.2	
		計	3,512	0	871	1,775	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,792	0	871	422,822	8,217

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

文化芸術劇場については、予定通り機器更新が完了した。これにより区の文化芸術の拠点施設としての機能が向上し、利用者がより快適に利用できるようになった。また、劇場機能の維持と機器の延命に繋がった。なお、文化芸術劇場の改修工事は、令和2年度をもって終了とする。
郷土博物館については、令和2年度に実施した常設展示改修コンサルティング委託で提案を受けた報告書をもとに、常設展示改修の基本設計委託を令和3年度に実施する。また、改修中に博物館職員が使用する仮事務所を確保する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4131 生きがい奨励金支給事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	高齢者が生きがいを持ち、健康で充実した人生を送ることができるよう奨励金を支給する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	支給対象者：70歳以上　支給額：3000円（区内在住者：支給額相当の足立区内共通商品券支給　区外施設入所者：現金支給）　支給時期：11月上旬		
根拠法令等	足立区生きがい奨励金支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	「生きがい奨励金」支給者数 ［単位］人	「生きがい奨励金」の支給人数 目標値＝支給対象者予想数 実績値＝支給者数	目標値	129,000	133,000	136,000	138,000	0
			実績値	126,757	129,961	133,259	136,033	
			達成率	98%	98%	98%	99%	
指標2	取扱加盟店数 ［単位］件	区内共通商品券取扱加盟店数 目標値＝前年度の取扱加盟店数の1.1倍 実績値＝商品券取扱店舗数	目標値	3,100	1,400	1,400	1,484	0
			実績値	1,266	1,220	1,349	1,334	
			達成率	41%	87%	96%	90%	
指標3	区内共通商品券使用率 ［単位］%	各年度発行の生きがい奨励金当該年度使用率（毎年3月31日現在） 目標値＝支給後5ヶ月目の目標使用率 実績値＝支給後5ヶ月目の使用率	目標値	68	68	68	68	0
			実績値	60	56	54	57	
			達成率	88%	82%	79%	84%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：概ね目標を達成した。高齢者数の増加により支給者数も例年同様増加しているが、目標値と実績値に大きな乖離を出さずに支給できた。
指標2：目標を下回った。コロナ禍により加盟経費が負担となり、加盟数が伸びなかったのではないかと考えられる。
指標3：目標を下回った。コロナ禍による外出自粛の影響が大きいと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和2年度全支給者137,996人中、136,033人に支給した。支給総額は408,099,000円である。
現金による支給者（区外施設入所者）は817人、支給総額は2,451,000円であった。
【波及効果】足立区商店街振興組合連合会と区内商店の活性化を図っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			442,149	453,329	463,568	474,332	
総事業費内訳	事業費		431,574	442,634	453,045	462,087	0
	人件費		10,575	10,695	10,523	12,245	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1.2	
		計	8,781	8,855	8,709	10,649	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,794	1,840	1,814	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		442,149	453,329	463,568	474,332	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

コロナ禍において不安を感じる高齢者の方々の健康や生活を守る手立てを積極的に講じるため、令和3年度からは65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種の無料化、紙おむつ支給事業の対象を要介護3から要介護2に引き下げ（非課税世帯）、元気応援ポイント事業の交付金の上限を1万円に引き上げるとともに、敬老祝い金として77歳喜寿の方にも5千円の区内共通商品券を贈呈する事業などに組み替えていくこととし、本事業を終了する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22353　（旧）野外レクリエーションセンター管理事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	（旧）野外レクリエーションセンターの管理のためバンガロー及びテント等の解体に向けた取組みを行う。	庁内協働	施設営繕部
事務事業の概要 内容	（旧）野外レクリエーションセンターのバンガロー及びテント等の解体工事を行う。		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 解体工事件数（解体のための設計委託・工事件数）【新規】［単位］件	解体工事等の件数 目標値＝解体工事等の予定件数 実績値＝年間の解体工事等の件数	目標値	0	0	2	1	0
		実績値	0	0	1	1	
		達成率	0%	0%	50%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度及び令和2年度において、バンガロー等の解体工事を2期に分けて実施し、令和2年度をもって解体工事が完了した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

バンガロー等の解体工事が完了したことにより、懸念されていた防犯上の管理が改善された。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	14,500	27,254	
総事業費内訳	事業費		0	0	10,058	25,923	0
	人件費		0	0	4,442	1,331	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0.51	0.15	
		計	0	0	4,442	1,331	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	14,500	27,254	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

令和2年度、民間業者への土地及び建物等の譲渡契約が成立したため、本事業は終了とする。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第二係		
電話番号	03-3880-5468	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が著しい。このため適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。	庁内協働	施設営繕部
事務事業の概要 内容	学習センター大規模改修工事関連事業および計画的に実施する設備改修等		
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	改修件数（改修のための工事・委託等を行った件数） [単位] 件	改修工事等の件数 目標値＝施設維持に最低限必要であるとして予算計上した予定件数。 実績値＝年間改修工事等の件数	目標値	12	1	1	1	1
			実績値	2	1	1	1	
			達成率	600%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

伊興地域学習センターの大規模改修は、令和2年7月21日に完了した。
鹿浜地域学習センターの大規模改修は、令和2年9月1日から実施中である。
（平成29年度政策経営課・財政課ヒアリング時に目標値の設定を大規模改修とした。）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

伊興地域学習センターの大規模改修は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも予定通り完了した。
鹿浜地域学習センターの大規模改修は、令和3年7月20日のリニューアルオープンに向け工事を実施中である。
【貢献度】施設改修により、引き続き区民の文化・生涯学習活動に貢献する。
【波及効果】適切に改修工事を行うことで区民に安全な施設を提供する。
【協働】改修工事においては、地域住民の要望を反映させて実施している。施設営繕部とは週1回の定例会を開催し、情報を共有している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			77,686	11,084	11,823	18,078	
総事業費内訳	事業費		68,905	4,885	10,952	17,191	17,989
	人件費		8,781	6,199	871	887	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	0.7	0.1	0.1	
		計	8,781	6,199	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		77,686	11,084	11,823	18,078	17,989

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中期財政計画に基づき、計画的、効果的な改修を行うことにより、施設改修等にかかるコストの低減と長寿命化などに努めていく。
令和3年度は鹿浜地域学習センターの大規模改修を継続して行い、7月20日にリニューアルオープンする予定である。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 スポーツ振興課・中央図書館（公募、指導・支援・評価・小破修繕などを連携して実施している）
事務事業の概要 内容	令和２年度指定管理者対象施設 ■生涯学習センター■地域学習センター13施設（うち地域体育館併設9施設、図書館併設12施設）■梅田地域図書館、江南コミュニティ図書館		
根拠法令等	地方自治法２４４条の２、生涯学習センター条例、地域学習センター条例、地域体育館条例、図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	指定管理者施設利用率 ［単位］％	学習センター・体育館の利用率 目標値＝前年度の利用率+3% 実績値＝貸出施設（部屋）件数÷貸出可能施設件数	目標値	70	67	68	69	54
			実績値	64	65	66	51	
			達成率	91%	97%	97%	74%	
指標2	指定管理者施設利用者数 ※令和元年度より目標値対前年比3%増とする ［単位］人	学習センターの利用者数 目標値＝施設利用者予定数 実績値＝のべ施設利用者数 ※令和元年度より選挙利用数を除く	目標値	800,000	800,000	773,403	653,010	320,050
			実績値	761,833	750,877	633,990	310,728	
			達成率	95%	94%	82%	48%	
指標3	指定管理者制度公募施設数 ［単位］施設	指定管理者の公募を行なった施設数 目標値＝公募予定施設 実績値＝公募した施設（地域学習センター、体育館等各条例ごとに算出）	目標値	6	5	10	10	0
			実績値	6	5	0	10	
			達成率	100%	100%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標①・②新型コロナウイルス感染対策に伴う定員の制限および非常事態宣言発出に伴う影響から前年度比、目標値とも下回った。
指標③新型コロナウイルス感染対策を行いながら公募を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

新型コロナウイルス感染対策による施設貸出中止では、指定管理者と連携を図り、還付手続等の丁寧な利用者対応を行った。休館中は施設再開に向けて設備点検や受付の準備を進め、大きな混乱なく再開することができた。公募は対面説明会を中止し、資料は郵送で対応した。現地説明会の回数を増やし密にならないよう開催した。【貢献度】Zoomを活用した講座を開催し、区民の生涯学習の機会を確保した。【波及効果】他課事業との連携により区民の意識啓発につながっている。【協働・協創】地域交流事業は住民と指定管理者が協働で規模を縮小して開催した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,621,512	1,666,650	1,729,059	1,780,511	
総事業費内訳	事業費		1,560,045	1,614,405	1,661,129	1,692,658	2,134,431
	人件費		61,467	52,245	67,930	87,853	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	7	5.9	7.8	9.9	
		計	61,467	52,245	67,930	87,853	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		98,118	99,290	88,143	78,342	98,980
	その他特定財源		18,094	35,675	30,882	28,402	28,969
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,505,300	1,531,685	1,610,034	1,673,767	2,006,482

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各学習センターについて、指定管理者と協力しながら、引き続き新型コロナウイルス感染対策を徹底した管理運営を行っていく。令和元年度に策定した「文化・読書・スポーツ分野計画」に基づき、令和3年度も分野ごとの取り組みのほか分野間連携の取り組みを推進することで、施設の利用率および利用者の増加を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	13500 生涯学習関係施設維持補修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・施設計画係		
電話番号	03-3880-5955	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。		
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 修繕等の数 ［単位］件	学習センター等の修繕工事を施工した件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間工事件数　【低減目標】	目標値	135	135	135	135	135
		実績値	141	139	147	140	
		達成率	96%	97%	92%	96%	
指標2 計画保全工事の比率 ［単位］%	計画的な保全工事件数の比率 目標値＝50% 実績値＝（計画保全工事件数/総工事件数）×100	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	16.3	20.1	32.7	39.2	
		達成率	33%	40%	65%	78%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標①修繕件数は、新型コロナウイルスに影響されず、達成率はほぼ同水準で推移している。令和2年度はスポーツ施設工事割合が増加した（R2年39件、H31:35件）。令和2年度の緊急工事は2/140件（非常用発電機、警報設備）対応した。
指標②自動ドア、UGS制御装置交換等の計画保全工事を55件実施し、実績値は39.2%、平成31年度比較6.5%向上となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

保全工事は年々増加傾向である。しかし、改修計画の見直し、設備更新の遅れにより、令和2年度は緊急工事が2件発生、施設運営に影響が出る可能性が高まっている。引き続き、安定的な施設運営の確保に努めていくため、日々の点検により設備状況を把握すると共に、12条点検での不具合箇所の修繕を進めていく。
【貢献度】安全な施設を提供することで、区民の文化・学習活動に貢献している。
【波及効果】予防保全的維持修繕により、未然に事故や故障を防ぎ、施設の安定的な運営につながっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			100,404	106,006	96,317	99,599	
総事業費内訳	事業費		65,280	74,128	70,190	72,977	68,457
	人件費		35,124	31,878	26,127	26,622	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4	3.6	3	3	
		計	35,124	31,878	26,127	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,230	1,538	2,132	4,351	3,996
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	4,102	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		99,174	104,468	94,185	91,146	64,461

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中期財政計画に伴う大規模改修工事が進んでいるものの、修繕工事件数はほぼ同水準で推移している。
引き続き、安定かつ快適な施設を提供するために、定期点検や修繕工事を行っていく。
また、中期財政計画や公共施設等総合管理計画及び個別計画の見直しに合わせて、主管課工事計画の更新を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22576 生涯学習支援事業管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生・生涯学習支援課・生学第一係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。	庁内協働	地域文化課、スポーツ振興課、中央図書館
事務事業の概要 内容	１　職員の旅費　　２　事務用品等購入経費 ３　郵送料　　４　文化・読書・スポーツ推進委員会・専門部会		
根拠法令等	社会教育法、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	文化・読書・スポーツ推進委員会（全体会）開催回数 ［単位］回	助言・評価するための会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝年間開催回数	目標値				1	2
			実績値				1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	足立区文化・読書・スポーツ推進委員会（部会）開催回数 ［単位］回	助言・評価するための会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝年間開催回数	目標値				3	9
			実績値				3	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①・②ともに、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会（以下、「推進委員会」。）については、条例に基づき、全体会及び部会を計画通り実施しており、足立区文化芸術推進計画、足立区読書活動推進計画、足立区運動・スポーツ推進計画（以下、「３分野計画」。）の令和４年度の中間検証に向けた審議を開始した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

３分野計画を一体的に管理・評価する組織として推進委員会を位置づけ、推進委員会の助言・評価に基づき、関係各課と連携しながら各施策のスパイラルアップを図った。

課の旅費、郵送費等の庶務事務については、経費削減に努めながら適正に執行した。

◎貢献度・波及効果：推進委員会では、評価だけでなく改善提案としての助言も行い、各事業を見直すきっかけとなるため、貢献度及び波及効果は高い。

◎協働：推進委員会は、学識委員のほか、各分野の専門家や区議で構成されており、協働している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	18,792	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	1,044	9,858
	人件費		0	0	0	17,748	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	25	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	18,767	9,858

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

推進委員会については、３分野計画の共通理念「楽しさに気づき、深め、広げ、心豊かに生きる」の実現に向けて、円滑に運営していく。また、令和４年度の中間検証を見据え、令和３年度に区民向けアンケート調査を行う。

課の庶務事務については、今後も経費削減に努めながら、円滑な運営を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4168 図書館管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課（こども未来創造館）、企業経営支援課、産業政策課、消費者センター：図書館オンラインシステムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
事務事業の概要 内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のｻｰﾋﾞｽを行うため、施設・図書館資料の維持及び管理と一部業務委託やﾒｰﾙｶｰの運行を行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区図書館条例、足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	業務調整会議の開催数（中央図書館） ［単位］回	中央図書館の一部業務委託事業者との定例連絡調整会議 目標値＝月1回×12ヵ月 実績値＝年間の開催数	目標値	12	12	12	11	12
			実績値	12	12	11	12	
			達成率	100%	100%	92%	109%	
指標2	メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数 ［単位］冊	全区立図書館・他施設への図書館資料等の配送・回収 目標値＝概ね前年実績数+見込み 実績値＝年間実績数	目標値	630,000	780,000	780,000	760,000	760,000
			実績値	765,548	771,213	822,610	710,648	
			達成率	122%	99%	105%	94%	
指標3	全区立図書館の入館者数 ［単位］人	目標値＝概ね前年実績数+見込み 実績値＝年間実績数　※令和3年度目標値は令和2年度目標値とする。	目標値			2,660,000	2,438,000	2,438,000
			実績値	2,596,029	2,731,936	2,502,253	1,548,980	
			達成率	0%	0%	94%	64%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①目標を達成した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部書面開催とした。
指標②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館・館内利用を停止した期間があったが、開館している館で受け取れるよう資料の回送を行ったため、配送件数は目標をやや下回るに留まった。
指標③臨時休館・館内利用停止に伴い、入館者数は目標を大きく下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館・館内利用を停止した期間が影響し、メールカーによる図書資料等の配送件数や入館者数は減少したが、感染対応を適切に行い、開館の再開につなげることができた。

【貢献度】乳幼児期からの読書習慣の定着により、子どもの学力向上に貢献している。
【波及効果】子育て世代の交流のきっかけとなり、地域の活性化につながっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			334,172	349,029	226,884	241,274	
総事業費内訳	事業費		295,460	309,930	177,970	189,984	272,278
	人件費		38,712	39,099	48,914	51,290	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4	4	5.2	5.6	
		計	35,124	35,420	45,287	49,694	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	0.5	
		計	3,588	3,679	3,627	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		40	75	89	70	86
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		334,132	348,954	226,795	241,204	272,192

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

来館される利用者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めるとともに電子図書館を設置し、非来館型・非接触型のサービスを開始する。
また、令和4年1月の図書館システム更新に伴い図書館エリア入口に設置している図書館資料の持ち出し防止ゲートを建物の入口に移設する。貸出をしなくても施設内で読書を楽しめる環境を整えていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4174 図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課（こども未来創造館）、企業経営支援課、産業政策課、消費者センター：図書館オンラインシステムによる情報の共有化とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
事務事業の概要 内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理や保存を行い閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区立図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	図書資料貸出数※令和元年度からは全15館に変更 ［単位］冊	区立図書館の図書資料貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増（地域館工事有。R2のみ目標値＝H31実績値） 実績値＝図書資料貸出数	目標値	604,471	606,838	3,117,865	2,937,701	2,353,179
			実績値	594,940	549,605	2,937,701	2,307,038	
			達成率	98%	91%	94%	79%	
指標2	視聴覚資料貸出数 ［単位］点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝視聴覚資料貸出数	目標値	138,098	128,105	120,697	105,308	55,824
			実績値	124,374	117,182	105,308	54,199	
			達成率	90%	91%	87%	51%	
指標3	区内相互貸借貸出数 ［単位］冊	中央図書館の区内相互貸借貸出数 目標値＝前年度実績値の2%増 実績値＝区内相互貸借貸出数のうち中央図書館の所蔵によるもの	目標値	171,529	171,793	168,564	168,422	156,473
			実績値	168,425	165,259	165,120	153,405	
			達成率	98%	96%	98%	91%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標共通事項として、コロナ禍における一部利用制限実施に伴い全体的に貸出数は減少している。
指標①：前年度比約22%の減。上記に関連し、年間を通じた外出控えも主な理由と考えられる。
指標②：近年減少傾向にある。電子媒体による収集が普及したこと等も要因と考えられる。
指標③：前年度比約15%の減。
※指標①③31年度の実績に誤謬があり修正を行う。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

全体的に貸出数は減少したが、そのような中でも下記のような特集ほか各種情報発信を積極的に実施した。
今後は豊富な蔵書や電子書籍の導入により、多様化する区民ニーズに応えられるよう努めていく。
【貢献度】図書の貸出しや閲覧を行うことで、区民の学習環境や教養を高めることに貢献している。
【波及効果】「健康特集」や「DV防止」など、地域の課題の解決に資する情報発信を行うことで、地域の絆づくりに貢献している。
【協働】書店協同組合等に対し、区関係書籍の特設コーナーの設置を依頼した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			84,253	86,366	224,684	225,127	
総事業費内訳	事業費		6,512	7,241	152,277	164,280	224,718
	人件費		77,741	79,125	72,407	60,847	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.95	3.95	2.9	2.9	
		計	34,685	34,977	25,256	25,735	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	12	12	13	11	
		計	43,056	44,148	47,151	35,112	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		84,253	86,366	224,684	225,127	224,718

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区立図書館ホームページに「電子図書館」のサイトを設け、誰でも利用できるよう区民サービスの充実を図るとともに、感染拡大防止に繋がる図書資料提供を行う。また、引き続きＩＣタグの導入に向けて資料の整理を進めていく。蔵書の収集についても計画的に進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4176 図書館ネットワークシステム管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課(こども未来創造館)、企業経営支援課、産業政策課、消費者センター：図書館オンラインシステムによる情報の流通とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。
事務事業の概要 内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、コンピュータによるネットワークシステムを構築し維持・管理を行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号、図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区立図書館条例、足立区図書館館則、足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	図書館ホームページアクセス件数（トップページ） [単位] 件	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数 元年度から目標値の設定方法を変更した（30年度までは前年度実績10%増）	目標値	1,023,458	1,566,840	1,582,927	1,715,167	1,743,939
			実績値	1,424,400	1,507,550	1,633,493	1,660,895	
			達成率	139%	96%	103%	97%	
指標2	利用者用公衆無線（Wi-Fi）アクセス件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績の5%増 実績値＝年間アクセス件数 令和元年度から指標に追加する	目標値	0	0	96,186	121,628	61,877
			実績値		48,093	115,837	58,931	
			達成率	0%	0%	120%	48%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標①は実績値は増加したが、目標を達成できなかった。指標②は実績値が減少し、目標を達成できなかった。いずれの指標も、新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休館したことにより、アクセスや利用が減少したものと考えられる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指標①について、臨時休館期間である4月、5月のアクセス件数が他の月と比較して低かった。一方で、臨時休館中も図書館の開館予定等を随時掲載し、休館に関する電話問い合わせの抑制につなげることができた。
【貢献度】ネットワークの整備によって、区民が知識や教養を高めるための資料、環境の提供に大いに貢献している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			56,148	52,473	16,617	19,874	
総事業費内訳	事業費		11,865	7,513	5,295	8,338	6,606
	人件費		44,283	44,960	11,322	11,536	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3	3	1.3	1.3	
		計	26,343	26,565	11,322	11,536	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	5	5	0	0	
		計	17,940	18,395	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		56,148	52,473	16,617	19,874	6,606

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年1月の図書館システム更新に伴う機能強化に向け、継続して構築作業を進めていく。また、利用者用公衆無線（Wi-Fi）について、現状では15館で3事業者のサービスを採用しているが、サービスおよび利用手順を統一し利用しやすい環境となるよう庁内調整を進めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4177 読書活動推進事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・読書活動推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	教育委員会（区立小・中学校） 衛生部保健センター：ボランティア等によるおはなし会、あだちはじめてえほん事業 住区推進課：あだち絵本シアター事業
事務事業の概要 内容	区立図書館及び学校図書館において子ども読書活動を協働で推進していくボランティアの養成及び学校図書館を支援する。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区立図書館条例、足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	読み語り講座 ［単位］回	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の開催回数。目標値＝年7回　実績数＝年間の開催数	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	7	6	6	2	
			達成率	100%	86%	86%	29%	
指標2	絵本の配付率 ［単位］率	あだちはじめてえほん事業絵本配付率（1歳6か月児） 目標値＝前年度配付率+見込み 実績値＝配付率	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	63	65	63	58	
			達成率	90%	93%	90%	83%	
指標3	学校図書館ボランティア活動学校数 ［単位］校数	学校図書館ボランティアが活動している学校数（区立小・中学校） 目標値＝全校数の80%の学校数 実績値＝当該年度の活動学校数	目標値	83	83	83	83	83
			実績値	76	76	74	64	
			達成率	92%	92%	89%	77%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、上半期の講座は中止し、下半期の講座も規模を縮小して開催した。
指標②目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大により、絵本を受け取る方が減った。
指標③目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大により、学校での活動が停滞した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

読み語り・学校図書館ボランティア講座は、ボランティアの活動支援のため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催する必要がある。絵本の配付率は目標を下回ったが、配付施設の一時休館への措置として配付期間を１年間延長や読み語り動画を公開した。
【貢献度】子どもが読書から言葉を学び、生きる力を身につけることに貢献している。
【波及効果】子どもの読書習慣の定着に寄与している。
【協働】読み語り・学校図書館ボランティア
※旧学校図書館支援事業を統合

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			80,375	87,393	62,804	61,473	
総事業費内訳	事業費		9,371	15,183	9,833	10,017	18,671
	人件費		71,004	72,210	52,971	51,456	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,124	35,420	34,836	35,496	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	10	10	5	5	
		計	35,880	36,790	18,135	15,960	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		80,375	87,393	62,804	61,473	18,671

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

読み語り講座及び学校図書館ボランティア養成講座は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催していく。講座を通じて、ボランティアの活動を支援していくとともに、新たな人材の発掘を行っていく。
あだちはじめてえほん事業は、子どもに読書習慣が定着するよう、あだち読書通帳などを活用しながら本に親しめる機会を提供していく。また、子どもへの波及効果を狙い、子どもに関わる周りの大人に対して読み語りの大切さを伝えていく。なお、令和３年４月から、１歳６か月児に配付する絵本に、読み語り動画で紹介した絵本を追加した。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22322 図書館施設運営事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	生涯学習支援課、住区推進課：施設の維持管理を進めるにあたり、施設所管各課と連携している。
事務事業の概要 内容	区立図書館の適正な運営のため、施設の維持管理を行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号、図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区図書館条例、足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	図書館内設備の新設・増設 ［単位］率	目標値＝100% 実績値＝設備の新設、増設の達成率 令和元年度から事業の開始に伴い指標を追加	目標値	0	0	100	100	100
			実績値			100	100	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	図書館内設備の修繕対応 ［単位］率	目標値＝100% 実績値＝設備の修繕対応実施率 令和元年度から事業の開始に伴い指標を追加	目標値	0	0	100	100	100
			実績値			100	100	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①令和2年度は地域図書館7館の閲覧席の電源コンセント増設を実施した。令和元年度実施分と合算して9館で実施済みである。
指標②中央図書館の防犯カメラや梅田図書館の自動ドア等、合計13件の修繕を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

閲覧席の電源コンセント増設により、新たなサービスの展開につながった。また、老朽化した設備の故障時に迅速に対応することで館内環境の維持を実現できている。
【貢献度】館内環境を整備することで、利用者の満足度向上に貢献している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	21,527	19,977	
総事業費内訳	事業費		0	0	11,076	9,328	22,771
	人件費		0	0	10,451	10,649	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	1.2	1.2	
		計	0	0	10,451	10,649	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	21,527	19,977	22,771

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和3年度は4館の地域図書館に対し、閲覧席の電源コンセント増設を実施していく。また、令和4年1月の図書館システム更新に伴う機能強化に向け、中央図書館の予約棚の整備を進めていく。その他、設備の老朽化の激しい館については、大規模改修計画に注視した上で施設保全を継続していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	22323 図書館サービス運営事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・図書案内係		
電話番号	03-5813-3742	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	区政情報課、多様性社会推進課、地域文化課(こども未来創造館)、消費者センター、企業経営支援課、産業政策課：図書資料の相互活用により、レファレンス・読書相談のサービス向上を図っている。
事務事業の概要 内容	レファレンス・読書相談等のサービスを円滑に行うため、相互貸借や未返却者への督促を行う。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	レファレンス事例件数(元年度から新規指標) ［単位］件	区公式ホームページに掲載したレファレンス事例の件数 目標値＝前年度実績の20%増（令和2年度まで前年度比増加数を加算）	目標値			87	97	192
			実績値	14	87	92	160	
			達成率	0%	0%	106%	165%	
指標2	調べ学習用図書配送件数(元年度から新規指標) ［単位］件	区立小・中学校に対し、調べ学習用図書を配送した回数 目標値＝足立区の区立小・中学校数（小学校69校＋中学校35校×1.2	目標値			104	104	124
			実績値			63	125	
			達成率	0%	0%	61%	120%	
指標3	図書宅配サービス提供冊数(元年度から新規指標) ［単位］冊	身体の障がいなどの理由により、図書館へ来館することが困難な方を対象に配送した図書資料の冊数目標値＝前年度実績値	目標値			76	150	218
			実績値	178	76	150	218	
			達成率	0%	0%	197%	145%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標①足立区や時事に関するテーマを中心に掲載することで目標を大幅に上回った。
指標②図書館利用の支援を強化することで目標を上回った。小学校108回、中学校17回配送した。
指標③宅配サービスの利便性を向上させることにより目標を大幅に上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指標①区公式ホームページに事例を掲載するとともにSNSでも情報発信を行い反響があった。
指標②区立小・中学校の調べ学習への取り組みが活発になっている中で、一校あたりの利用回数制限を撤廃したことで利用が伸びた。
指標③新たにWeb上でも図書宅配サービスの受付を開始したことにより利用が伸びた。
【貢献度】コロナ禍において図書館利用が減少する中で、小・中学校への配送を行うことで読書活動の推進に貢献している。
【波及効果】区立小・中学校の調べ学習への取り組みが活発になっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	75,473	62,159	
総事業費内訳	事業費		0	0	4,367	3,617	7,872
	人件費		0	0	71,106	58,542	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	4	3	
		計	0	0	34,836	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	10	10	
		計	0	0	36,270	31,920	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	75,473	62,159	7,872

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和4年1月の図書館システム更新に伴う機能強化によりインターネット上でリクエストやレファレンス相談のweb受付を開始する。
これまで以上に利用者が求める資料を提供することで区民の読書活動を推進していく。
調べ学習用図書配送は今後も小・中学校へのPRを継続する。
障がい者向け図書宅配サービスは障がい福祉センターあしすとなど関係機関と連携してPRを行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22340 図書館の大規模改修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働	エリアデザイン計画担当課、協働・協創推進課、資産活用担当課、施設営繕部、住区推進課、地域文化課、生涯学習支援課、スポーツ振興課：大規模改修の設計・計画を進めるにあたり、各課と連携している。
事務事業の概要 内容	１　図書館大規模改修において、書架等の図書館備え付け備品等の購入を行い、図書館内環境整備をする。 ２　区立図書館の防犯カメラの増設を行い、図書館の防犯強化を実施する。		
根拠法令等	社会教育法第５条第４号　図書館法　視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区図書館条例　足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	大規模改修の実施施設数 ［単位］件	大規模改修を行った施設数	目標値	3	1	1	1	0
			実績値	3	1	1	1	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	中央図書館の電動書架更新件数 ［単位］件	中央図書館閉架に設置されている電動書架の更新を行った件数 令和元年度のみ指標に追加、令和2年度からは指標から削除する	目標値	0	0	1	0	0
			実績値			1	0	
			達成率	0%	0%	100%	0%	
指標3	梅田八丁目複合施設基本構想及び基本計画の策定 ［単位］件	【新規指標】梅田八丁目複合施設基本構想及び基本計画の策定件数	目標値	0	0	0	0	1
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①令和2年度は鹿浜図書館の改修工事に着手した。令和3年度は大規模改修の実施予定はなく、目標値をゼロ件とした。
指標②中央図書館閉架の電動書架の基盤更新を令和元年度に実施した。令和元年度で更新は終了しており、令和2年度以降の指標から削除する。
指標③は令和3年度から新規に追加。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和2年度は鹿浜図書館の次年度の業務再開に向けて、関係各課との調整を行った。鹿浜図書館は令和3年度に改修工事が完了する。
【貢献度】誰もが利用しやすい図書館環境を構築できる。
【波及効果】書架等の物品を更新することで耐震性や防犯性が向上し安全な図書館環境づくりに効果がある。
【協働】梅田八丁目複合施設基本構想及び基本計画は、区民等から聴取する意見を反映した策定内容とする。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	69,740	56,975	
総事業費内訳	事業費		0	0	65,385	46,505	67,106
	人件費		0	0	4,355	10,470	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0.5	1	
		計	0	0	4,355	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	69,740	56,975	67,106

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和3年度は鹿浜図書館の大規模改修工事が終了し、業務再開する。引き続き、各館の大規模改修工事に対応し、館内環境の整備を進めていく。
梅田図書館の移転が核となる梅田八丁目複合施設の整備について、庁内検討を行うと共に区民や関連分野の有識者等からの意見聴取も実施しながら、複合施設全体の基本構想及び基本計画を令和3年度中に策定する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4130 生涯学習振興公社運営事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教育調整		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	人件費補助、公社管理運営補助		
根拠法令等	公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 生涯学習活動支援事業実施回数 ［単位］回	連携講座等の年間実施予定回数	目標値	65	101	197	445	122
		実績値	120	172	215	15	
		達成率	185%	170%	109%	3%	
指標2 あだち放課後子ども教室支援回数 ［単位］回	巡回指導回数（週1回程度）+スタッフ会議等参加回数31年度公社支援68校。	目標値	3,174	3,174	3,174	3,196	3,196
		実績値	3,344	3,861	3,501	2,132	
		達成率	105%	122%	110%	67%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

「指標1」地域の団体や企業と連携した多様なプログラムを計画していたが、感染症対応により実施不可となった。下半期に再開準備を進めるも、再度の緊急事態宣言により大多数が実施に至らなかった。
「指標2」感染症の状況を見ながらの放課後子ども教室運営となり、休止や再開調整等のため打合せを含め頻繁に訪問し支援を行ったが、年間実施日数の縮小により、目標値には達しなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

「指標1」コロナ対策により、子どもたちの遊びや学び・交流活動の機会は縮小する結果となった。
「指標2」安全・安心な放課後子ども教室のために感染症対策を確認しながら事業運営につなげた。
「貢献度」新しいルールの中でも、子どもたちが自主的に活動する場が継続でき、関わる大人も考え・学び・実践する生涯学習の場となった。
「波及効果」ほとんどの小学校で、感染症対策を取りながらも放課後の居場所が提供でき、貧困対策にもつながっている。
「協働」地域人材・団体との協働により、子どもの体験・交流活動を進めている。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			348,686	348,546	333,541	322,332	
総事業費内訳	事業費		303,903	312,240	297,834	285,949	316,367
	人件費		44,783	36,306	35,707	36,383	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.1	4.1	4.1	4.1	
		計	44,783	36,306	35,707	36,383	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		348,686	348,546	333,541	322,332	316,367

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も放課後子ども教室が、子どもたちの安心・安全な居場所かつ自主的な活動の場として機能するよう、公社は、各実行委員会・安全管理スタッフ、体験交流活動に関わる企業・NPO等、様々な地域資源と協働し進めていくためのコーディネートを行う。また、学びの成果を地域で活かしていく生涯学習事業（地域人材発掘・育成）を推進し、活動の担い手となる区民の育成を進めていく。コロナ禍において、体験学習・交流活動を進めていくため、感染症対策とのバランスを取りつつ可能な手法について地域と協議を進めて、学びを生かせる生涯学習活動を支援する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立小学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより、学校管理に万全を期す。	庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告の調整、備品や消耗品等の物品調整等
事務事業の概要 内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託		
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 小学校の施設利用管理委託費 ［単位］千円	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域開放、学校行事、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	93,605	89,596	87,497	83,448	80,420
		実績値	82,413	90,158	66,894	44,717	
		達成率	114%	99%	131%	187%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、例年配置を行っていない自主管理校に対しても追加の臨時的配置を行うなどの対応をし、消毒の徹底を図るための巡視や消毒物品の補充を実施した。
一方、学校の貸出中止期間が約７か月（体育館は８か月）あったことにより、学校開放にかかる経費は削減された。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校教育以外の目的で学校施設を利用する団体や工事関係者などが、校内活動を行う場合の開錠、巡視や施錠を行っている。令和２年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、学校開放団体に対する貸出中止が長期間となったことで、工事や学童保育といった活動に対する安全管理のためのシルバー会員の配置が主となった。
◎貢献度・波及効果：学校を安全に利用するため、必要不可欠な業務である。
◎協働：学校施設管理運営委員会（学校開放）は、スポーツ推進委員が会員となり、学校、利用団体の３者で調整等を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			88,984	95,690	72,337	50,111	
総事業費内訳	事業費		81,723	90,158	66,894	44,716	81,599
	人件費		7,261	5,532	5,443	5,395	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,391	4,428	4,355	4,437	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.8	0.3	0.3	0.3	
		計	2,870	1,104	1,088	958	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		88,984	95,690	72,337	50,111	81,599

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

日常的に行われてきた学校開放事業が新型コロナウイルス感染拡大により中止となったことで、シルバー会員配置要件が絞られた一方、消毒の徹底のために、学校開放実施期間中は、自主管理校を含む全校で配置をした。学校、利用団体、配置シルバー会員も変更されたルールにしたがって対応をしてきた。今後も、感染症対策を踏まえたよりよい学校の管理方法について、教育委員会とも協議しながら対応していく。
また、学校施設管理運営委員会を通じた学校開放団体への適正利用の徹底を図り、経費の削減に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826　E-mail　sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区立中学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより学校管理に万全を期す。
事務事業の概要 内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託
庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告、備品や消耗品の物品調整等
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	中学校の施設利用管理委託費 ［単位］千円	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域開放、学校行事、部活、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	21,058	19,962	16,674	19,857	18,494
			実績値	18,898	22,192	13,642	14,586	
			達成率	111%	90%	122%	136%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、例年配置をおこなっていない自主管理校に対しても追加の臨時的配置を行うなどの対応をし、消毒の徹底を図るための巡視や消毒物品の補充を実施した。
一方、学校の貸出中止期間が約７か月（体育館は８か月）あったことにより、学校開放にかかる経費は削減された。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学校教育以外の目的で学校施設を利用する団体や工事関係者などが、校内活動を行う場合の開錠、巡視や施錠をおこなっている。令和２年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、学校開放団体に対する貸出中止が長期間となったことで、工事や学習教室に対する安全管理のためのシルバー会員の配置が主となった。
◎貢献度・波及効果：学校を安全に利用するため、必要不可欠な業務である。
◎協働：学校施設管理運営委員会（学校開放）は、スポーツ推進委員が会長となり、学校、利用団体の３者で調整等をおこなっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			25,801	27,356	18,722	19,880	
総事業費内訳	事業費		18,898	22,192	13,642	14,805	19,308
	人件費		6,903	5,164	5,080	5,075	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,391	4,428	4,355	4,437	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.7	0.2	0.2	0.2	
		計	2,512	736	725	638	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,801	27,356	18,722	19,880	19,308

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

日常的に行われてきた学校開放事業がコロナウイルス感染拡大により中止となったことで、シルバー会員配置要件が絞られた一方、消毒の徹底のために、学校開放実施期間中は、自主管理校を含む全校で配置となった。学校、利用団体、配置シルバー会員も変更されたルールにしたがって対応をしてきた。今後も、感染症対策を踏まえたよりよい学校の管理方法について、教育委員会とも協議しながら対応していく。
また、学校施設管理運営委員会を通じた学校開放団体への適正利用の徹底を図り、経費の削減に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。	庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整及び施設の使用、学校施設管理運営委員会
事務事業の概要 内容	区立小・中学校施設を地域の社会教育・社会体育団体に開放する。学校開放の管理業務の一部を利用者が担う。		
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 学校開放利用者数 ［単位］人	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校68校、中学校35校、合計103施設の利用者延べ人数	目標値	1,370,000	1,370,000	1,400,000	1,170,000	1,170,000
		実績値	1,314,271	1,393,923	1,297,968	447,130	
		達成率	96%	102%	93%	38%	
指標2 登録団体数 ［単位］件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校68校、中学校35校、合計103施設の全登録団体数	目標値	1,400	1,400	1,450	1,400	1,400
		実績値	1,337	1,393	1,313	1,322	
		達成率	96%	100%	91%	94%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校開放貸出中止期間が約７か月（体育館は８か月）あったことにより目標値に届かなかった。
指標2：コロナ禍にあって、運動・スポーツを身近なところで行いたいという新規登録団体の申請や、PTAなどの地域団体の活動実態に合わせた登録を促したことにより、昨年度を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

身近にある学校施設を活用し、運動・スポーツや文化活動の場を提供できるよう、学校施設管理運営委員会を中心に、事業を実施している。
◎貢献度、波及効果：登録団体による学校を単位とする自主的な活動であり、本活動自体が地域の仲間づくりやコミュニティ育成に貢献し、絆を深める機会となっている。
◎協働：学校施設管理運営委員会は、スポーツ推進委員が会長となり、学校、利用団体と３者間で利用調整や情報交換をおこなっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			15,597	30,619	16,867	14,908	
総事業費内訳	事業費		11,206	26,191	12,512	10,471	18,359
	人件費		4,391	4,428	4,355	4,437	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,391	4,428	4,355	4,437	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,597	30,619	16,867	14,908	18,359

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学校開放事業は、教育施設を借用し身近で気軽に運動・スポーツ、文化活動をする場を拡充しているが、本来目的の教育活動が優先されるため、開放が中止となる場合がある。コロナ禍で、感染拡大を防止するために、改めて団体の活動に対する理解やルールの徹底を図ったうえで再開が出来たことは、学校開放の今後の運営にプラスとなった。今後も各校の学校施設管理運営委員会において調整を図りながら、より多くの区民が学校施設を利用できるよう適正かつ公平な運営に取り組んでいく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4147 スポーツ推進委員会活動支援事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826　E-mail　sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の健康体力づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図り、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。
事務事業の概要 内容	報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。
庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、青少年課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、スポーツ推進委員の派遣調整、事業実施、報告等
根拠法令等	スポーツ基本法 足立区スポーツ推進委員に関する規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 事業従事者数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値	800	800	850	700	700
		実績値	795	860	700	34	
		達成率	99%	108%	82%	5%	
指標2 会議、研修会実施数 ［単位］回	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝全体会、研修会、運営部会、ブロック会議等の実施数	目標値	130	130	130	118	118
		実績値	111	118	107	57	
		達成率	85%	91%	82%	48%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1、指標2ともに緊急事態宣言が発出され、学校の休校等、新型コロナウイルス感染拡大防止のために事業や会議が中止となったことにより、目標値を下回った。
次年度の目標値は据え置きとした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域のスポーツ行事や小学校体力状況調査、各種スポーツ教室への指導派遣により、地域スポーツの振興を支えてきた。事業準備のための会議や研修を行ってきたが、派遣中止となったケースが続いた。
◎貢献度：区や地区対が主催する運動・スポーツ事業には、指導者として関わり、円滑な運営に貢献している。
◎波及効果：具体的な指導方法を研修で習得しており、イベントや地域事業への指導者派遣につながっている。◎協働：総合型地域クラブ連絡会へ出席、協力体制、情報共有を図っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			27,582	29,600	26,666	28,598	
総事業費内訳	事業費		10,020	11,890	9,248	10,850	10,572
	人件費		17,562	17,710	17,418	17,748	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,562	17,710	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,582	29,600	26,666	28,598	10,572

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スポーツ推進委員会は、地域のスポーツ活動のコーディネーターとして区主催イベントの共催や地域での活動に関わり、スポーツの普及・推進に貢献している。新型コロナウイルス感染対策をとりながら、イベントの形も変えつつ、一層、身近で取り組める運動・スポーツの普及に貢献していただけるよう理解と協力を求めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4148 社会体育振興事務		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区生涯スポーツ振興計画を具体化するため、生涯スポーツ振興をめぐる諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成と運動・スポーツを普及する。	庁内協働	地域調整課、住区推進課、生涯学習支援課、教育委員会、高齢福祉課、障がい福祉課、子ども政策課、保健所、生活環境保全課、みどり推進課、公園管理課、経営戦略推進担当　各所管の事業参画、調整等
事務事業の概要 内容	関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。		
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	行政推進会議実施数 ［単位］件	目標値＝改修、プール関連増見込み 実績値＝施設長、関係所管連携会議（経営戦略推進担当・公園管理課等） 実施数　※スポーツ関連	目標値	52	55	55	45	45
			実績値	51	53	52	40	
			達成率	98%	96%	95%	89%	
指標2	区民推進会議実施数 ［単位］件	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域ミーティング、クラブミーティング、スポーツ推進委員会地域部会	目標値	50	51	51	43	43
			実績値	46	44	56	18	
			達成率	92%	86%	110%	42%	
指標3	後援申請承認件数 ［単位］件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝社会体育団体の後援及び共催申請の承認件数	目標値	270	250	270	270	270
			実績値	241	290	244	228	
			達成率	89%	116%	90%	84%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１・指標２：新型コロナウイルス感染防止を目的とした臨時休館等により実施回数が減少し目標を下回った。
指標３：一部事前大会等を中止とした影響もあり、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

それぞれの会議については、関係団体の事業調整のほか、共生社会の構築といった区の課題解決のための討議の場となっているが、書面やリモートなどの情報交換は別途行ったものの開催回数の確保ができなかった。
◎貢献度：関係団体相互の協力のもと、人材活用、施設運営、課題解決に対し貢献している。
◎波及効果：団体間の情報共有、支援体制、連携につながっている。
◎協働：関係団体や指定管理者との協働により、事業や地域行事の円滑な運営が図れている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			43,322	53,343	61,359	61,318	
総事業費内訳	事業費		30,150	31,205	39,586	30,259	34,328
	人件費		13,172	22,138	21,773	31,059	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1.5	2.5	2.5	3.5	
		計	13,172	22,138	21,773	31,059	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		5,343	3,350	4,036	1,081	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,365	0	2,000	297	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,614	49,993	55,323	59,940	34,328

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

オランダ連携事業を契機に、区民推進会議のうち「地域スポーツミーティング」を「共生社会の構築」といった課題に絞った意見交換、実践の場としてきた。スポーツコンシェルジュとクライフコートの開設により、会議体で協議してきた内容を、具体的な事業や相談につなげることが今後の課題である。会議体でつながった各地域団体の横のつながりを更に推進し、障がい者スポーツの普及・推進を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・振興係
電話番号	03-3880-5826　E-mail　sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の健康体力づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人たちへのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。
事務事業の概要 内容	総合型地域クラブ事業補助・委託
庁内協働	教育政策課、学校施設課、地域文化課、生涯学習振興公社との事業推進調整、学校施設、地域体育館等のスポーツ施設使用調整等
根拠法令等	スポーツ基本法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値	19,000	21,000	23,000	25,000	25,000
		実績値	21,408	22,511	24,485	76	
		達成率	113%	107%	106%	0%	
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数（9クラブ） ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝各種教室、イベント、委託事業（子どもの体力向上等）の参加者数	目標値	42,000	51,000	51,000	42,500	42,500
		実績値	50,992	47,575	38,646	13,038	
		達成率	121%	93%	76%	31%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：例年指標対象としている事業が新型コロナウイルスの感染拡大のためすべて中止となったが、新たにスペシャルクライフコートにおけるパラスポーツ体験教室を実施した。指標2：学校の貸出中止など、活動が大幅に制限されたため、実績値が大きく下回った。両指標ともに、参加者制限など、新しい生活様式にあった活動に変更するため、目標値は据え置きとした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、スポーツ推進委員や総合型地域クラブでの事業展開が難しい状況であった。その中で、新しい生活様式に合わせた取り組み（人数制限、リモート、個人参加等）など身近な場所で取り組める事業を工夫しながら、地域スポーツ振興に寄与している。
◎貢献度：地域住民のスポーツ振興、体力向上に寄与している。
◎波及効果：地域の活性化、人材活用、地域コミュニティの形成に寄与している。
◎協働：スポーツ推進委員、総合型地域クラブ協力のもと事業展開をしている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			27,414	27,994	27,622	22,145	
総事業費内訳	事業費		9,852	10,284	10,204	4,220	14,999
	人件費		17,562	17,710	17,418	17,925	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2.02	
		計	17,562	17,710	17,418	17,925	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,451	996	676	181	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,963	26,998	26,946	21,964	14,999

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

身近な場所での運動・スポーツの推進には、スポーツ推進委員や総合型地域クラブといった地域に根ざした活動をしている区民の協力が不可欠である。一方、事業実施には、新型コロナウイルス感染防止の観点から工夫をおこない、地域で活動する団体と連携しながら、それぞれの円滑な運営を後押ししていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4151 体育協会活動支援事業
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・生涯スポ
電話番号	03-3880-5976　E-mail　sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公益財団法人足立区体育協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。
事務事業の概要 内容	１　社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。 ２　墨東五区大会全１４種目を、各区が２～３種目を当番制により実施。
庁内協働	地域文化課、学校施設課と広報・案内等の事業調整
根拠法令等	スポーツ基本法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	各種大会参加者数 ［単位］人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝足立区民体育大会37種目及び都民予選会14種目の参加者総数	目標値	25,000	20,000	20,000	16,000	10,000
			実績値	18,613	19,787	17,169	0	
			達成率	74%	99%	86%	0%	
指標2	各種大会派遣者数 ［単位］人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、墨東五区大会の選手、スタッフ等の派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,000	1,700	1,000
			実績値	1,860	1,778	1,961	88	
			達成率	93%	89%	98%	5%	
指標3	その他、事業参加者数 ［単位］人	目標値＝経年の実績を参考に設定 実績値＝各連盟・協会自主事業、ジュニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値	145,000	130,000	130,000	100,000	65,000
			実績値	124,792	125,160	111,499	29,952	
			達成率	86%	96%	86%	30%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナ感染拡大防止対策のため、ほとんどの事業を中止したため、すべての指標が激減した。
指標１：区民大会等の区主催大会は全て中止した
指標２：一部の都民生涯スポーツ大会以外の全ての大会が中止となった
指標３：ジュニアスポーツ大会は全て中止。
各連盟・協会自主事業、広場・教室等も２回にわたる緊急事態宣言により活動自粛をした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

体育協会は、各加盟団体の協力のもと、スポーツやレクリエーション振興等の役割を担っている。令和２年度は新型コロナ拡大防止対策に基づき、活動の自粛などを体育協会を通じて要請することで多くの利用者に素早く伝達することができた。
◎貢献度：各団体の活動が地域スポーツの振興に繋がっている。
◎波及効果：運営への指導・助言により団体の組織力の強化になっている。
◎協働：区・体育協会主催事業では、各加盟団体と連携し、会場や日程調整、実施に至るまで協働体制を組んでいる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			49,580	48,894	45,463	29,444	
総事業費内訳	事業費		40,799	40,039	36,754	20,570	41,430
	人件費		8,781	8,855	8,709	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,781	8,855	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,580	48,894	45,463	29,444	41,430

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コロナ禍の中ではあるが、区民の体力づくりやスポーツを楽しむ機会を創出していく。各種大会やイベントはプログラム内容やタイムスケジュールの見直し等の感染防止対策を徹底して準備を進め、区内の新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら開催可否の判断をしていく。体育協会と協議し、生涯スポーツボランティア制度の見直しを進めていくとともに、体協加盟団体による競技力向上、ジュニア育成、高齢者スポーツ、障がい者スポーツ等への主体的な取組みを積極的に支援していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係
電話番号	03-3880-5989
E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	スポーツ振興課所管のスポーツ施設の施設管理運営を指定管理者に行わせることにより、施設利用者の利便性向上と施設運営の効率化を図る。
事務事業の概要 内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール　スイムスポーツセンター　千住温水プール 平野運動場　総合スポーツセンター
庁内協働	生涯学習支援課（総合受付システムの運用、施設長会議等の調整）・学校施設管理課（千寿本町小学校施設管理の調整）
根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則　足立区温水プール条例・施行規則　足立区地域体育館条例・施行規則　足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則　足立区営運動場条例・施行規則　足立区総合スポーツセンター条例・施行規則

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 温水プール施設利用総人数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝3温水プールの総利用者数（スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む）	目標値	540,000	545,000	550,000	460,000	166,000
		実績値	540,436	545,298	520,221	157,612	
		達成率	100%	100%	95%	34%	
指標2 平野運動場総利用者数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝総利用者数（野球場、テニスコート、ゲートボール場）	目標値	100,000	115,000	125,000	100,000	100,000
		実績値	112,808	119,005	116,005	90,073	
		達成率	113%	103%	93%	90%	
指標3 総合スポーツセンター総利用者数 ［単位］人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝全施設の総利用者数	目標値	450,000	460,000	480,000	390,000	223,000
		実績値	453,415	474,593	404,105	208,718	
		達成率	101%	103%	84%	54%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした約2か月間の休館及び大規模事業や大会の中止（全指標共通）、各施設における利用定員の設定（指標2を除く）に伴い、前年に比べて利用者数が大幅減となり目標を下回った。
なお、令和3年度の目標値については、屋外スポーツ施設を除き利用定員制度の継続を想定して設定を行っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指定管理者による施設の管理運営が定着し、民間企業による創意工夫等により、コスト削減と利用者サービスの向上が図られている（各施設とも業務評価B+以上）。
【貢献度】コロナ禍における厳しい施設運営の中、各指定管理者が独自のノウハウを活かした事業を継続しており、新規利用者の増に積極的に取り組んでいる。
【波及効果・協働】経費削減と区民サービス向上のほか、地域の美化推進などにも積極的に取り組んでいる。また、体育協会・スポーツ推進委員会等との連携により、地域の絆づくりを推進している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			712,223	728,070	747,100	720,912	
総事業費内訳	事業費		682,116	696,852	708,463	682,934	669,058
	人件費		30,107	31,218	38,637	37,978	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.02	3.11	4.02	3.92	
		計	26,519	27,539	35,010	34,786	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,588	3,679	3,627	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	2,392	1,936	0	886
	受益者負担金		147,374	149,039	137,306	74,898	144,756
	その他特定財源		927	924	780	677	6,295
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		563,922	575,715	607,078	645,337	517,121

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設の老朽化が著しい施設については、将来の大規模改修を見越した適切な補修を行うとともに、安全性と快適性を重視した維持管理を行っていく。また、コロナ禍における厳しい施設運営の中、感染防止の徹底に努めながら、各指定管理者が実施する事業の企画・運営を引き続き支援することにより、誰もがスポーツに触れられる機会を新たに創出していく。さらに、各指定管理者が実施する東京2020大会機運醸成事業（あだちスポーツチャレンジ事業）については、総合スポーツセンターなど4つの単独スポーツ施設で実施し、機運を盛り上げていくとともに、身近なところで運動・スポーツに親しむ機会を増やしていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	21820 生涯スポーツ施設改修事業				
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元				
記入所属	地域のちから推進部・生・スポーツ振興課・施設支援係				
電話番号	03-3880-5989	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	生涯スポーツ施設を改修することで、安全に利用できる施設とし維持する。	庁内協働	生涯学習支援課、施設営繕部		
事務事業の概要 内容	伊興地域学習センター大規模改修に伴う体育館スポーツ消耗品、備品の購入 高野小跡地におけるスポーツ施設建設にかかる基本計画の作成 鹿浜体育館空調設備賃借				
根拠法令等					

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 改修件数 ［単位］件	目標値＝改修工事の実施予定件数 実績値＝施設の老朽化に伴う改修工事の実施件数 *いずれも営繕一元化工事・設計件数	目標値	3	7	7	1	2
		実績値	3	8	7	1	
		達成率	100%	114%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

スポーツ施設は老朽化が進んでおり、設備機器の故障が相次いでいる。故障が発生した際には、利用者の安全確保を第一とし、迅速な復旧工事を行う。
【令和2年度実施済み設計・工事】
大規模改修設計（スイム）
【令和3年度実施予定設計・工事】
大規模改修工事（スイム）、防火シャッター改修工事（総スポ）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【令和2年度実績（生涯スポーツ施設改修事業）】
鹿浜体育館空調設備賃借、伊興センター大規模改修に伴う備品等購入、高野小跡地でのスポーツ施設建設にかかる基本計画（3年度へ繰越明許4,994千円）
【故障対応】指定管理者による施設管理は概ね良好に行われている（各施設とも評価B+以上）。しかし、東綾瀬温水プールにおいて臨時休館を伴う設備の不具合（停電）が発生した。
【貢献度・波及効果】施設管理者や利用者からの改修要望のほか、突発的な故障にも迅速に対応することで、安全・快適で誰もが利用しやすい施設を維持管理している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	15,282	61,158	14,646	
総事業費内訳	事業費		0	5,984	58,110	4,885	24,858
	人件費		0	9,298	3,048	9,761	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	1.05	0.35	1.1	
		計	0	9,298	3,048	9,761	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	15,282	61,158	14,646	24,858

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

改修工事を実施するにあたっては、建築基準法第12条点検を踏まえて優先順位を付けて計画的に実施し、特に老朽化の著しいスイムスポーツセンターと東綾瀬公園温水プールについては、大規模改修を見据えて適切な補修を行う。また、地域体育館の空調設備設置については、安全性に十分留意したうえで計画的に実施していく。さらに、高野小跡地におけるスポーツ施設建設に向けて、地域住民の声を聴くアンケート調査を実施し、基本計画を策定する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3465 人権啓発普及事務		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	総務部・総務課・人権推進係		
電話番号	03-3880-5497	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。	庁内協働	人材育成課 教育指導課
事務事業の概要 内容	人権研修会・講演会の開催（区民企画同和問題講座、人権週間行事「人権のつどい」等）、あだち広報「人権コラム」の掲載、人権ポスターコンクールの開催等。		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、「人権の推進をめざして」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	「人権のつどい」来場者数 ［単位］人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	330	330	330	330	330
			実績値	285	365	263	0	
			達成率	86%	111%	80%	0%	
指標2	人権ポスターコンクールの応募点数 ［単位］点	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の応募点数	目標値	630	630	700	700	700
			実績値	620	911	693	0	
			達成率	98%	145%	99%	0%	
指標3	講座来場者数 ［単位］人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	200	200	200	230	200
			実績値	141	177	228	0	
			達成率	71%	89%	114%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、指標設定した各事業とも、共催機関・団体と協議の上、中止した。そのため、各指標とも目標値は達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標設定した各事業は中止したが、人権啓発パネル展開催、区広報紙への人権啓発記事３回掲載、職員向けＬＧＢＴガイドライン発行など庁内外への啓発に努めた。
【貢献度】人権が尊重された社会を実現するため、現在の人権問題とその解決に向けた方策を学ぶ機会を区民に提供している。
【波及効果】高齢者、子ども、障がい者、男女共同参画、多文化共生など諸施策との関連が深い。
【協働関係】専門的な人権相談に対応するため、人権擁護委員及び人権団体との交流を進めている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			20,450	21,368	20,567	19,832	
総事業費内訳	事業費		2,888	3,658	3,149	2,084	4,644
	人件費		17,562	17,710	17,418	17,748	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,562	17,710	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		670	1,167	901	0	700
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,780	20,201	19,666	19,832	3,944

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和3年度は、平成21年策定の人権推進指針「人権の推進をめざして」の改定を最優先事項とする。平成30年度に実施した区政モニターアンケートでの区民意識も踏まえ、他所属や関係団体と協働して、区民の意見も確認しながら改定作業を進めていく。

また、各種講座については、過去の開催実績から来場者数の増減要因等を分析し、引き続き集客力の高い内容を企画する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	4173 人権教育啓発事業		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。	庁内協働	総務課、生涯学習支援課：購入資料の選定にあたり各課との連携を行っている。
事務事業の概要 内容	人権問題に関する図書資料等（図書・雑誌・ビデオ資料）を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第５条第４号、図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区図書館条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 所蔵ビデオ・DVD資料数 ［単位］点	同和問題等の人権問題に関するビデオ･DVD資料所蔵数 目標値＝前年度実績値-破損数+2本 実績値＝当該年度購入数-破損数	目標値	56	58	60	60	62
		実績値	56	58	58	60	
		達成率	100%	100%	97%	100%	
指標2 ビデオ・DVD資料貸出数 ［単位］点	ビデオ・DVD資料貸出数 目標値＝前年度実績値の3%増 実績値＝当該年度貸出数	目標値	51	96	97	135	97
		実績値	94	95	132	95	
		達成率	184%	99%	136%	70%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標①については、予定本数を購入して目標値を達成した。
指標②については、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした臨時休館等もあり、目標値を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

地域学習センターにおける人権DVD上映会が定着し貸出数も増加していたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として８月まで上映会を実施しなかったため、貸出数が約３割減少した。令和２年12月に中央図書館で特集「『何となく』の一歩先へ」に取り組み、132冊の関係図書を紹介、96回の貸し出しがあった。同様に地域図書館においても人権特集による啓発に取り組んだ。
【波及効果】高齢者や障がい者、女性等が安心して暮らし続けられる社会づくりに寄与している。
【協働】関係団体と意見交換を行ったうえで資料の選定を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			733	743	1,176	1,121	
総事業費内訳	事業費		294	300	305	234	306
	人件費		439	443	871	887	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.05	0.05	0.1	0.1	
		計	439	443	871	887	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		733	743	1,176	1,121	306

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

近年の社会が多様化する中で、ＬＧＢＴをはじめとする人権に関する側面がメディアなどでクローズアップされ、意識が高まっている。今後も啓発すべき分野の選定を関係機関と協議し、連携を図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	4110 人権啓発普及事務		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	学校教育における人権尊重の教育の重要性を認識し、人権尊重の教育、同和問題の視点に立った教育活動の改善・充実を図り教員の人権感覚についての啓発を行うための研修を実施。	庁内協働	人権教育の正しい理解と指導方法の充実に向けて、総務課人権推進係と協働で行っている。
事務事業の概要 内容	講演・講義　３回 合計年３回の研修を実施予定。（人権教育研修会２回、いじめ防止研修会１回）		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第５条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 研修開催回数 ［単位］回	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の回数　目標値：区主催研修及び人権教育推進校発表会等の回数	目標値	3	4	4	5	5
		実績値	3	5	5	2	
		達成率	100%	125%	125%	40%	
指標2 研修受講者数 ［単位］人	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の受講者数　目標値：各研修の想定人数　実績値：受講者数	目標値	330	400	400	400	400
		実績値	373	513	547	264	
		達成率	113%	128%	137%	66%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】【指標2】ともに、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言により、集合研修が中止となったため、実績値が目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

集合研修の回数は減ったものの、いじめアンケートの結果では、令和2年度末のいじめ認知件数が元年度末に比べ１０９件減少するなど、人権意識高揚の成果が表れていると思料する。毎年継続して研修会を開催することで人権教育に対する正しい理解と認識を深めることができ、そうして得た知識や指導技術等を学校現場に還元することで、児童・生徒の人権尊重の意識を高めることができた、と分析される。【貢献度・波及効果】教員の人権感覚を高めることで、児童・生徒の人権意識向上やいじめ防止に繋げることができ、ひいては区民の人権意識全体に寄与した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,780	1,819	1,802	1,835	
総事業費内訳	事業費		24	48	60	60	72
	人件費		1,756	1,771	1,742	1,775	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,756	1,771	1,742	1,775	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,780	1,819	1,802	1,835	72

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和3年度は特にＬＧＢＴに関する人権課題について、重点的に取り上げ、人権教育研修会他、初任者や中堅教諭対象の年次研修でも実施する。学校教育現場における指導の在り方の事例を協議するなど内容の充実を図る。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3599 男女参画プラザ管理運営事務		
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進		
記入所属	地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	男女参画プラザ運営	庁内協働	
事務事業の概要 内容	男女参画プラザの維持管理経費		
根拠法令等	足立区男女参画プラザ条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	施設利用者数 ［単位］人	目標値＝貸出施設（4室）の目標利用人数の合計 実績値＝貸出施設（4室）の延べ利用人数の合計	目標値	13,000	13,300	11,500	12,500	5,000
			実績値	13,188	11,306	11,992	3,570	
			達成率	101%	85%	104%	29%	
指標2	施設利用率 ［単位］%	目標値＝貸出施設（4室）の目標利用率 実績値＝貸出施設（4室）の利用率 利用率＝利用件数/利用可能枠数	目標値	50	50	40	40	30
			実績値	42	25	36	18	
			達成率	84%	50%	90%	45%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用制限となったことにより、4室とも利用人数が大幅に減少した。また、親子サロン事業も参加人数が減少したことも影響したと考えられる。
指標②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4室とも利用率が大きく減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

貸出施設は、男女共同参画社会を目指し活動する団体および企業の自主的な活動の場として、周知しており、有効活用されている。令和２年度は貸出条件を見直し、男女参画プラザ条例の要件にそぐわない内容の貸出は禁止した。今後は、真に男女共同参画社会に関わる利用を促し、有効な活用をしていただくよう周知していく。
【波及効果】会員の自主的活動及び区との協働により、地域活動の活性化や啓発に貢献している。
【協働】いずれも男女共同参画社会の実現を目指した目的の使用ではあるが、利用している団体は文化芸能を含めた多様な団体である。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			22,089	26,024	20,085	20,243	
総事業費内訳	事業費		939	956	853	899	1,116
	人件費		21,150	25,068	19,232	19,344	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,562	17,710	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	2	0.5	0.5	
		計	3,588	7,358	1,814	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,089	26,024	20,085	20,243	1,116

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

男女参画プラザは、男女共同参画社会を実現するため、区民の自主的な活動を支援し、その拠点としての役割を担っており、その存在価値は大きく、地域に根付いている。団体活動の活性化のため、今後は子育て世代や若い世代を取り込めるよう、イベント・講座等の機会を通じ働きかけを行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業		
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進		
記入所属	地域のちから推進部・多様性社会推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	男女共同参画計画の推進を充実するとともに、男女の多様な生き方を促進する施策を展開する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】産業経済部・関係各課と協働し、WLB推進企業へ支援サービスを提供する。こころとからだの健康づくり課（食育関連講座実施）
事務事業の概要 内容	１ワーク・ライフ・バランスの推進　２男女共同参画推進委員会の運営　３苦情処理機関の運営　４区民への男女共同参画に関する意識啓発　５情報資料室の管理運営　６女性相談　７女性団体の育成・支援		
根拠法令等	足立区男女共同参画社会推進条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 開催講座・イベント等の受講者･参加者数 ［単位］人	目標値＝講座・イベント等の参加者の目標人数 実績値＝講座・イベント等の参加人数	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		実績値	7,061	6,458	5,158	804	
		達成率	94%	86%	69%	11%	
指標2 女性相談件数 ［単位］件	目標値＝女性相談、DV電話相談予定受付件数 実績値＝女性相談、DV電話相談の延べ相談受付件数	目標値	850	680	670	670	670
		実績値	657	633	631	627	
		達成率	77%	93%	94%	94%	
指標3 ワーク・ライフ・バランス推進認定企業の数 ［単位］件	目標値＝ワーク・ライフ・バランス推進企業の目標認定数 実数値＝ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定数	目標値	60	65	100	100	110
		実績値	52	57	85	100	
		達成率	87%	88%	85%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標①新型コロナウイルス感染拡大の影響で各種イベントが中止となり、目標を大きく下回った。
指標②令和元年度並みの数値となった。全体の人数は横ばいであるが、新規件数は増加している。広報やHP等各種媒体による周知によるものと考えられる。
指標③目標どおりの数値となった。多くの媒体を活用し、企業が取り組みやすくなったと考えられる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指標①大規模なイベントが開催することができなかったが、区民のニーズに合わせて講座を実施し、男女共同参画について、広く周知啓発を行った。
指標②女性相談は庁内連携が図られており、第一次相談窓口として必要に応じて適切な機関につなげていくことができている。
指標③令和元年度に行った制度の見直しとともに、関係団体の会合等で積極的に働きかけを強化した結果、100社の大台に乗せることができた。
【貢献度・波及効果・協働】
区民向けの講座への参加やWLB認定企業が増加することで、男女共同参画推進に大きく寄与している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			36,854	53,766	59,502	59,313	
総事業費内訳	事業費		15,704	19,843	31,561	31,095	45,106
	人件費		21,150	33,923	27,941	28,218	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	3	3	3	
		計	17,562	26,565	26,127	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	2	0.5	0.5	
		計	3,588	7,358	1,814	1,596	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	164	0	0
	受益者負担金		0	16	2	0	7
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		36,854	53,750	59,336	59,313	45,099

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

所管課で行う事業について、より多くの区民や企業が関心を持ち、男女共同参画社会の推進につなげる企画を実施していく。WLB認定制度についても、より多くの企業に興味を持ってもらえるよう周知を強化していく。また、女性相談については、各関係機関にリーフレットを配布し、講座や事業の関係する所管においても情報共有を行い、事業を積極的に活用してもらう。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業		
施策名	4.3 多文化共生社会の実現		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区役所窓口全体に対する多言語支援（通訳・翻訳）、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語習得支援、国際まつりを始めとする文化交流事業を通じて、外国人区民の生活環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。	庁内協働	外国人を含めた区民サービスを対象とする各課
事務事業の概要 内容	○外国人相談窓口　○他課窓口への支援(通訳・翻訳)　○HP多言語化の推進 ○各ボランティア(通訳・文化交流・日本語習得支援)の育成及び活動支援 ○国際理解教育　○国際まつり等文化交流事業　○多文化共生推進会議		
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム（総務省）、東京都多文化共生推進指針		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	日本語ボランティア教室の指導者数 ［単位］人	区内日本語ボランティア教室における指導者数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実指導者数	目標値	200	200	190	180	180
			実績値	197	184	177	180	
			達成率	99%	92%	93%	100%	
指標2	国際理解教育参加者数 ［単位］人	各年度の国際理解教育参加者数 目標値＝社会情勢を考慮し、規模縮小し開催予定(R3年度は30人×20クラス) 実績値＝実参加者数	目標値	2,650	2,760	2,880	1,800	600
			実績値	3,458	3,519	3,596	0	
			達成率	130%	128%	125%	0%	
指標3	国際まつり参加者数 ［単位］人	各年度の国際まつり参加者数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実参加者数（1㎡当たり1～2人の参加として算定）	目標値	15,000	15,000	15,000	8,500	8,500
			実績値	12,000	12,000	8,000	0	
			達成率	80%	80%	53%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１は、感染症拡大防止のため、休止している教室が大半であったが、教室再開に向けてボランティア登録を継続する指導者が多かったことから、目標を達成した。
指標２と３については、感染症拡大防止のため開催出来なかったため、実績値が０となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

感染症拡大の影響で入国が制限されて以降、在住外国人は一時的に減少したものの、感染症終息後は再び増加が予想されるため、本事業を引続き推進していくことが肝要である。
【貢献度】外国人住民と共に築き上げる共生社会に向けて、貢献度は高い。
【波及効果】多文化共生社会を実現することで、子育て・教育・就労など各施策に波及効果がある。
【協働・協創】日本語教室のボランティア講師や国際理解教育の授業を実施するボランティアスタッフとの協働により、多文化共生推進活動を実施した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			36,690	37,228	36,516	51,970	
総事業費内訳	事業費		4,776	4,802	4,590	12,580	27,479
	人件費		31,914	32,426	31,926	39,390	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	3	
		計	17,562	17,710	17,418	26,622	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	4	4	4	4	
		計	14,352	14,716	14,508	12,768	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	4,000	0
	都支出金		1,206	1,262	1,243	0	0
	受益者負担金		62	54	72	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,422	35,912	35,201	47,970	27,479

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

感染症拡大の影響で入国が制限されて以降、在住外国人は一時的に減少したものの、今後感染症が終息した後には再び増加が予想され、日本人区民と外国人区民が共に築いていく多文化共生社会の実現が必要不可欠である。感染症対策を徹底したうえで実施できる事業を検討するなど、今後の社会情勢に臨機応変に対応しながら、多文化共生社会を目指していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	21226 ユニバーサルデザイン推進事業		
施策名	4.4 ユニバーサルデザインの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・ユニバー		
電話番号	03-3880-5768	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、「思いやり」と「こころづかい」があふれるまち、誰もが安心して暮らせるまちを目指す。	庁内協働：全庁で個別施策の改善について協働している。 【重点プロジェクト事業(評価対象外)】
	内容	足立区ユニバーサルデザイン推進会議の運営 足立区バリアフリー協議会の運営 ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する啓発活動	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、足立区ユニバーサルデザイン推進計画、 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	ユニバーサルデザイン推進会議等の開催回数 ［単位］回	審議・評価するための会議回数 目標値＝推進会議と部会の予定開催数 実績値＝推進会議と部会の開催数	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	7	6	
			達成率	100%	100%	117%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、推進会議の実施が延期となったが、ＷＥＢ会議を併用するなど感染防止対策を行い、計画通り合計6回の推進会議を実施して、ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価及び改善提案を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

バリアフリー地区別計画の江北周辺地区編を策定した。また、ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価に対するスパイラルアップを関係各課と連携して行った。
【貢献度】評価部会での個別施策への評価や意見はＰＤＣＡサイクルを機能させ、貢献度が高い。
【波及効果】推進会議及び協議会での評価や意見は個別施策や各事業に対する改善への参考となり、波及効果は高い。
【協働】ユニバーサルデザイン推進会議は、区内関係団体や関係事業者、公募による区民などで構成されており、協働している。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			20,998	25,074	27,945	25,539	
総事業費内訳	事業費		1,680	1,165	1,818	6,016	20,105
	人件費		19,318	23,909	26,127	19,523	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.2	2.7	3	2.2	
		計	19,318	23,909	26,127	19,523	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	1,430	6,000
	都支出金		0	0	0	1,430	4,200
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,998	25,074	27,945	22,679	9,905

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

関係各課と協働してユニバーサルデザインの理念を取り入れた事業を推進する。バリアフリー推進計画で定めた10か所の特定地域のうち策定されていない地域について、エリアデザイン計画などと連携し、まちづくり等の動向に合わせ、順次、地区別計画を策定していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	17777 足立保健所管理運営事務【投資】		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	衛生部における分析機器の購入及び賃借を円滑に進めることにより、衛生行政に寄与する。	庁内協働	（常勤）生活衛生課への予算配付に係る0.05人分の人件費を含む。
事務事業の概要 内容	衛生部における分析機器の購入経費及び賃借経費を計上し、適切な手続きを進めていく。		
根拠法令等	地域保健法　食品衛生法　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 計画的に更新した検査機器数 ［単位］台	中期財政計画等に基づき購入及び賃借した機器の台数	目標値	2	2	2	1	0
		実績値	2	2	2	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

衛生試験所の検査機器は１台あたりの単価が高額なため、計画的な更新を要する。令和２年度には、感染症や食品検査において病原菌や病原ウイルスを検出するために必要不可欠な機器である「リアルタイムＰＣＲ装置」を新規購入した。東京２０２０大会開催時には、デング熱や麻しん・風しんウイルス等の感染症の流行も危惧されることから、迅速に検査を行える体制を確保した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業では、上記以外に、食品の残留農薬や添加物等の成分分析をするための「ガスクロマトグラフ装置」、水質に関する衛生監視・指導等の対応に使用する「イオンクロマトグラフ装置」、学校プール水のトリハロメタン、食品の残留農薬や器具容器包装の材質試験等に使用する「ガスクロマトグラフ質量分析計」をリース契約にて設置しており、行政検査及び区民からの苦情・相談対応等に活用している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			13,067	14,800	11,633	9,772	
総事業費内訳	事業費		12,716	14,446	11,285	9,328	5,170
	人件費		351	354	348	444	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.04	0.04	0.04	0.05	
		計	351	354	348	444	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,154	1,107	1,553	1,738	0
	都支出金		0	1,539	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,913	12,154	10,080	8,034	5,170

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度は、細菌及びウイルス検査において検体の前処理や細菌の血清凝集試験で使用する「遠心分離機」の更新を予定していたが、コロナ禍での財政状況を考慮のうえ、現有機器をメンテナンス等により延命利用することとし、更新予定を令和４年度以降とした。

今後も、衛生試験所の検査機器については、計画的な更新を行い適正な検査結果の確保に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	22858 新型コロナウイルスワクチン接種事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5449	E-mail	corona-wakuchin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止	庁内協働	
事務事業の概要 内容	新型コロナウイルスワクチン接種に関すること		
根拠法令等	予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	区民へのワクチン総接種数 [単位] 回	当初のワクチンの接種計画における、区民の接種想定（約70万人の50%）35万人×2回接種＝70万回	目標値					700,000
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	集団接種会場の開設数 [単位] 回	当初のワクチンの接種計画における、集団接種会場の開設(実施)回数 【土・日】学校体育館　毎週各15か所 【水】地域体育館等　毎週各10か所	目標値					880
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	集団接種会場での接種数 [単位] 回	当初のワクチンの接種計画における、集団接種会場での接種回数 500回/会場×880会場=440,000回	目標値					440,000
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

当面、自治体に供給されるファイザー社製ワクチンは、温度や振動に対する管理が難しく、1梱包に多くの薬液を含んでいる。このワクチンを効果的に活用するため、区では大規模・短期間に多くの区民に接種可能な「集団接種」を進めることとした。

国からのワクチン供給状況に伴い、当初計画4月17日開始よりは遅れたが、5月15日以降9月下旬まで希望する区民への接種を進めていく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

令和3年1月4日に新型コロナウイルスワクチン接種の専管組織を立ち上げ、70万区民50%への接種を想定し、補正予算計上や業務委託契約締結等を経て体制構築を進めている。今後、委託事業者や足立区医師会等の関係機関と連携しながら、令和3年度末までに、大規模特設会場での「集団接種」と、身近なかかりつけ医等による「個別接種」双方を組み合わせつつ、区民への接種を行っていく。

【貢献度】区の感染症対策向上に貢献

【波及効果】接種により感染を抑止し、区の通常事業の実施が可能となる

【協働】個別接種における足立区医師会等との連携

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	130,713	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	130,713	3,877,155
	人件費		0	0	0	0	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	130,713	3,466,340
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	410,815

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　■ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国は新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え込む切り札として国民へのワクチン接種実施を決定した。

区では、区民の50%への接種を想定し、接種体制構築準備を進めてきたが、国によるワクチン確保が遅れ、事業の進捗に影響を与えている。今後、国からのワクチン供給状況を見極めながら、委託事業者を活用した大規模特設会場での「集団接種」と、足立区医師会等の関係機関と調整を進めている「個別接種」のベストミックスにより、令和3年度中に希望する区民へ接種できるよう事業を進めていく。3年度事業費は第1号補正予算で計上。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3841 予防接種事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	乳幼児及び児童生徒の定期予防接種、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌予防接種、風しん抗体検査及び予防接種を実施。任意接種としてＭＲワクチン予防接種費用、骨髄移植手術等による再接種費用の助成を実施。		
根拠法令等	予防接種法、足立区インフルエンザ予防接種実施要綱、足立区定期予防接種費用助成実施要綱、足立区任意予防接種費用助成実施要綱、足立区依頼書による定期予防接種ワクチン接種費用助成要綱、足立区麻しん風しん任意予防接種事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 乳幼児の予防接種率（法定年齢７歳６か月の前日まで） ［単位］％	乳幼児期に接種するﾋﾌﾞ、小児肺炎球菌、B型肝炎、ﾛﾀ、四種混合、BCG、MR1・2期、日本脳炎、水痘の接種率の平均※目標値は麻しん排除計画による	目標値	95	97	98	98	98
		実績値	96.7	97.3	93.9	97.6	
		達成率	102%	100%	96%	100%	
指標2 予防接種ナビの登録率 ［単位］％	０歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	48	47	45	40	
		達成率	87%	85%	82%	73%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は概ね目標を達成した。新型コロナウイルス感染拡大を受け、接種期限の延長措置を行ったことにより、接種率が増加したものと考えられる。

指標２は目標達成に至らず、例年減少傾向にあるが、主治医による管理や民間企業アプリ・ウェブサイトの充実に加え、令和２年１０月からの接種間隔一部短縮により、柔軟なスケジューリングが可能となったことが要因と考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

予防接種は感染症の予防・まん延防止に極めて重要な役割を果たしている。令和２年度は、区民の感染症全体への予防意識の向上や、医療機関への受診を控えたために接種期限が過ぎた方への延長措置などが要因となり、接種者数が増加したと思われる。

また、予防接種ナビについては、保育施設等へのチラシ配布によって利用を促し、引き続き接種率の向上に努めていく。

【貢献度】感染拡大を未然に防ぎ、区民の健康維持に貢献している。【波及効果】疾病予防により、医療費の抑制に貢献している。【協働】足立区医師会と協働し、土曜日に予防接種外来を実施。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			1,699,927	1,706,762	1,844,707	2,219,114	
総事業費内訳	事業費		1,668,117	1,676,436	1,814,008	2,181,600	2,359,660
	人件費		31,810	30,326	30,699	37,514	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.5	3.3	3.4	3.4	
		計	30,734	29,222	29,611	30,172	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.3	0.3	0.3	2.3	
		計	1,076	1,104	1,088	7,342	
財源内訳	国庫支出金		0	0	26,666	38,765	67,943
	都支出金		3,222	6,101	4,740	263,357	4,130
	受益者負担金		0	0	6	3	4
	その他特定財源		49,631	52,866	57,009	68,629	66,626
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,647,074	1,647,795	1,756,286	1,848,360	2,220,957

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度より、里帰りによる予防接種及び骨髄移植等による再接種に係る費用助成対象を拡大し、ロタワクチンの定期接種化、さらには高齢者インフルエンザワクチンの定期接種無料化など、事業を大きく拡充している。加えて、ＨＰＶワクチン定期接種対象者への個別周知を開始したことにより、例年に比べて接種件数が増加している状況である。引き続き、ワクチン供給及び感染症流行の状況を注視し、適切に対応していく。また、予防接種ナビについても、保育施設に加え、デイサービス型産後ケア実施施設にもチラシを配布するなど周知を強化し、登録者のさらなる増加を図る。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3865 感染症検査事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	感染性微生物（細菌およびウイルス）検査や血液中の抗体検査等を行い、感染者の発見により感染症の拡大防止を図る。	庁内協働	感染症対策課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター、子ども施設運営課等からの依頼により、検査結果および関連情報の提供を行う。また、感染症の拡大防止および区民の不安解消のため、関連各課と協働している。
事務事業の概要 内容	１.腸内細菌（赤痢菌、Ｏ１５７等）検査　２.ノロウイルス等ウイルス検査　３.ＨＩＶ等性感染症検査　４.インターフェロンγ遊離試験（結核菌感染症検査）		
根拠法令等	・地域保健法　・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律　・足立保健所健康相談実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 感染症検査件数 ［単位］件	感染症に関する病原微生物および血液・尿中の抗体検査件数の合計 目標値＝H29～R2実績値のおおよその平均　実績値＝感染症検査の総件数	目標値	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		実績値	24,178	27,685	25,025	19,781	
		達成率	101%	115%	104%	82%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 ［単位］件	目標値＝検査精度確保の為、外部機関が実施する精度管理調査で必須5項目のうち適合すべき項目数、実績値＝適合項目数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりHIV等性感染症事業、学生実習及び大学の文化祭等が中止となったため、受診者数が予定数より減となり、目標値を下回った。令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業等の中止がないことを前提に目標値を設定した。
指標２　精度管理調査結果は必須5項目すべて良好で目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

検便検査を計画的に実施することで、保育園従事者や学校給食関係者等の衛生管理意識の向上に繋がり、感染症の陽性者は6件であった。
【貢献度】検査を迅速に実施することで、依頼元の関連部署は速やかに検査結果に対応することができ、感染拡大が防止され、区民の健康維持に寄与した。
【波及効果】定期的に検便検査を実施した事により、保育園従事者等の衛生管理意識向上に繋がった。
【効率性】私立保育園の検便検査受付窓口を試験所から各保健センター窓口に変更した。結果、私立保育園は検査受付日や提出場所の選択肢が増え、試験所は事務作業を軽減化することが出来た。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			33,455	36,028	41,301	47,141	
総事業費内訳	事業費		8,216	10,191	8,374	10,618	13,206
	人件費		25,239	25,837	32,927	36,523	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.67	2.71	3.51	3.81	
		計	23,445	23,997	30,569	33,810	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.5	0.5	0.65	0.85	
		計	1,794	1,840	2,358	2,713	
財源内訳	国庫支出金		2,569	1,715	1,490	789	2,874
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		5,646	8,476	6,884	9,829	10,332
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,240	25,837	32,927	36,523	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

衛生試験所は保育園従事者等への検便検査を実施し、精度の高い検査結果を提供する事で、従事者等が衛生管理意識を身に付ける一翼を担っている。特に保育施設で感染症がひとたび発生すると被害が拡大するので、衛生試験所では関連部署と連携し、計画的に検査を実施して、感染症の発生防止を図っている。万が一感染症が発生した場合でも、迅速かつ的確な検査結果を関係部署へ提供する事で更なる感染拡大の防止を図ることが出来る。今後も様々な感染症に対応していく為、国、都、他区及び全国地方衛生研究所からの情報収集や、検査の研修で知り得た情報を所内で共有する事で、検査員の知識や精度のブラッシュアップを図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3842 感染症予防・患者医療費公費負担事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所感染症対策課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5372	E-mail	kansensho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１ 感染症のまん延防止及び性感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る　２ 治療、服薬支援の徹底により結核患者の医療費負担を軽減すると共に感染症まん延を防ぐ　３ 結核患者の発生予防及び患者治療の徹底を図る	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	１感染症発生時に健康診断勧告・実施と汚染施設等消毒指示、２エイズ相談や正しい知識の普及啓発及びエイズ抗体検査等の実施、 ３感染症患者の入院勧告等、４結核予防を図るため管理検診等、５感染症診査協議会の開催		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 足立区感染症の診査に関する協議会条例、 足立区感染症の診査に関する協議会条例施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 結核り患率 ［単位］ー	新登録患者数／当概年１０月１日人口（外国人登録含む）×１００,０００ ※10万人あたりの割合（実績値は暦年計上のため12月31日現在）低減目標	目標値	18.2	17.7	16.6	16.6	16.1
		実績値	16.3	13.9	15.6	9.5	
		達成率	112%	127%	106%	175%	
指標2 潜在性結核感染症治療開始者の治療完了率 ［単位］％	潜在性結核の治療完了者数／前年の潜在性結核新規登録者数 ※目標値は東京都結核予防推進プラン2018より	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	83.3	81.3	87.8	90.1	
		達成率	98%	96%	103%	106%	
指標3 関係機関実務者連絡会の参加団体数（結核、その他感染症に関する連絡会） ［単位］ー	感染症の情報連携を目的とした連絡会に参加した団体数（複数回開催の場合は延べ数）新規指標	目標値					20
		実績値	26	24	19	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：早期発見・治療の普及に加え、新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控え、高まん延国からの流入の減少による一時的な減少と考えられる。
指標２：平成３１年度に感染症対策を一元化したことにより確実な患者管理を行い、服薬支援専門の会計年度任用職員を活用した。
指標３：関係機関との協力体制に関する指標を追加する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

結核対策としては、結核予防週間で感染症対策を留意し規模を縮小して啓発活動を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策としては、１６０以上の医療機関での検査受診や１日３００件以上の電話対応ができる体制の整備、自宅療養者支援等、庁内外関係機関との連携により迅速に取り組んだ。
【貢献度】感染症対策への意識啓発等により区民の安心安全を確保している。
【波及効果】感染症関連医療費及び感染症関連死を抑制している。
【協働】医師会等との連携による感染症予防体制を構築している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			152,840	172,164	172,266	1,087,114	
総事業費内訳	事業費		59,599	65,509	59,023	900,230	707,289
	人件費		93,241	106,655	113,243	186,884	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	9.65	11.06	12.17	20.7	
		計	84,737	97,936	105,989	183,692	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2.37	2.37	2	1	
		計	8,504	8,719	7,254	3,192	
財源内訳	国庫支出金		30,295	28,286	31,905	245,418	219,929
	都支出金		0	0	0	90,770	1
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	32,602	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		122,545	143,878	140,361	718,324	487,359

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症対策としては、相談体制、検査体制の更なる拡充を図るとともに、医療機関支援、東京都フォローアップセンターとの連携を通じた患者支援を一層推進する。さらに、再び感染拡大した時や新たな感染症が発生した時に備え、迅速な対応が取れるよう全庁的に連携強化を図るとともに医師会等外部機関とも連携体制を組む。

結核は、結核患者のうち高齢者の占める割合が高く、重症化しやすいため、早期発見から早期治療につなげられるように接触者健診の確実なフォローや普及啓発を実施していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3828 環境衛生営業許可監視指導事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	環境衛生関係施設に起因する衛生上の危害の発生防止及び衛生の向上を図り、安全性を確保する。	庁内協働	災害時協力井戸、学校プールは災害対策課、教育委員会の依頼により調査、指導等の衛生管理を連携して行う。 住宅宿泊事業は、ごみ減量推進課と届出時の事前協議や苦情対応について情報共有し、連携して行う。
事務事業の概要 内容	環境衛生関係施設の許認可・監視指導等 理化学的検査に基づく指導等		
根拠法令等	・環境衛生営業六法　・水道法　・建築物における衛生的環境の確保に関する法律　・住宅宿泊事業法　・足立区保健所使用条例施行規則　・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 監視指導数 ［単位］件	目標値＝事業計画による環境衛生関係施設に係る監視指導件数（平成30年度から住宅宿泊事業を含む） 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,000	1,000
		実績値	1,165	1,342	960	1,034	
		達成率	97%	112%	80%	103%	
指標2 理化学的検査実施数 ［単位］件	目標値＝事業計画による目標値 実績値＝年間の実施施設数	目標値	315	315	315	315	315
		実績値	318	383	367	369	
		達成率	101%	122%	117%	117%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

コロナ禍の影響で年間事業計画の実施時期・内容を全体的に見直した。【指標１】一斉監視事業においては営業者からの自主管理報告や事前調査票を活用して現場監視の短時間化を図った。環境衛生監視指導を実施する常勤職員が１名減となったが、目標を達成することができた。【指標２】公衆浴場やプールの水質検査や特定建築物の空気環境測定等の理化学検査を実施し、目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度・波及効果】理美容所、クリーニング所、旅館業、住宅宿泊事業、公衆浴場、プール等の環境衛生関係施設の監視指導を行い、衛生管理の向上に寄与した。理美容所等、長時間客と接触する施設や不特定多数が利用する特定建築物の一斉監視においては、換気状況の確認等、空気環境測定を重点的に実施した。また、レジオネラ症発生届出に伴う公衆浴場の調査では、現場における水質検査や衛生指導を実施し、健康被害発生防止に寄与した。【協働】環境衛生協会と連携し、施設の衛生管理等の周知徹底を図っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			58,904	85,284	66,805	80,603	
総事業費内訳	事業費		1,752	1,024	1,344	5,532	1,115
	人件費		57,152	84,260	65,461	75,071	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	6.1	9.1	7.1	8.1	
		計	53,564	80,581	61,834	71,879	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,588	3,679	3,627	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	4,510	0
	受益者負担金		1,752	1,024	1,344	1,022	1,115
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		57,152	84,260	65,461	75,071	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度は環境衛生関係業務を行う常勤職員が１名減となり、受動喫煙対策として常勤職員が新たに２名配置された。環境衛生関係施設の監視の効率化を図るため、特に旅館業、民泊、公衆浴場、プールに関しては、立入検査や水質検査等の現場における監視に重点を置き、理美容所の管理良好施設に関しては、自主管理点記録表を活用していく。また、レジオネラ対策等、衛生管理の向上を目指すため、公衆浴場、旅館、プール営業者に対し資料を作成し周知を行っていく。受動喫煙防止対策では、飲食店の喫煙状況標識掲示の確認を行った。今後も引き続き周知・啓発及び掲示状況の確認を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3832 防疫・害虫等駆除事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	蚊の発生予防策を実施することで、各種感染症の発生を防止し、健康で清潔な環境をつくる。	庁内協働	デング熱対策として、公園管理課、工事課と連携。 （常勤）工事課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。
事務事業の概要 内容	蚊の発生予防のため、道路集水マス(区道）に成長抑制剤を投入している（工事課に執行委任）。　ハチについては、家屋等に発生したスズメバチの巣の撤去作業を実施している。		
根拠法令等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 処理件数 ［単位］回	目標値＝（成長抑制剤投入箇所数+ハチの巣撤去件数(予算見積)）×0.95 実績値＝処理件数 ※低減目標	目標値	2,090	2,090	2,090	1,976	1,876
		実績値	1,786	1,667	1,775	1,885	
		達成率	117%	125%	118%	105%	
指標2 蚊・ハチの苦情･相談数 ［単位］件	目標値＝過去2年間の蚊・ハチの苦情･相談実績値の平均値 実績値＝苦情・相談件数 ※低減目標	目標値	579	570	490	437	436
		実績値	538	443	431	442	
		達成率	108%	129%	114%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1については、スズメバチの巣の撤去件数が91件で令和元年度より16件減少した。また、蚊の成長抑制剤投入箇所数は1,794件と令和元年度より126件増加したが、達成率は100%を超えることができた。指標2については、蚊の相談件数が19件（前年度22件）で3件減少したが、ハチの相談件数が423件（前年度409件）で14件増加したため、相談件数は、前年度より11件増加したが、概ね目標を達成した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

蚊媒介感染症の予防策として区道雨水マスに蚊の成長抑制剤を投入しているが、平成30年度から工事課に執行委任し効率化した。蚊の相談件数は前年度と比べ減少し、デング熱の国内での感染例が確認された平成26年度（86件）から相談件数は4分の1以下に減少した。
スズメバチの巣の撤去件数は前年度より減少した。これは天候等の影響と考えられる。一方ハチの相談件数は増加した。これは新型コロナウイルス感染症対策の在宅中に、ハチへの不安が増したためと考えられる。今後も区民の不安解消のため、ハチの生態についてＨＰ等で正しい情報を提供していく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			18,129	17,183	18,632	18,982	
総事業費内訳	事業費		10,226	9,125	10,707	10,907	12,800
	人件費		7,903	8,058	7,925	8,075	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.9	0.91	0.91	0.91	
		計	7,903	8,058	7,925	8,075	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	受益者負担金		7,526	6,425	8,007	8,207	10,100
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,903	8,058	7,925	8,075	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度に区民の依頼により蚊の成長抑制剤の投入を実施した場所については、蚊の発生時期に予防的措置として行っていたが、この措置は蚊媒介感染症に対する区民の不安解消には有効であり、相談件数は減少傾向にある。平成30年度からは工事課に執行委任し事業の効率化を図っており、また、区のデング熱対策として公園管理課や工事課と成長抑制剤投入を同一期間に行う等、効果的に実施をしてきた。新型コロナウイルス感染症や東京オリパラの影響もあり、区民の感染症への不安や関心は非常に高まっているため、今後も事業の継続は必要と考える。また、ハチ類については今後も区民の不安払拭のため正しい情報発信をしていく必要がある。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3833 食品衛生営業許可監視指導事業
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・食品保健係
電話番号	03-3880-5363　E-mail　seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	食品衛生に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。
事務事業の概要 内容	食品衛生関係営業許可に関する事務 食品衛生関係施設に対する監視指導等
庁内協働	衛生部足立保健所感染症対策課、中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター、福祉部、教育委員会学校運営部、子ども家庭部と連携して食中毒事故等の対応に当たっている。
根拠法令等	・食品衛生法（関係施行令・規則・施行条例）　・食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律 ・食品表示法　・食品製造業等取締条例　・東京都ふぐの取扱い規制条例　・足立区事務手数料条例

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	監視指導数 ［単位］軒	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値＝監視指導を行った軒数	目標値	8,200	8,200	8,200	8,000	7,800
			実績値	8,230	8,129	8,119	6,664	
			達成率	100%	99%	99%	83%	
指標2	食品等の収去検査数 ［単位］件	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値＝収去検査を行った件数	目標値	504	456	462	446	446
			実績値	486	464	485	311	
			達成率	96%	102%	105%	70%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　新型コロナウイルス感染拡大や非常事態宣言が発令されるなど、予定した夏期一斉監視事業や高齢者福祉施設等への立ち入り監視事業ができなかったので、達成率が例年より低くなった。
指標２　予定した収去検査の４分の１が新型コロナウイルスの関連で実施できなかった。また、一部の検査機器がある部屋が、事務室に変更され使用できなくなり、７割の達成率にとどまった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルスの影響で、予定していた監視指導等はできなかったが、新たに増えたテイクアウトをする営業者に対して監視指導を行った。また、人を集める講習会ができなかったため、動画配信などの新たな試みを導入した。　【貢献度】ツイッターなどの情報ツールを活用し、区民への情報発信による、食品衛生の普及啓発に努めた。【波及効果】高齢者福祉施設への立ち入りはできなかったが、区立保育園等への監視指導を行うことはできた。【協働】新型コロナウイルス感染拡大予防のため、直接区民や食品事業者とともに開催する、消費者懇談会や夏の街頭相談会が開催できなかった。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			135,190	122,711	120,999	122,603	
総事業費内訳	事業費		3,475	3,917	4,155	4,049	4,866
	人件費		131,715	118,794	116,844	118,554	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	15	13	13	13	
		計	131,715	115,115	113,217	115,362	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,679	3,627	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		3,475	3,917	4,155	4,049	4,866
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		131,715	118,794	116,844	118,554	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルスの影響で、例年通りの収去検査や監視指導ができず、食品衛生法の改正を効率よく周知することはできなかった。区内の全営業許可施設に通知したり、動画配信による新たな取り組みを行い、個別に問い合わせのあった施設に対しては、可能な限り感染予防に注意しながら、説明を行い、令和３年６月の施行に対応していく。加えて、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業者への監視指導も行う必要がある。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3834 診療所、薬局等の許可及び相談事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・医薬衛生係		
電話番号	03-3880-5362	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の健康保持のために、医療施設・薬局・薬店・毒物劇物販売店等の適正化を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	医療関係施設の適正な医療の確保、薬店の監視指導や医薬品等の収去による安全性の確保、毒物劇物販売業者への適正な取扱指導、有害物質を含有する家庭用品の試買検査に基づく業者指導、医療安全相談窓口の円滑な運営		
根拠法令等	・医療法　・医薬品医療機器等法　・柔道整復師法　・薬剤師法　・麻薬及び向精神薬取締法　・毒物劇物取締法　・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律　・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	監視指導数 ［単位］件	目標値＝事業計画による医事・薬事関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,400	1,200	1,200	1,300	1,200
			実績値	1,269	1,322	1,308	1,127	
			達成率	91%	110%	109%	87%	
指標2	薬局等の立入り監視時の不適施設率 ［単位］％	目標値＝前年度の実績値×0.95（平成28年度より0.95とする） 実績値＝薬局・店舗販売業の不適件数/薬局・店舗販売業の監視件数×100	目標値	7.5	13.4	9.2	5.2	6.8
			実績値	14.1	9.7	5.5	7.2	
			達成率	53%	138%	167%	72%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　新型コロナウイルス感染症の影響により、薬事一斉監視事業を縮小したこと等により目標を達成することができなかった。
指標２　新型コロナウイルス感染症の影響により、立ち入り施設に優先順位をつける必要があり、過去の監視歴が不適の施設への監視指導を優先的に実施した。そのため、不適施設率が悪化し、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事故や危害防止の観点からリスクの高いめっき工場のシアン廃水検査等は事業計画通り実施し、事故発生防止等に努めた。それに対し、管理良好な施設は、自主管理点検表を活用したメリハリのある監視指導を実施した。また市場が急速に拡大した消毒用エタノール製品については都区一体で収去検査を実施するなど、緊急性の高いものに特化し事業を実施した。【貢献度】区民の苦情や新型コロナウイルス感染症等に関する不安に関する相談等も受け止め、区民の医療不安の解消を図っている。また、薬局で調剤過誤などが発生した場合は、速やかに現場に行き再発防止の指導に努めている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			63,229	64,527	64,177	66,449	
総事業費内訳	事業費		1,535	1,245	1,042	609	1,786
	人件費		61,694	63,282	63,135	65,840	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.8	5.9	6	6.7	
		計	50,930	52,245	52,254	59,456	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3	3	3	2	
		計	10,764	11,037	10,881	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,535	1,245	1,042	609	1,786
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		61,694	63,282	63,135	65,840	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

医薬品医療機器等や医療法の改正が続いているうえに、大学病院の関連事務処理等の増加も見込まれているため、今まで以上に効率的かつ質の高い監視指導体制が求められる。
監視業務の効率化を図るため、施設の管理状況に応じ、立ち入り頻度の見直しを行う等、より効果的な指導が行えるよう事業計画の策定を行う。また、監視員の質の維持のため、監視指導業務におけるノウハウの継承を経験年数に応じたＯＪＴやマニュアル整備により行う。また、監視員の自己研鑽をサポートするため、研修や会議に積極的に参加できるような体制整備に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3866 食品・水等検査事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	食品や水などの衛生等に関わる監視・指導・相談に対応した科学的検査結果の提供、およびその他の保健衛生情報の収集と提供を行なう。	庁内協働	学務課(給食、ﾌﾟｰﾙ)、子ども施設運営課(給食)、災害対策課(災害時協力井戸)、公園管理課(公園井戸)等と協働し、検査結果を基に改善策の提案等を行っている。
	内容	１.食品検査(農薬、動物用医薬品、添加物、微生物)　２.水質検査(理化学、微生物)　３.家庭用品検査　４.廃水シアン検査		
根拠法令等		・地域保健法　・食品衛生法　・家庭用品規制法　・毒物及び劇物取締法　・学校保健安全法　・その他保健衛生関係法令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 食品、水などの生活衛生関係検査件数 ［単位］件	目標値＝食品微生物、食品化学、水質検査、家庭用品検査、廃水シアン検査の事業計画に基づく検査件数　実績値＝食品、水などの年間の検査件数	目標値	2,120	2,120	1,980	1,640	1,590
		実績値	2,054	2,024	1,941	904	
		達成率	97%	95%	98%	55%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 ［単位］件	目標値＝検査精度確保の為、外部機関が実施する精度管理調査で必須15項目のうち適合すべき項目数 実績数＝適合項目数	目標値	17	17	15	15	15
		実績値	17	17	13	15	
		達成率	100%	100%	87%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１　新型コロナウイルスの影響で食品収去検査の一部及び学校プールが中止になったことにより検査依頼が減となり、達成率が大幅に低くなった。令和３年度は新型コロナウイルスによる事業中止がないことを前提に目標値を設定した。
指標２　外部精度管理調査の結果は、全ての評価が適正範囲内であり良好な結果であった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【貢献度】　食品中の残留農薬や添加物等の化学検査、O157や大腸菌などの微生物検査、また学校やこども施設の給食の細菌検査結果は、食品事業者や給食従事者などの監視指導に活用され、衛生管理の向上に貢献している。災害時協力井戸、公園井戸などの水質検査は、災害対策課や公園管理課と協働し災害時に生活用水として使用するための検査を行い、毎年の結果を井戸所有者に周知している。
【波及効果】家庭用品検査は、衣類から溶出されるホルムアルデヒドによる健康被害防止、廃水中シアン検査はメッキ工場の廃水にシアンが流出する事故発生防止につながっている。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			62,565	61,868	59,768	52,922	
総事業費内訳	事業費		13,551	12,429	12,341	12,868	16,033
	人件費		49,014	49,439	47,427	40,054	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5.5	5.5	5.3	4.1	
		計	48,296	48,703	46,158	36,383	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0.2	0.2	0.35	1.15	
		計	718	736	1,269	3,671	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		13,551	12,429	12,341	12,868	6,566
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,014	49,439	47,427	40,054	9,467

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

食品や水の検査は、区民の安心安全のために迅速かつ的確に結果を出すことで衛生監視員の監視指導に繋げている。新型コロナウイルスの影響で検査依頼が減となった分、食品の残留農薬検査においては、他自治体の検査情報や分析メーカーからの情報収集を基に検査手法の改良検討を行い、より迅速に精度良く結果が出せるような検査方法の改訂を行った。今後も常に最新の検査情報を収集し検討しながら業務に反映していく。さらに、外部精度管理調査は、職員の検査精度を確保するため積極的に活用し、今後も迅速かつ信頼性のある検査結果を衛生管理向上の監視指導のために提供していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	13485 動物愛護衛生事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・庶務係		
電話番号	03-3880-5375	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	狂犬病の発生防止や動物の愛護、適正飼養の普及啓発等を行い、動物由来の疾病予防及び動物に関係した生活環境衛生を確保することで公衆衛生の向上を図り、人と動物の調和のとれた共存社会の実現に資する。	庁内協働	区民事務所、保健センター（畜犬登録事務） 地域調整課、公園管理課（地域猫、鳥獣被害対策） 環境政策課（補助金対応）
事務事業の概要 内容	畜犬登録申請の受理・鑑札交付 狂犬病予防接種（集合）の実施及び済票交付 動物愛護講習会、猫の不妊去勢手術費助成　カラス対策		
根拠法令等	・狂犬病予防法　・動物の愛護及び管理に関する法律　・足立区事務手数料条例　・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律　・足立区猫の不妊去勢手術費助成要綱　・足立区ハクビシン・アライグマ対策事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1 狂犬病予防注射接種率 ［単位］％	目標値＝前々年度の全国の狂犬病予防注射接種率　実績値＝足立区の狂犬病予防注射接種率（狂犬病予防注射頭数／登録頭数×100）	目標値	72	71	71	71	71
		実績値	72	70	68	73	
		達成率	100%	99%	96%	103%	
指標2 講習会等参加人数 ［単位］人	目標値＝前年度の実績値×1.03 実績値＝動物愛護に関する講習会等の参加人数	目標値	112	79	111	78	78
		実績値	77	108	76	0	
		達成率	69%	137%	68%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

■指標1：狂犬病予防注射接種率は、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、例年の4月から10月に時期を変更して実施した集合注射（屋外）と、今年度から実施した郵便による勧奨通知などにより目標値を上回ることができた。（畜犬登録数25,414頭、狂犬病予防注射接種頭数18,459頭）
■指標2：飼い方教室等の講習会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため実施できず実績なし。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

狂犬病予防の重要性について、集合注射の案内の発送の他、広報紙やホームページ、SNSによる周知を行った。また、畜犬の適正飼育については、飼い主への声かけによる啓発をシルバー人材センターに委託して実施。飼い方教室等の講習会は、今後の開催方法について見直し検討する。
【協働】狂犬病予防注射は、獣医師会足立支部と協働し集合注射を実施。地域猫の推進では、区民や去勢手術協力病院と協働し保護活動を推進している。
【貢献度・波及効果】ペットの適正飼育や地域猫の保護活動の推進により、ペットや地域猫に対する理解向上や公衆衛生の向上に貢献している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			54,077	64,385	62,338	56,681	
総事業費内訳	事業費		12,220	13,132	13,717	14,131	15,583
	人件費		41,857	51,253	48,621	42,550	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.5	4.5	4.5	3.5	
		計	30,734	39,848	39,191	31,059	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3.1	3.1	2.6	3.6	
		計	11,123	11,405	9,430	11,491	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		2,916	3,499	3,091	3,347	3,345
	受益者負担金		9,304	9,633	10,626	10,784	12,238
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		41,857	51,253	48,621	42,550	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

狂犬病予防注射は、案内通知や広報、ホームページ、SNSによる情報発信に加え、照会書送付等も行い、獣医師会と連携しながら飼い主の義務、義務違反罰則等の周知を進めていくことで接種率向上に努めていく。講習会は、実施方法等を引き続き検討し、飼い主のマナー向上のための活動を推進していく。飼い主のいない猫を増やさない対策については、新たに作成する啓発チラシによる周知をはじめ、不妊去勢手術費用助成事業の活用や、活動の担い手となる人材の掘り起こしを進め、活動の輪が広がるよう働きかけていく。ボランティア団体や帝京科学大学の意見も参考にし、連携しながら飼い主のいない猫を減らす対策を一層推進していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3893 環境保全対策事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	環境部・生活環境保全課・公害規制係		
電話番号	03-3880-5304	E-mail	kankyo-hozen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	法令に基づく事業場の認可等事務及び規制指導、環境・公害調査事務、並びに化学物質適正管理及び土壌汚染対策事務により環境の保全を図る。	庁内協働 ・建築安全課（ｱｽﾍﾞｽﾄ含有建築物解体） ・資産管理課（公共用地対策事務局） ・公園管理課、学校施設課、工事課（環境調査） ・各課（公共用地土壌汚染対応）
	内容	事業場認可等、事業場等調査規制指導、公害苦情相談処理、大気・河川・騒音・振動等環境調査、化学物質適正管理及び土壌汚染対策及び公共用地土壌汚染対策	
根拠法令等		騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、足立区環境基本条例、東京都環境確保条例、足立区吹付アスベスト対策費助成要綱、足立区公共用地土壌汚染対応基本指針	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	工場への立入件数 ［単位］件	公害苦情相談や工場認可等で、工場を訪れた回数	目標値	300	300	330	330	330
			実績値	291	356	353	300	
			達成率	97%	119%	107%	91%	
指標2	夜間等調査の実施回数 ［単位］回	公害苦情相談等で夜間（開庁時間外）等に騒音等の調査を実施した回数 （目標値：前年度実施回数+１回）	目標値	5	8	9	10	4
			実績値	7	8	9	3	
			達成率	140%	100%	100%	30%	
指標3	環境調査の実施件数 ［単位］件	大気、水質、騒音、振動の調査実施件数 （目標値：依頼調査を除く調査予定件数）	目標値	154	148	152	149	149
			実績値	157	150	152	146	
			達成率	102%	101%	100%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1については、建設作業の苦情が急増し、その対応に注力せざるを得なかったため、工場への立入件数は300回に留まった。指標2については、飲食店等への夜間営業自粛要請等があったため、3回にとどまった。指標3については、調査地点周辺での建設（再開発）工事により、調査を実施できない地点が出たが、目標をおおむね達成できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指標1:令和2年度の公害苦情受付件数が令和元年度より77件多い425件に増加したため、総立入件数も140回多い1431回になった。指標2:深夜営業騒音は25件の新規苦情を受付し、27件解決した。指標3:数地点で調査未実施であったたが、ほぼ計画通りに環境調査を実施できた。
【貢献度・波及効果】アスベスト除去等の事業者へ指導を行い、事故の未然防止に努めた。また、区内の大気、水質等、環境状況の把握は区民の安心安全に直結しており、貢献波及効果は大きい。
【協働】大気、騒音調査で区民及び事業者から測定場所の提供を受けて実施した。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			135,006	136,539	144,962	145,605	
総事業費内訳	事業費		13,677	14,066	15,782	14,985	18,248
	人件費		121,329	122,473	129,180	130,620	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	13	13	14	14	
		計	114,153	115,115	121,926	124,236	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,176	7,358	7,254	6,384	
財源内訳	国庫支出金		235	155	770	50	1,500
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		330	333	223	284	295
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		134,441	136,051	143,969	145,271	16,453

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大気汚染防止法の改正に伴いアスベスト対策係を設置し、改正法の庁内外への周知、法令遵守を進めていくことで、アスベスト飛散防止対策を強化する。

また、令和3年度より公害総合管理システムを活用し、効率かつ迅速な情報提供を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	16371 生活環境保全対策事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	環境部・生活環境保全課・ごみ屋敷係		
電話番号	03-3880-5410	E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内における土地・建築物の適切な利用や管理に関し、条例に基づき対策を実施することにより、良好な生活環境を保全し、区民の健康で安全な生活環境を確保する。	庁内協働
	内容	１ごみ屋敷対策事業　２空き地の草刈対策事業　３不法投棄対策事業　４落書き対策事業	地域のちから推進部・絆づくり担当部・福祉部・衛生部・都市建設部等の各所管と連携し庁内協働を進めている。 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等		生活環境の保全に関する条例及び条例施行規則、生活環境の保全に関する委託実施要綱、生活環境の保全に関する支援実施要綱等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、足立区民有地の不法投棄対策支援要綱、足立区民有地の落書き対策支援要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	ごみ屋敷対策の相談（苦情）受付件数 ［単位］件	ごみや繁茂した樹木等の管理不全に関する近隣等からの相談（苦情）受付の累積件数 （目標値は前年度の実績値）	目標値	629	724	804	869	916
			実績値	724	804	869	916	
			達成率	115%	111%	108%	105%	
指標2	ごみ屋敷対策の解決件数 ［単位］件	「ごみ屋敷」ゼロを目標に、不良な状態が解決した事例のH24からの累積件数 （目標値は前年度の相談件数）	目標値	629	724	804	869	916
			実績値	598	693	788	848	
			達成率	95%	96%	98%	98%	
指標3	不法投棄処理個数 ［単位］個	不法投棄を処理した個数 （目標値は前年度処理個数の5%減） （実績数は一年間の処理個数） ※H30から民有地の不法投棄を含む。	目標値	9,983	9,246	9,476	8,960	8,066
			実績値	10,274	9,975	9,432	8,491	
			達成率	97%	93%	100%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1･2:令和２年度一年間で相談47件、解決60件(令和２年度以前から対応継続分含む)。相談内訳はごみ屋敷19件、樹木28件であった。解決件数も相談件数を上回っており、継続案件の解決にも取り組んだ。指標3:不法投棄防止のため通報協力員募集のイベントを３回実施するなど、啓発活動を行ったことにより、処理個数の減少がついに目標を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

ごみ屋敷対策は、条例に基づく「代執行」実施も辞さない姿勢で臨み、美観上課題のある案件34件のうち10件を解決した（3か年計画の1年目）。不法投棄対策は、協力員と連携し不法投棄対策に取組むとともに、協力員の登録者数増のため登録促進を企業等と連携するなど、不法投棄対策に取組んだ結果、R2年度末時点の協力員数が3,530人（前年度比1,154人（48.6%）増）と大幅に増加し、不法投棄処理個数削減に結びついた。
【貢献度･波及効果】ごみ屋敷や不法投棄等を解決することは、ビューティフル･ウィンドウズ運動等上位施策への貢献度が高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			58,368	61,182	66,032	79,916	
総事業費内訳	事業費		3,699	5,870	11,606	14,606	17,555
	人件費		54,669	55,312	54,426	65,310	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	5	5	5	7	
		計	43,905	44,275	43,545	62,118	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3	3	3	1	
		計	10,764	11,037	10,881	3,192	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,275	1,335	1,338	1,830	2,519
	その他特定財源		0	0	0	1,115	1,350
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		57,093	59,847	64,694	76,971	13,686

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

【ごみ屋敷対策】美観上問題があり対策中のごみ屋敷24件を分析し、特に改善の必要性が高い10件を選定し新しいアプローチを検討するなどごみ屋敷の解決に取り組む（3か年計画の2年目）。また過去に比べ地域がきれいになったと感じるよう情報発信していく。
【不法投棄】（短期）東京2020大会開催に併せて不法投棄防止・早期通報強化キャンペーンを展開する。（中長期）東京2020大会までの時限付事業である、不法投棄民有地対策支援や、夜間パトロール等の令和４年度以降の継続を検討する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3611 消費者支援事業		
施策名	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成守る		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	消費者教育、啓発事業等を行うことにより、安全安心な消費生活を確保する。	庁内協働
	内容	各種講座・教室の実施、消費生活展開催、消費者団体・グループの助成、センターだより発行、図書・雑誌の貸出（通年）、展示ホールの展示替え	庁内連携により「消費者情報連絡交換会」を開催する。交換会参加所属（区民の声相談課、危機管理課、絆づくり担当課、高齢福祉課、地域包括ケア推進課、障がい福祉センター、権利擁護センターあだち、基幹地域包括支援センター他）
根拠法令等	消費者基本法、東京都消費者行政強化交付金交付要綱、足立区消費者センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	消費者講座の開催回数 ［単位］回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間開催数 令和２年度終了※指標見直しによる	目標値	32	28	28	28	
			実績値	27	27	22	1	
			達成率	84%	96%	79%	4%	
指標2	消費者教室（出前講座）の開催回数 ［単位］回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間出前講座開催数	目標値	63	60	60	60	60
			実績値	32	45	57	12	
			達成率	51%	75%	95%	20%	
指標3	オンラインによる消費者講座・養成講座等の開催回数 ［単位］回	目標値＝前年実績値を参考に算出 実績値＝年間開催数 令和３年度新規※指標見直しによる	目標値					10
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、密を避けるため集客による講座等を全て中止したが、オンラインでの生活の科学教室のみ開催することができた。指標２は、団体からの依頼が減少した。今後も集客のみの講座開催では状況に左右されるため、オンラインを活用した講座の実施を検討していく必要があると考え、指標１を見直し、オンラインでの消費者講座・おたすけ隊養成講座等の実施回数を新たな指標３とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

消費者が様々な契約トラブルに遭わないよう、正しい知識を習得するための支援が必要であるため、コロナ禍でも実施できるようにオンラインによる講座実施を進めていく。また、悪質商法による消費者被害や契約トラブルに関する知識の普及を図るため、地域で啓発活動を行う「くらしのおたすけ隊（消費生活啓発員）」の養成や向上のための講座を開催し、情報提供などの支援を継続していく。【貢献度・波及効果・協働】講座による区民への消費者教育や消費者団体やおたすけ隊などの区民と協働し啓発することは、区民の消費者被害未然・拡大防止になるとともに、悪質業者への抑止にも繋がっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			40,124	40,631	38,755	37,441	
総事業費内訳	事業費		5,000	5,211	3,919	1,945	5,253
	人件費		35,124	35,420	34,836	35,496	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	4	4	4	4	
		計	35,124	35,420	34,836	35,496	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,010	807	766	634	640
	受益者負担金		14	18	2	0	35
	その他特定財源		20	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,080	39,806	37,987	36,807	4,578

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

消費者被害を未然防止や拡大防止するためには、啓発周知だけでなく、様々な世代が様々な方法で学べるよう、オンライン環境の整備を速やかに進める必要がある。また、くらしのおたすけ隊が地域で啓発しやすい環境を整えるために、スキルアップの講座や増員を図るための養成講座を実施する。合わせて、相談事例集を活用した企業向けの消費者教室を実施し、企業との協働で更なる消費者被害未然防止・拡大防止に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3612 消費者センター管理運営事務		
施策名	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成守る		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	消費者の利益の擁護及び増進を図り、区民の消費生活の安定向上に資するため設置している消費者センターの管理運営を行う。 計量の基準を定め、商品量目の正確性を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　消費者センターの管理運営に関する事業 ２　東京都計量検定所実施の計量器定期検査に伴う事業		
根拠法令等	足立区消費者センター条例、計量法第２２条、東京都消費者行政強化交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	相談員連絡会 ［単位］回	相談業務の円滑運営を図る 目標値＝月１回×１２ 実績値＝年間開催数 令和２年度終了※指標見直しによる	目標値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12	10	
			達成率	100%	100%	100%	83%	
指標2	消費生活相談 受付件数 ［単位］件	相談受付数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝年間相談件数	目標値	4,300	4,100	5,200	5,200	5,200
			実績値	4,173	5,224	5,290	5,479	
			達成率	97%	127%	102%	105%	
指標3	消費者トラブル 解決件数 ［単位］件	消費生活相談の解決件数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝年度末日を基準日として、年間解決件数を算定。	目標値	4,100	3,900	5,000	5,000	5,000
			実績値	3,983	5,060	5,085	5,265	
			達成率	97%	130%	102%	105%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、相談員の情報共有・スキルアップの場として実施しているが定例化しているため、指標から外す。毎月実施は継続する。指標２は、在宅時間が長くなったことで、インターネットによる商品購入や設備修理代金等の契約トラブル相談が増加した。指標３は、年々解決に時間を要する相談が増えている。適切な対応のため、相談員に対する新しい情報の提供や相談実務のレベルアップが必要である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

架空請求ハガキ等の相談は落ち着いたものの、全世代でのスマートフォンの普及等によりインターネット関連（ネット環境や商品の購入等）の相談が増えている。相談全体では７０歳以上からの相談が一番多いが、５０歳代までの相談が前年度より全て増加しているため、ＳＮＳや広報等で全世代に向けての被害未然防止等の啓発が必要である。
【貢献度】相談員による的確な相談対応と相談解決率の維持向上に寄与している。
【波及効果】区内在住・在勤・在学者の消費生活の安定と向上に繋がっている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			44,443	45,254	44,554	41,836	
総事業費内訳	事業費		1,765	1,791	1,747	1,744	2,034
	人件費		42,678	43,463	42,807	40,092	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,562	17,710	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	7	7	7	7	
		計	25,116	25,753	25,389	22,344	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		270	94	145	88	161
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,173	45,160	44,409	41,748	1,873

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染拡大は消費者の生活にも大きく影響し、旅行や結婚式のキャンセルや商品の未着など新たな相談が増えた。安いものを求めて偽物を購入したり、「必ず儲かる」と消費者が言葉巧みに誘われ、大金を騙し取られる情報商材などの被害相談もあり、解決までに時間を要す相談も多い。コロナ禍でのさまざまな相談に迅速に対応できるよう、相談員は情報収集や共有を図り、消費者への的確なアドバイスができるよう日々研鑽に励む。ＳＮＳや広報等を活用し、区民等への消費者被害の未然防止となる情報も発信していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3523 防犯防火協会助成事務		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	危機管理部・危機管理課・生活安全		
電話番号	03-3880-5838（直通）	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内の防犯協会及び防火防災協会に補助金を交付し、防犯・防火思想の普及徹底を行ない、明るい環境づくりと地域防災の万全を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	補助交付団体は、防犯協会（千住、西新井、綾瀬、竹の塚の４団体）と防火防災協会（千住、足立、西新井の３団体）		
根拠法令等	足立区補助金等交付事務規則、足立区内防犯協会事業活動費補助要綱、防火防災協会活動助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 防犯協会加入団体数 ［単位］団体	防犯協会へ加入している町会・自治会等の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	356	354	353	350	348
		実績値	349	348	345	343	
		達成率	98%	98%	98%	98%	
指標2 防火防災協会加入団体数 ［単位］団体	防火防災協会へ加入している町会・自治会等の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	584	576	571	567	563
		実績値	571	566	562	558	
		達成率	98%	98%	98%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

防犯協会については、個人会員の高齢化や死亡などを原因とする脱退数が、新規加入団体数を上回っており、減少傾向が続いている。

防火防災協会についても、事業所の撤退や廃業、会員の高齢化などを原因とした脱退数が、新規加入団体数を上回っており、減少傾向が続いている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

防犯協会では、特殊詐欺対策、自転車盗難対策等のチラシを各種キャンペーンで配布する等、さまざまな犯罪防止を働きかけ、地域に根ざした防犯啓発活動を行っている。防火防災協会では、火災予防運動等を通じて、火災や地震等に対する防火・防災意識の啓発を行っている。

【貢献度】地域住民の意識が向上し、ＢＷＭ運動への理解と啓発に大きく貢献している。【波及効果】各団体は、町会・自治体等により構成されているため、地域の安全・安心の向上等において、大きな効果がある。【協働】地域・警察・消防が協働し、啓発活動を行っている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			4,178	4,186	5,042	5,075	
総事業費内訳	事業費		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	人件費		878	886	1,742	1,775	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.1	0.1	0.2	0.2	
		計	878	886	1,742	1,775	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,178	4,186	5,042	5,075	3,300

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

防犯協会および防火防災協会は、各地域において、防犯および防火・防災意識啓発の向上において大きな役割を担っており、地域の実情に沿った啓発活動を行っている。今後も、各団体の活動を支援するとともに、連携を図り、「安全安心なまち　あだち」の実現を目指していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	16025 協議会運営事務		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	危機管理部・危機管理課・危機管理係		
電話番号	03-3880-5838（直通）	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民の生活安全意識の高揚及び犯罪を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって明るく安心して暮らせる地域社会の形成に寄与する。	庁内協働 ■協議会・キャンペーン 総務部、地域のちから推進部、環境部、都市建設部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	（１）足立区生活安全推進協議会の開催（年１回） （２）区内主要駅頭における防犯・防火キャンペーン等による啓発活動 （３）規範意識回復のための啓発活動	
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区生活安全推進協議会規則、足立区生活安全推進協議会要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 防犯・防火キャンペーン等実施回数 ［単位］回	生活安全意識の高揚のため実施したキャンペーン等の回数 目標値＝駅頭ｷｬﾝﾍﾟｰﾝを主とした回数 実績値＝啓発ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	2	0	
		達成率	100%	100%	50%	0%	
指標2 防犯・防火キャンペーン等参加者数 ［単位］名	生活安全意識の高揚のため実施したキャンペーン等の参加者数 目標値＝前年度実績値+40（4駅×10人） 実績値＝当年度キャンペーン参加者数	目標値	606	703	773	773	773
		実績値	663	733	367	0	
		達成率	109%	104%	47%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

防犯・防火駅頭キャンペーンは、例年１２月の第一・第二土曜日に実施している。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、指標１、２ともに目標値を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

生活安全推進協議会委員の方々と関係団体の協力により、キャンペーン等を通じた防犯・防火に対する生活安全意識の高揚を図ることで、安全安心なまちの実現に寄与している。
【貢献度】区民の防犯・防火意識の高揚を図り、安全安心なまちの実現に大きく貢献している。
【波及効果】地域団体の団結力強化の一助になるとともに、刑法犯認知件数や火災件数の減少による区のイメージアップにつながっている。
【協働】生活安全推進協議会を構成する町会・自治会、防犯協会、防火防災協会、警察、消防などと協働している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			5,103	4,834	8,477	4,453	
総事業費内訳	事業費		1,591	1,292	1,510	16	1,679
	人件費		3,512	3,542	6,967	4,437	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0.4	0.4	0.8	0.5	
		計	3,512	3,542	6,967	4,437	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,103	4,834	8,477	4,453	1,679

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

生活安全推進協議会を構成する町会・自治会や関係団体と連携し、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら防犯・防火駅頭キャンペーン等の啓発活動を実施し、生活安全と犯罪抑止に対する区民の意識高揚を図るとともに、刑法犯認知件数や火災件数の減少、安心して暮らせる地域社会の実現に取り組んでいく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	16034 生活安全支援事務		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	危機管理部・危機管理課・生活安全		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域住民団体が、安全で安心な地域社会形成のために行なう自主的な活動の推進を図るため、必要な物品の購入及び地域防犯活動やカメラ維持補修等に対する助成を行なう。	庁内協働	【重点プロジェクト】 ■ビューティフル・ウィンドウズ運動（各部）
事務事業の概要 内容	(1)地域防犯活動助成（防犯パトロール等実施団体への装備品助成）(2)防犯カメラ維持補修等助成 (3)区内防犯パトロール事業委託 (4)防犯防火対策啓発事業 (5)青色灯パトロール車運行管理等		
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区地域防犯活動助成金交付要綱、足立区防犯カメラ維持補修等に対する助成金交付要綱、足立区地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱、足立区街角防犯カメラの設置及び運用に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	青パト出動回数 ［単位］回	安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロール回数 目標値＝前年度実績の５％増 実績値＝区青パト車のﾊﾟﾄﾛｰﾙ出動回数	目標値	2,284	2,205	1,943	1,850	1,160
			実績値	2,100	1,851	1,762	1,104	
			達成率	92%	84%	91%	60%	
指標2	ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率向上啓発イベント ［単位］回	ＢＷＭ認知率向上による防犯力向上のための啓発イベントの回数 目標値＝イベント予定数 実績値＝実施回数	目標値	90	130	165	150	50
			実績値	119	160	139	28	
			達成率	132%	123%	84%	19%	
指標3	街角防犯カメラ設置台数 ［単位］台	商店街、町会、共同住宅等に設置したカメラ台数※定点ｶﾒﾗ・ｲﾝﾀｰﾎﾝｶﾒﾗ含む 目標値＝設置予定台数 実績値＝設置累計台数	目標値	1,500	1,700	1,900	2,250	2,340
			実績値	1,413	1,723	2,096	2,185	
			達成率	94%	101%	110%	97%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１と指標２は、新型コロナの感染拡大防止によるイベントの中止や地域活動の自粛、緊急事態宣言下の青パト貸出中止などが影響し、目標を達成できなかった。

指標３は、町会・自治会の総会や役員会が新型コロナの影響で開催が見送られ、防犯カメラ設置に対する意見交換や意思決定、設置の働きかけ等ができず目標を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナの感染拡大防止に伴う地域住民の外出自粛やイベント中止が指標に大きく影響した。しかし、警察と連携した自転車盗防止対策や有名声優による啓発などの新たな取り組みに加え、青パトによる児童への声掛けや不審者等の緊急事案への迅速な対応を強化するなど、「見せる防犯」活動の強化により、刑法犯認知件数は３，６９３件と戦後最少を更新した。【貢献度】刑法犯認知件数が減少し、安全安心なまちの実現に貢献している。【波及効果】体感治安の向上など区のイメージアップにつながっている。【協働】地域住民、警察、各種団体等と協働し、事業を継続している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			224,052	293,266	244,241	247,624	
総事業費内訳	事業費		183,433	246,720	202,878	206,989	323,801
	人件費		40,619	46,546	41,363	40,635	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.4	4.01	3.5	3.5	
		計	29,855	35,509	30,482	31,059	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	3	3	3	3	
		計	10,764	11,037	10,881	9,576	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		17,284	43,425	42,145	32,580	43,950
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	2,000	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		206,768	249,841	200,096	215,044	279,851

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年の刑法犯認知件数は、令和元年より１，０７１件減少し３，６９３件と戦後最少を大幅に更新した。また「治安が良いと感じる」割合も令和元年より３．３ポイント増え、６１．６％と過去最高を更新した。

今後も防犯カメラ設置や青パトによる防犯パトロールの２４時間３６５日運行、警察と連携した緊急事案に対する迅速な防犯対策により地域住民が安心できる「見せる防犯」活動を継続し、体感治安の向上を図る。またボイスセンサーや有名声優によるコロナ禍における防犯対策を推進するとともに、特殊詐欺対策や万引き対策等の区独自の取り組みをＰＲし、区のイメージアップを図る。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22249 危機管理施設関連事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	危機管理部・危機管理課・生活安全		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域住民の体感治安を向上させることを目的に、地域の防犯の拠点としての役割を担う施設の建設等を推進する。	庁内協働	執行委任：営繕管理課１名 政策経営部、まちづくり課
事務事業の概要 内容	（仮称）六町駅前安全安心ステーションの建設		
根拠法令等	足立区生活安全条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	地域住民との意見交換回数 ［単位］1	地元住民が参加する会議の実施回数 地域運営準備プロジェクト業務委託によるワークショップの実施回数を含む。	目標値			4	4	4
			実績値			6	6	
			達成率	0%	0%	150%	150%	
指標2	庁内関係部所との調整会議の回数 ［単位］2	安全安心ステーションの建設に向けた庁内調整会議の実施回数	目標値			12	12	12
			実績値			15	18	
			達成率	0%	0%	125%	150%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、当初予定していた地元検討会以外に、建物の愛称名募集や候補の選出、みんなの庭づくりワークショップ開催など地域住民との意見交換の場を設けることで、目標を達成できた。

指標２は、建築スケジュールの見直しや六町駅前のシンボルとなる建物外観、運営体制等について、関係所管との調整会議を開催することで目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、六町周辺地区における安全安心を担う防犯拠点として、地域住民や町会・自治会等の防犯活動を支える防犯施設を建設する事業である。

令和2年度は、営繕管理課への執行委任により建築工事を実施した。【貢献度】六町地域における防犯力の向上と安全安心に暮らせる地域社会の形成に貢献してる。【波及効果】防犯拠点の建築が進むことで、地域の防犯意識や美化活動が促進されＢＷＭ運動への波及効果も高い。【協働】地域住民で構成された防犯団体、町会・自治会、商店街、所轄の警察署などと協働し事業を進めている。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	17,873	62,561	
総事業費内訳	事業費		0	0	16,741	59,100	95,400
	人件費		0	0	1,132	3,461	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0.13	0.39	
		計	0	0	1,132	3,461	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	95,400
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	17,873	62,561	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年１１月の開設に向け、執行委任先である東部地区建設課（旧営繕管理課）や受託事業者との密な調整を図るとともに、六町周辺地域へのＰＲ活動や関係所管と連携した地域住民による防犯活動の気運醸成を継続しながら建設工事を推進する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22496 安全安心ステーション管理運営事務		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	危機管理部・危機管理課・生活安全		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域住民が、安全で安心な地域社会形成のために行う自主的な活動の推進を図るため、安心安全ステーションでの活動、運営に必要な物品の購入や施設の維持管理に要する経費を計上する。	庁内協働	政策経営部、まちづくり課
事務事業の概要 内容	（１）施設の維持管理費 （２）活動に要する物品等購入費		
根拠法令等	足立区生活安全条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	地域の防犯活動へ参加した回数 ［単位］1	職員が地域防犯活動へ参加した回数 地域運営準備プロジェクト業務委託によるワークショップ、地域の防犯パトロールや防犯講話等へ参加した回数	目標値				5	15
			実績値				3	
			達成率	0%	0%	0%	60%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言などにより、上半期に予定していたワークショップ開催が中止となり目標を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、令和３年１１月の開設に向け六町駅前広場に建設中の六町駅前安全安心ステーションの維持管理と地域における防犯活動の支援を行う。

令和２年度は、新型コロナの感染拡大による影響で、ワークショップ等の開催時期が遅れたことや建築工事の入札不調等による建設スケジュール見直しが影響した。【貢献度】地域における自主防犯活動の推進と防犯意識の向上に貢献している。【協働】地域住民で構成された防犯団体、町会・自治会、商店街や所轄の警察署と協働している。【波及効果】地域の防犯意識が向上し、ＢＷＭ運動への波及効果も高い。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	0	22,619	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	2,209	8,215
	人件費		0	0	0	20,410	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0	2.3	
		計	0	0	0	20,410	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	22,619	8,215

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年１１月の開設に向け、地域の防犯活動に対する支援や気運醸成を継続するとともに、地域住民が開設後に防犯拠点としてスムーズに受け入れられるよう、令和３年４月より雇用した会計年度任用職員（警察ＯＢ）による地域住民や活動団体との交流を図る。また所轄警察署との直通電話やデジタルサイネージの設置など防犯拠点としての機能や実務に要する机や椅子などの備品等の選定や契約事務を適切に推進する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22253 駅前等公衆喫煙所整備事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・喫煙所整備		
電話番号	03-3880-5494	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	「東京都受動喫煙防止条例」の全面施行を契機に、喫煙者のマナー向上、非喫煙者に対する受動喫煙防止等を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区内各所において、公衆喫煙所の整備、改良を実施する。		
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」「東京都受動喫煙防止条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 指定喫煙所／公衆喫煙所の設置、改良実施箇所数 ［単位］箇所	目標値：年度内に設置、改良を実施する喫煙所の箇所数 実績値：年度内に設置、改良を実施する喫煙所の箇所数	目標値			15	10	4
		実績値			3	6	
		達成率	0%	0%	20%	60%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①当初、全１０箇所の設置、改良を目標としていたが、一部において設置スペースの確保、近隣住民との合意形成が叶わなかった等の理由により、全６箇所での設置、改良に至った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

喫煙所の設置、改良を行うにあたっては、設置スペースの確保、近隣住民との合意形成等、様々な課題がある。しかし、区民の健康増進を図るため、今後も引き続き事業を推進していくことが肝要である。
【貢献度】区民の健康増進において、貢献度は大きい。
【波及効果】受動喫煙防止、まちの美化推進につながり、波及効果は大きい。
【協働・協創】民間事業者との協働により、喫煙所の設計案作成、既設喫煙所の改良を行った。また、一部喫煙所の定期清掃、灰皿の寄付等を行っていただいた。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	57,521	117,001	
総事業費内訳	事業費		0	0	40,974	99,253	53,000
	人件費		0	0	16,547	17,748	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	1.9	2	
		計	0	0	16,547	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	20,201	48,261	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	37,320	68,740	53,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「東京都受動喫煙防止条例」が令和２年４月から全面施行となり、飲食店等での喫煙行為が制限されたことより、路上喫煙行為が増加する中、受動喫煙被害、たばこのポイ捨て等を防止するため、公衆喫煙所の設置、改良は今後も継続して実施していかなくてはならない。今後も路上喫煙行為の状況、地域のニーズ等を多角的に検証し、事業を推進していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22257 公衆喫煙所維持管理事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・喫煙所整備		
電話番号	03-3880-5494	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	「東京都受動喫煙防止条例」の全面施行を契機に、喫煙者のマナー向上、非喫煙者に対する受動喫煙防止等を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	全喫煙所における清掃業務委託、「コンテナ型喫煙室」における施錠開錠業務委託等を実施することで、公衆喫煙所の適切な維持管理を図る。		
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」「東京都受動喫煙防止条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 指定喫煙所／公衆喫煙所の開所日数 ［単位］日数	目標値：年度内に指定喫煙所／公衆喫煙所を開所する日数 実績値：年度内に指定喫煙所／公衆喫煙所を開所した日数	目標値			204	365	365
		実績値			204	365	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①毎日、多くの喫煙者が利用している中、幸い火の不始末、設備等へのいたずら行為、破損、喫煙者間のトラブル等は発生せず、閉鎖に至ることはなかった。
なお、コロナ禍の中、第一回目の緊急事態宣言中に当時唯一の「コンテナ型」であった「梅島駅指定喫煙所」を、一時的に閉鎖した（令和２年４月１４日から５月３１日までの期間）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

改良前の喫煙所は全て周囲に囲いがない屋外型であり、区民、周辺通行者からの多くの苦情が区に寄せられていた。しかし、改良後は環境が大きく改善されたため、苦情の声は大きく減少した。
【貢献度】区民の健康増進において、貢献度は大きい。
【波及効果】受動喫煙防止、まちの美化推進につながり、波及効果は大きい。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	9,301	16,724	
総事業費内訳	事業費		0	0	7,559	14,949	95,680
	人件費		0	0	1,742	1,775	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	0.2	0.2	
		計	0	0	1,742	1,775	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	9,301	16,724	95,680

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公衆喫煙所を適切に維持管理していくことは、区民の健康増進、まちの美化推進、ひいては足立区のイメージアップにつながっていく。今後も引き続き、適切な維持管理に努めていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	3920 駐輪場の建設・改修事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	駅周辺の自転車等駐車場需用や施設の安全性を確保するため、施設の建設整備、改修を図っていく必要がある。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	自転車駐車場整備及び改修工事		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	区営自転車駐車場整備台数 [単位] 台	駅周辺で、区が新たに建設する自転車駐車場の収容台数 目標値：建設予定台数 実績値：建設台数	目標値	0	450	1,018	1,050	21
			実績値	0	422	988	1,055	
			達成率	0%	94%	97%	100%	
指標2	区営自転車駐車場大規模改修箇所 [単位] 箇所	区営の既存自転車駐車場の整備及び大規模改修箇所数 目標値：整備及び大規模改修箇所数 実績値：整備及び大規模改修箇所数	目標値	1	2	3	2	1
			実績値	1	2	2	2	
			達成率	100%	100%	67%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1、2】
計画どおり北綾瀬北自転車駐車場の整備工事及び、サイクルパーク綾瀬自転車駐車場の改修工事を行い、建設台数についても予定通り建設できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【貢献度】
計画どおり事業が実施され、予定駐輪台数を確保することができた。
また、死角なく駐輪場内に監視カメラを設置することにより防災機能も高まった。

投入資源(千円)			29	30	31	2	3
総事業費			78,604	251,127	280,749	146,189	
総事業費内訳	事業費		60,076	225,802	256,364	130,216	161,635
	人件費		18,528	25,325	24,385	15,973	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	2.11	2.86	2.8	1.8	
		計	18,528	25,325	24,385	15,973	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,000	5,000	5,000	0	5,000
	基金		0	0	100,000	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		75,604	246,127	175,749	146,189	156,635

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

自転車駐車場の老朽化状況を調査し、計画的に自転車駐車場を改修していく。令和３年度は、江北駅西第２自転車駐車場の増設工事を実施する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	3921 駐車場の利用促進事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号	03-3880-5291（直通）	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	自転車駐車場等施設の維持管理を行うことにより、施設の安全かつ円滑な利用を促進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	自転車駐車場等施設の維持管理費、竹の塚駐車場の土地賃借料		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例、建物譲渡特約付借地権設定契約書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 施設の維持補修件数 ［単位］件	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値		20	20	20	20
		実績値	19	19	23	21	
		達成率	0%	95%	115%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】
自転車駐車場が老朽化し、設備の不具合や損傷が見られた箇所について速やかに補修し、利用者の利便性や安全を確保することができた。
今後、自転車駐車場の点検を実施し、修繕計画を作成していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設管理委託業者や窓口である自転車係と連携し、設備の不具合、損傷個所を早期に発見し、補修することで利用者に不便をかけないようにしていく。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			125,469	36,578	37,513	36,749	
総事業費内訳	事業費		116,688	27,723	28,804	26,100	29,287
	人件費		8,781	8,855	8,709	10,649	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1.2	
		計	8,781	8,855	8,709	10,649	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		17,000	22,093	8,339	8,304	7,500
	その他特定財源		99,688	98,137	0	171	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,781	△83,652	29,174	28,274	21,787

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

自転車駐車場等の施設の老朽化に伴い計画的に施設の更新をすると共に、緊急性の高い補修工事については利用者への影響を最小限にするように補修を行っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	18691 駐車場・駐輪場の管理運営事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区営自転車駐車場の整備・管理運営を行うことにより、駅周辺の放置自転車の解消を目指す。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区営自転車駐車場の管理運営委託 有料自転車駐車場　48か所　・　無料自転車駐車場　９か所		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則・足立区区営自転車駐車場管理運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	公営自転車駐車場収容可能台数 ［単位］台	目標値＝前年度実績+整備計画台数 実績値＝有料・無料自転車駐車場収容台数	目標値	25,142	24,367	24,199	24,739	25,221
			実績値	25,142	24,169	24,179	24,739	
			達成率	100%	99%	100%	100%	
指標2	自転車駐車場定期利用率 ［単位］％	目標値＝定期利用率 実績値＝有料自転車駐車場定期利用実績	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	88.4	90.3	89.9	83.7	
			達成率	104%	106%	106%	98%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和２年４月に西新井東・西新井西自転車駐車場が開設。自転車駐車場の収容可能台数は目標どおりの結果であった。
【指標２】新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ほとんどの自転車駐車場で前年を下回る結果となっており、目標未達となった。地区別では、綾瀬・北綾瀬駅周辺地区や日暮里・舎人ライナー沿線の利用率が高い傾向にあった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令を受け、令和２年４月と５月の定期契約者のうち、自転車駐車場場未利用者を対象に最大２か月間の無料延長を実施。委託業者と連携し、トラブルなく対応できた。
【貢献度】放置自転車対策及び交通の利便性向上の手段として、自転車駐車場整備の貢献度は大きい。
【波及効果】駅周辺の放置自転車の減少や安心で安全な歩行空間の確保等、波及効果は大きい。
【協働】竹ノ塚駅西口公共駐車場の運営において指定管理者制度を導入しており、協働して事業を展開している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			302,043	379,268	373,097	381,051	
総事業費内訳	事業費		271,309	348,275	342,615	349,992	386,857
	人件費		30,734	30,993	30,482	31,059	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.5	3.5	3.5	3.5	
		計	30,734	30,993	30,482	31,059	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		271,309	348,275	342,615	347,816	386,857
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,734	30,993	30,482	33,235	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

定期利用率は目標未達に終わったが、駐輪場未利用者への無料延長対応はトラブルもなく、一定の評価ができる。効果的な施設運営を継続すべく、各自転車駐車場毎に利用状況を検証していくとともに、利用案内や接遇等のサービスについても充実させ、安全で利用しやすい自転車駐車場となるよう運営を行っていく。また、令和２年度末に開設した北綾瀬北自転車駐車場及び一時利用専用の自転車駐車場としてリニューアルオープンした北綾瀬北暫定自転車駐車場についても、委託業者と連携して適正な運営を目指していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	18692 自転車の放置対策事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	駅周辺の放置自転車解消のために自転車利用者に対し、放置防止の警告及び自転車駐車場への誘導等の指導を行う。放置自転車については撤去し、移送所で保管のうえ返還処分等を行い、区民の安全を確保する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	駅周辺等の街頭指導及び放置自転車の撤去・放置自転車の保管・管理と返還時の手数料徴収・引取りのなかった自転車の処分・駅周辺以外の場所における放置自転車の調査、整理（撤去等）		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例 足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1 放置自転車撤去活動回数 ［単位］回	目標値=（駅５か所×１日２回×100日）+（駅３か所×１日２回×130日）+（駅９か所×１日２回×120日）+（駅５か所×１日２回×200日）　実績値=活動日数	目標値	6,120	6,120	6,120	5,940	5,940
		実績値	6,120	6,120	6,120	5,940	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 駅周辺の口頭指導回数 ［単位］回	目標値=西新井・竹ノ塚・大師前の駅周辺の放置自転車に対する口頭指導 実績値=年間活動回数 【令和２年度から定義変更】	目標値	168	172	170	420	420
		実績値	172	175	133	420	
		達成率	102%	102%	78%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】委託業者との連携により、活動回数の目標を達成した。
【指標２】駅周辺を中心には放置自転車撲滅に向けた啓発活動を行った。天候不順等もあったが、日程調整等により目標を達成できた。
なお、令和２年度から、駅前６か所+地域・学校キャンペーンから、駅周辺の啓発活動（口頭指導回数）へと指標の定義見直しを行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度と同水準の撤去活動、啓発活動を維持し、駅周辺の自転車放置率において、令和２年度も引き続き23区最小を達成した。
【貢献度】放置自転車の抑制により通行障害などの弊害解消に貢献しており、今後も継続的に取り組んでいく。
【波及効果】街の美化と安全な交通環境の維持に直結しており、効果は大きい。
【協働】区民、区内企業だけでなく警察署や関係所管とも連携してクリーンキャンペーン等の啓発活動に取り組んでいる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			348,533	356,229	357,415	387,557	
総事業費内訳	事業費		317,799	325,236	326,933	356,498	361,092
	人件費		30,734	30,993	30,482	31,059	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.5	3.5	3.5	3.5	
		計	30,734	30,993	30,482	31,059	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		198,225	223,048	224,178	121,279	185,174
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		150,308	133,181	133,237	266,278	175,918

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

総合自転車対策業務委託により放置自転車対策については十分な成果が上がっている一方で、人件費の高騰による事業費の上昇という問題を抱えている。日暮里・舎人ライナー沿線のような放置自転車が比較的少ない地域に対し、徐々に撤去活動の回数を減少させていくなど実情を考慮した内容に見直しを行い、併せて啓発活動である街頭指導の強化等を実施する。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	18693 民営自転車駐車場設置補助金交付事業		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	民営自転車等駐車場を育成し、自転車等駐車場の総量拡大を図り、放置自転車の解消を目指す。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	民営自転車等駐車場を設置した者に助成金を交付する。設置費　建設等経費又は標準設備費により算出した額いずれか低い額の1/3　上限額、平置式500万、立体式1，000万　管理費　固定資産税及び都市計画税相当額（3年間）		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・同条例施行規則 足立区民営自転車等駐車場補助金交付要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	設置費補助件数 ［単位］件	目標値=前年度実績及び補助対象地域に基づく申請予測件数【令和元年度から定義変更】 実績値=年間の補助件数	目標値	4	4	4	4	2
			実績値	2	3	0	0	
			達成率	50%	75%	0%	0%	
指標2	管理費補助件数 ［単位］件	目標値=前年度設置費補助＋継続管理費補助件数 実績値=年間の補助件数	目標値	5	4	3	2	2
			実績値	5	4	3	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	補助台数 ［単位］台	目標値=前年度実績及び補助対象地域に基づく申請予測台数【令和元年度から定義変更】 実績値=年間の補助台数	目標値	600	600	600	600	300
			実績値	280	270	0	0	
			達成率	47%	45%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１・３】北綾瀬駅の千代田線直通運転開始に伴う自転車駐車場需要の増大を背景に設置費補助の新規申請を見込んだが、結果は０件と残念ながら目標未達となった。
【指標２】北綾瀬駅周辺地区からの管理費補助申請が２件あり、目標を達成した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

補助金に関する問い合わせは一定数あったが、新規申請には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の拡大により駅利用者が減少したことを受け、自転車駐車場等への投資抑制が背景にあるものと思われる。
【貢献度】民間自転車駐車場の新規開設や長期的な運営に繋がっており、貢献度は大きい。また、管理費補助が２時間無料サービス導入の契機になっており、店舗前駐車の抑制に効果があがっている。
【協働】区が地主から土地を借り上げて区営自転車駐車場として運営しているケースもある中、民間主導での自転車駐車場の新規開設に貢献している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			14,289	14,006	9,397	9,336	
総事業費内訳	事業費		5,508	5,151	688	462	4,583
	人件費		8,781	8,855	8,709	8,874	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,781	8,855	8,709	8,874	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		5,508	5,151	688	462	4,583
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,781	8,855	8,709	8,874	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

民営自転車駐車場との需給バランスを考慮した上で、区営自転車駐車場の定期利用キャンセル待ち状況や放置自転車の実態等を踏まえた、より効果的な補助事業を実施していく。また、令和２年度の設置費補助の申請件数が０件であったことを受け、広報、ＨＰ、ＳＮＳでの周知を強化しており、今後も継続して周知活動を行っていく。

設置費補助に加え、駅周辺の放置自転車対策として２時間無料サービス導入に繋がる管理費補助の交付についてもニーズは多く、事業継続は妥当である。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22129 防犯カメラ一括管理事業【経常】		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・防犯設備		
電話番号	03-3880-5709	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	防犯カメラの戦略的な設置及び効率的な維持管理を行うことで、安心安全なまちの実現に資する。	庁内協働	危機管理課、学務課、地域調整課
事務事業の概要 内容	１　防犯カメラの維持管理 ２　施設監視カメラの現況調査		
根拠法令等	足立区防犯カメラの設置及び運用管理に関する要綱、足立区が設置する防犯カメラ及び監視カメラの設置及び運用管理に関するガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	捜査機関へのデータ提供 ［単位］日	目標値＝受付から提供までの日数 実績値＝実績日数	目標値			3	2.7	1.9
			実績値			2.88	1.99	
			達成率	0%	0%	104%	136%	
指標2	屋外防犯カメラのネットワーク比率 ［単位］％	目標値＝年度末時点のネットワーク比率（ネットワークカメラ台数/全体台数） 実績値＝実際の比率	目標値			36	72	100
			実績値			35	70	
			達成率	0%	0%	97%	97%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　捜査機関へのデータ提供日数は、前年度実績とネットワーク比率により2.7日程度と想定していたが、ネットワーク対応カメラの提供依頼が多かったため、実績として1.99日となり、目標を大きく上回った。
指標２　屋外防犯カメラのネットワーク比率は、約70%（627/902台）と、当初の目標にほぼ近い数字となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　データ提供件数は、968件と前年度954件とほぼ同水準であったが、一括管理による窓口の一本化や、運用管理の統一により、スムーズな情報提供を実現している。
　ネットワーク対応型カメラは、画像取得を本庁舎の管理システムで行えるため、捜査機関等への提供日数を短縮し、事件の早期解決に寄与することができる。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	56,261	60,135	
総事業費内訳	事業費		0	0	35,216	36,003	53,809
	人件費		0	0	21,045	24,132	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	2	2	
		計	0	0	17,418	17,748	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	1	2	
		計	0	0	3,627	6,384	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	56,261	60,135	53,809

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　効率的な一括管理を行い、迅速なデータ提供をすることで犯罪の早期解決に繋がり、安全安心なまちの実現に寄与することができる。令和３年度末には、ネットワークカメラの比率が100%になる見込みのため、捜査機関へのデータ提供日数をより短縮できるよう、運用方法・管理体制を強化していく。また、毎日の死活監視によりカメラの動作確認を行い、効率的なカメラの管理を継続していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書(令和２年度事業実施分)

事務事業名	22140 防犯カメラ一括管理事業【投資】		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・防犯設備		
電話番号	03-3880-5709	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	防犯カメラの戦略的な設置及び効率的な維持管理を行うことで、安心安全なまちの実現に資する。	庁内協働	危機管理課、学務課、公園管理課、地域調整課、交通対策課
事務事業の概要 内容	１　防犯カメラ新規設置、更新		
根拠法令等	足立区防犯カメラの設置及び運用管理に関する要綱、足立区が設置する防犯カメラ及び監視カメラの設置及び運用管理に関するガイドライン		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	29	30	31	2	3
指標1	屋外防犯カメラ新設・改修工事 ［単位］台	ネットワーク対応型カメラ設置台数 目標値＝計画に基づく設置台数 実績値＝実際の設置台数	目標値		73	208	386	428
			実績値		73	200	354	
			達成率	0%	100%	96%	92%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

屋外防犯カメラの改修台数は、設置条件の見直しや道路支障物等の影響により、約90%（224台/250台）と目標台数の施工が行えなかった。新規設置については、他所管からの要望が予定よりも少なく、約96%（130台/136台）に留まった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

令和３年度は、新設・改修工事合わせて428台のカメラをネットワーク対応型に更新し、一括管理している全1,055台のカメラのネットワーク化が完了する予定である。

ネットワーク化をすることにより、カメラの死活（動作）確認や画像取り出しを庁舎から行うことが可能となり、迅速な保守対応、確実な録画、画像取り出し時間の短縮など効率的な運用管理が行える。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			0	0	117,070	178,558	
総事業費内訳	事業費		0	0	99,652	162,585	213,435
	人件費		0	0	17,418	15,973	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	0	0	2	1.8	
		計	0	0	17,418	15,973	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	117,070	178,558	213,435

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

屋外防犯カメラの新設・改修工事については、令和３年度末に全てのカメラがネットワーク対応型に更新されるよう進めていく。所管要望の新設カメラについては、令和４年度以降も承認委員会で承認されたものを設置し、目標台数（年間50台）を達成するよう推進していく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	7780 まちづくり推進事業管理運営事務		
施策名	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	協働によるまちづくりの推進のために設置されている「まちづくり推進委員会」の運営、まちづくり事業の支援及び管理業務	庁内協働
	内容	１　まちづくり推進委員会の運営 ２　まちづくり事業の支援、管理業務 ３　室・課の庶務事務経費	防犯まちづくり推進地区表彰及びまちづくり功労賞で地域調整課と協働し、防犯まちづくり事業で危機管理課と協働している。 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	１都市計画法　２ユニバーサルデザインのまちづくり条例、まちづくり推進委員会の組織及び運営に関する要綱　３防犯設計タウン認定要綱、防犯まちづくり推進地区認定要綱　４住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	まちづくりニュース配付回数 ［単位］回	まちづくりの進捗状況等について、地元住民に周知する。	目標値	7	14	15	19	15
			実績値	7	7	9	12	
			達成率	100%	50%	60%	63%	
指標2	まちづくり推進委員会開催回数 ［単位］回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため委員会開催回数はまちづくりの重要な指標になる。目標値＝委員会開催予定回数　実績値＝開催数	目標値	17	19	19	19	16
			実績値	21	19	17	11	
			達成率	124%	100%	89%	58%	
指標3	まちづくり派遣等の回数 各種審議会等への選出人数 ［単位］回	まちづくり団体等への推進委員・カウンセラーの派遣等の回数 目標値＝派遣予定回数 実績値＝派遣等の回数	目標値	9	13	20	24	29
			実績値	18	26	34	27	
			達成率	200%	200%	170%	113%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標（１）綾瀬、江北地区や西新井駅西口地区は目標を上回ったが新型コロナウイルスにより事業が進まない地区もあり全体としては目標を下回った。
指標（２）新型コロナウイルスにより推進委員会、調整委員会に中止があり目標回数に届かなかった。
指標（３）目標を上回る委員数を審議会等に派遣し、推進委員会の人材を活用できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

まちづくり推進委員会については、区職員による学習会を開催し、まちづくりの手法を学ぶことで推進委員会全体のレベルアップに貢献した。今後、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、視察会や活動報告会が再開できるように努めていきたい。

【波及効果・協働】各種審議会等への派遣人数の増加は、まちづくり推進委員会の活動を庁内外に広く周知し、まちづくり団体への活動支援へと波及させる効果がある。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			92,649	83,803	85,757	89,974	
総事業費内訳	事業費		10,032	9,284	8,831	9,406	18,954
	人件費		82,617	74,519	76,926	80,568	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	9	8	8	8	
		計	79,029	70,840	69,672	70,992	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	1	1	2	3	
		計	3,588	3,679	7,254	9,576	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		92,649	83,803	85,757	89,974	18,954

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

推進委員会は任期３年を一つの活動単位として、令和２年度は改選１年目である。初年度は地域課題について調査研究する予定でいたが、新型コロナウイルス感染防止により、思うような活動ができずにいたため、推進委員会でまちづくりフォーラムの開催方法の見直しを検討した。今期は区職員や外部講師との学習会を主体とし、個々の推進委員のまちづくり知識のレベルアップを図っていく。

足立区　令和３年度事務事業評価調書（令和２年度事業実施分）

事務事業名	22009 危機管理事務		
施策名	5.5 反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築		
記入所属	危機管理部・危機管理課・危機管理係		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	法令及び国民保護計画の定めるところにより、関係機関と連携し、危機管理体制を整備する。	庁内協働	■区内反社会的団体対策（庁内各部署） ■危機管理調整会議（庁内各部署）
事務事業の概要 内容	（１）区管理施設安全対策費、（２）オウム対策協議会支援、（３）事務用消耗品　外		
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律、足立区反社会的団体の規制に関する条例、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	29	30	31	2	3
指標1	区民等への情報提供回数 ※２６年度から団体数から個々の回数へ変更 ［単位］回	区民の注意喚起を促し、安全安心な生活環境の形成を図るために情報提供した回数　【目標値】＝情報提供予定数　【実績値】＝情報提供回数	目標値	280	350	550	800	1,200
			実績値	326	528	776	1,151	
			達成率	116%	151%	141%	144%	
指標2	オウム（アレフ等）対策に関わる団体の協議開催回数 ［単位］回	住民協議会・オウム対策関係市区町連絡会との会合及びアレフとの訴訟に伴う弁護士との協議の回数【目標値】＝会議予定数【実績値】＝会議回数	目標値	20	24	30	30	30
			実績値	32	30	27	30	
			達成率	160%	125%	90%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、Ａメールと防災行政無線を活用した特殊詐欺の予兆電話が多発する地域や不審者情報、放火等への注意喚起の情報発信を積極的に行い目標を達成した。指標２については、感染症対策により住民協議会全体会等の開催数は減少したが、観察処分更新を求める署名活動や抗議活動の打ち合わせ、過料処分に対する審査請求対応による弁護士との打合わせを行ったことにより目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

多発する特殊詐欺への注意や不審者情報等を積極的に発信することで、防犯への意識を高めている。また、オウム（アレフ）の解散撤退を目指す住民協議会の支援を通じて、地域住民の日常生活の脅威や不安の解消を図っている。【貢献度】区民の意識を高めることで、安全安心なまちの実現に大きく貢献している。【波及効果】区民の安全安心なまちを実現するビューティフル・ウインドウズ運動の活動への波及効果は大きい。【協働】住民協議会は、地元の町会・自治会の代表者で組織され、区は支援する立場で密接に連携している。

投入資源（千円）			29	30	31	2	3
総事業費			40,866	41,512	39,588	169,137	
総事業費内訳	事業費		13,645	19,374	26,524	146,952	61,231
	人件費		27,221	22,138	13,064	22,185	
	常勤	平均給与	8,781	8,855	8,709	8,874	
		人数	3.1	2.5	1.5	2.5	
		計	27,221	22,138	13,064	22,185	
	非常勤	平均給与	3,588	3,679	3,627	3,192	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	1,664	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		40,866	41,512	39,588	167,473	61,231

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も区民生活の安全安心に寄与する犯罪発生情報や不審者情報、特殊詐欺の予兆電話、放火等の注意喚起情報については、迅速かつ積極的に発信していく。

アレフ対策については、施設周辺の住民の不安を軽減するために、住民協議会と協働しながら必要な方策を継続して行っていく。